

令和 7 年 3 月

郡 山 市 議 会 定 例 会 議 案

(令和 7 年度予算案等)

目 次

議案第30号	令和7年度郡山市一般会計予算	4
議案第31号	令和7年度郡山市国民健康保険特別会計予算	215
議案第32号	令和7年度郡山市後期高齢者医療特別会計予算	253
議案第33号	令和7年度郡山市介護保険特別会計予算	275
議案第34号	令和7年度郡山市公共用地先行取得事業特別会計予算	312
議案第35号	令和7年度郡山市県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計予算	320
議案第36号	令和7年度郡山市県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計予算	328
議案第37号	令和7年度郡山市県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計予算	338
議案第38号	令和7年度郡山市県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計予算	357
議案第39号	令和7年度郡山市県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計予算	377
議案第40号	令和7年度郡山市駐車場事業特別会計予算	398
議案第41号	令和7年度郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計予算	411
議案第42号	令和7年度郡山市総合地方卸売市場特別会計予算	419
議案第43号	令和7年度郡山市工業団地開発事業特別会計予算	440
議案第44号	令和7年度郡山市熱海温泉事業特別会計予算	453
議案第45号	令和7年度郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	470
議案第46号	令和7年度郡山市多田野財産区特別会計予算	482
議案第47号	令和7年度郡山市河内財産区特別会計予算	495
議案第48号	令和7年度郡山市月形財産区特別会計予算	507
議案第49号	令和7年度郡山市舟津財産区特別会計予算	517
議案第50号	令和7年度郡山市舘財産区特別会計予算	529
議案第51号	令和7年度郡山市浜路財産区特別会計予算	541
議案第52号	令和7年度郡山市横沢財産区特別会計予算	552
議案第53号	令和7年度郡山市中野財産区特別会計予算	564
議案第54号	令和7年度郡山市後田財産区特別会計予算	575

議案第55号	令和7年度郡山市水道事業会計予算	586
議案第56号	令和7年度郡山市簡易水道事業会計予算	622
議案第57号	令和7年度郡山市下水道事業会計予算	649
議案第58号	令和7年度郡山市農業集落排水事業会計予算	691
議案第59号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例	752
議案第60号	郡山市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	783
議案第61号	郡山市乳児等通園支援事業に関する条例	805
議案第62号	郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	807
議案第63号	郡山市保健所設置条例の一部を改正する条例	815
議案第64号	郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例の一部を改正する条例	816
議案第65号	郡山市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	817
議案第66号	郡山市上下水道事業経営審議会条例の一部を改正する条例	818
議案第67号	郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例	819
議案第68号	包括外部監査契約について	822

令和7年度郡山市一般会計予算

令和7年度郡山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ140,650,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間とする。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 市税		53,770,839
	1 市民税	22,002,433
	2 固定資産税	21,882,012
	3 軽自動車税	1,027,421
	4 市たばこ税	2,890,080
	5 入湯税	57,281
	6 事業所税	2,068,858
	7 都市計画税	3,842,754
2 地方譲与税		1,278,980
	1 地方揮発油譲与税	271,711
	2 自動車重量譲与税	909,101
	3 地方道路譲与税	1
	4 森林環境譲与税	98,167
3 利子割交付金		27,183
	1 利子割交付金	27,183
4 配当割交付金		179,400
	1 配当割交付金	179,400
5 株式等譲渡所得割交付金		126,707
	1 株式等譲渡所得割交付金	126,707
6 法人事業税交付金		949,225
	1 法人事業税交付金	949,225
7 地方消費税交付金		8,690,173
	1 地方消費税交付金	8,690,173
8 ゴルフ場利用税交付金		17,080
	1 ゴルフ場利用税交付金	17,080

一般会計

(単位 千円)

款	項	金 額
9 特別地方消費税交付金		1
	1 特別地方消費税交付金	1
10 環境性能割交付金		97,707
	1 環境性能割交付金	97,707
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,216
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216
12 地方特例交付金		379,223
	1 地方特例交付金	367,223
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	12,000
13 地方交付税		13,508,000
	1 地方交付税	13,508,000
14 交通安全対策特別交付金		43,000
	1 交通安全対策特別交付金	43,000
15 分担金及び負担金		414,952
	1 負担金	414,952
16 使用料及び手数料		2,456,437
	1 使用料	1,443,775
	2 手数料	1,012,662
17 国庫支出金		26,165,165
	1 国庫負担金	19,670,891
	2 国庫補助金	6,400,863
	3 委託金	93,411
18 県支出金		11,093,086
	1 県負担金	6,313,169

一般会計

(単位 千円)

款	項	金 額
	2 県補助金	3, 897, 867
	3 委託金	882, 050
19 財産収入		221, 459
	1 財産運用収入	119, 511
	2 財産売払収入	101, 948
20 寄附金		198, 811
	1 寄附金	198, 811
21 繰入金		8, 325, 097
	1 特別会計繰入金	341, 725
	2 基金繰入金	7, 983, 372
22 繰越金		1, 600, 000
	1 繰越金	1, 600, 000
23 諸収入		4, 171, 059
	1 延滞金、加算金及び過料	70, 003
	2 市預金利子	15, 000
	3 貸付金元利収入	2, 916, 805
	4 受託事業収入	112, 315
	5 雑入	1, 056, 936
24 市債		6, 933, 200
	1 市債	6, 933, 200
歳 入	合 計	140, 650, 000

一般会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		673,930
	1 議会費	673,930
2 総務費		13,438,098
	1 総務管理費	7,999,594
	2 徴税費	3,339,742
	3 戸籍住民基本台帳費	1,384,760
	4 選挙費	364,350
	5 統計調査費	255,895
	6 監査委員費	93,757
3 民生費		57,406,180
	1 社会福祉費	3,737,960
	2 心身障害者福祉費	7,861,936
	3 老人福祉費	10,918,776
	4 児童福祉費	29,036,045
	5 生活保護費	5,825,542
	6 災害救助費	25,921
4 衛生費		11,555,518
	1 保健衛生費	6,458,365
	2 清掃費	4,848,160
	3 上水道費	66,282
	4 簡易水道費	182,711
5 労働費		123,604
	1 労働諸費	123,604
6 農林水産業費		3,675,707
	1 農業費	3,296,097

一般会計

(単位 千円)

款	項	金 額
	2 林業費	379,610
7 商工費		6,009,466
	1 商工費	6,009,466
8 土木費		19,233,227
	1 土木管理費	518,027
	2 道路橋りょう費	5,672,234
	3 河川費	1,048,022
	4 都市計画費	10,937,600
	5 住宅費	1,057,344
9 消防費		3,932,748
	1 消防費	3,932,748
10 教育費		15,520,541
	1 教育総務費	750,650
	2 小中学校費	9,531,070
	3 社会教育費	3,833,922
	4 保健体育費	1,404,899
11 災害復旧費		29,938
	1 農林水産施設災害復旧費	10,848
	2 公共土木施設災害復旧費	7,537
	3 文教施設災害復旧費	11,553
12 公債費		8,297,175
	1 公債費	8,297,175
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		753,867

一般会計

(単位 千円)

款	項	金 額
	1 予備費	753,867
歳 出	合 計	140,650,000

一般会計

第 2 表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4 衛生費	2 清掃費	河内クリーンセンター再整備 基本計画策定等事業	千円 234,000	7	千円 32,000
				8	100,400
				9	85,000
				10	16,600
		河内埋立処分場長寿命化事業	997,700	7	399,080
				8	598,620
8 土木費	4 都市計画費	東部幹線道路整備事業	456,000	7	228,000
				8	228,000

一般会計

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公用車賃借料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和14年度まで	千円 15, 935
公共施設 L E D 照明機器賃借料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和17年度まで	225, 331
行政センター公用車賃借料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和13年度まで	4, 538
税総合システム業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	92, 859
収納セルフレジ等機器賃借料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和12年度まで	5, 082
戸籍振り仮名入力等業務委託料	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	30, 047
マイナンバーカードセンター事務機器等賃借料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和12年度まで	8, 935
地域密着型サービス拠点整備費補助金 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	192, 951
老人福祉施設等整備費補助金 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	812, 360
保健所公用車賃借料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和12年度まで	4, 635
河内クリーンセンター無停電電源装置修繕事業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	19, 110

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
農業振興資金利子補給金 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和16年度まで	千円 17,022
みらい創造融資利子補給金 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和10年度まで	借入期間中における融資残高につき年利1.4パーセント以内の割合で計算した利子相当額
小規模事業者経営改善資金利子補給金 (令和7年度貸付分)	令和7年度から 令和9年度まで	借入期間中における融資残高につき年利1.0パーセントの割合で計算した利子の12月分
観光振興センター仮設トイレ賃借料	令和7年度から 令和8年度まで	129
除雪管理システム業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和9年度まで	34,908
郡山駅駅前広場管理業務委託料	令和7年度から 令和9年度まで	106,322
住宅管理システム再構築事業 (令和7年度分)	令和7年度から 令和13年度まで	21,181
小学校職員室用プリンタ賃借料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和12年度まで	73,589
デジタル採点システム導入事業 (令和7年度分)	令和7年度から 令和12年度まで	26,946
中学校無線アクセスポイント賃借料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和12年度まで	119,121
教育用ソフトウェアライセンス使用料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	5,753
図書館空調設備賃借料	令和7年度から 令和9年度まで	7,630

一般会計

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
議会設備整備事業	千円 3,300	(1) 借入方法 普通貸借又は債券発行債券の発行価格は、市長が定める。 (2) 借入資金 政府資金その他	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から30年以内 (うち据置5年以内)の期間において資金の融通条件並びに市長の定めるところにより償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えをすることができるものとする。
行政センター施設整備事業	61,400			
公共施設等除却事業	170,600			
老人福祉施設整備補助事業	163,400			
災害援護資金貸付事業	5,000			
一般廃棄物処理事業	429,000			
農業農村整備事業	206,500			
林道整備事業	23,800			
観光振興施設整備事業	725,700			
道路整備事業	2,139,900			
河川整備事業	489,500			
街路整備事業	225,000			

一般会計

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公園整備事業	千円 212,700			
公営住宅建設事業	212,300			
消防防災設備整備事業	60,200			
水防施設整備事業	85,000			
学校教育施設等整備事業	1,506,900			
社会教育施設整備事業	161,300			
保健体育施設整備事業	40,200			
文教施設災害復旧事業	11,500			
合 計	6,933,200			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	53,770,839	51,178,824	2,592,015
2 地方譲与税	1,278,980	1,256,733	22,247
3 利子割交付金	27,183	13,646	13,537
4 配当割交付金	179,400	175,195	4,205
5 株式等譲渡所得割交付金	126,707	114,253	12,454
6 法人事業税交付金	949,225	937,969	11,256
7 地方消費税交付金	8,690,173	8,355,936	334,237
8 ゴルフ場利用税交付金	17,080	18,209	△1,129
9 特別地方消費税交付金	1	1	0
10 環境性能割交付金	97,707	81,969	15,738
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216	3,067	149
12 地方特例交付金	379,223	1,839,112	△1,459,889
13 地方交付税	13,508,000	11,930,000	1,578,000
14 交通安全対策特別交付金	43,000	45,571	△2,571
15 分担金及び負担金	414,952	416,630	△1,678
16 使用料及び手数料	2,456,437	2,289,998	166,439
17 国庫支出金	26,165,165	24,759,732	1,405,433
18 県支出金	11,093,086	9,876,883	1,216,203
19 財産収入	221,459	83,872	137,587
20 寄附金	198,811	174,349	24,462
21 繰入金	8,325,097	9,617,776	△1,292,679
22 繰越金	1,600,000	2,600,000	△1,000,000
23 諸収入	4,171,059	4,194,075	△23,016
24 市債	6,933,200	11,576,200	△4,643,000
歳 入 合 計	140,650,000	141,540,000	△890,000

一般会計

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 議会費	673,930	669,689	4,241		3,300	27	670,603
2 総務費	13,438,098	15,311,210	△1,873,112	2,352,816	170,300	742,262	10,172,720
3 民生費	57,406,180	52,639,729	4,766,451	29,589,106	168,400	1,040,636	26,608,038
4 衛生費	11,555,518	10,852,507	703,011	690,204	456,500	1,948,097	8,460,717
5 労働費	123,604	160,941	△37,337			13	123,591
6 農林水産業費	3,675,707	5,482,330	△1,806,623	657,423	230,300	185,477	2,602,507
7 商工費	6,009,466	7,434,171	△1,424,705	22,877	725,700	2,916,491	2,344,398
8 土木費	19,233,227	17,640,383	1,592,844	3,435,487	3,313,600	932,020	11,552,120
9 消防費	3,932,748	3,851,726	81,022	4,751	145,200	4,096	3,778,701
10 教育費	15,520,541	19,140,867	△3,620,326	505,587	1,708,400	773,173	12,533,381
11 災害復旧費	29,938	128,129	△98,191		11,500		18,438
12 公債費	8,297,175	7,879,401	417,774			215,128	8,082,047
13 諸支出金	1	48,917	△48,916				1
14 予備費	753,867	300,000	453,867				753,867
歳 出 合 計	140,650,000	141,540,000	△890,000	37,258,251	6,933,200	8,757,420	87,701,129

一般会計

2 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	18,440,466	16,395,532	2,044,934	1 現年課税分	18,281,619	個人・現年課税分 18,281,619
				2 滞納繰越分	158,847	個人・滞納繰越分 158,847
2 法人	3,561,967	3,626,135	△ 64,168	1 現年課税分	3,553,432	法人・現年課税分 3,553,432
				2 滞納繰越分	8,535	法人・滞納繰越分 8,535
計	22,002,433	20,021,667	1,980,766			

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 固定資産税	21,783,547	21,193,882	589,665	1 現年課税分	21,663,010	固定資産税・現年課税分 21,663,010
				2 滞納繰越分	120,537	固定資産税・滞納繰越分 120,537
2 国有資産等所在市 町村交付金	98,465	95,981	2,484	1 国有資産等 所在市町村 交付金	98,465	国有資産等所在市町村交付金 98,465
計	21,882,012	21,289,863	592,149			

1款 市税

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環境性能割	59,030	59,612	△ 582	1 環境性能割	59,030	環境性能割 59,030
2 種別割	968,391	953,894	14,497	1 現年課税分	955,652	種別割・現年課税分 955,652
				2 滞納繰越分	12,739	種別割・滞納繰越分 12,739
計	1,027,421	1,013,506	13,915			

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市たばこ税	2,890,080	2,991,818	△ 101,738	1 現年課税分	2,890,080	市たばこ税・現年課税分 2,890,080
計	2,890,080	2,991,818	△ 101,738			

(款) 1 市税

(項) 5 入湯税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 入湯税	57,281	55,904	1,377	1 現年課税分	56,865	入湯税・現年課税分 56,865
				2 滞納繰越分	416	入湯税・滞納繰越分 416
計	57,281	55,904	1,377			

1款 市税

(款) 1 市税

(項) 6 事業所税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業所税	2,068,858	2,049,210	19,648	1 現年課税分	2,064,203	事業所税・現年課税分 2,064,203
				2 滞納繰越分	4,655	事業所税・滞納繰越分 4,655
計	2,068,858	2,049,210	19,648			

(款) 1 市税

(項) 7 都市計画税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 都市計画税	3,842,754	3,756,856	85,898	1 現年課税分	3,820,556	都市計画税・現年課税分 3,820,556
				2 滞納繰越分	22,198	都市計画税・滞納繰越分 22,198
計	3,842,754	3,756,856	85,898			

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	271,711	275,011	△ 3,300	1 地方揮発油 譲与税	271,711	地方揮発油譲与税 271,711
計	271,711	275,011	△ 3,300			

1款 市税

2款 地方譲与税

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	909,101	890,403	18,698	1 自動車重量 譲与税	909,101	自動車重量譲与税 909,101
計	909,101	890,403	18,698			

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 地方道路譲与税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方道路譲与税	1	1	0	1 地方道路譲 与税	1	地方道路譲与税 1
計	1	1	0			

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 森林環境譲与税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	98,167	91,318	6,849	1 森林環境譲 与税	98,167	森林環境譲与税 98,167
計	98,167	91,318	6,849			

2款 地方譲与税

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子割交付金	27,183	13,646	13,537	1 利子割交付金	27,183	利子割交付金 27,183
計	27,183	13,646	13,537			

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 配当割交付金	179,400	175,195	4,205	1 配当割交付金	179,400	配当割交付金 179,400
計	179,400	175,195	4,205			

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	126,707	114,253	12,454	1 株式等譲渡所得割交付金	126,707	株式等譲渡所得割交付金 126,707
計	126,707	114,253	12,454			

3款 利子割交付金

4款 配当割交付金

5款 株式等譲渡所得割交付金

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	949, 225	937, 969	11, 256	1 法人事業税交付金	949, 225	法人事業税交付金 949, 225
計	949, 225	937, 969	11, 256			

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	8, 690, 173	8, 355, 936	334, 237	1 地方消費税交付金	8, 690, 173	地方消費税交付金 8, 690, 173
計	8, 690, 173	8, 355, 936	334, 237			

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	17, 080	18, 209	△ 1, 129	1 ゴルフ場利用税交付金	17, 080	ゴルフ場利用税交付金 17, 080
計	17, 080	18, 209	△ 1, 129			

6款 法人事業税交付金

7款 地方消費税交付金

8款 ゴルフ場利用税交付金

(款) 9 特別地方消費税交付金

(項) 1 特別地方消費税交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別地方消費税交付金	1	1	0	1 特別地方消費税交付金	1	特別地方消費税交付金 1
計	1	1	0			

(款) 10 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環境性能割交付金	97,707	81,969	15,738	1 環境性能割交付金	97,707	環境性能割交付金 97,706 自動車取得税交付金 1
計	97,707	81,969	15,738			

(款) 11 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216	3,067	149	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216	国有提供施設等所在市町村助成交付金 3,216

9款 特別地方消費税交付金

10款 環境性能割交付金

11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(款) 11 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3,216	3,067	149			

(款) 12 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	367,223	1,824,112	△ 1,456,889	1 地方特例交付金	367,223	個人住民税減収補てん特例交付金 367,223
計	367,223	1,824,112	△ 1,456,889			

(款) 12 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	12,000	15,000	△ 3,000	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	12,000	固定資産税減収補てん特別交付金 12,000

11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

12款 地方特例交付金

(款) 12 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	12,000	15,000	△ 3,000			

(款) 13 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	13,508,000	11,930,000	1,578,000	1 地方交付税	13,508,000	普通交付税 12,147,000 特別交付税 1,361,000
計	13,508,000	11,930,000	1,578,000			

(款) 14 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	43,000	45,571	△ 2,571	1 交通安全対策特別交付金	43,000	交通安全対策特別交付金 43,000
計	43,000	45,571	△ 2,571			

12款 地方特例交付金

13款 地方交付税

14款 交通安全対策特別交付金

(款) 15 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費負担金	25,301	25,101	200	1 総務管理費負担金	24,004	電算機器賃借負担金 23,799 保存文書溶解処理負担金 205
				2 徴税費負担金	1,297	電算機器賃借負担金 1,297
2 民生費負担金	386,650	385,425	1,225	1 老人福祉費負担金	46,299	養護老人ホーム等入所者負担金 41,274 いきいきデイクラブ事業利用者負担金 4,608 養護老人ホーム等入所者負担金・滞納繰越分 417
				2 児童福祉費負担金	340,351	母子生活支援施設入所者負担金 1 保育所入所者負担金 327,827 保育所入所者負担金・滞納繰越分 1 保育所延長保育入所者負担金 580 保育所延長保育入所者負担金・滞納繰越分 1 一時預かり事業入所者負担金 6,879 広域入所施設負担金 4,414 乳児等通園支援事業利用者負担金 648
3 衛生費負担金	3,000	3,000	0	1 保健衛生費負担金	3,000	未熟児養育医療費自己負担金 3,000
4 農林水産業費負担金	1	2,554	△ 2,553	1 農業費負担金	1	郡山区域農用地総合整備事業費償還負担金・滞納繰越分 1
(土木費負担金)	0	550	△ 550			
計	414,952	416,630	△ 1,678			

15款 分担金及び負担金

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	31,058	19,307	11,751	1 総務管理使用料	31,058	熱海多目的交流施設使用料 227 市民ふれあいプラザ使用料 2,125 市民交流プラザ使用料 3,662 公会堂使用料 614 ふれあいセンター使用料 1,805 コミュニティセンター使用料 105 庁舎駐車場使用料 11,370 総務管理施設行政財産目的外使用料 11,150
2 民生使用料	204,787	209,792	△ 5,005	1 社会福祉使用料	4,011	社会福祉施設行政財産目的外使用料 4,011
				2 心身障害者福祉使用料	25	心身障害者福祉施設行政財産目的外使用料 25
				3 老人福祉使用料	28	老人福祉施設行政財産目的外使用料 28
				4 児童福祉使用料	200,723	放課後児童クラブ使用料・滞納繰越分 1 公園占用料 3 保育所入所者使用料 198,476 保育所入所者使用料・滞納繰越分 1 児童福祉施設行政財産目的外使用料 666 広域受託保育入所者使用料 359 こども総合支援センター駐車場使用料 1,217

16款 使用料及び手数料

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生使用料	183,450	173,274	10,176	1 保健衛生使用料	183,435	休日・夜間急病センター使用料 96,739
						東山悠苑使用料 19,299
						東山霊園使用料 67,182
						保健衛生施設行政財産目的外使用料 215
				2 清掃使用料	15	清掃施設行政財産目的外使用料 15
4 労働使用料	9	4,087	△ 4,078	1 労働使用料	9	労働施設行政財産目的外使用料 9
5 農林水産業使用料	1,375	1,365	10	1 農業使用料	1,251	農産加工センター使用料 139
						農道水路等占用料 850
						片平農村交流センター使用料 1
						農業施設行政財産目的外使用料 261
				2 林業使用料	124	林道占用料 108
						林業施設行政財産目的外使用料 16
6 商工使用料	118	109	9	1 商工使用料	118	商工施設行政財産目的外使用料 118
7 土木使用料	941,686	952,518	△ 10,832	1 道路橋りょう使用料	124,423	道路占用料 112,709
						郡山駅西口駅前広場占用料 276
						郡山駅西口駅前広場使用料 4,138
						郡山駅西口駅前広場障害者等駐車場使用料 300
						郡山駅東口広場駐車場使用料 7,000
				2 河川使用料	1,044	河川占用料 1,027
						河川施設行政財産目的外使用料 17
				3 都市計画使用料	50,883	公園占用料 2,375
						公園使用料 8,756

16款 使用料及び手数料

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 土木使用料						自転車等駐車場使用料 19,630
						麓山地区駐車場使用料 19,474
						都市計画施設行政財産目的外使用料 648
				4 住宅使用料	765,336	市営住宅使用料 716,475
						市営住宅使用料・滞納繰越分 17,450
						市営住宅駐車場使用料 29,281
						市営住宅駐車場使用料・滞納繰越分 411
						住宅施設行政財産目的外使用料 1,719
8 消防使用料	93	87	6	1 消防使用料	93	コミュニティ消防センター使用料 1
						水防センター使用料 10
						消防施設行政財産目的外使用料 82
9 教育使用料	81,199	52,805	28,394	1 小中学校使用料	2,345	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料 897
						教育研修センター使用料 72
						小中学校施設行政財産目的外使用料 1,376
				2 社会教育使用料	68,870	総合学習センター使用料 6,896
						博物館常設展観覧料 1,280
						博物館企画展観覧料 9,757
						公民館使用料 14,435
						視聴覚ホール等使用料 851
						音楽・文化交流館使用料 8,394
						美術館常設展観覧料 223
						美術館企画展観覧料 25,930

16款 使用料及び手数料

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 教育使用料				3 保健体育使用料	9,984	社会教育施設行政財産目的外使用料 1,104
						地域体育館使用料 731
						日和田野球場使用料 212
						フットボールセンター使用料 3,701
						スポーツ広場夜間照明設備使用料 913
						保健体育施設行政財産目的外使用料 4,427
計	1,443,775	1,413,344	30,431			

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	109,934	110,862	△ 928	1 総務管理手数料	87	行政不服審査関係手数料 1
						公文書等開示関係手数料 82
						認可地縁団体に関する証明等手数料 2
						土地に関する証明手数料 2
				2 徴税手数料	14,002	市税関係証明手数料 14,002
				3 戸籍住民基本台帳手数料	95,845	戸籍謄抄本住民票等交付手数料 92,620
						臨時運行許可申請手数料 3,225

16款 使用料及び手数料

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生手数料	1	1	0	1 児童福祉手数料	1	その他の証明手数料 1
3 衛生手数料	864, 612	731, 162	133, 450	1 保健衛生手数料	113, 680	薬事許可申請等手数料 1, 957
						医療関係許可申請等手数料 626
						保健所関係証明手数料 26
						休日・夜間急病センター診断証明手数料 84
						畜犬登録等手数料 6, 114
						食品営業許可申請等手数料 12, 987
						温泉利用許可申請手数料 140
						環境衛生営業許可申請等手数料 847
						抑留犬返還手数料 219
						飼い犬及び飼い猫引取り手数料 22
						動物取扱業登録申請手数料 315
						受託検査手数料 3, 150
						と畜検査等手数料 80, 546
						食肉衛生検査所関係証明手数料 9
						埋火葬等証明手数料 37
						東山霊園管理手数料 6, 134
						東山霊園管理手数料・滞納繰越分 2
						浄化槽保守点検業者登録等手数料 465
				2 清掃手数料	750, 932	犬、猫等の死体の処分手数料 216
						ごみ焼却処分手数料 748, 000

16款 使用料及び手数料

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生手数料						ごみ埋立処分手数料 1 使用済自動車解体業破砕業許可申請手数料 70 一般廃棄物処理業許可申請等手数料 680 浄化槽清掃業許可申請等手数料 160 産業廃棄物処理業許可申請等手数料 1,785 使用済自動車引取業フロン類回収業登録申請手数料 20
4 農林水産業手数料	66	65	1	1 農業手数料	65	農地転用等証明手数料 46 農地基本台帳記録事項要約書発行等手数料 3 土地に関する証明手数料 16
				2 林業手数料	1	土地に関する証明手数料 1
5 商工手数料	2,471	1,426	1,045	1 商工手数料	2,471	計量検査手数料 2,471
6 土木手数料	35,577	33,136	2,441	1 土木管理手数料	11,027	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 4,572 建築確認等申請手数料 4,175 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 108 住宅租税証明及びその他の証明手数料 2,172
				2 道路橋りょう手数料	1,291	道路台帳図交付手数料 540 土地に関する証明手数料 751
				3 河川手数料	11	土地に関する証明手数料 11
				4 都市計画手数料	23,222	開発行為許可申請手数料 4,138 屋外広告物許可申請手数料 17,728 開発等に関する証明手数料 504

16款 使用料及び手数料

(款) 16 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土木手数料						屋外広告物講習会受講申込手数料 4
						都市計画証明手数料 26
						流通業務地区適合証明手数料 1
						区画整理証明手数料 1
						土地に関する証明手数料 2
						撤去自転車等返還手数料 118
						自転車等駐車場定期券再発行手数料 23
						宅地造成等工事許可申請手数料 666
						宅地造成等に関する証明手数料 10
						その他の証明手数料 1
				5 住宅手数料	26	自動車保管場所証明手数料 22
						市営住宅入居証明手数料 2
						市営住宅使用料等納付証明手数料 1
						その他の証明手数料 1
7 教育手数料	1	2	△ 1	1 小中学校手数料	1	調理業務従事証明書発行手数料 1
計	1, 012, 662	876, 654	136, 008			

16款 使用料及び手数料

(款) 17 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 民生費国庫負担金	19,618,472	15,856,067	3,762,405	1 社会福祉費 国庫負担金	280,342	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	2,619
						国民健康保険基盤安定国庫負担金	269,978
						未就学児均等割保険税国庫負担金	6,529
						産前産後保険税国庫負担金	1,216
				2 心身障害者 福祉費国庫 負担金	3,071,999	障害者自立支援給付費国庫負担金	2,939,279
						特別障害者手当等給付費国庫負担金	132,720
				3 老人福祉費 国庫負担金	105,409	低所得者介護保険料軽減国庫負担金	105,409
				4 児童福祉費 国庫負担金	12,127,623	母子生活支援施設措置費国庫負担金	8,981
						児童手当国庫負担金	5,847,691
						児童扶養手当国庫負担金	482,141
						子育てのための施設等利用給付交付金	400,572
						子どものための教育・保育給付交付金	4,122,303
障害児給付費国庫負担金	1,265,935						
5 生活保護費 国庫負担金	4,033,099	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	8,666				
		生活保護費等国庫負担金	4,024,433				
2 衛生費国庫負担金	52,419	51,142	1,277	1 保健衛生費 国庫負担金	52,419	感染症予防事業費国庫負担金	11,263
						結核医療費国庫負担金	5,490
						未熟児養育医療費等国庫負担金	6,000
						障害者医療（育成医療）費国庫負担金	625
						小児慢性特定疾病事業費国庫負担金	29,041

17款 国庫支出金

(款) 17 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	19,670,891	15,907,209	3,763,682			

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	1,443,507	2,511,886	△ 1,068,379	1 総務管理費 国庫補助金	2,274	被災者支援総合交付金 23 防災・安全交付金 825 地域女性活躍推進交付金 1,426
				2 徴税費国庫 補助金	1,170,000	地方創生臨時交付金 1,170,000
				3 戸籍住民基 本台帳費国 庫補助金	271,233	マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 244,126 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補 助金 27,107
2 民生費国庫補助金	1,353,778	2,291,712	△ 937,934	1 社会福祉費 国庫補助金	47,285	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 10,211 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国 庫補助金 60 重層的支援体制整備事業交付金 37,014
				2 心身障害者 福祉費国庫 補助金	161,890	地域生活支援事業費等国庫補助金 128,169 地域生活支援促進事業費国庫補助金 4,285 重層的支援体制整備事業交付金 29,436

17款 国庫支出金

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金				3 老人福祉費 国庫補助金	183,725	老人クラブ活動等事業費国庫補助金 4,210 重層的支援体制整備事業交付金 179,515
				4 児童福祉費 国庫補助金	952,115	子ども・子育て支援交付金 563,210 保育対策総合支援事業費国庫補助金 131,721 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 国庫補助金 2,370 地域少子化対策重点推進交付金 1,703 被災者支援総合交付金 144,378 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助 金 7,358 母子家庭等対策費国庫補助金 42,273 住宅セーフティネット促進補助事業費国庫補 助金 16,350 重層的支援体制整備事業交付金 39,355 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国 庫補助金 3,397
				5 生活保護費 国庫補助金	8,763	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 8,763
				1 保健衛生費 国庫補助金	297,384	福島再生加速化交付金 3,910 難病患者地域支援対策推進事業費国庫補助金 88 エイズ対策促進事業費国庫補助金 298 特定感染症検査事業費等国庫補助金 2,930

17款 国庫支出金

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費国庫補助金						結核医療費国庫補助金 356
						感染症対策特別促進事業費国庫補助金 381
						感染症予防事業費等国庫補助金 4,704
						保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 4,951
						子ども・子育て支援交付金 17,721
						母子保健衛生費国庫補助金 20,278
						小児慢性特定疾病対策国庫補助金 714
						循環型社会形成推進交付金 17,920
						出産・子育て応援交付金 22,200
						重層的支援体制整備事業交付金 31,209
						精神保健費等国庫補助金 69
						児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 934
						妊婦のための支援給付交付金 166,700
						妊婦のための支援給付費国庫補助金 2,021
				2 清掃費国庫補助金	9,466	循環型社会形成推進交付金 9,466
4 農林水産業費国庫補助金	6,916	8,181	△ 1,265	1 農業費国庫補助金	6,916	デジタル田園都市国家構想交付金 2,778
						福島再生加速化交付金 4,138
5 商工費国庫補助金	19,874	35,621	△ 15,747	1 商工費国庫補助金	19,874	福島再生加速化交付金 5,905
						持続可能な観光推進モデル事業費国庫補助金 3,123

17款 国庫支出金

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 商工費国庫補助金						オーバーツーリズム未然防止等観光推進事業 費国庫補助金 10,846
6 土木費国庫補助金	2,830,595	1,714,464	1,116,131	1 土木管理費 国庫補助金	107,306	防災・安全交付金 13,226 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費国庫 補助金 94,080
				2 道路橋りよ う費国庫補 助金	678,416	社会資本整備総合交付金 370,350 防災・安全交付金 212,547 道路更新防災等対策事業費国庫補助金 95,519
				3 河川費国庫 補助金	195,000	防災・安全交付金 195,000
				4 都市計画費 国庫補助金	1,673,108	社会資本整備総合交付金 1,388,785 防災・安全交付金 31,323 踏切道改良計画事業費国庫補助金 253,000
				5 住宅費国庫 補助金	176,765	社会資本整備総合交付金 124,379 防災・安全交付金 52,386
7 消防費国庫補助金	4,751	2,339	2,412	1 消防費国庫 補助金	4,751	防災・安全交付金 2,500 消防団設備整備費国庫補助金 2,251
8 教育費国庫補助金	434,592	1,942,102	△ 1,507,510	1 教育総務費 国庫補助金	2,017	教育支援体制整備事業費国庫補助金 2,017
				2 小中学校費 国庫補助金	387,880	教育支援体制整備事業費国庫補助金 485 小学校特別支援教育就学奨励費国庫補助金 3,846

17款 国庫支出金

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 教育費国庫補助金						小学校被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 10,261
						中学校特別支援教育就学奨励費国庫補助金 5,556
						中学校被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 10,225
						小学校理科教育設備整備費等国庫補助金 1,500
						中学校理科教育設備整備費等国庫補助金 1,500
						小学校学校施設環境改善交付金 353,866
						公立学校情報機器整備費国庫補助金 641
				3 社会教育費 国庫補助金	22,064	学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金 5,373
						文化財発掘調査事業費国庫補助金 14,223
				4 保健体育費 国庫補助金	22,631	文化財保存事業費国庫補助金 2,468
						デジタル田園都市国家構想交付金 22,631
(労働費国庫補助金)	0	5,268	△ 5,268			
計	6,400,863	8,760,976	△ 2,360,113			

17款 国庫支出金

(款) 17 国庫支出金

(項) 3 委託金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	24,805	22,436	2,369	1 総務管理費委託金	23,906	自衛官募集事務国庫委託金 63 国民年金事務国庫委託金 23,843
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	899	中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金 899
2 民生費委託金	47,963	49,667	△ 1,704	1 社会福祉費委託金	40,841	厚生労働統計調査国庫委託金 1,326 国民年金事務国庫委託金 37,943 年金生活者支援給付金事務国庫委託金 1,572
				2 児童福祉費委託金	3,640	特別児童扶養手当支給事務国庫委託金 3,640
				3 生活保護費委託金	3,482	遺族及び留守家族等事務国庫委託金 3,482
3 衛生費委託金	8,558	7,882	676	1 保健衛生費委託金	8,558	厚生労働統計調査国庫委託金 6,993 国民栄養調査等国庫委託金 1,565
4 土木費委託金	12,085	11,562	523	1 河川費委託金	12,085	排水機場施設管理国庫委託金 8,185 徳定川浄化施設管理国庫委託金 3,900
計	93,411	91,547	1,864			

17款 国庫支出金

(款) 18 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費県負担金	6,216,774	5,833,466	383,308	1 社会福祉費 県負担金	885,269	国民健康保険基盤安定県負担金 881,397 未就学児均等割保険税県負担金 3,264 産前産後保険税県負担金 608
				2 心身障害者 福祉費県負 担金	1,469,639	障害者自立支援給付費県負担金 1,469,639
				3 老人福祉費 県負担金	685,036	低所得者介護保険料軽減県負担金 52,704 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 632,332
				4 児童福祉費 県負担金	3,176,830	児童手当県負担金 664,363 子育てのための施設等利用給付費県負担金 200,286 子どものための教育・保育給付費県負担金 1,679,214 障害児給付費県負担金 632,967
				1 保健衛生費 県負担金	96,395	予防接種事故救済給付費県負担金 93,083 未熟児養育医療給付事業費県負担金 3,000 障害者医療（育成医療）費県負担金 312
計	6,313,169	5,838,681	474,488			

18款 県支出金

(款) 18 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費県補助金	62,158	39,525	22,633	1 総務管理費 県補助金	62,158	ふくしま移住支援金給付費県補助金 60,474 土地利用規制対策費県交付金 798 消費者行政強化県交付金 236 犯罪被害者等見舞金等支給事業費県補助金 650
2 民生費県補助金	2,351,997	2,128,930	223,067	1 社会福祉費 県補助金	73,557	乳幼児医療助成事業費県補助金（国保分） 5,608 子ども医療助成事業費県補助金（国保分） 57,622 重度心身障害者医療助成事業費県補助金（こ ども医療国保分） 356 重層的支援体制整備事業費県交付金 9,971
				2 心身障害者 福祉費県補 助金	351,917	地域生活支援事業費等県補助金 64,084 戦傷病者補装具給付等事務費県補助金 10 地域生活支援促進事業費県補助金 2,141 重度心身障害者医療助成事業費県補助金 270,964 重層的支援体制整備事業費県交付金 14,718
				3 老人福祉費 県補助金	241,693	介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金 2,993 地域医療介護総合確保基金事業費県補助金 148,930 重層的支援体制整備事業費県交付金 89,770
				4 児童福祉費 県補助金	1,684,830	子ども・子育て支援県交付金 535,382 乳幼児医療助成事業費県補助金（社保分） 133,884 子ども医療助成事業費県補助金（社保分） 696,290 重度心身障害者医療助成事業費県補助金（こ ども医療社保分） 2,162

18款 県支出金

(款) 18 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費県補助金						ひとり親家庭医療助成事業費県補助金 27,631 住宅セーフティネット促進補助事業費県補助金 8,175 保育対策総合支援事業費県補助金 27,128 施設型給付費地方単独費県補助金 219,110 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費県補助金 520 重層的支援体制整備事業費県交付金 27,269 児童虐待防止対策等総合支援事業費県補助金 3,679 病児保育広域運営支援事業費県補助金 3,600
3 衛生費県補助金	218,522	198,958	19,564	1 保健衛生費 県補助金	207,022	骨髓移植ドナー助成事業費県補助金 210 在宅ターミナルケア支援助成事業費県補助金 108 救急医療施設運営事業費県補助金 1,911 予防接種事故救済給付費県補助金 197 風しん対策事業費県補助金 1,275 地域自殺対策強化県交付金 2,090 健康増進事業費県補助金 25,553 子ども・子育て支援県交付金 10,537 浄化槽設置整備事業費県補助金 10,151 除染対策事業費県補助金 133,727 放射線健康対策事業費県補助金 1,034 電源立地地域対策県交付金 4,400

18款 県支出金

(款) 18 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛生費県補助金						出産・子育て応援県交付金 5,550
						重層的支援体制整備事業費県交付金 7,868
						予防接種再接種費用助成事業費県補助金 150
						妊婦にやさしい遠方出産支援事業費県補助金 1,165
						妊婦のための支援給付費県補助金 1,010
						被災者健康支援体制整備事業費県補助金 86
				2 清掃費県補助金	11,500	産業廃棄物税県交付金 11,500
4 農林水産業費県補助金	645,491	766,037	△ 120,546	1 農業費県補助金	594,206	農業委員会費県交付金 9,093
						農地利用最適化県交付金 1,067
						農地集積・集約化等対策事業費県補助金 17,879
						経営所得安定対策等推進事業費県補助金 22,609
						農業経営基盤強化資金利子補給費県補助金 3
						中山間地域等直接支払事業費県交付金 93,405
						農業次世代人材投資事業費県補助金 2,427
						担い手づくり総合支援事業費県補助金 19,662
						遊休農地等再生対策支援事業費県補助金 1,265
						地域を支える新たな農業者等確保支援事業費県補助金 92
						新規就農者育成総合対策事業費県補助金 79,270
						環境保全型農業直接支払県交付金 3,583
						環境保全型農業直接支払等県推進交付金 46

18款 県支出金

(款) 18 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 農林水産業費県補助金						狩猟による地域環境保全対策推進事業費県補助金 780
						鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費県補助金 7,580
						特定外来生物対策事業費県補助金 750
						国営造成水利施設管理強化事業費県補助金 51,505
						多面的機能支払県交付金 217,207
						地籍調査費県補助金 37,218
						農用地等集団化事業費県補助金 876
						農業水路等長寿命化・防災減災事業費県交付金 20,000
						狩猟技術向上等支援事業費県補助金 370
						地域創生総合支援事業費県補助金 3,300
						地域計画担い手確保支援事業費県補助金 3,219
						農業でふくしまぐらし支援事業費県補助金 1,000
				2 林業費県補助金	51,285	造林事業費県補助金 9,421
						ふくしま森林再生事業県補助金 23,500
5 商工費県補助金	2,953	2,724	229	1 商工費県補助金	2,953	森林環境県交付金 8,349
						里山林保全対策事業費県補助金 10,015
6 土木費県補助金	581,401	298,185	283,216	1 土木管理費県補助金	42,480	活力ある商店街支援事業費県補助金 500
						地域創生総合支援事業費県補助金 2,453
						木造住宅等耐震化支援事業費県補助金 3,280
						建築物耐震化促進事業費県補助金 39,200

18款 県支出金

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 土木費県補助金				2 都市計画費 県補助金	538, 921	市街地再開発事業費県補助金 537, 309 市町村生活交通対策事業運行費県補助金 1, 612
7 教育費県補助金	35, 345	22, 283	13, 062	1 小中学校費 県補助金	5, 445	森林環境県交付金 428 公立中学校部活動指導員配置促進事業費県補助金 5, 017
				2 社会教育費 県補助金	29, 900	指定文化財保存活用事業費県補助金 29, 900
計	3, 897, 867	3, 456, 642	441, 225			

(款) 18 県支出金
(項) 3 委託金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	822, 346	522, 153	300, 193	1 総務管理費 委託金	2, 197	うつくしま権限移譲交付金 1, 284 地域人権啓発活動活性化事業費県委託金 913
				2 徴税費委託 金	515, 000	個人県民税徴収取扱費県交付金 515, 000
				3 選挙費委託 金	157, 587	在外選挙人名簿登録事務県委託金 49 参議院議員通常選挙県委託金 157, 538
				4 統計調査費 委託金	147, 562	国勢調査県委託金 146, 145 経済センサス県委託金 1, 221

18款 県支出金

(款) 18 県支出金

(項) 3 委託金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金						農林業センサス県委託金 59 学校基本調査県委託金 57 現住人口調査県委託金 80
2 民生費委託金	122	132	△ 10	1 心身障害者 福祉費委託 金	122	うつくしま権限移譲交付金 122
3 衛生費委託金	7,460	6,965	495	1 保健衛生費 委託金	7,460	県民健康調査費県委託金 313 うつくしま権限移譲交付金 6,684 感染症ウイルス等検査県委託金 1 生活環境保全等市町村委任事務県交付金 390 猪苗代湖水環境保全権限移譲交付金 72
4 農林水産業費委託 金	5,016	5,233	△ 217	1 農業費委託 金	5,016	うつくしま権限移譲交付金 5,016
5 商工費委託金	50	50	0	1 商工費委託 金	50	うつくしま権限移譲交付金 50
6 土木費委託金	11,406	11,377	29	1 土木管理費 委託金	179	うつくしま権限移譲交付金 179
				2 道路橋りよ う費委託金	10	うつくしま権限移譲交付金 10
				3 河川費委託 金	11,217	河川環境保全事業県委託金 9,670 県管理河川水門等管理県委託金 1,547

18款 県支出金

(款) 18 県支出金

(項) 3 委託金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 教育費委託金	35,650	35,650	0	1 教育総務費委託金	35,650	緊急スクールカウンセラー等活用事業費県委託金 35,650
計	882,050	581,560	300,490			

(款) 19 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	61,793	32,779	29,014	1 土地建物貸付収入	61,793	土地貸付収入 15,609 建物貸付収入 46,184
2 利子及び配当金	57,718	11,062	46,656	1 利子及び配当金	57,718	財政調整基金利子 18,611 減債基金利子 3,647 きずな基金利子 1,099 地方創生応援基金利子 1 公共施設等総合管理基金利子 11,401 福祉基金利子 7,671 高齢化社会対策基金利子 3,184 すこやか子育て基金利子 375 環境基金利子 504 東山霊園管理基金利子 1,267 農業水利施設等保全再生事業基金利子 296

18款 県支出金

19款 財産収入

(款) 19 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 利子及び配当金						森林環境譲与税基金利子 249 市有林基金利子 414 水と緑のまちづくり基金利子 4,287 消防力整備基金利子 805 篤志奨学資金給与基金利子 483 学校施設整備基金利子 66 文化スポーツ振興基金利子 1,637 音楽堂整備基金利子 758 美術品取得基金利子 156 株式配当金 800 キャラクターデザイン運用収入 7
計	119,511	43,841	75,670			

(款) 19 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	市有地売払収入 1
				2 立木売払収入	1	立木売払収入 1

19款 財産収入

(款) 19 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 物品売払収入	99,989	37,989	62,000	1 物品売払収入	99,989	市史編さん事業刊行物売払収入 1,062 キャラクターグッズ販売収入 211 絵葉書販売収入 45 開成館テレホンカード売払収入 1 美術品図録等売払収入 800 備品等売払収入 10 ごみ破碎処分回収物売払収入 96,859 郡山市民手帳売払収入 1,001
3 生産物売払収入	1,957	2,040	△ 83	1 生産物売払収入	1,957	園芸振興センター生産物売払収入 1,957
計	101,948	40,031	61,917			

(款) 20 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	198,804	174,342	24,462	1 ふるさと納税寄附金	198,804	こおりやま応援寄附金 198,804
2 総務費寄附金	1	1	0	1 総務管理費寄附金	1	交通遺児激励寄附金 1

19款 財産収入

20款 寄附金

(款) 20 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 民生費寄附金	2	2	0	1 老人福祉費寄附金	1	高齢化社会対策推進寄附金 1
				2 児童福祉費寄附金	1	子育て支援推進寄附金 1
4 衛生費寄附金	1	1	0	1 保健衛生費寄附金	1	環境寄附金 1
5 土木費寄附金	1	1	0	1 都市計画費寄附金	1	水と緑のまちづくり基金寄附金 1
6 教育費寄附金	2	2	0	1 小中学校費寄附金	1	奨学資金給与費寄附金 1
				2 社会教育費寄附金	1	文化スポーツ振興寄附金 1
計	198,811	174,349	24,462			

(款) 21 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険繰入金	21,821	22,361	△ 540	1 国民健康保険繰入金	21,821	国民健康保険繰入金 21,821

20款 寄附金

21款 繰入金

(款) 21 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 介護保険繰入金	107,909	106,634	1,275	1 介護保険繰入金	107,909	介護保険繰入金 107,909
3 荒井北井土地区画 整理事業繰入金	273	268	5	1 荒井北井土 地区画整理 事業繰入金	273	荒井北井土地区画整理事業繰入金 273
4 富田第二土地区画 整理事業繰入金	100,281	47,696	52,585	1 富田第二土 地区画整理 事業繰入金	100,281	富田第二土地区画整理事業繰入金 100,281
5 駐車場事業繰入金	84,091	92,047	△ 7,956	1 駐車場事業 繰入金	84,091	駐車場事業繰入金 84,091
6 郡山駅西口市街地 再開発事業繰入金	18,692	18,591	101	1 郡山駅西口 市街地再開 発事業繰入 金	18,692	郡山駅西口市街地再開発事業繰入金 18,692
7 多田野財産区繰入 金	3,540	3,069	471	1 多田野財産 区繰入金	3,540	多田野財産区事務費繰入金 3,540
8 河内財産区繰入金	3,540	3,069	471	1 河内財産区 繰入金	3,540	河内財産区事務費繰入金 3,540
9 舟津財産区繰入金	61	54	7	1 舟津財産区 繰入金	61	舟津財産区事務費繰入金 61
10 舘財産区繰入金	72	64	8	1 舘財産区繰 入金	72	舘財産区事務費繰入金 72

21款 繰入金

(款) 21 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 横沢財産区繰入金	69	1,762	△ 1,693	1 横沢財産区繰入金	69	横沢財産区事務費繰入金 69
12 赤津財産区繰入金	518	356	162	1 赤津財産区繰入金	518	赤津財産区事務費繰入金 393 赤津財産区集会所整備費繰入金 125
13 三代財産区繰入金	443	397	46	1 三代財産区繰入金	443	三代財産区事務費繰入金 443
14 福良財産区繰入金	415	374	41	1 福良財産区繰入金	415	福良財産区事務費繰入金 415
計	341,725	296,742	44,983			

(款) 21 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	5,960,000	7,450,000	△ 1,490,000	1 財政調整基金繰入金	5,960,000	財政調整基金繰入金 5,960,000
2 減債基金繰入金	526,819	193,435	333,384	1 減債基金繰入金	526,819	減債基金繰入金 526,819
3 きずな基金繰入金	8,078	28,282	△ 20,204	1 きずな基金繰入金	8,078	きずな基金繰入金 8,078

21款 繰入金

(款) 21 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 地方創生応援基金繰入金	48,552	88,074	△ 39,522	1 地方創生応援基金繰入金	48,552	地方創生応援基金繰入金 48,552
5 公共施設等総合管理基金繰入金	1,247,721	1,395,460	△ 147,739	1 公共施設等総合管理基金繰入金	1,247,721	公共施設等総合管理基金繰入金 1,247,721
6 すこやか子育て基金繰入金	22,700	17,300	5,400	1 すこやか子育て基金繰入金	22,700	すこやか子育て基金繰入金 22,700
7 環境基金繰入金	17,774	26,000	△ 8,226	1 環境基金繰入金	17,774	環境基金繰入金 17,774
8 農業水利施設等保全再生事業基金繰入金	60,000	16,003	43,997	1 農業水利施設等保全再生事業基金繰入金	60,000	農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 60,000
9 市有林基金繰入金	250	0	250	1 市有林基金繰入金	250	市有林基金繰入金 250
10 森林環境譲与税基金繰入金	72,181	93,739	△ 21,558	1 森林環境譲与税基金繰入金	72,181	森林環境譲与税基金繰入金 72,181
11 消防力整備基金繰入金	3,160	0	3,160	1 消防力整備基金繰入金	3,160	消防力整備基金繰入金 3,160

21款 繰入金

(款) 21 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 篤志奨学資金給与基金繰入金	12,837	12,741	96	1 篤志奨学資金給与基金繰入金	12,837	篤志奨学資金給与基金繰入金 12,837
13 美術品取得基金繰入金	3,300	0	3,300	1 美術品取得基金繰入金	3,300	美術品取得基金繰入金 3,300
計	7,983,372	9,321,034	△ 1,337,662			

(款) 22 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,600,000	2,600,000	△ 1,000,000	1 前年度繰越金	1,600,000	前年度繰越金 1,600,000
計	1,600,000	2,600,000	△ 1,000,000			

(款) 23 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	70,001	70,001	0	1 延滞金	70,001	延滞金 70,001

21款 繰入金

22款 繰越金

23款 諸収入

(款) 23 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	加算金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	70,003	70,003	0			

(款) 23 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	15,000	1,500	13,500	1 市預金利子	15,000	市預金利子 15,000
計	15,000	1,500	13,500			

(款) 23 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費貸付金元利収入	76,082	133,331	△ 57,249	1 災害救助費貸付金元利収入	76,082	災害援護資金貸付金元金収入（東日本大震災分） 22,705 災害援護資金貸付金利子収入（東日本大震災分） 151

23款 諸収入

(款) 23 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費貸付金元利収入						災害援護資金貸付金元金収入・滞納繰越分（東日本大震災分） 37,063 災害援護資金貸付金利子収入・滞納繰越分（東日本大震災分） 1,533 災害援護資金貸付金元金収入（令和元年台風分） 9,388 災害援護資金貸付金利子収入（令和元年台風分） 332 災害援護資金貸付金元金収入・滞納繰越分（令和元年台風分） 1,505 災害援護資金貸付金利子収入・滞納繰越分（令和元年台風分） 66 災害援護資金貸付金元金収入（令和3年福島県沖地震分） 2,451 災害援護資金貸付金利子収入（令和3年福島県沖地震分） 99 災害援護資金貸付金元金収入・滞納繰越分（令和3年県沖地震分） 48 災害援護資金貸付金元金収入（令和4年福島県沖地震分） 703 災害援護資金貸付金利子収入（令和4年福島県沖地震分） 38

23款 諸収入

(款) 23 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 商工費貸付金元利収入	2, 826, 123	3, 399, 287	△ 573, 164	1 商工費貸付金元利収入	2, 826, 123	中小企業融資原資預託金収入 2, 826, 123
3 土木費貸付金元利収入	14, 600	14, 600	0	1 都市計画費貸付金元利収入	14, 600	法人保留床取得資金貸付金収入 14, 600
計	2, 916, 805	3, 547, 218	△ 630, 413			

(款) 23 諸収入

(項) 4 受託事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 衛生費受託事業収入	109, 214	100, 578	8, 636	1 保健衛生費受託事業収入	109, 214	後期高齢者健康診査受託事業収入 109, 214
2 農林水産業費受託事業収入	3, 101	2, 752	349	1 農業費受託事業収入	3, 101	農地中間管理機構管理業務受託事業収入 3, 101
計	112, 315	103, 330	8, 985			

23款 諸収入

(款) 23 諸収入

(項) 5 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 弁償金	15	16	△ 1	1 弁償金	15	原動機付自転車標識亡失弁償金 14 公共施設等損壊弁償金 1
3 雑入	1,056,647	471,706	584,941	1 実費徴収金	75,500	複写経費実費収入 3,070 あさかの学園大学経費実費収入 10,295 元気な遊びのひろばペップキッチン実費収入 2,335 公立保育所食材料費実費収入 57,004 公立保育所食材料費実費収入・滞納繰越分 1 保育所広域入所食材料費実費収入 183 休日・夜間急病センター容器代等実費収入 71 健康増進健康診査費実費収入 20 ふれあい体験農園実費収入 239 都市計画図実費頒布収入 141 文化刊行物実費頒布収入 129 公民館講座実費収入 548 こおりやま文学の森資料館実費頒布収入 31 美術館実技講座実費収入 110 スポーツ教室教材費実費収入 100 証明書オンライン申請郵送代実費収入 99 文化財見学者保険料実費収入 14 交流プログラム等実費収入 125 博物館図録等売払収入 985

23款 諸収入

(款) 23 諸収入

(項) 5 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 雑入				2 雑入	981,147	雇用保険料個人負担分 22,277 私用電話料 145 私用光熱水料 23,580 郡山地方土地開発公社業務取扱負担金 1,600 不用消耗品売払収入 25 広告料収入 37,969 県市町村職員共済組合助成金 29,874 積立年金制度「いしずえ」事務手数料 350 企業会計ストレスチェック制度負担金 175 光ファイバ貸付料 4,038 電気自動車用急速充電器提携料 421 デジタル基盤改革支援補助金 557,719 県民だより配布手数料交付金 4,494 県市民交通災害共済組合交付金 7,767 放置自転車売払収入 95 国際交流員住宅使用料個人負担分 240 経営継承・発展等支援事業費補助金 500 後期高齢者医療高額介護合算療養費返納金 500 子育て短期支援施設利用料個人負担分 174 日本スポーツ振興センター納付金（保護者負担分） 10,156 広域連携事業費負担金 477

23款 諸収入

(款) 23 諸収入

(項) 5 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 雑入						中核市事務処理の特例等交付金 4,420 狂犬病予防注射普及支援事業費助成金 70 クリーンセンター余剰電力売却収入 93,775 農業者年金業務委託手数料 978 農学研究成果活用推進事業費負担金 114 一般財団法人自治体国際化協会助成金 4,672 みらいを描く市町村等支援事業助成金 2,348 送電線線下補償金 91 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業 補助金 7,073 消防団員福祉共済事務取扱手数料 101 語学指導外国人住宅使用料個人負担分 5,760 新市町村振興宝くじ交付金 28,000 文化財発掘調査事業開発者負担金 18,381 後期高齢者医療広域連合保険者インセンティ ブ交付金 720 負担金補助及び交付金過年度返還金 2 成年後見人制度支援利用者負担金 1 職員給与費精算金 24,458 いわき市営競輪郡山場外車券売場周辺環境整 備費負担金 11,747 重度心身障害者医療費助成金返納金 6,267

23款 諸収入

(款) 23 諸収入

(項) 5 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 雑入						借地内電柱等設置占用料 105
						自動車保険返戻金 1
						損害保険金・市有物件災害共済会共済金 1
						児童手当等過年度返還金 1
						児童扶養手当過年度返還金 1
						実習生謝礼金 403
						生活保護費過年度戻入金 1
						生活保護法第63条に係る返還金 1
						生活保護法第63条に係る過年度返還金 1
						生活保護法第78条に係る徴収金 1
						生活保護法第78条に係る過年度徴収金 1
						航空写真合同撮影事業費負担金 66,099
						雑入 2,977
4 違約金及び延納利息	273	301	△ 28	1 違約金及び延納利息	273	市営住宅使用料・遅延損害金 270
						市営住宅駐車場使用料・遅延損害金 3
計	1,056,936	472,024	584,912			

23款 諸収入

(款) 24 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 議会債	3,300	0	3,300	1 議会債	3,300	議会設備整備事業債 3,300
2 総務債	170,300	901,400	△ 731,100	1 総務管理債	170,300	行政センター施設整備事業債 61,400 公共施設等除却事業債 108,900
3 民生債	168,400	215,000	△ 46,600	1 老人福祉債	163,400	老人福祉施設整備事業債 163,400
				2 災害救助債	5,000	災害援護資金貸付事業債 5,000
4 衛生債	456,500	143,900	312,600	1 保健衛生債	27,500	公共施設等除却事業債 27,500
				2 清掃債	429,000	一般廃棄物処理事業債 429,000
5 農林水産業債	230,300	1,868,600	△ 1,638,300	1 農業債	206,500	農業農村整備事業債 206,500
				2 林業債	23,800	林道整備事業債 23,800
6 商工債	725,700	1,000,400	△ 274,700	1 商工債	725,700	観光振興施設整備事業債 725,700
7 土木債	3,313,600	2,939,900	373,700	1 道路橋りょう債	2,147,800	道路整備事業債 2,139,900 公共施設等除却事業債 7,900
				2 河川債	489,500	河川整備事業債 489,500
				3 都市計画債	437,700	街路整備事業債 225,000 公園整備事業債 212,700
				4 住宅債	238,600	公営住宅建設事業債 212,300 公共施設等除却事業債 26,300
8 消防債	145,200	116,200	29,000	1 消防債	145,200	消防防災設備整備事業債 60,200 水防施設整備事業債 85,000
9 教育債	1,708,400	3,386,100	△ 1,677,700	1 小中学校債	1,506,900	小学校教育施設等整備事業債 1,405,700 中学校教育施設等整備事業債 62,400 教育研修施設整備事業債 38,800

24款 市債

(款) 24 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 教育債				2 社会教育債	161, 300	社会教育施設整備事業債 161, 300
				3 保健体育債	40, 200	保健体育施設整備事業債 40, 200
10 災害復旧債	11, 500	101, 200	△ 89, 700	1 文教施設災害復旧債	11, 500	社会教育施設災害復旧事業債 11, 500
(労働債)	0	9, 500	△ 9, 500			
(臨時財政対策債)	0	894, 000	△ 894, 000			
計	6, 933, 200	11, 576, 200	△ 4, 643, 000			

24款 市債

3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 議会費	673, 930	669, 689	4, 241	特定財源	3, 327	1 報酬	277, 456	◎職員給与費	134, 254
				市 債	3, 300	2 給料	68, 777	◎議員費	502, 100
				その他	27	3 職員手当等	133, 513	◎事務局費	37, 576
				一般財源	670, 603	4 共済費	97, 905		
						7 報償費	774		
	特定財源の内訳					8 旅費	11, 888		
	(市債) 議会設備整備事業債				3, 300	9 交際費	700		
	(他) 雇用保険料個人負担分				27	10 需用費	15, 941		
					11 役務費	870			
					12 委託料	13, 256			
					13 使用料及び賃借料	4, 248			
					17 備品購入費	145			
					18 負担金補助及び交付金	48, 457			
	計	673, 930	669, 689	4, 241	特定財源	3, 327			
				市 債	3, 300				
				その他	27				
				一般財源	670, 603				

1款 議会費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 総務法務費	835,042	882,580	△47,538	特定財源 24,592	1 報酬	7,763	◎職員給与費 227,590
				国・県 33	2 給料	105,717	◎庶務管理事務費 51,482
				その他 24,559	3 職員手当等	71,715	○平和推進事業費★ 7,520
				一般財源 810,450	4 共済費	42,193	◎訴訟等事務費 3,326
					7 報償費	143	◎私立学校振興費 4,650
					8 旅費	1,535	○私立学校等振興事業費★ 4,650
					10 需用費	205,264	◎長期避難者等支援事業費 292
					11 役務費	32,524	○長期避難者等支援事業費★ 292
					12 委託料	290,067	◎文書収発費 8,787
					13 使用料及び賃借料	63,552	◎浄書印刷費 1,562
					17 備品購入費	614	◎保存文書費 4,212
					18 負担金補助及び交付金	13,450	◎法規事務費 5,541
					26 公課費	505	◎庁舎費 475,907
							○庁舎長寿命化事業費★ 1,233
							○庁舎省エネルギー環境整備事業費★ 2,268
							◎車両管理費 38,763
				特定財源の内訳			
				(国)被災者支援総合交付金 23			
				(県)うつくしま権限移譲交付金 10			
				(他)保存文書溶解処理負担金 205			
				(他)庁舎駐車場使用料 11,370			
				(他)行政不服審査関係手数料 1			
				(他)土地に関する証明手数料 1			
				(他)建物貸付収入 4,942			
				(他)雇用保険料個人負担分 131			
				(他)私用電話料 41			
				(他)私用光熱水料 5,589			
				(他)郡山地方土地開発公社業務取扱負担金 1,600			
				(他)不用消耗品売払収入 19			
				(他)広告料収入 660			

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 総務法務費							○公用車の調達及び 運行管理事業費★ 38,763 ◎包括外部監査費 12,500 ◎行政不服審査費 430
2 秘書事務費	135,524	171,297	△35,773	一般財源 135,524	2 給料	65,776	◎職員給与費 115,972
					3 職員手当等	33,774	◎秘書事務費 12,486
					4 共済費	16,422	◎市長会費 4,611
					7 報償費	1,076	◎ほう賞及び表彰費 2,455
					8 旅費	2,629	
					9 交際費	2,800	
					10 需用費	5,094	
					11 役務費	1,395	
					13 使用料及び 賃借料	1,104	
					17 備品購入費	54	
					18 負担金補助 及び交付金	5,400	
3 人事管理費	473,656	846,133	△372,477	特定財源 1,217	1 報酬	146,407	◎職員給与費 375,333
				その他 1,217	2 給料	65,350	◎職員管理費 52,478
				一般財源 472,439	3 職員手当等	96,397	◎職員研修費 1,558
					4 共済費	58,900	◎人材育成推進費 37,344

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 人事管理費	特定財源の内訳				7 報償費	528	○人材育成推進事業 費★ ◎職員採用試験事務費 ◎議員報酬及び市長等 給料審議会費 ◎職員表彰費
	(他) 証明書オンライン申請郵送代実費収入 2				8 旅費	23, 883	
	(他) 雇用保険料個人負担分 1, 215				10 需用費	2, 344	
					11 役務費	524	
					12 委託料	59, 068	
					13 使用料及び 賃借料	5, 883	
					18 負担金補助 及び交付金	14, 372	
4 職員厚生費	506, 924	1, 473, 754	△966, 830	特定財源 30, 486	1 報酬	11, 152	◎職員給与費 129, 865
				その他 30, 486	2 給料	54, 701	◎退職手当費 102, 045
				一般財源 476, 438	3 職員手当等	142, 391	◎職員児童手当支給費 127, 795
					4 共済費	23, 321	◎職員福利厚生費 144, 349
	特定財源の内訳				5 災害補償費	1, 018	◎恩給及び退職年金 970
	(他) 雇用保険料個人負担分 87				6 恩給及び退 職年金	970	◎公務災害補償費 1, 333
	(他) 県市町村職員共済組合助成金 29, 874				7 報償費	479	◎職員表彰費 567
	(他) 積立年金制度「いしずえ」事務手数料 350				8 旅費	876	
	(他) 企業会計ストレスチェック制度負担金 175				10 需用費	18, 768	
					11 役務費	155	
					12 委託料	115, 397	
					17 備品購入費	339	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明			
					区 分	金 額				
4 職員厚生費					18 負担金補助 及び交付金	9,562				
					19 扶助費	127,795				
5 行財政改革 推進費	63,402	63,908	△506	一般財源 63,402	1 報酬	324	◎職員給与費 59,416			
					2 給料	30,189	◎行財政改革推進費 3,628			
					3 職員手当等	17,928	○業務プロセス再構 築推進事業費★ 2,779			
					4 共済費	11,299	◎行政不服審査会費 358			
					7 報償費	490				
					8 旅費	280				
					10 需用費	160				
					12 委託料	2,695				
					18 負担金補助 及び交付金	37				
6 政策開発費	283,221	359,109	△75,888	特定財源 60,510	1 報酬	6,441	◎職員給与費 153,802			
				国・県 60,474	2 給料	71,910	◎企画事務費 6,616			
				その他 36	3 職員手当等	49,420	◎地方創生費 93,842			
				一般財源 222,711	4 共済費	28,145	○移住・定住促進事 業費★ 91,645			
					7 報償費	1,775				
					8 旅費	5,090	◎連携中枢都市圏推進 費 1,945			
					10 需用費	2,984				
					11 役務費	4,622	○連携中枢都市圏推 進事業費 1,945			
					12 委託料	23,792				
				特定財源の内訳						
				(県) ふくしま移住支援金給付費県補助金 60,474						
				(他) 地方創生応援基金利子 1						
				(他) 雇用保険料個人負担分 35						

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 政策開発費					13 使用料及び賃借料	5,426	◎総合教育会議費 14
					18 負担金補助及び交付金	83,615	◎学術連携推進費 1,030
					24 積立金	1	◎まちづくり基本指針費 17,472
7 情報政策費	1,827,875	1,590,001	237,874	特定財源 48,500	1 報酬	1,854	◎SDGs 未来都市推進事業費 8,499
				その他 48,500	2 給料	59,580	○SDGs 理解・普及費 8,499
				一般財源 1,779,375	3 職員手当等	39,878	◎地方創生応援基金費 1
				特定財源の内訳 (他) 電算機器賃借負担金 16,377 (他) 雇用保険料個人負担分 15 (他) 光ファイバ貸付料 4,038	4 共済費	23,103	◎職員給与費 124,415
					7 報償費	196	◎情報政策推進事業費 90,940
					8 旅費	380	○情報セキュリティ対策事業費★ 427
					10 需用費	76,428	○地域情報化推進事業費★ 59
					11 役務費	107,765	○郡山市デジタル市役所推進事業費★ 429

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
7 情報政策費	(他) デジタル基盤改革支援補助金			28,070	12 委託料	530,622	○デジタルファースト推進事業費★ 52,990 ○ＩＣＴを活用した働き方改革推進事業費★ 36,778 ◎情報システム運営事業費 1,612,520		
				13 使用料及び賃借料	978,981				
				17 備品購入費	912				
				18 負担金補助及び交付金	8,176				
8 広聴広報費	304,323	340,687	△36,364	特定財源	2,552	1 報酬	5,780	◎職員給与費	103,404
				国・県	63	2 給料	47,614	◎広聴広報費	200,173
				その他	2,489	3 職員手当等	31,307	○こおりやまインフォメーション事業費★ 136,096	
				一般財源	301,771	4 共済費	18,800		
						7 報償費	443		
	特定財源の内訳				8 旅費	652	○ウェブ等情報発信事業費★	8,366	
				(国) 自衛官募集事務国庫委託金	63	10 需用費	118,882	○メディア広報事業費★ 52,022 ○こおりやまリサーチ事業費★ 2,992	
				(他) 公文書等開示関係手数料	82	11 役務費	52,542		
				(他) 複写経費実費収入	25	12 委託料	20,403		
				(他) 雇用保険料個人負担分	46	13 使用料及び賃借料	7,664		
				(他) 広告料収入	2,336	18 負担金補助及び交付金	236	◎個人情報保護費	269
								◎情報公開費	477

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 財政管理費	251, 201	167, 802	83, 399	特定財源 23, 373	1 報酬	1, 922	◎職員給与費 148, 699
				その他 23, 373	2 給料	67, 466	◎財政管理費 79, 142
				一般財源 227, 828	3 職員手当等	52, 733	◎財政調整基金費 18, 612
					4 共済費	26, 525	◎減債基金費 3, 648
				特定財源の内訳	8 旅費	346	◎きずな基金費 1, 100
				(他) 財政調整基金利子 18, 611	10 需用費	1, 326	
				(他) 減債基金利子 3, 647	12 委託料	77, 301	
				(他) きずな基金利子 1, 099	18 負担金補助	222	
				(他) 雇用保険料個人負担分 16	及び交付金		
					24 積立金	23, 360	
10 財産管理費	384, 557	672, 036	△287, 479	特定財源 151, 137	1 報酬	276	◎職員給与費 158, 263
				国・県 808	2 給料	79, 843	◎財産管理費 183, 546
				市 債 108, 900	3 職員手当等	49, 644	○公有資産マネジメ
				その他 41, 429	4 共済費	28, 776	ント推進事業費★ 130, 057
				一般財源 233, 420	7 報償費	224	○旧豊田貯水池利活
					8 旅費	560	用事業費★ 7, 931
				特定財源の内訳	10 需用費	10, 735	◎普通財産管理費 31, 098
				(県) 土地利用規制対策費県交付金 798	11 役務費	47, 524	◎土地利用対策費 248
				(県) うつくしま権限移譲交付金 10	12 委託料	33, 690	◎公共施設等総合管理
				(市債) 公共施設等除却事業債 108, 900	13 使用料及び	68	基金費 11, 402
				(他) 土地に関する証明手数料 1	賃借料		
				(他) 土地貸付収入 14, 307	14 工事請負費	121, 071	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 記	節		説 明
					区 分	金 額	
10 財産管理費	(他) 建物貸付収入			1,980	17 備品購入費	14	
	(他) 公共施設等総合管理基金利子			11,401	18 負担金補助及び交付金	730	
	(他) 株式配当金			800	24 積立金	11,402	
	(他) 市有地売払収入			1			
	(他) 多田野財産区事務費繰入金			132			
	(他) 河内財産区事務費繰入金			132			
	(他) 舟津財産区事務費繰入金			25			
	(他) 館財産区事務費繰入金			34			
	(他) 横沢財産区事務費繰入金			32			
	(他) 赤津財産区事務費繰入金			113			
	(他) 三代財産区事務費繰入金			163			
	(他) 福良財産区事務費繰入金			135			
	(他) 公共施設等総合管理基金繰入金			12,171			
	(他) 自動車保険返戻金			1			
	(他) 損害保険金・市有物件災害共済会共済金			1			
	11 契約検査費	237,576	216,849	20,727			
				その他 7,480	2 給料	91,939	◎契約事務費 26,544
				一般財源 230,096	3 職員手当等	58,469	◎公契約審議会費 301
					4 共済費	35,276	◎入札監視委員会費 208
特定財源の内訳				7 報償費	468	◎庁用共通事務費 5,401	
(他) 電算機器賃借負担金 7,422				8 旅費	613	◎工事検査費 13,523	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 契約検査費	(他) 備品等売払収入			10	10 需用費	4,437	○建設系技術職員育成事業費★40
	(他) 雇用保険料個人負担分			48	11 役務費	1,188	
					12 委託料	19,513	
					13 使用料及び賃借料	16,495	
					17 備品購入費	3,071	
					18 負担金補助及び交付金	367	
12 市民協働推進費	279,304	296,189	△16,885	特定財源 5,928	1 報酬	2,432	◎職員給与費125,832
				国・県 1,264	2 給料	62,520	◎市民協働推進事業費23,662
				その他 4,664	3 職員手当等	37,791	○協働のまちづくり推進事業費★22,598
				一般財源 273,376	4 共済費	23,768	○ユニバーサルデザイン推進事業費★433
					7 報償費	80,348	◎自治振興費127,317
					8 旅費	491	○町内会活動促進事業費★6,100
					10 需用費	967	○地域集会所補助事業費★31,894
					11 役務費	6,801	◎市民相談費2,493
					12 委託料	20,570	
					13 使用料及び賃借料	4,482	
					18 負担金補助及び交付金	39,134	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
13 ダイバーシ ティ推進費	176,334	600,821	△424,487	特定財源	3,300	1 報酬	9,874	◎職員給与費	107,894
				国・県	2,989	2 給料	47,916	◎男女共同参画推進費	2,842
				その他	311	3 職員手当等	30,988	○男女共同参画推進	
				一般財源	173,034	4 共済費	19,145	事業費★	2,069
						7 報償費	1,079	◎男女共同参画センタ	
						8 旅費	2,904	一費	52,399
						10 需用費	1,048	◎人権啓発活動推進費	2,746
						11 役務費	269	○人権啓発活動推進	
						12 委託料	55,308	事業費★	2,746
						13 使用料及び	824	◎若者参加支援事業費	1,501
						賃借料		○Z世代職員アイデ	
						18 負担金補助	5,679	ア創出事業費★	1,397
						及び交付金		○Z世代地域活躍推	
						19 扶助費	1,300	進事業費★	104
								◎国際化推進費	8,952
								○多文化共生推進事	
								業費★	8,952
14 市民安全費	256,163	248,656	7,507	特定財源	8,982	1 報酬	20,159	◎職員給与費	135,369
				国・県	1,061	2 給料	60,110	◎消費生活センター費	2,102
				その他	7,921	3 職員手当等	36,579	◎防犯灯費	81,888
				一般財源	247,181	4 共済費	24,003	◎防犯灯補助事業費	3,872
						7 報償費	5,067	◎防犯対策費	7,497

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
14 市民安全費	特定財源の内訳				8 旅費	2,653	○郡山市防犯まちづ
	(国) 防災・安全交付金 825				10 需用費	85,877	くり推進事業費★ 7,497
	(県) 消費者行政強化県交付金 236				11 役務費	372	◎交通安全推進費 21,739
	(他) 交通遺児激励寄附金 1				12 委託料	1,495	○交通安全活動事業
	(他) 雇用保険料個人負担分 113				14 工事請負費	3,487	費★ 20,785
	(他) 広告料収入 40				18 負担金補助 及び交付金	16,361	◎セーフコミュニティ
	(他) 県市民交通災害共済組合交付金 7,767						推進事業費 3,696
							○セーフコミュニテ
							ィ推進事業費★ 3,696
15 会計管理費	170,997	126,206	44,791	特定財源 15,016	1 報酬	1,779	◎職員給与費 114,211
				その他 15,016	2 給料	55,161	◎会計管理費 56,786
				一般財源 155,981	3 職員手当等	35,986	
					4 共済費	21,065	
	特定財源の内訳				8 旅費	513	
	(他) 市預金利子 15,000				10 需用費	929	
	(他) 雇用保険料個人負担分 16				11 役務費	55,511	
					13 使用料及び 賃借料	8	
					18 負担金補助 及び交付金	45	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
16 行政センター及び連絡所費	1, 522, 336	1, 489, 070	33, 266	特定財源	105, 588	1 報酬	74, 429	◎職員給与費	1, 310, 989
				国・県	23, 843	2 給料	625, 205	◎行政センター及び連絡所費	211, 347
				市 債	61, 400	3 職員手当等	362, 877		
				その他	20, 345	4 共済費	245, 431		
				一般財源	1, 416, 748	7 報償費	190		
						8 旅費	3, 727		
	特定財源の内訳					10 需用費	89, 011		
	(国) 国民年金事務国庫委託金					11 役務費	9, 293		
	(市債) 行政センター施設整備事業債					12 委託料	31, 886		
	(他) 熱海多目的交流施設使用料					13 使用料及び賃借料	5, 736		
	(他) 建物貸付収入					14 工事請負費	68, 292		
	(他) 多田野財産区事務費繰入金					15 原材料費	804		
	(他) 河内財産区事務費繰入金					17 備品購入費	4, 689		
	(他) 舟津財産区事務費繰入金					18 負担金補助及び交付金	471		
	(他) 舘財産区事務費繰入金					26 公課費	295		
	(他) 横沢財産区事務費繰入金								
	(他) 赤津財産区事務費繰入金								
	(他) 三代財産区事務費繰入金								
	(他) 福良財産区事務費繰入金								
	(他) 公共施設等総合管理基金繰入金								
	(他) 雇用保険料個人負担分								
	(他) 私用光熱水料								

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明						
					区 分	金 額							
17 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費	179,012	160,282	18,730	特定財源	6,648	10 需用費	16,108	◎市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費 179,012					
				その他	6,648	11 役務費	846						
				一般財源	172,364	12 委託料	27,192						
						18 負担金補助及び交付金	134,866						
				特定財源の内訳									
				(他) 市民ふれあいプラザ使用料					2,125				
				(他) 市民交流プラザ使用料					3,662				
				(他) 建物貸付収入					283				
(他) 私用光熱水料				578									
18 公会堂費	5,954	72,727	△66,773	特定財源	614	8 旅費	40	◎公会堂費 5,954					
				その他	614	10 需用費	3,474						
				一般財源	5,340	11 役務費	29						
						12 委託料	1,439						
				特定財源の内訳					13 使用料及び賃借料	972			
				(他) 公会堂使用料					614				
				19 ふれあいセンター費	94,670	100,355	△5,685		特定財源	5,464	10 需用費	59,165	◎ふれあいセンター費 94,670
									その他	5,464	11 役務費	612	
一般財源	89,206	12 委託料	28,437										
		13 使用料及び賃借料	6,456										
特定財源の内訳													
(他) ふれあいセンター使用料				1,805									
(他) 公共施設等総合管理基金繰入金				3,659									

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
20 コミュニティセンター費	10,793	14,720	△3,927	特定財源 105	10 需用費	6,926	◎コミュニティセンター費 10,793
				その他 105	11 役務費	77	
				一般財源 10,688	12 委託料	2,666	
					13 使用料及び賃借料	1,124	
				特定財源の内訳 (他) コミュニティセンター使用料 105			
21 公平委員会費	730	714	16	一般財源 730	1 報酬	187	◎公平委員会費 730
					8 旅費	369	
					10 需用費	23	
					18 負担金補助及び交付金	151	
(技術検査費)	0	13,504	△13,504				
(国際政策費)	0	136,594	△136,594				
計	7,999,594	10,043,994	△2,044,400	特定財源 501,492 国・県 90,535 市 債 170,300 その他 240,657 一般財源 7,498,102			

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明			
					区 分	金 額				
1 市民税費	816,953	806,855	10,098	特定財源	230,782	1 報酬	15,920	◎職員給与費	319,685	
				国・県	230,000	2 給料	145,872	◎市民税課税費	71,182	
				その他	782	3 職員手当等	99,850	◎固定資産評価審査委		
				一般財源	586,171	4 共済費	57,774	員会費	836	
						7 報償費	77,173	◎事業所税課税費	560	
	特定財源の内訳					8 旅費	1,328	◎諸税課税費	14,536	
	(県) 個人県民税徴収取扱費県交付金					230,000	10 需用費	5,874	◎税総合システム運用	
	(他) 電算機器賃借負担金					670	11 役務費	34,370	事業費	299,173
	(他) 原動機付自転車標識亡失弁償金					14	12 委託料	285,436	◎ふるさと納税費	110,981
	(他) 雇用保険料個人負担分					98	13 使用料及び賃借料	60,581	○こおりやま応援寄附金事業費★	110,981
						18 負担金補助及び交付金	32,775			
	2 資産税費	670,943	383,605	287,338	特定財源	80,245	1 報酬	13,977	◎職員給与費	312,007
					その他	80,245	2 給料	143,247	◎固定資産税課税費	358,852
一般財源					590,698	3 職員手当等	98,558	◎固定資産評価員費	84	
						4 共済費	55,751			
特定財源の内訳					8 旅費	813				
(他) 市税関係証明手数料					14,002	10 需用費	3,873			
(他) 複写経費実費収入					1	11 役務費	16,246			
(他) 雇用保険料個人負担分					143	12 委託料	331,907			

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 資産税費	(他) 航空写真合同撮影事業費負担金 66,099				13 使用料及び賃借料	4,917		
					17 備品購入費	1,375		
					18 負担金補助及び交付金	279		
3 徴収費	619,846	601,964	17,882	特定財源 355,929	1 報酬	32,063	◎職員給与費	356,587
				国・県 285,000	2 給料	155,343	◎徴収費	259,551
				その他 70,929	3 職員手当等	103,607	◎税込確保対策事業費	2,207
				一般財源 263,917	4 共済費	64,190	○税込確保対策事業費★	2,207
					7 報償費	216	◎納税貯蓄組合費	339
	特定財源の内訳				8 旅費	1,825	◎債権管理費	1,162
	(県) 個人県民税徴収取扱費県交付金 285,000				10 需用費	3,263	○債権管理適正化推進事業費★	1,162
	(他) 電算機器賃借負担金 627				11 役務費	54,814		
	(他) 延滞金 70,000				12 委託料	1,328		
	(他) 過料 1				13 使用料及び賃借料	2,950		
	(他) 滞納処分費 1				18 負担金補助及び交付金	247		
	(他) 雇用保険料個人負担分 300				22 償還金利子及び割引料	200,000		

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 記	節		説 明	
					区 分	金 額		
4 定額減税補 足給付金費	1, 232, 000	2, 322, 000	△1, 090, 000	特定財源	1, 170, 000	10 需用費	804	◎定額減税補足給付金 給付事業費 1, 232, 000
				国・県	1, 170, 000	11 役務費	18, 117	
				一般財源	62, 000	12 委託料	133, 079	
						19 扶助費	1, 080, 000	
				特定財源の内訳 (国) 地方創生臨時交付金		1, 170, 000		
計	3, 339, 742	4, 114, 424	△774, 682	特定財源	1, 836, 956			
				国・県	1, 685, 000			
				その他	151, 956			
				一般財源	1, 502, 786			

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 戸籍住民基本台帳費	1,384,698	884,811	499,887	特定財源	605,546	1 報酬	121,669	◎職員給与費	603,223
				国・県	272,132	2 給料	202,039	◎戸籍事務費	463,697
				その他	333,414	3 職員手当等	167,232	◎住民基本台帳費	118,455
				一般財源	779,152	4 共済費	106,893	◎印鑑登録事務費	1,001
						8 旅費	5,722	◎窓口業務のオンライン化推進事業費	37,091
	特定財源の内訳 （国）マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 （国）社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 （国）中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金 （他）戸籍謄抄本住民票等交付手数料 （他）臨時運行許可申請手数料 （他）証明書オンライン申請郵送代実費収入 （他）雇用保険料個人負担分 （他）広告料収入 （他）デジタル基盤改革支援補助金					10 需用費	14,560	○窓口業務のオンライン化推進事業費★ ◎マイナンバーカード事務費 ◎外国人登録費 ◎市民サービスセンター費	37,091 159,253 86 1,892
						11 役務費	39,735		
						12 委託料	651,392		
						13 使用料及び賃借料	54,753		
						17 備品購入費	326		
						18 負担金補助及び交付金	20,377		
2 住居表示整備費	62	1,810	△1,748	一般財源	62	10 需用費	62	◎住居表示事務費	62
計	1,384,760	886,621	498,139	特定財源	605,546				
				国・県	272,132				
				その他	333,414				
				一般財源	779,214				

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 選挙費	364, 350	102, 503	261, 847	特定財源	172, 752	1 報酬	40, 644	◎職員給与費	57, 958
				国・県	157, 587	2 給料	29, 894	◎選挙管理委員会費	2, 799
				その他	15, 165	3 職員手当等	49, 600	◎選挙管理委員会事務	
				一般財源	191, 598	4 共済費	10, 733	局費	30, 592
						7 報償費	66, 806	◎選挙啓発費	771
						8 旅費	2, 518	◎参議院議員通常選挙	
						10 需用費	10, 185	費	157, 538
						11 役務費	45, 869	◎市長選挙費	114, 692
						12 委託料	69, 558		
						13 使用料及び賃借料	10, 556		
						17 備品購入費	13, 307		
						18 負担金補助及び交付金	14, 680		
				計	364, 350	102, 503	261, 847	特定財源	172, 752
				国・県	157, 587				
				その他	15, 165				
				一般財源	191, 598				

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明				
					区 分	金 額					
1 統計調査費	255, 895	73, 408	182, 487	特定財源	148, 632	1 報酬	124, 821	◎職員給与費	108, 768		
				国・県	147, 562	2 給料	45, 070	◎統計事務費	4, 726		
				その他	1, 070	3 職員手当等	36, 363	○データ利活用推進			
				一般財源	107, 263	4 共済費	17, 924	事業費★	284		
						7 報償費	187	◎基幹統計調査費	142, 401		
						8 旅費	1, 002				
						10 需用費	8, 988				
						11 役務費	1, 701				
						12 委託料	15, 902				
						13 使用料及び賃借料	3, 419				
						18 負担金補助及び交付金	518				
				特定財源の内訳							
				(県) 国勢調査県委託金				146, 145			
				(県) 経済センサス県委託金				1, 221			
(県) 農林業センサス県委託金				59							
(県) 学校基本調査県委託金				57							
(県) 現住人口調査県委託金				80							
(他) 郡山市民手帳売払収入				1, 001							
(他) 複写経費実費収入				2							
(他) 雇用保険料個人負担分				67							
計	255, 895	73, 408	182, 487	特定財源	148, 632						
				国・県	147, 562						
				その他	1, 070						
				一般財源	107, 263						

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 監査委員費	93,757	90,260	3,497	一般財源 93,757	1 報酬	2,760	◎職員給与費 88,067
					2 給料	46,662	◎監査委員費 3,928
					3 職員手当等	25,051	◎監査事務費 1,762
					4 共済費	16,354	
					8 旅費	1,485	
					10 需用費	971	
					11 役務費	12	
					12 委託料	200	
					18 負担金補助 及び交付金	262	
計	93,757	90,260	3,497	一般財源 93,757			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 社会福祉総 務費	885,456	1,543,664	△658,208	特定財源 180,968	1 報酬	5,596	◎職員給与費 173,114
				国・県 61,141	2 給料	84,714	◎社会福祉総務費 302,929
				その他 119,827	3 職員手当等	51,947	◎地方社会福祉審議会
				一般財源 704,488	4 共済費	32,424	費 856
					7 報償費	40,660	◎民生委員費 62,684

2款 総務費

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明
					区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	特定財源の内訳				8 旅費	1,623	○民生児童委員協議
	(国) 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 2,619				10 需用費	2,495	会連合会育成事業費
	(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 10,211				11 役務費	7,497	★ 15,457
	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 37,014				12 委託料	410,562	◎地域福祉推進事業費 3,942
	(国) 厚生労働統計調査国庫委託金 1,326				13 使用料及び賃借料	38,446	○福祉のまちづくり事業費★ 2,823
	(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金 9,971				18 負担金補助及び交付金	205,892	◎援護費 10,253
	(他) 建物貸付収入 335				19 扶助費	3,600	○援護法関係団体育成事業費★ 700
	(他) 福祉基金利子 7,671						◎生活困窮者自立支援事業費 38,765
	(他) 雇用保険料個人負担分 61						○生活困窮者自立支援事業費★ 38,765
	(他) デジタル基盤改革支援補助金 111,760						◎指導監査費 310
							◎厚生労働統計調査費 1,326
							◎社会福祉団体補助事業費 181,143
							○（福）郡山市社会福祉協議会補助事業費★ 117,275
							○保護司会補助事業費★ 250

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 社会福祉総務費							◎総合福祉センター費 69,661 ◎重層的支援体制整備推進事業費 40,473 ○福祉まるごと支援事業費★ 32,664 ○重層的支援体制整備推進事業費★ 7,809
2 女性保護費	121	166	△45	特定財源 60	8 旅費	103	◎女性保護費 121
				国・県 60	10 需用費	18	
				一般財源 61			
	特定財源の内訳 （国）困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 60						
3 国保年金費	2,852,383	3,027,083	△174,700	特定財源 1,315,141	1 報酬	5,912	◎職員給与費 40,126
				国・県 1,266,093	2 給料	16,298	◎国民年金事務費 19,379
				その他 49,048	3 職員手当等	10,606	◎国民健康保険事業費 2,792,878
				一般財源 1,537,242	4 共済費	7,066	
					8 旅費	316	
					10 需用費	1,339	
					11 役務費	227	
					12 委託料	17,717	
				特定財源の内訳 （国）国民健康保険基盤安定国庫負担金 269,978 （国）未就学児均等割保険税国庫負担金 6,529			

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 国保年金費	(国) 産前産後保険税国庫負担金			1,216	13 使用料及び賃借料	21	
	(国) 国民年金事務国庫委託金			37,943			
	(国) 年金生活者支援給付金事務国庫委託金			1,572	18 負担金補助及び交付金	3	
	(県) 国民健康保険基盤安定県負担金			881,397			
	(県) 未就学児均等割保険税県負担金			3,264	27 繰出金	2,792,878	
	(県) 産前産後保険税県負担金			608			
	(県) 乳幼児医療助成事業費県補助金（国保分）			5,608			
	(県) 子ども医療助成事業費県補助金（国保分）			57,622			
	(県) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金（こども医療国保分）			356			
	(他) 雇用保険料個人負担分			50			
	(他) デジタル基盤改革支援補助金			48,998			
計	3,737,960	4,570,913	△832,953	特定財源 1,496,169 国・県 1,327,294 その他 168,875 一般財源 2,241,791			

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 2 心身障害者福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 障害福祉費	7,653,847	7,377,325	276,522	特定財源	5,027,512	1 報酬	18,163	◎職員給与費	225,311
				国・県	5,026,317	2 給料	106,074	◎障害者福祉総務費	45,490
				その他	1,195	3 職員手当等	64,754	◎自立支援事業費	5,879,107
				一般財源	2,626,335	4 共済費	40,527	◎地域生活支援事業費	415,038
						7 報償費	17,381	○障害者相談支援事業費★	126,852
	特定財源の内訳					8 旅費	3,650	○コミュニケーション等支援事業費★	21,944
	(国) 障害者自立支援給付費国庫負担金					10 需用費	6,503	○障害者地域生活支援拠点事業費★	11,525
	(国) 特別障害者手当等給付費国庫負担金					11 役務費	22,076	◎障害者福祉推進事業費	10,560
	(国) 地域生活支援事業費等国庫補助金					12 委託料	301,468	◎障害者福祉センター費	40,866
	(国) 地域生活支援促進事業費国庫補助金					13 使用料及び賃借料	3,144	◎障害者支援施設等費	40,100
	(国) 重層的支援体制整備事業交付金					17 備品購入費	2,919	◎障害者援護手当等給付費	774,547
	(県) 障害者自立支援給付費県負担金					18 負担金補助及び交付金	127	◎在宅障害者福祉対策事業費	222,828
	(県) 地域生活支援事業費等県補助金					19 扶助費	7,066,561		
	(県) 戦傷病者補装具給付等事務費県補助金					22 償還金利子及び割引料	500		
	(県) 地域生活支援促進事業費県補助金								
	(県) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金								
	(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金								
	(県) うつくしま権限移譲交付金								
	(他) 建物貸付収入								

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 2 心身障害者福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
1 障害福祉費	(他) 雇用保険料個人負担分			114			○身体障害者はり・ きゅう・マッサージ 等施術費助成事業費 ★	944	
	(他) 広告料収入			10					
	(他) 後期高齢者医療高額介護合算療養費返納金			500					
2 保健所障害 福祉費	208, 089	197, 089	11, 000	特定財源	29, 251	2 給料	44, 662	◎職員給与費	89, 883
				国・県	29, 250	3 職員手当等	29, 161	◎地域生活支援事業費	90, 943
				その他	1	4 共済費	16, 060	○精神障害者相談支 援事業費★	37, 372
				一般財源	178, 838	7 報償費	53	◎障害者援護手当等給 付費	25, 341
						8 旅費	5	◎在宅障害者福祉対策 事業費	1, 514
	特定財源の内訳					10 需用費	19	◎地域生活支援促進事 業費	408
	(国) 地域生活支援事業費等国庫補助金				2, 623	11 役務費	746		
	(国) 地域生活支援促進事業費国庫補助金				202	12 委託料	85, 696		
	(国) 重層的支援体制整備事業交付金				9, 162	19 扶助費	31, 687		
	(県) 地域生活支援事業費等県補助金				1, 311				
	(県) 地域生活支援促進事業費県補助金				100				
	(県) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金				11, 271				
	(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金				4, 581				
	(他) 成年後見人制度支援利用者負担金				1				
	計	7, 861, 936	7, 574, 414	287, 522	特定財源	5, 056, 763			
				国・県	5, 055, 567				
				その他	1, 196				
				一般財源	2, 805, 173				

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 健康長寿費	1, 295, 227	1, 346, 359	△51, 132	特定財源	61, 455	1 報酬	4, 441	◎職員給与費	81, 587
				国・県	4, 210	2 給料	38, 487	◎老人福祉総務費	1, 376
				その他	57, 245	3 職員手当等	23, 730	◎在宅福祉事業費	296, 418
				一般財源	1, 233, 772	4 共済費	14, 803	○高齢者健康長寿サ	
						7 報償費	163, 035	ポート事業費★	293, 208
						8 旅費	249	○高齢者にやさしい	
						10 需用費	3, 582	住まいづくり助成事	
						11 役務費	19, 306	業費★	3, 210
						12 委託料	323, 929	◎生きがい対策事業費	250, 143
						13 使用料及び	747	○高齢者の生きがい	
						賃借料		と健康づくり事業費	
						17 備品購入費	2, 024	★	1, 465
						18 負担金補助	175, 130	○老人クラブ育成事	
						及び交付金		業費★	12, 739
						19 扶助費	525, 763	○長寿社会対策推進	
						24 積立金	1	事業費★	54, 614
								○スマートシニア応	
								援事業費★	7
								◎老人措置費	237, 983
								◎老人デイサービス費	54, 086
								◎高齢者文化休養セン	
								ター費	68, 969

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 健康長寿費							◎老人福祉センター費 23,893 ◎地域交流センター費 81,509 ◎市民福祉センター費 43,546 ◎老人福祉施設補助事業費 155,716 ○軽費老人ホーム事務費補助事業費★ 155,716 ◎高齢化社会対策基金費 1
2 地域包括ケア推進費	792,888	742,002	50,886	特定財源 381,802	2 給料	60,899	◎職員給与費 118,891
				国・県 269,285	3 職員手当等	35,913	◎地域包括ケア推進総務費 140
				その他 112,517	4 共済費	22,079	◎在宅福祉事業費 241,258
				一般財源 411,086	7 報償費	1,959	○高齢者日常生活支援事業費★ 150,862
					8 旅費	373	○いきいきデイクラブ事業費★ 41,127
				特定財源の内訳	10 需用費	898	○ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業費★ 42,323
				(国) 重層的支援体制整備事業交付金 179,515	11 役務費	2,575	○配食サービス活用事業費★ 6,946
				(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金 89,770	12 委託料	519,020	
				(他) いきいきデイクラブ事業利用者負担金 4,608	19 扶助費	149,172	
				(他) 介護保険繰入金 107,909			

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明
					区 分	金 額	
2 地域包括ケ ア推進費							◎老人福祉総務費 1,074 ◎重層的支援体制整備 推進事業費 431,525 ○地域介護予防活動 支援事業費★ 1,785 ○包括的支援事業費 ★ 370,485 ○生活支援体制整備 事業費★ 58,778
3 介護保険事 業費	4,706,157	4,549,999	156,158	特定財源 476,797	8 旅費	4	◎介護保険事業費 4,394,258
				国・県 310,036	10 需用費	44	○介護人材確保育成
				市 債 163,400	11 役務費	1,263	支援事業費★ 2,703
				その他 3,361	12 委託料	1,479	◎老人福祉施設等整備
				一般財源 4,229,360	18 負担金補助 及び交付金	317,042	補助事業費 311,899
	特定財源の内訳				19 扶助費	47	○地域密着型サービ ス拠点整備補助事業
	(国) 低所得者介護保険料軽減国庫負担金 105,409				27 繰出金	4,386,278	費★ 148,476
	(県) 低所得者介護保険料軽減県負担金 52,704						○老人福祉施設等整 備補助事業費★ 163,400
	(県) 介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金 2,993						
	(県) 地域医療介護総合確保基金事業費県補助金 148,930						
(市債) 老人福祉施設整備事業債 163,400							
(他) 土地貸付収入 1							

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
3 介護保険事業費	(他) デジタル基盤改革支援補助金			3,360					
4 後期高齢者医療費	4,124,504	3,899,796	224,708	特定財源	674,624	2 給料	8,502	◎職員給与費	17,244
				国・県	632,332	3 職員手当等	5,432	◎後期高齢者医療事業	
				その他	42,292	4 共済費	3,310	費	
				一般財源	3,449,880	18 負担金補助及び交付金	3,107,650		4,107,260
				特定財源の内訳		27 繰出金	999,610		
				(県) 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金		632,332			
(他) デジタル基盤改革支援補助金		42,292							
計	10,918,776	10,538,156	380,620	特定財源	1,594,678				
				国・県	1,215,863				
				市 債	163,400				
				その他	215,415				
				一般財源	9,324,098				

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 こども総務 企画費	1, 665, 879	1, 610, 694	55, 185	特定財源	935, 495	1 報酬	7, 887	◎職員給与費	145, 465
				国・県	933, 042	2 給料	62, 512	◎児童福祉総務費	8, 541
				その他	2, 453	3 職員手当等	50, 034	○子ども食堂支援事	
				一般財源	730, 384	4 共済費	26, 363	業費★	5, 347
						7 報償費	2, 030	◎子育て環境整備費	5, 214
	特定財源の内訳					8 旅費	1, 170	○子育て環境整備促	
	(国) 子ども・子育て支援交付金					10 需用費	14, 503	進(ベビーファース	
	(国) 保育対策総合支援事業費国庫補助金					11 役務費	4, 926	ト) 事業費★	5, 058
	(国) 地域少子化対策重点推進交付金					12 委託料	1, 151, 041	○婚活支援事業費★	156
	(国) 母子家庭等対策費国庫補助金					13 使用料及び	29, 369	◎すこやか子育て基金	
	(県) 子ども・子育て支援県交付金					賃借料		費	2
	(他) 放課後児童クラブ使用料・滞納繰越分					14 工事請負費	3, 078	◎少年センター費	2, 842
	(他) すこやか子育て基金利子					17 備品購入費	2, 274	○街頭補導活動事業	
	(他) 子育て支援推進寄附金					18 負担金補助	310, 691	費★	2, 562
	(他) すこやか子育て基金繰入金					及び交付金		○郡山地区更生保護	
	(他) 雇用保険料個人負担分					24 積立金	1	女性会活動支援事業	
								費★	200
								◎青少年活動費	25, 508
								○青少年団体育成事	
								業費★	520
								○こどもまつり開催	
								事業費★	8, 000

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 こども総務 企画費							○青少年の国内交流 事業費★	700	
							○青少年健全育成推 進協議会補助事業費 ★	16,288	
							◎放課後児童クラブ費	1,199,334	
							◎民間放課後児童クラ ブ補助事業費	278,973	
							○民間放課後児童ク ラブ補助事業費★	278,973	
2 子育て給付 費	10,758,636	7,971,680	2,786,956	特定財源	8,072,682	1 報酬	31,024	◎職員給与費	210,217
				国・県	8,050,288	2 給料	81,071	◎児童手当等支給事務	
				その他	22,394	3 職員手当等	59,923	費	12,724
				一般財源	2,685,954	4 共済費	36,602	◎児童手当等支給費	10,136,426
						7 報償費	41	◎ひとり親家庭医療助	
	特定財源の内訳				8 旅費	1,678	成事業費	61,137	
	(国) 児童手当国庫負担金				10 需用費	40,131	◎こども総合支援セン		
	(国) 児童扶養手当国庫負担金				11 役務費	14,830	ター費	93,935	

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 子育て給付費	(国) 子ども・子育て支援交付金			2,633	12 委託料	334,141	○こども総合支援センター事業費★ 37,171
	(国) 被災者支援総合交付金			144,378	13 使用料及び賃借料	4,100	◎ファミリーサポートセンター事業費 9,476
	(国) 重層的支援体制整備事業交付金			23,241	18 負担金補助及び交付金	60	○ファミリーサポートセンター事業費★ 9,476
	(県) 児童手当県負担金			664,363	19 扶助費	10,155,035	◎地域子育て支援センター費 56,638
	(県) 子ども・子育て支援県交付金			2,633			◎子どもの遊び場費 156,698
	(県) 乳幼児医療助成事業費県補助金(社保分)			133,884			◎児童センター費 21,385
	(県) 子ども医療助成事業費県補助金(社保分)			696,290			
	(県) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金(こども医療社保分)			2,162			
	(県) ひとり親家庭医療助成事業費県補助金			27,631			
	(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金			23,241			
	(他) 公園占用料			3			
	(他) こども総合支援センター駐車場使用料			1,217			
	(他) 建物貸付収入			970			
	(他) すこやか子育て基金繰入金			16,900			
	(他) 元気な遊びのひろばペップキッチン実費収入			2,335			
	(他) 雇用保険料個人負担分			302			
	(他) 私用光熱水料			665			
	(他) 児童手当等過年度返還金			1			
	(他) 児童扶養手当過年度返還金			1			

3款 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
4 保育費	13,809,730	12,028,490	1,781,240	特定財源	7,559,275	1 報酬	157,613	◎職員給与費	3,311,456
				国・県	6,955,422	2 給料	1,679,555	◎児童福祉総務費	195,927
				その他	603,853	3 職員手当等	876,127	○保育士・保育所支	
				一般財源	6,250,455	4 共済費	591,665	援センター事業費★	188,949
						7 報償費	5,750	◎公立保育所費	491,520
	特定財源の内訳					8 旅費	8,527	○公立保育所児童カ	
	(国) 子育てのための施設等利用給付交付金					10 需用費	315,964	ウンセリング事業費	
	(国) 子どものための教育・保育給付交付金					11 役務費	29,370	★	3,503
	(国) 子ども・子育て支援交付金					12 委託料	165,728	○公立保育所延長保	
	(国) 保育対策総合支援事業費国庫補助金					13 使用料及び	72,421	育事業費★	770
	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国					賃借料		◎民間認可保育所費	6,877,937
	庫補助金					14 工事請負費	1,599	○民間認可保育所児	
	(国) 重層的支援体制整備事業交付金					17 備品購入費	15,494	童カウンセリング事	
	(県) 子育てのための施設等利用給付費県負担金					18 負担金補助	9,889,717	業費★	2,024
	(県) 子どものための教育・保育給付費県負担金					及び交付金		○特定教育・保育施	
	(県) 子ども・子育て支援県交付金					22 償還金利子	200	設等補助事業費★	6,820
	(県) 保育対策総合支援事業費県補助金					及び割引料		○民間認可保育所延	
	(県) 施設型給付費地方単独費県補助金							長保育事業費★	30,758
	(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金							○新規参入事業者巡	
	(県) 病児保育広域運営支援事業費県補助金							回支援事業費★	514
	(他) 保育所入所者負担金							○認可保育所等整備	
	(他) 保育所入所者負担金・滞納繰越分							補助事業費★	564

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 保育費	(他) 保育所延長保育入所者負担金			580			◎認可外保育施設費 173,276
	(他) 保育所延長保育入所者負担金・滞納繰越分			1			○保育所等保育料無料化・軽減等事業費
	(他) 一時預かり事業入所者負担金			6,879			★ 15,901
	(他) 広域入所施設負担金			4,414			○多子世帯保育料軽減事業費★ 14,686
	(他) 乳児等通園支援事業利用者負担金			648			○私立保育園運営費補助事業費★ 10,415
	(他) 保育所入所者使用料			198,476			○認可外保育施設児童カウンセリング事業費★ 63
	(他) 保育所入所者使用料・滞納繰越分			1			◎特別保育推進事業費 281,762
	(他) 広域受託保育入所者使用料			359			○一時預かり事業費★ 155,626
	(他) その他の証明手数料			1			○病児・病後児保育事業費★ 76,587
	(他) すこやか子育て基金繰入金			3,400			○医療的ケア児保育支援事業費★ 18,351
	(他) 公立保育所食材料費実費収入			57,004			○こども誰でも通園制度事業費★ 31,198
	(他) 公立保育所食材料費実費収入・滞納繰越分			1			◎私立幼稚園費 2,477,852
	(他) 保育所広域入所食材料費実費収入			183			
	(他) 雇用保険料個人負担分			3,080			
	(他) 日本スポーツ振興センター納付金（保護者負担分）			521			
	(他) 広域連携事業費負担金			477			

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 保育費							○私立幼稚園運営費 補助事業費★ 45,420 ○私立幼稚園教職員 研修費補助事業費★ 700 ○幼稚園児童カウ セリング事業費★ 748
5 児童障害福 祉費	2,575,579	2,279,875	295,704	特定財源 1,914,099	2 給料	8,153	◎職員給与費 17,919
				国・県 1,914,099	3 職員手当等	6,801	◎児童手当等支給事務
				一般財源 661,480	4 共済費	2,965	費 776
					7 報償費	286	◎心身障害児福祉費 2,552,651
					8 旅費	67	○児童発達支援利用
					10 需用費	26	者負担無料化事業費
					11 役務費	5,265	★ 552
					12 委託料	17,984	○難聴児補聴器購入
					17 備品購入費	567	費等助成事業費★ 1,041
					18 負担金補助 及び交付金	552	◎希望ヶ丘学園費 4,233
					19 扶助費	2,532,913	
				特定財源の内訳			
				(国) 障害児給付費国庫負担金 1,265,935			
				(国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 7,358			
				(国) 特別児童扶養手当支給事務国庫委託金 3,640			
				(県) 障害児給付費県負担金 632,967			
				(県) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費 県補助金 520			
				(県) 児童虐待防止対策等総合支援事業費県補助金 3,679			
計	29,036,045	24,084,089	4,951,956	特定財源 18,574,072			
				国・県 17,945,038			
				その他 629,034			
				一般財源 10,461,973			

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 5 生活保護費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明					
					区 分	金 額						
1 生活保護費	5, 825, 542	5, 832, 588	△7, 046	特定財源	4, 061, 163	1 報酬	16, 606	◎職員給与費	414, 420			
				国・県	4, 045, 344	2 給料	198, 438	◎生活保護事務費	45, 764			
				その他	15, 819	3 職員手当等	124, 763	○被保護者就労支援				
				一般財源	1, 764, 379	4 共済費	74, 885	事業費★	152			
						8 旅費	1, 567	○被保護者健康管理				
						10 需用費	1, 871	支援事業費★	579			
						11 役務費	13, 611	◎生活扶助費	5, 307, 100			
						12 委託料	24, 516	◎生活支援給付費	58, 258			
						13 使用料及び	3, 521					
						賃借料						
						18 負担金補助	406					
						及び交付金						
						19 扶助費	5, 365, 358					
				特定財源の内訳								
				(国) 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金					8, 666			
				(国) 生活保護費等国庫負担金					4, 024, 433			
				(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金					8, 763			
(国) 遺族及び留守家族等事務国庫委託金					3, 482							
(他) 雇用保険料個人負担分					133							
(他) デジタル基盤改革支援補助金					15, 681							
(他) 生活保護費過年度戻入金					1							
(他) 生活保護法第 6 3 条に係る返還金					1							
(他) 生活保護法第 6 3 条に係る過年度返還金					1							
(他) 生活保護法第 7 8 条に係る徴収金					1							
(他) 生活保護法第 7 8 条に係る過年度徴収金					1							
計	5, 825, 542	5, 832, 588	△7, 046	特定財源	4, 061, 163							
				国・県	4, 045, 344							
				その他	15, 819							
				一般財源	1, 764, 379							

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 6 災害救助費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明			
					区 分	金 額				
1 災害救助費	25,921	39,569	△13,648	特定財源	15,297	1 報酬	122	◎災害救助費 16,460		
				市 債	5,000	8 旅費	145		○避難行動要支援者 避難支援体制管理事 業費★ 8,224	
				その他	10,297	10 需用費	1,216			◎災害援護資金費 9,461
				一般財源	10,624	11 役務費	2,632			
						12 委託料	8,728			
	特定財源の内訳			19 扶助費	8,078					
	(市債) 災害援護資金貸付事業債			5,000	20 貸付金	5,000				
	(他) きずな基金繰入金			8,078						
	(他) 災害援護資金貸付金利子収入 (東日本大震災分)			151						
	(他) 災害援護資金貸付金利子収入・滞納繰越分 (東日本大震災分)			1,533						
	(他) 災害援護資金貸付金利子収入 (令和元年台風分)			332						
	(他) 災害援護資金貸付金利子収入・滞納繰越分 (令和元年台風分)			66						
	(他) 災害援護資金貸付金利子収入 (令和3年福島県沖地震分)			99						
	(他) 災害援護資金貸付金利子収入 (令和4年福島県沖地震分)			38						

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 6 災害救助費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	25,921	39,569	△13,648	特定財源 15,297 市 債 5,000 その他 10,297 一般財源 10,624			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 保健所総務費	362,014	369,150	△7,136	特定財源 17,486	1 報酬	4,733	◎職員給与費 124,335
				国・県 4,488	2 給料	54,266	◎保健所総務費 7,379
				その他 12,998	3 職員手当等	44,589	◎保健所費 87,298
				一般財源 344,528	4 共済費	20,616	◎医事薬事指導費 5,180
					7 報償費	946	◎保健衛生管理費 11,486
					8 旅費	1,265	○保健委員会支援事業費★ 11,486
					10 需用費	49,004	◎献血活動等推進費 3,431
					11 役務費	4,419	◎（公財）郡山市健康振興財団運営補助事業費 122,905
					12 委託料	43,102	
					13 使用料及び賃借料	1,799	
				特定財源の内訳			
				(国) 福島再生加速化交付金 3,910			
				(国) 厚生労働統計調査国庫委託金 55			
				(県) 骨髄移植ドナー助成事業費県補助金 210			
				(県) 県民健康調査費県委託金 313			
				(他) 薬事許可申請等手数料 1,957			

3款 民生費

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 保健所総務費	(他) 医療関係許可申請等手数料			626	17 備品購入費	801	○(公財)郡山市健康振興財団運営補助事業費★ 122,905
	(他) 保健所関係証明手数料			1	18 負担金補助及び交付金	136,431	
	(他) 建物貸付収入			245	26 公課費	43	
	(他) 雇用保険料個人負担分			39			
	(他) 私用電話料			1			
	(他) 私用光熱水料			8,867			
	(他) 中核市事務処理の特例等交付金			1,262			
2 保健所健康政策費	380,466	383,311	△2,845	特定財源 106,361	1 報酬	28,047	◎職員給与費 128,406
				国・県 8,849	2 給料	44,432	◎保健所健康政策費 14,958
				その他 97,512	3 職員手当等	34,598	○SDGs推進全世代健康都市圏事業費★
				一般財源 274,105	4 共済費	22,021	12,305
					7 報償費	1,062	◎保健衛生統計費 2,203
					8 旅費	1,852	◎初期救急医療事業費 7,566
					10 需用費	20,653	○休日在宅診療当番医制運営事業費★
					11 役務費	2,692	○救急医療啓発事業費★
					12 委託料	110,420	◎医療従事者総合支援事業費
					13 使用料及び賃借料	1,041	○医療従事者支援事業費★
					18 負担金補助及び交付金	113,598	2,122
					22 償還金利子及び割引料	50	

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 保健所健康 政策費							○新興感染症対策体制整備事業費★ 2,746 ◎休日・夜間急病センター費 117,046 ○休日・夜間急病センター運営事業費★ 117,046 ◎二次救急病院運営助成事業費 105,246 ○二次救急病院運営助成事業費★ 105,246 ◎医療介護連携事業費 173
3 保健所保健 ・感染症費	1,938,740	1,728,337	210,403	特定財源 124,539	1 報酬	32,918	◎職員給与費 175,197
				国・県 121,830	2 給料	59,345	◎保健衛生管理費 754
				その他 2,709	3 職員手当等	54,282	◎難病対策事業費 1,268
				一般財源 1,814,201	4 共済費	28,491	○難病患者等地域支援対策推進事業費★ 1,268
					7 報償費	4,907	◎保健対策事業費 343
					8 旅費	2,827	◎予防接種事業費 1,713,120
					10 需用費	13,286	◎感染症予防対策事業費 41,251
					11 役務費	9,434	○特定感染症検査等対策事業費★ 6,526
					12 委託料	1,606,484	
					13 使用料及び賃借料	2,868	
				特定財源の内訳			
				(国) 感染症予防事業費国庫負担金 8,739			
				(国) 結核医療費国庫負担金 5,490			
				(国) 難病患者地域支援対策推進事業費国庫補助金 88			
				(国) エイズ対策促進事業費国庫補助金 298			
				(国) 特定感染症検査事業費等国庫補助金 2,930			

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
3 保健所保健・感染症費	(国) 結核医療費国庫補助金			356	18 負担金補助及び交付金	102, 882	◎精神保健福祉費	6, 807	
	(国) 感染症対策特別促進事業費国庫補助金			381	19 扶助費	21, 016	○精神保健福祉事業費★	2, 887	
	(国) 精神保健費等国庫補助金			69			○自殺対策推進事業費★	3, 920	
	(県) 予防接種事故救済給付費県負担金			93, 083					
	(県) 予防接種事故救済給付費県補助金			197					
	(県) 風しん対策事業費県補助金			1, 275					
	(県) 地域自殺対策強化県交付金			2, 090					
	(県) 予防接種再接種費用助成事業費県補助金			150					
	(県) うつくしま権限移譲交付金			6, 684					
	(他) 雇用保険料個人負担分			271					
	(他) 中核市事務処理の特例等交付金			2, 438					
4 保健所健康づくり費	1, 417, 606	1, 329, 163	88, 443	特定財源	182, 638	1 報酬	13, 913	◎職員給与費	368, 008
				国・県	32, 016	2 給料	186, 415	◎保健所健康づくり費	4, 893
				その他	150, 622	3 職員手当等	99, 242	◎生活習慣病対策推進事業費	6, 883
				一般財源	1, 234, 968	4 共済費	68, 004	○生活習慣病対策事業費★	4, 630
						7 報償費	2, 105	○食育推進事業費★	1, 639
	特定財源の内訳				8 旅費	1, 425	○特定歯科保健事業費★	614	
	(国) 感染症予防事業費等国庫補助金				4, 704	10 需用費	16, 937	◎健康増進事業費	825, 291
	(国) 国民栄養調査等国庫委託金				1, 565	11 役務費	28, 810	○健康増進事業費★	825, 291
	(県) 在宅ターミナルケア支援助成事業費県補助金				108	12 委託料	956, 942		
	(県) 健康増進事業費県補助金				25, 553	13 使用料及び賃借料	8, 208		
	(県) 被災者健康支援体制整備事業費県補助金				86				

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 保健所健康 づくり費	(他) 国民健康保険繰入金			21,821	18 負担金補助 及び交付金	35,515	◎後期高齢者健康診査 事業費 210,966 ◎保健衛生統計費 1,565
	(他) 後期高齢者健康診査受託事業収入			109,214	19 扶助費	64	
	(他) 健康増進健康診査費実費収入			20	26 公課費	26	
	(他) 雇用保険料個人負担分			191			
	(他) デジタル基盤改革支援補助金			13,439			
	(他) 中核市事務処理の特例等交付金			39			
	(他) 後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金			5,177			
	(他) 後期高齢者医療広域連合保険者インセンティブ 交付金			720			
5 保健所生活 衛生費	(他) 実習生謝礼金			1			◎職員給与費 169,958 ◎生活衛生費 25,806
	195,764	192,119	3,645	特定財源 21,297	1 報酬	3,088	
				その他 21,297	2 給料	83,909	
				一般財源 174,467	3 職員手当等	50,749	
					4 共済費	32,065	
					7 報償費	45	
					8 旅費	1,148	
					10 需用費	11,140	
					11 役務費	2,609	
					12 委託料	9,681	
					13 使用料及び 賃借料	33	
	特定財源の内訳						
	(他) 保健所関係証明手数料			25			
	(他) 畜犬登録等手数料			6,114			
	(他) 食品営業許可申請等手数料			12,987			
	(他) 温泉利用許可申請手数料			140			
	(他) 環境衛生営業許可申請等手数料			847			
	(他) 抑留犬返還手数料			219			

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
5 保健所生活 衛生費	(他) 飼い犬及び飼い猫引取り手数料			22	18 負担金補助	1,252		
	(他) 動物取扱業登録申請手数料			315	及び交付金			
	(他) 雇用保険料個人負担分			74	26 公課費	45		
	(他) 中核市事務処理の特例等交付金			484				
	(他) 狂犬病予防注射普及支援事業費助成金			70				
6 保健所検査 費	99,649	108,253	△8,604	特定財源	5,720	1 報酬	1,984	◎職員給与費 74,259 ◎保健所検査費 25,390
				国・県	2,525	2 給料	36,899	
				その他	3,195	3 職員手当等	21,110	
				一般財源	93,929	4 共済費	14,145	
						8 旅費	372	
	特定財源の内訳					10 需用費	6,672	
	(国) 感染症予防事業費国庫負担金				2,524	11 役務費	4,338	
	(県) 感染症ウイルス等検査県委託金				1	12 委託料	2,166	
	(他) 受託検査手数料				3,150	13 使用料及び	3,162	
	(他) 雇用保険料個人負担分				45	賃借料		
						17 備品購入費	8,285	
						18 負担金補助	516	
						及び交付金		

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
7 食肉衛生検査費	199,517	198,444	1,073	特定財源	85,565	1 報酬	6,955	◎職員給与費	155,076
				国・県	4,951	2 給料	68,007	◎食肉衛生検査費	44,441
				その他	80,614	3 職員手当等	52,392		
				一般財源	113,952	4 共済費	27,476		
						8 旅費	603		
				特定財源の内訳		10 需用費	16,334		
				(国) 保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	4,951	11 役務費	1,028		
				(他) と畜検査等手数料	80,546	12 委託料	5,723		
				(他) 食肉衛生検査所関係証明手数料	9	13 使用料及び賃借料	7,927		
				(他) 雇用保険料個人負担分	59				
						17 備品購入費	12,960		
						18 負担金補助及び交付金	103		
						26 公課費	9		
8 母子保健衛生費	872,184	837,086	35,098	特定財源	349,437	1 報酬	11,899	◎職員給与費	161,574
				国・県	326,885	2 給料	75,921	◎母子医療対策事業費	76,298
				その他	22,552	3 職員手当等	44,114	◎母子保健推進活動費	634,312
				一般財源	522,747	4 共済費	29,447	○母子保健推進活動事業費★	33,852
						7 報償費	24,907	○幼児歯科保健事業費★	4,425
				特定財源の内訳		8 旅費	1,530		
				(国) 未熟児養育医療費等国庫負担金	6,000	10 需用費	8,748		

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
8 母子保健衛生費	(国) 障害者医療（育成医療）費国庫負担金			625	11 役務費	4,733	○幼児肥満予防対策
	(国) 小児慢性特定疾病事業費国庫負担金			29,041	12 委託料	374,686	事業費★ 1,555
	(国) 子ども・子育て支援交付金			17,721	13 使用料及び賃借料	6,033	○妊産婦健康診査事業費★ 282,240
	(国) 母子保健衛生費国庫補助金			20,278	17 備品購入費	231	○母子健康教育事業
	(国) 小児慢性特定疾病対策国庫補助金			714	18 負担金補助及び交付金	74	費★ 1,731
	(国) 出産・子育て応援交付金			22,200			○産後ケア事業費★ 28,735
	(国) 重層的支援体制整備事業交付金			31,209	19 扶助費	289,861	○子育て世代包括支援センター事業費★ 2,261
	(国) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金			934			○妊娠・出産包括支援事業費★ 219,472
	(国) 妊婦のための支援給付交付金			166,700			
	(国) 妊婦のための支援給付費国庫補助金			2,021			
	(県) 未熟児養育医療給付事業費県負担金			3,000			
	(県) 障害者医療（育成医療）費県負担金			312			
	(県) 子ども・子育て支援県交付金			10,537			
	(県) 出産・子育て応援県交付金			5,550			
	(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金			7,868			
	(県) 妊婦にやさしい遠方出産支援事業費県補助金			1,165			
	(県) 妊婦のための支援給付費県補助金			1,010			
	(他) 未熟児養育医療費自己負担金			3,000			
	(他) すこやか子育て基金繰入金			400			
	(他) 雇用保険料個人負担分			127			
	(他) デジタル基盤改革支援補助金			18,827			

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明				
					区 分	金 額					
8 母子保健衛生費	(他) 中核市事務処理の特例等交付金 (他) 実習生謝礼金			197 1							
9 環境政策費	574, 214	898, 154	△323, 940	特定財源	167, 323	1 報酬	22, 330	◎職員給与費	242, 147		
				国・県	11, 246	2 給料	108, 878	◎環境政策費	31, 074		
				市 債	27, 500	3 職員手当等	68, 897	○地球温暖化対策事業費★	23, 683		
				その他	128, 577	4 共済費	41, 723	◎新エネルギー普及促進費	33, 106		
				一般財源	406, 891	7 報償費	155	○新エネルギー導入促進事業費★	206		
						8 旅費	2, 439	○新エネルギー普及促進事業費★	30, 839		
	特定財源の内訳 (県) 除染対策事業費県補助金 (県) 電源立地地域対策県交付金 (市債) 公共施設等除却事業債 (他) 東山悠苑使用料 (他) 東山霊園使用料 (他) 埋火葬等証明手数料 (他) 東山霊園管理手数料 (他) 東山霊園管理手数料・滞納繰越分 (他) 環境基金利子 (他) 東山霊園管理基金利子 (他) 環境寄附金 (他) 公共施設等総合管理基金繰入金 (他) 環境基金繰入金						10 需用費	99, 185	○新エネルギー導入促進事業費★	206	
								11 役務費	4, 060	○新エネルギー普及促進事業費★	30, 839
								12 委託料	116, 296	○水素利活用推進事業費★	2, 061
								13 使用料及び賃借料	589	◎環境基金費	505
								14 工事請負費	45, 922	◎共用墓地費	165
								15 原材料費	479	◎東山悠苑費	178, 184
								18 負担金補助及び交付金	43, 821	◎東山霊園費	89, 033
								21 補償補填及び賠償金	13, 138		
								24 積立金	6, 256		
								26 公課費	46		

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 環境政策費							
	(他) 雇用保険料個人負担分			391			
	(他) 私用電話料			1			
	(他) 私用光熱水料			204			
	(他) 電気自動車用急速充電器提携料			421			
10 環境保全センター費	175,010	168,393	6,617	特定財源	2 給料	51,326	◎職員給与費 97,283
				国・県	3 職員手当等	27,908	◎公害防止対策費 67,396
				その他	4 共済費	18,049	○環境調査事業費★ 3,935
				一般財源	8 旅費	889	○猪苗代湖環境保全事業費★ 1,756
				174,523	10 需用費	14,368	◎環境保全センター費 9,838
	特定財源の内訳				11 役務費	1,040	◎環境保全事務費 493
	(県) 生活環境保全等市町村委任事務県交付金			390	12 委託料	40,938	
	(県) 猪苗代湖水環境保全権限移譲交付金			72	13 使用料及び賃借料	5,672	
	(他) 雇用保険料個人負担分			25	17 備品購入費	12,714	
					18 負担金補助及び交付金	2,086	
					26 公課費	20	

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
11 浄化槽対策費	106, 604	108, 337	△1, 733	特定財源	28, 536	8 旅費	48	◎浄化槽対策費 106, 604 ○浄化槽污水处理対策補助事業費★ 79, 358
				国・県	28, 071	10 需用費	279	
				その他	465	11 役務費	1, 099	
				一般財源	78, 068	12 委託料	77	
						18 負担金補助及び交付金	105, 101	
				特定財源の内訳				
				(国) 循環型社会形成推進交付金 17, 920				
(県) 浄化槽設置整備事業費県補助金 10, 151								
(他) 浄化槽保守点検業者登録等手数料 465								
12 医療介護病院費	8, 610	2, 650	5, 960	一般財源	8, 610	1 報酬	584	◎医療介護病院費 8, 610
						8 旅費	150	
						10 需用費	6, 989	
						11 役務費	30	
						12 委託料	220	
						13 使用料及び賃借料	637	
13 原子力災害対策費	127, 987	93, 181	34, 806	特定財源	127, 915	8 旅費	93	◎除染管理費 126, 881 ◎原子力災害対策事業費 1, 106
				国・県	127, 915	10 需用費	1, 742	
				一般財源	72	11 役務費	2, 155	
						12 委託料	123, 970	
				特定財源の内訳		26 公課費	27	
(県) 除染対策事業費県補助金 126, 881								

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 原子力災害 対策費	(県) 放射線健康対策事業費県補助金 1,034						
計	6,458,365	6,416,578	41,787	特定財源 1,217,304 国・県 669,238 市 債 27,500 その他 520,566 一般財源 5,241,061			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 5 R推進費	1,280,589	1,277,351	3,238	特定財源 19,714	1 報酬	6,968	◎職員給与費 177,405
				国・県 11,500	2 給料	89,513	◎5 R推進管理費 7,534
				その他 8,214	3 職員手当等	50,525	○ポイ捨て・犬のふ
				一般財源 1,260,875	4 共済費	33,502	ん放置防止啓発推進
					7 報償費	16,123	事業費★ 3,709
					8 旅費	1,496	◎ごみ収集費 1,049,353
					10 需用費	11,132	○5 R推進事業費★ 10,311
					11 役務費	1,078	◎ごみの減量と資源再
					12 委託料	1,053,163	利用推進事業費 23,623
				特定財源の内訳			
				(県) 産業廃棄物税県交付金 11,500			
				(他) 使用済自動車解体業破碎業許可申請手数料 70			
				(他) 一般廃棄物処理業許可申請等手数料 680			

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 5 R推進費	(他) 浄化槽清掃業許可申請等手数料			160	13 使用料及び賃借料	541	○生ごみ減量啓発事業費★ 7,488
	(他) 産業廃棄物処理業許可申請等手数料			1,785	18 負担金補助及び交付金	16,516	◎産業廃棄物対策費 22,674
	(他) 使用済自動車引取業フロン類回収業登録申請手数料			20	26 公課費	32	○廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業費★ 12,832
	(他) 環境基金繰入金			5,000			
	(他) 雇用保険料個人負担分			103			
	(他) 広告料収入			396			
2 資源循環費	3,567,571	2,846,632	720,939	特定財源 1,857,783	1 報酬	9,551	◎職員給与費 290,240
				国・県 9,466	2 給料	141,728	◎資源循環管理費 27,206
				市債 429,000	3 職員手当等	85,423	◎公衆便所費 66,596
				その他 1,419,317	4 共済費	52,901	◎富久山クリーンセンター費 1,268,806
				一般財源 1,709,788	7 報償費	82	
					8 旅費	917	◎富久山クリーンセンター資源化選別施設費 78,633
					10 需用費	1,515,839	◎河内クリーンセンター費 960,361
					11 役務費	19,337	◎河内埋立処分場費 518,854
					12 委託料	1,217,351	○河内埋立処分場長寿命化事業費★ 399,080
					13 使用料及び賃借料	10,303	◎し尿処理総務費 1,202
					14 工事請負費	422,014	◎衛生処理センター費 355,673
					15 原材料費	1,419	
					17 備品購入費	86,350	

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 資源循環費	(他) 雇用保険料個人負担分			464	18 負担金補助	221	
	(他) 私用光熱水料			1,139	及び交付金		
	(他) クリーンセンター余剰電力売却収入			93,775	26 公課費	4,135	
計	4,848,160	4,123,983	724,177	特定財源 1,877,497			
				国・県 20,966			
				市 債 429,000			
				その他 1,427,531			
				一般財源 2,970,663			

(款) 4 衛生費

(項) 3 上水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 上水道費	66,282	52,542	13,740	一般財源 66,282	18 負担金補助 及び交付金	8,481	◎上水道事業出資金 57,801
					23 投資及び出 資金	57,801	◎職員手当等負担金 8,400
							◎安全衛生管理等負担金 81
計	66,282	52,542	13,740	一般財源 66,282			

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 4 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 簡易水道費	182,711	259,404	△76,693	一般財源 182,711	18 負担金補助及び交付金	133,711	◎簡易水道費 182,711
					23 投資及び出資金	49,000	
計	182,711	259,404	△76,693	一般財源 182,711			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 労働諸費	123,604	159,578	△35,974	特定財源 13 その他 13 一般財源 123,591	1 報酬	1,558	◎職員給与費 33,790
					2 給料	16,382	◎雇用対策費 27,919
					3 職員手当等	9,809	○高年齢者就業機会確保事業費★ 7,904
					4 共済費	5,949	○大学生等インターンシップ推進事業費★ 178
				特定財源の内訳 (他) 雇用保険料個人負担分 13	7 報償費	387	○育パパサポート奨励事業費★ 810
					8 旅費	211	○多様な働き方支援事業費★ 6,678
					10 需用費	4,613	
					11 役務費	177	
					12 委託料	54,752	
					13 使用料及び賃借料	294	

4款 衛生費

5款 労働費

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 労働諸費					18 負担金補助 及び交付金	29,472	○労働情報発信事業 費★ 4,374 ○求職者職業訓練支 援事業費★ 409 ○雇用促進事業費★ 5,225 ○中小企業就労支援 事業費★ 2,030 ◎勤労者福祉費 14,753 ○郡山市勤労者互助 会育成事業費★ 12,602 ○労働団体育成事業 費★ 524 ◎職業能力開発校費 6,206 ○職業能力開発推進 事業費★ 6,000 ◎労働福祉会館費 40,936
(勤労青少 年ホーム費)	0	1,363	△1,363				
計	123,604	160,941	△37,337	特定財源 13 その他 13 一般財源 123,591			

5款 労働費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 農業委員会費	166,777	162,528	4,249	特定財源	14,652	1 報酬	27,152	◎職員給与費	129,068
				国・県	13,552	2 給料	66,233	◎農業委員費	29,334
				その他	1,100	3 職員手当等	34,543	○農業委員活動推進	
				一般財源	152,125	4 共済費	24,785	事業費★	93
						7 報償費	609	◎事務局費	4,688
	特定財源の内訳					8 旅費	3,788	○農業委員会情報活	
	(県) 農業委員会費県交付金					9 交際費	88	動事業費★	440
	(県) 農地利用最適化県交付金					10 需用費	1,633	◎農地調整事務処理事	
	(県) 農地集積・集約化等対策事業費県補助金					11 役務費	363	業費	5
	(県) うつくしま権限移譲交付金					12 委託料	1,607	◎農業者年金事務費	205
	(他) 農地転用等証明手数料					13 使用料及び	3,727	◎農業経営者育成対策	
	(他) 農地基本台帳記録事項要約書発行等手数料					賃借料		事業費	1,308
	(他) 雇用保険料個人負担分					18 負担金補助	2,249	○農業経営改善指導	
	(他) 広告料収入					及び交付金		事業費★	103
	(他) 農業者年金業務委託手数料							○青年農業経営者育	
								成対策事業費★	170
								◎農業経営基盤強化促	
								進事業費	266
								◎食糧問題啓発事業費	240
								○食糧問題啓発事業	
								費★	240
								◎農地基本台帳費	78

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 の 内 訳		節		説 明					
						区 分	金 額						
1 農業委員会費								◎農地法権限移譲事務費 ◎農地利用状況調査事業費	107 1,478				
2 農業政策費	485,945	450,539	35,406	特定財源 国・県 その他 一般財源	244,477	1 報酬	14,612	◎職員給与費	184,905				
					240,623	2 給料	77,847	◎農業総務費	2,811				
					3,854	3 職員手当等	57,097	◎農村生活中核施設黒					
					241,468	4 共済費	34,256	石荘費	2,153				
						7 報償費	5,138	◎制度資金利子補給事					
				特定財源の内訳					8 旅費	2,781	業費	3,409	
				(国) デジタル田園都市国家構想交付金					2,778	10 需用費	5,412	○農業制度資金利子	
				(県) 農地集積・集約化等対策事業費県補助金					14,893	11 役務費	1,871	補給事業費★	3,409
				(県) 経営所得安定対策等推進事業費県補助金					22,609	12 委託料	16,854	◎農業振興地域整備促	
				(県) 農業経営基盤強化資金利子補給費県補助金					3	13 使用料及び	3,025	進事業費	381
				(県) 中山間地域等直接支払事業費県交付金					93,405	賃借料		◎地域農政推進事業費	12,061
				(県) 農業次世代人材投資事業費県補助金					2,427	15 原材料費	350	○農学研究成果活用	
				(県) 担い手づくり総合支援事業費県補助金					19,662	18 負担金補助	266,686	推進事業費★	9,727
				(県) 遊休農地等再生対策支援事業費県補助金					1,265	及び交付金		◎緑地等管理中央セン	
				(県) 地域を支える新たな農業者等確保支援事業費県補助金					92	26 公課費	16	ター費	5,651
				(県) 新規就農者育成総合対策事業費県補助金					79,270			◎中山間地域農業活性	
												化対策事業費	132,299

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
2 農業政策費	(県) 地域計画担い手確保支援事業費県補助金			3,219			○ふるさと田舎体験 推進事業費★	598	
	(県) 農業でふくしまぐらし支援事業費県補助金			1,000			○中山間地域等直接 支払事業費★	131,701	
	(他) 農地中間管理機構管理業務受託事業収入			3,101			◎食と農推進事業費	3,000	
	(他) 雇用保険料個人負担分			139			○食と農推進事業費 ★	3,000	
	(他) 経営継承・発展等支援事業費補助金			500			◎地域計画推進事業費	19,784	
	(他) 農学研究成果活用推進事業費負担金			114			○地域計画推進事業 費★	19,784	
							◎稲作近代化推進費	9,531	
							◎農業改良事業費	109,960	
							○豊かな地域農業を 担う農家育成事業費 ★	109,808	
3 農業振興費	503,597	493,793	9,804	特定財源	62,288	1 報酬	19,857	◎職員給与費	193,754
				国・県	25,157	2 給料	84,718	◎農業総務費	1,252
				その他	37,131	3 職員手当等	54,779	◎稲作近代化推進費	960
				一般財源	441,309	4 共済費	33,567	○稲作農業確立対策 事業費★	960
						7 報償費	1,294		

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 記	節		説 明	
					区 分	金 額		
3 農業振興費	特定財源の内訳				8 旅費	2,245	◎農業改良事業費	35,595
	(国) 福島再生加速化交付金				10 需用費	19,403	○環境保全型農業直接支援対策事業費★	5,200
	(県) 環境保全型農業直接支払県交付金				11 役務費	3,650	○郡山地域産業6次化推進事業費★	4,772
	(県) 環境保全型農業直接支払等県推進交付金				12 委託料	159,944	○郡山産農産物等販売促進事業費★	19,705
	(県) 狩猟による地域環境保全対策推進事業費県補助金				13 使用料及び賃借料	2,719	○農産物等海外連携事業費★	4,284
	(県) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費県補助金				15 原材料費	200	○農福連携推進事業費★	1,634
	(県) 特定外来生物対策事業費県補助金				17 備品購入費	2,596	◎農産加工センター費	1,598
	(県) 狩猟技術向上等支援事業費県補助金				18 負担金補助及び交付金	85,385	◎農作物災害対策費	51,826
	(県) 地域創生総合支援事業費県補助金				24 積立金	33,161	○鳥獣被害防止総合対策事業費★	49,803
	(県) うつくしま権限移譲交付金				26 公課費	79	◎園芸振興センター費	18,516
	(他) 農産加工センター使用料						○農業実証・普及事業費★	3,578
	(他) 建物貸付収入						○農業体験食育普及事業費★	529
	(他) 園芸振興センター生産物売払収入						◎園芸振興奨励費	2,207
	(他) 森林環境譲与税基金繰入金							
	(他) ふれあい体験農園実費収入							
	(他) 雇用保険料個人負担分							

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 農業振興費							○こおりやま園芸産地づくり支援事業費★2,207 ◎水産振興奨励費7,247 ○水産振興奨励事業費★100 ○鯉6次産業化プロジェクト事業費★7,147 ◎畜産経営改善対策費8,121 ○畜産経営改善事業費★8,121 ◎畜産振興センター費98,429 ◎（公財）郡山市観光交流振興公社助成費50,931 ◎農林水産業振興基金費33,161
4 農地費	1,029,108	2,620,418	△1,591,310	特定財源594,530 国・県326,806 市 債206,500 その他61,224 一般財源434,578	1 報酬4,011 2 給料93,458 3 職員手当等62,002 4 共済費36,470 7 報償費3,341 8 旅費455	◎職員給与費196,205 ◎農業総務費1,643 ◎土地改良区等育成費75,370 ◎農道水路等費266,004 ○ため池防災・減災事業費★152,922	

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 農地費	特定財源の内訳				10 需用費	9,387	◎農村公園費 13,077
	(県) 国営造成水利施設管理強化事業費県補助金 51,505				11 役務費	1,478	◎基幹水利施設管理事
	(県) 多面的機能支払県交付金 217,207				12 委託料	214,185	業費 2,409
	(県) 地籍調査費県補助金 37,218				13 使用料及び	3,657	◎多面的機能支払交付
	(県) 農用地等集団化事業費県補助金 876				賃借料		金事業費 288,510
	(県) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費県交付金 20,000				14 工事請負費	162,814	○多面的機能支払交
	(市債) 農業農村整備事業債 206,500				15 原材料費	3,740	付金事業費★ 288,510
	(他) 農道水路等占用料 850				18 負担金補助	433,747	◎地籍調査事業費 67,702
	(他) 片平農村交流センター使用料 1				及び交付金		○地籍調査事業費 (
	(他) 土地に関する証明手数料 16				21 補償補填及	20	補助) ★ 57,477
	(他) 農業水利施設等保全再生事業基金利子 296				び賠償金		○地籍調査事業費 (
	(他) 農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 60,000				24 積立金	297	単独) ★ 10,225
	(他) 雇用保険料個人負担分 61				26 公課費	46	◎ほ場整備事業費 36,362
							○県営ほ場整備事業
5 総合地方卸 売市場費	524,160	598,855	△74,695	特定財源 34,400	27 繰出金	524,160	◎総合地方卸売市場費 524,160
				その他 34,400			
				一般財源 489,760			

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
5 総合地方卸 売市場費	特定財源の内訳 (他) 公共施設等総合管理基金繰入金 34,400						
6 農業集落排 水事業費	586,510	575,854	10,656	一般財源 586,510	18 負担金補助 及び交付金	434,182	◎農業集落排水事業費 586,510
					23 投資及び出 資金	152,328	
計	3,296,097	4,901,987	△1,605,890	特定財源 950,347 国・県 606,138 市 債 206,500 その他 137,709 一般財源 2,345,750			

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 林業振興費	379,610	580,343	△200,733	特定財源	122,853	1 報酬	3,847	◎職員給与費	75,310
				国・県	51,285	2 給料	35,804	◎林業総務費	2,338
				市 債	23,800	3 職員手当等	21,673	◎森林整備事業費	15,216
				その他	47,768	4 共済費	13,784	○森林整備事業費★	15,216
				一般財源	256,757	7 報償費	1,420	◎森林保護対策事業費	31,104
						8 旅費	661	◎森林公園費	70,652
						10 需用費	14,142	◎ふくしま森林再生事	
						11 役務費	401	業費	34,460
	特定財源の内訳					12 委託料	142,365	○ふくしま森林再生	
	(県) 造林事業費県補助金				9,421	13 使用料及び	1,096	事業費★	34,460
	(県) ふくしま森林再生事業県補助金				23,500	賃借料		◎市有林管理事業費	526
	(県) 森林環境県交付金				8,349	14 工事請負費	28,408	◎林道費	40,468
	(県) 里山林保全対策事業費県補助金				10,015	15 原材料費	4,005	○林道整備事業費★	23,897
	(市債) 林道整備事業債				23,800	17 備品購入費	9,357	◎木材利用促進事業費	10,242
	(他) 林道占用料				108	18 負担金補助	3,671	◎森林経営管理事業費	877
	(他) 土地に関する証明手数料				1	及び交付金		◎森林環境譲与税基金	
	(他) 土地貸付収入				19	24 積立金	98,943	費	98,417
	(他) 森林環境譲与税基金利子				249	26 公課費	33		
	(他) 市有林基金利子				414				
	(他) 立木売払収入				1				
	(他) 森林環境譲与税基金繰入金				46,052				
	(他) 市有林基金繰入金				250				
(他) 雇用保険料個人負担分				33					
(他) 広告料収入				550					

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業振興費	(他) 送電線線下補償金 91						
計	379, 610	580, 343	△200, 733	特定財源 122, 853 国・県 51, 285 市 債 23, 800 その他 47, 768 一般財源 256, 757			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 商工振興費	3,175,553	3,775,431	△599,878	特定財源 2,831,045	1 報酬	2,354	◎職員給与費 110,029
				国・県 500	2 給料	52,508	◎振興事業費 151,333
				その他 2,830,545	3 職員手当等	35,196	○商業施設等誘致活動事業費★ 8
				一般財源 344,508	4 共済費	20,404	○商店街等支援事業費★ 19,178
					7 報償費	36	○商工業指導事業費★ 46,566
					8 旅費	1,121	○人材育成事業費★ 2,181
					10 需用費	525	
					11 役務費	373	
					12 委託料	52,322	
				特定財源の内訳			
				(県) 活力ある商店街支援事業費県補助金 500			
				(他) 計量検査手数料 2,471			
				(他) 中小企業融資原資預託金収入 2,826,123			

6款 農林水産業費

7款 商工費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 商工振興費	(他) 雇用保険料個人負担分				15	13 使用料及び賃借料	969	○中小企業の国際化支援事業費★	2,615
	(他) 一般財団法人自治体国際化協会助成金				1,935	18 負担金補助及び交付金	183,622	○郡山産品販路拡大事業費★	10,000
	(他) 負担金補助及び交付金過年度返還金				1			○創業・事業承継支援事業費★	28,522
						20 貸付金	2,826,123	○こおりやま中小企業活性化事業費★	4,608
								○農商工連携推進事業費★	6,681
								○産業ＤＸ推進事業費★	6,722
								○サマーフェスタ開催事業費★	15,000
								○海外交流販路開拓支援事業費★	7,996
								◎東部勤労者研修センター費	2,420
								◎金融対策費	2,890,257
								○中小企業融資制度事業費★	2,887,247

7款 商工費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 商工振興費							○小規模事業者経営改善資金利子補給事業費★ 3,010 ◎団体育成費 5,750 ○商工団体育成事業費★ 5,750 ◎計量費 15,764
2 観光物産費	1,576,480	1,855,030	△278,550	特定財源 831,878	1 報酬	1,922	◎職員給与費 166,373
				国・県 22,327	2 給料	77,141	◎観光物産総務費 410
				市 債 725,700	3 職員手当等	56,076	◎観光開発費 36,941
				その他 83,851	4 共済費	31,127	○郡山湖南まつり開催事業費★ 4,100
				一般財源 744,602	7 報償費	9,510	○郡山うねめまつり開催事業費★ 26,500
					8 旅費	3,667	○こおりやまビッグツリーページェント開催事業費★ 4,000
					10 需用費	172,278	○磐梯熱海温泉つるりんこ祭開催事業費★ 1,000
					11 役務費	2,280	
					12 委託料	358,722	
					13 使用料及び賃借料	14,304	
					14 工事請負費	642,230	
					15 原材料費	230	
				特定財源の内訳			
				(国) 福島再生加速化交付金 5,905			
				(国) 持続可能な観光推進モデル事業費国庫補助金 3,123			
				(国) オーバーツーリズム未然防止等観光推進事業費国庫補助金 10,846			
				(県) 地域創生総合支援事業費県補助金 2,453			
				(市債) 観光振興施設整備事業債 725,700			

7款 商工費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 観光物産費	(他) キャラクターデザイン運用収入			7	18 負担金補助 及び交付金	206,993	◎観光地整備事業費	65,500
	(他) キャラクターグッズ販売収入			199			○サスティナブル観 光開発事業費★	26,774
	(他) 絵葉書販売収入			45			◎観光宣伝費	27,274
	(他) 公共施設等総合管理基金繰入金			80,847			○広域観光推進事業 費★	6,786
	(他) 雇用保険料個人負担分			16			○シティプロモーシ ョン推進事業費★	19,551
	(他) 一般財団法人自治体国際化協会助成金			2,737			○日本遺産魅力発信 推進事業費★	937
							◎観光振興対策事業費	15,481
							○旅行誘客推進事業 費★	13,636
							○都市間等交流推進 事業費★	1,845
							◎観光団体育成費	71,555
							○郡山DMO推進事 業費★	69,555
							◎郡山ユラックス熱海 費	1,064,487
							○郡山ユラックス熱 海長寿命化事業費★	728,004

7款 商工費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 観光物産費							◎（公財）郡山市観光 交流振興公社助成費 64,297 ◎物産振興費 11,847 ○物産振興事業費★ 11,847 ◎コンベンション都市 推進費 34,315 ○コンベンション都 市推進事業費★ 34,315 ◎磐梯熱海観光物産館 費 18,000
3 産業創出費	1,190,961	1,728,344	△537,383	特定財源 2,145	1 報酬	1,633	◎職員給与費 166,826
				国・県 50	2 給料	84,243	◎新事業創出促進事業
				その他 2,095	3 職員手当等	50,127	費 33,611
				一般財源 1,188,816	4 共済費	30,823	○産業イノベーション
					7 報償費	522	ン事業費★ 22,293
					8 旅費	2,459	○知的財産活用推進
					10 需用費	804	事業費★ 3,188
					11 役務費	907	◎企業誘導費 340,437
				特定財源の内訳			
				（県）うつくしま権限移譲交付金 50			
				（他）雇用保険料個人負担分 13			

7款 商工費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 産業創出費	(他) みらいを描く市町村等支援事業助成金			2,082	12 委託料	19,322	○企業誘致活動事業費★ ○企業立地促進助成事業費★ ◎工業団地開発事業費
					13 使用料及び賃借料	2,231	
					18 負担金補助及び交付金	347,803	
					27 繰出金	650,087	
4 工業用水道費	66,472	75,366	△8,894	一般財源 66,472	18 負担金補助及び交付金	66,472	◎工業用水道事業補助金
計	6,009,466	7,434,171	△1,424,705	特定財源 3,665,068 国・県 22,877 市 債 725,700 その他 2,916,491 一般財源 2,344,398			

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 営繕費	191,145	188,658	2,487	一般財源 191,145	2 給料	98,578	◎職員給与費 187,746 ◎営繕費 3,399
					3 職員手当等	53,712	
					4 共済費	35,456	

7款 商工費

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明			
					区 分	金 額				
1 営繕費					8 旅費	617				
					10 需用費	1,052				
					11 役務費	14				
					12 委託料	1,137				
					13 使用料及び賃借料	3				
					18 負担金補助及び交付金	576				
2 建築指導費	321,739	152,332	169,407	特定財源	161,501	1 報酬	2,231	◎職員給与費	111,937	
				国・県	149,965	2 給料	56,424	◎建築指導事務費	209,802	
				その他	11,536	3 職員手当等	32,886	○住宅・建築物耐震		
				一般財源	160,238	4 共済費	20,558	化事業費★	185,628	
						7 報償費	22			
	特定財源の内訳 （国）防災・安全交付金 （国）地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費国庫補助金 （県）木造住宅等耐震化支援事業費県補助金 （県）建築物耐震化促進事業費県補助金 （県）うつくしま権限移譲交付金 （他）長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 （他）建築確認等申請手数料						8 旅費	371		
						13,226	10 需用費	1,071		
							11 役務費	606		
						94,080	12 委託料	23,120		
						3,280	13 使用料及び賃借料	1,428		
						39,200	18 負担金補助及び交付金	183,022		
						179				
						4,572				
						4,175				

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 建築指導費	(他) 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 (他) 住宅租税証明及びその他の証明手数料 (他) 宅地造成等工事許可申請手数料 (他) 雇用保険料個人負担分			108 2,172 492 17			
3 土地開発基金費	5,143	9,167	△4,024	一般財源 5,143	27 繰出金	5,143	◎土地開発基金費 5,143
計	518,027	350,157	167,870	特定財源 161,501 国・県 149,965 その他 11,536 一般財源 356,526			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 道路建設費	1,572,048	1,351,519	220,529	特定財源 911,088	1 報酬	7,537	◎職員給与費 251,445
				国・県 393,800	2 給料	123,432	◎建設団体事務費 1,178
				市 債 517,200	3 職員手当等	73,830	◎登記事務費 2,561
				その他 88	4 共済費	46,646	◎道路費 1,316,864
				一般財源 660,960	7 報償費	61	○幹線道路新設改良
					8 旅費	1,367	舗装事業費★ 820,983

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 道路建設費	特定財源の内訳				10 需用費	1, 555	○生活道路改良舗装 事業費★ 404, 825 ○通学路安全対策事 業費★ 79, 000 ○アイコンストラク ション導入促進事業 費★ 93 ○無電柱化促進事業 費★ 91		
	(国) 社会資本整備総合交付金 350, 350				11 役務費	952			
	(国) 防災・安全交付金 43, 450				12 委託料	118, 625			
	(市債) 道路整備事業債 517, 200				13 使用料及び 賃借料	53			
	(他) 土地に関する証明手数料 1				14 工事請負費	653, 890			
	(他) 雇用保険料個人負担分 87				16 公有財産購 入費	34, 791			
					18 負担金補助 及び交付金	266, 209			
					21 補償補填及 び賠償金	243, 100			
	2 道路維持費	3, 922, 574	3, 977, 617	△55, 043	特定財源 2, 047, 326	1 報酬		7, 116	◎職員給与費 346, 842
					国・県 264, 626	2 給料		169, 792	◎道路費 2, 502, 635
市 債 1, 612, 600					3 職員手当等	105, 120	○アイラブロード事 業費★ 200		
その他 170, 100					4 共済費	64, 610	○交通安全施設整備 事業費★ 140, 500		
一般財源 1, 875, 248					7 報償費	6, 454	○通学路安全対策事 業費★ 18, 740		
					8 旅費	557	○道路照明改修費★ 358, 000		
特定財源の内訳				10 需用費	156, 113				
(国) 防災・安全交付金 169, 097				11 役務費	7, 315				
(国) 道路更新防災等対策事業費国庫補助金 95, 519				12 委託料	1, 659, 539				

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 道路維持費	(県) うつくしま権限移譲交付金			10	13 使用料及び賃借料	7,561	◎橋りょう費 235,112
	(市債) 道路整備事業債			1,604,700			○橋りょう長寿命化
	(市債) 公共施設等除却事業債			7,900	14 工事請負費	1,632,980	事業費★ 235,112
	(他) 交通安全対策特別交付金			43,000	15 原材料費	60,000	◎浸水対策事業費 58,672
	(他) 道路占用料			112,709	16 公有財産購入費	4,000	◎水路側溝費 610,000
	(他) 郡山駅西口駅前広場占用料			276			○水路側溝整備事業
	(他) 郡山駅西口駅前広場使用料			4,138	17 備品購入費	39,750	費★ 610,000
	(他) 郡山駅西口駅前広場障害者等駐車場使用料			300	18 負担金補助及び交付金	1,410	◎地下道費 32,138
	(他) 郡山駅東口広場駐車場使用料			7,000			◎駅前広場費 137,175
	(他) 道路台帳図交付手数料			540	26 公課費	257	
	(他) 土地に関する証明手数料			750			
	(他) 雇用保険料個人負担分			116			
	(他) 私用光熱水料			600			
	(他) 広告料収入			671			
3 みなし道路買収事業費	116,093	116,694	△601	一般財源 116,093	10 需用費	183	◎みなし道路買収事業費 116,093
					11 役務費	10	
					12 委託料	13,000	
					14 工事請負費	87,000	
					16 公有財産購入費	14,400	
					21 補償補填及び賠償金	1,500	

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 工業団地整備事業費	61,519	222,016	△160,497	特定財源 38,000	8 旅費	47	◎工業団地整備事業費 61,519 ○工業団地整備事業費★ 61,519
				国・県 20,000	12 委託料	8,850	
				市 債 18,000	14 工事請負費	12,507	
				一般財源 23,519	18 負担金補助及び交付金	40,115	
				特定財源の内訳			
				(国) 社会資本整備総合交付金 20,000			
				(市債) 道路整備事業債 18,000			
計	5,672,234	5,667,846	4,388	特定財源 2,996,414			
				国・県 678,426			
				市 債 2,147,800			
				その他 170,188			
				一般財源 2,675,820			

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 河川費	1, 048, 022	938, 388	109, 634	特定財源	709, 860	1 報酬	1, 882	◎職員給与費	144, 994
				国・県	218, 302	2 給料	69, 602	◎河川費	901, 028
				市 債	489, 500	3 職員手当等	47, 055	○準用河川改修事業	
				その他	2, 058	4 共済費	26, 354	費★	599, 970
				一般財源	338, 162	7 報償費	10, 518	○普通河川改修事業	
						8 旅費	511	費★	115
	特定財源の内訳					10 需用費	15, 613	○水辺空間整備事業	
	(国) 防災・安全交付金					11 役務費	729	費★	21, 796
	(国) 排水機場施設管理国庫委託金					12 委託料	123, 665	○河川台帳電子化促	
	(国) 徳定川浄化施設管理国庫委託金					13 使用料及び	370	進事業費★	45
	(県) 河川環境保全事業県委託金					賃借料		◎急傾斜地崩壊対策事	
	(県) 県管理河川水門等管理県委託金					14 工事請負費	740, 300	業費	2, 000
	(市債) 河川整備事業債					15 原材料費	880		
	(他) 河川占用料					17 備品購入費	338		
	(他) 土地に関する証明手数料					18 負担金補助	2, 416		
	(他) 土地貸付収入					及び交付金			
	(他) 雇用保険料個人負担分					21 補償補填及	7, 760		
						び賠償金			
						26 公課費	29		

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	1,048,022	938,388	109,634	特定財源 709,860 国・県 218,302 市 債 489,500 その他 2,058 一般財源 338,162			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 開発指導費	97,728	86,408	11,320	特定財源 22,606	1 報酬	6,219	◎職員給与費 95,091
				その他 22,606	2 給料	45,377	◎開発許可事務費 1,334
				一般財源 75,122	3 職員手当等	26,119	◎景観まちづくり事業
					4 共済費	17,613	費 708
				特定財源の内訳 (他) 開発行為許可申請手数料 4,138 (他) 屋外広告物許可申請手数料 17,728 (他) 開発等に関する証明手数料 504 (他) 屋外広告物講習会受講申込手数料 4 (他) 宅地造成等工事許可申請手数料 174 (他) 宅地造成等に関する証明手数料 10	8 旅費	721	◎屋外広告物指導費 411
					10 需用費	1,186	○屋外広告物指導費
					11 役務費	200	★ 411
					18 負担金補助 及び交付金	293	◎盛土規制許可事務費 184

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 開発指導費	(他) 雇用保険料個人負担分 48						
2 都市計画費	2,586,237	1,467,052	1,119,185	特定財源 1,916,836	1 報酬	2,181	◎職員給与費 124,287
				国・県 1,916,094	2 給料	62,116	◎都市計画総務費 1,405
				その他 742	3 職員手当等	37,969	◎都市計画審議会費 723
				一般財源 669,401	4 共済費	22,567	◎建設団体事務費 643
					8 旅費	1,202	◎都市計画事務等経費 5,110
	特定財源の内訳				10 需用費	1,336	◎市街地整備総務費 560
	(国) 社会資本整備総合交付金 1,378,785				12 委託料	3,870	◎市街地活性化推進費 2,453,509
	(県) 市街地再開発事業費県補助金 537,309				13 使用料及び賃借料	686	○市街地再開発整備事業費★ 2,453,403
	(他) 都市計画証明手数料 26						
	(他) 流通業務地区適合証明手数料 1				18 負担金補助及び交付金	2,454,310	○中心市街地活性化推進事業費★ 106
	(他) その他の証明手数料 1						
	(他) 法人保留床取得資金貸付金収入 560						
	(他) 都市計画図実費頒布収入 141						
	(他) 雇用保険料個人負担分 13						
3 街路費	566,251	391,008	175,243	特定財源 488,000	8 旅費	325	◎建設団体事務費 161
				国・県 263,000	10 需用費	433	◎街路整備費 532,090
				市債 225,000	11 役務費	88	○環状線等街路整備事業費★ 532,090
				一般財源 78,251	12 委託料	204,318	◎県営事業負担金 34,000
					13 使用料及び賃借料	1,325	
	特定財源の内訳				14 工事請負費	321,600	
	(国) 社会資本整備総合交付金 10,000						

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
3 街路費	(国) 踏切道改良計画事業費国庫補助金			253,000	16 公有財産購入費	1,990			
	(市債) 街路整備事業債			225,000					
					18 負担金補助及び交付金	34,172			
					21 補償補填及び賠償金	2,000			
4 土地区画整理費	1,120,530	967,574	152,956	特定財源	16	1 報酬	1,735	◎職員給与費	85,536
				その他	16	2 給料	41,733	◎建設団体事務費	195
				一般財源	1,120,514	3 職員手当等	25,899	◎土地区画整理費	1,032,702
						4 共済費	15,985	◎土地区画整理事業地	
	特定財源の内訳					8 旅費	276	内公共施設維持管理費	2,097
	(他) 区画整理証明手数料				1	10 需用費	135		
	(他) 雇用保険料個人負担分				15	11 役務費	298		
						12 委託料	2,097		
						13 使用料及び賃借料	133		
						18 負担金補助及び交付金	209		
						27 繰出金	1,032,030		

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明				
					区 分	金 額					
5 公園費	1,168,671	1,190,247	△21,576	特定財源	291,985	1 報酬	1,922	◎職員給与費	124,398		
				国・県	31,323	2 給料	62,493	◎建設団体事務費	235		
				市 債	212,700	3 職員手当等	37,181	◎公園費	1,039,750		
				その他	47,962	4 共済費	22,666	○公園改修費★	64,220		
				一般財源	876,686	7 報償費	6,699	○公園等グリーンイ			
						8 旅費	1,115	ンフラ推進事業費★	192,554		
	特定財源の内訳 （国）防災・安全交付金 （市債）公園整備事業債 （他）公園占用料 （他）公園使用料 （他）土地に関する証明手数料 （他）水と緑のまちづくり基金利子 （他）水と緑のまちづくり基金寄附金 （他）公共施設等総合管理基金繰入金 （他）雇用保険料個人負担分 （他）広告料収入					10 需用費	95,112	◎緑化推進事業費	4,287		
			31,323	11 役務費	2,337	○緑あふれるまちづ					
		212,700	12 委託料	664,800	くり事業費★	4,287					
		2,375	13 使用料及び	4,858	◎水と緑のまちづくり						
		7,698	賃借料		基金費	1					
		2	14 工事請負費	266,001							
		4,287	15 原材料費	650							
		1	17 備品購入費	267							
		30,243	18 負担金補助	2,537							
		56	及び交付金								
		3,300	24 積立金	1							
			26 公課費	32							
		6 史跡公園費	92,585	92,366	219	特定財源	2,509	11 役務費	3	◎大安場史跡公園費	92,585
						その他	2,509	12 委託料	92,582		
一般財源	90,076										

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明					
					区 分	金 額						
6 史跡公園費	特定財源の内訳											
	(他) 公園使用料											
	(他) キャラクターグッズ販売収入											
	(他) 文化刊行物実費頒布収入											
7 公共下水道費	4,962,815	4,975,548	△12,733	一般財源	4,962,815	18 負担金補助及び交付金	3,443,934	◎公共下水道費	4,962,815			
						23 投資及び出資金	1,518,881					
8 公共交通対策費	342,783	351,173	△8,390	特定財源	41,540	1 報酬	1,868	◎職員給与費	75,896			
						2 給料	38,001	◎総合交通対策費	158,436			
						3 職員手当等	22,184	○福島空港利活用促進事業費★	2,748			
						4 共済費	13,742	○生活路線バス維持対策事業費★	123,061			
						8 旅費	1,298	○乗合タクシー運行事業費★	31,043			
				特定財源の内訳		10 需用費	18,730	◎自転車対策費	6,275			
						11 役務費	1,911	○自転車等放置対策事業費★	6,275			
						12 委託料	117,787	◎自転車等駐車場費	57,458			
						13 使用料及び賃借料	1,802					
						18 負担金補助及び交付金	125,371					
						(県) 市町村生活交通対策事業運行費県補助金				1,612		
						(他) 自転車等駐車場使用料				19,630		
						(他) 麓山地区駐車場使用料				19,474		
						(他) 撤去自転車等返還手数料				118		
(他) 自転車等駐車場定期券再発行手数料				23								
(他) 建物貸付収入				5								

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
8 公共交通対策費	(他) 公共施設等損壊弁償金 (他) 雇用保険料個人負担分 (他) 私用光熱水料 (他) 広告料収入 (他) 放置自転車売払収入			1 16 16 550 95	22 償還金利息及び割引料	89	◎駐車場費 44,718
計	10,937,600	9,521,376	1,416,224	特定財源 2,763,492 国・県 2,212,029 市 債 437,700 その他 113,763 一般財源 8,174,108			

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 住宅費	1, 057, 344	1, 162, 616	△105, 272	特定財源	1, 049, 840	1 報酬	3, 843	◎職員給与費	117, 587
				国・県	176, 765	2 給料	56, 799	◎住宅総務費	7, 197
				市 債	238, 600	3 職員手当等	35, 645	○空家等対策事業費	
				その他	634, 475	4 共済費	21, 334	★	621
				一般財源	7, 504	8 旅費	708	◎市営住宅費	932, 560
						10 需用費	22, 176	○市営住宅ストック	
	特定財源の内訳					11 役務費	5, 917	総合改善事業費★	500, 299
	(国) 社会資本整備総合交付金					12 委託料	383, 106		
	(国) 防災・安全交付金					13 使用料及び	21, 394		
	(市債) 公営住宅建設事業債					賃借料			
	(市債) 公共施設等除却事業債					14 工事請負費	500, 770		
	(他) 市営住宅使用料					18 負担金補助	1, 021		
	(他) 市営住宅使用料・滞納繰越分					及び交付金			
	(他) 市営住宅駐車場使用料					21 補償補填及	4, 429		
	(他) 市営住宅駐車場使用料・滞納繰越分					び賠償金			
	(他) 自動車保管場所証明手数料					22 償還金利子	190		
	(他) 市営住宅入居証明手数料					及び割引料			
	(他) 市営住宅使用料等納付証明手数料					26 公課費	12		
	(他) その他の証明手数料								
	(他) 公共施設等総合管理基金繰入金								
	(他) 雇用保険料個人負担分								
	(他) 借地内電柱等設置占用料								

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住宅費	(他) 市営住宅使用料・遅延損害金 270						
	(他) 市営住宅駐車場使用料・遅延損害金 3						
計	1, 057, 344	1, 162, 616	△105, 272	特定財源 1, 049, 840			
				国・県 176, 765			
				市 債 238, 600			
				その他 634, 475			
				一般財源 7, 504			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 消防防災費	3,830,668	3,831,686	△1,018	特定財源 66,537	1 報酬	100,006	◎職員給与費 119,903
				国・県 2,251	2 給料	53,275	◎消防総務費 1,676
				市 債 60,200	3 職員手当等	43,768	◎消防力整備基金費 806
				その他 4,086	4 共済費	20,513	◎常備消防費 3,236,868
				一般財源 3,764,131	7 報償費	1,086	◎非常備消防費 180,589
					8 旅費	1,726	◎消防施設費 169,094
				特定財源の内訳	10 需用費	88,585	○消防力整備事業費
				(国) 消防団設備整備費国庫補助金 2,251	11 役務費	32,505	★ 75,671
				(市債) 消防防災設備整備事業債 60,200	12 委託料	30,982	◎災害対策費 121,142

8款 土木費

9款 消防費

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 消防防災費	(他) コミュニティ消防センター使用料			1	13 使用料及び賃借料	4,618	○地域防災充実事業費★
	(他) 消防力整備基金利子			805			16,278
	(他) 消防力整備基金繰入金			3,160	14 工事請負費	1,505	○自主防災組織活動支援事業費★
	(他) 雇用保険料個人負担分			19	17 備品購入費	65,890	3,937
	(他) 消防団員福祉共済事務取扱手数料			101	18 負担金補助及び交付金	3,382,392	○防災啓発事業費★
							8,935
					24 積立金	806	○防災情報発信事業費★
					26 公課費	3,011	51,912
2 水防費	102,080	20,040	82,040	特定財源	1 報酬	9	◎水防費
				国・県	7 報償費	275	◎水防センター費
				市 債	8 旅費	348	◎浸水対策推進事業費
				その他	10 需用費	2,173	○浸水対策推進事業費★
				一般財源	11 役務費	3,932	4,218
					12 委託料	10,137	○洪水ハザードマップ改訂事業費★
					13 使用料及び賃借料	13	5,500
					17 備品購入費	85,000	
					18 負担金補助及び交付金	68	
					26 公課費	125	

9款 消防費

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	3,932,748	3,851,726	81,022	特定財源 154,047 国・県 4,751 市 債 145,200 その他 4,096 一般財源 3,778,701			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 教育委員会 費	215,327	204,964	10,363	特定財源 532 その他 532 一般財源 214,795	1 報酬	36,992	◎職員給与費 198,896
					2 給料	74,926	◎教育委員費 7,493
					3 職員手当等	59,398	◎事務局費 8,938
					4 共済費	32,181	
				特定財源の内訳 (他) 雇用保険料個人負担分 266 (他) みらいを描く市町村等支援事業助成金 266	5 災害補償費	1,075	
					7 報償費	484	
					8 旅費	3,490	
					9 交際費	200	
					10 需用費	2,022	
					11 役務費	2,369	
					12 委託料	1,005	

9款 消防費

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 記	節		説 明				
					区 分	金 額					
1 教育委員会費					17 備品購入費	39					
					18 負担金補助及び交付金	1, 146					
2 総合教育支援センター費	535, 323	468, 500	66, 823	特定財源	39, 819	1 報酬	284, 034	◎職員給与費	518, 846		
				国・県	37, 667	2 給料	29, 481	◎総合教育支援センター費	16, 477		
				その他	2, 152	3 職員手当等	119, 636	○適応指導事業費★	4, 284		
				一般財源	495, 504	4 共済費	74, 629	○スクールカウンセラー配置事業費★	3, 122		
	特定財源の内訳 （国）教育支援体制整備事業費国庫補助金 （県）緊急スクールカウンセラー等活用事業費県委託金 （他）雇用保険料個人負担分					8 旅費	12, 908	10 需用費	3, 607	○幼保小連携推進事業費★	362
						11 役務費	3, 027	12 委託料	3, 541	○小中学校特別支援教育派遣事業費★	4, 328
						18 負担金補助及び交付金	107				
	計	750, 650	673, 464	77, 186	特定財源	40, 351					
				国・県	37, 667						
				その他	2, 684						
				一般財源	710, 299						

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 2 小中学校費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 学校教育推進費	896,115	1,061,691	△165,576	特定財源	66,147	1 報酬	243,903	◎職員給与費	515,301
				国・県	19,498	2 給料	81,219	◎学校教育総務費	6,247
				その他	46,649	3 職員手当等	100,051	○学校音楽環境整備	
				一般財源	829,968	4 共済費	81,660	事業費★	220
						7 報償費	3,858	◎学校教育審議会費	324
						8 旅費	12,898	◎就学事務費	28,275
						10 需用費	98,914	◎指導事業費	55,326
						11 役務費	4,438	○スーパーティーチ	
						12 委託料	28,982	ャー（教科専門員）	
						13 使用料及び	46,237	派遣事業費★	23
						賃借料		○教育内容・方法の	
						18 負担金補助	29,850	充実事業費★	7,095
						及び交付金		○通学路等交通安全	
						19 扶助費	160,504	確保事業費★	118
						21 補償補填及	3,600	○心のハーモニー学	
						び賠償金		校音楽振興事業費★	2,893
						24 積立金	1	○小中一貫プログラ	
								ミング教育推進事業	
								費★	3,473
								◎奨学資金費	25,127
								○奨学資金給与事業	
								費★	25,126

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 2 小中学校費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明			
					区 分	金 額				
1 学校教育推進費							◎小学校管理費 237			
							○小学校司書支援事業費★ 237			
							◎小学校教授費 8,015			
							◎小学校就学奨励援助費 52,016			
							◎中学校管理費 62			
							○中学校司書支援事業費★ 62			
							◎中学校教授費 96,376			
							◎中学校就学奨励援助費 108,576			
◎いじめ問題対策費 233										
2 学校管理費	5,013,768	4,929,421	84,347	特定財源 52,788	1 報酬	27,385	◎職員給与費 521,935			
				国・県 19,320	2 給料	260,513	◎指導事業費 45			
				その他 33,468	3 職員手当等	141,925	◎教職員健康管理費 39,880			
				一般財源 4,960,980	4 共済費	93,145	◎小学校管理費 895,482			
					7 報償費	75,930	○小学校教育環境整備事業費★ 7,112			
					8 旅費	4,069				
					10 需用費	1,260,145	◎小学校教授費 90,489			
					11 役務費	86,651	◎小学校遠距離通学費 4,491			
				特定財源の内訳						
				(国) 小学校被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 6,964						
				(国) 中学校被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 4,339						

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 2 小中学校費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 学校管理費	(国) 小学校理科教育設備整備費等国庫補助金			1,500	12 委託料	1,219,310	◎小学校スクールバス
	(国) 中学校理科教育設備整備費等国庫補助金			1,500	13 使用料及び賃借料	44,521	運行費 129,637
	(県) 公立中学校部活動指導員配置促進事業費県補助金			5,017	17 備品購入費	115,220	◎中学校管理費 420,234
	(他) 調理業務従事証明書発行手数料			1	18 負担金補助及び交付金	1,684,954	○中学校教育環境整備事業費★ 6,461
	(他) 森林環境譲与税基金繰入金			23,033			◎中学校教授費 65,071
	(他) 雇用保険料個人負担分			720			◎中学校遠距離通学費 4,354
	(他) 私用電話料			58			◎学校保健指導費 125,829
	(他) 私用光熱水料			21			◎学校体育振興費 65,183
	(他) 日本スポーツ振興センター納付金（保護者負担分）			9,635			○小中学生の体づくり推進事業費★ 6,785
							○中学校体育大会支援事業費★ 17,000
							◎学校給食費 2,651,138
							○あんしん給食・食育推進元気アップ事業費★ 511
							○学校給食費支援事業費★ 1,647,060

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 2 小中学校費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
3 学校施設費	2, 789, 029	2, 328, 017	461, 012	特定財源	2, 249, 476	2 給料	30, 257	◎職員給与費	62, 802
				国・県	353, 866	3 職員手当等	21, 712	◎小学校施設費	2, 467, 396
				市 債	1, 468, 100	4 共済費	10, 833	○小学校施設環境整	
				その他	427, 510	8 旅費	179	備事業費★	111, 179
				一般財源	539, 553	10 需用費	117, 229	○小学校長寿命化改	
						11 役務費	21, 990	修事業費★	2, 177, 922
						12 委託料	172, 623	◎中学校施設費	255, 081
						13 使用料及び	188, 592	○中学校施設環境整	
						賃借料		備事業費★	132, 636
						14 工事請負費	2, 225, 072	○中学校長寿命化改	
						15 原材料費	454	修事業費★	11, 390
						18 負担金補助	12	◎学校施設整備基金費	67
						及び交付金		◎小中学校屋外運動場	
						24 積立金	67	夜間照明費	3, 683
						26 公課費	9		
	特定財源の内訳								
	(国) 小学校学校施設環境改善交付金					353, 866			
	(市債) 小学校教育施設等整備事業債					1, 405, 700			
	(市債) 中学校教育施設等整備事業債					62, 400			
	(他) 小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料					897			
	(他) 学校施設整備基金利子					66			
	(他) 公共施設等総合管理基金繰入金					426, 518			
	(他) 雇用保険料個人負担分					28			
	(他) 私用光熱水料					1			

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 2 小中学校費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 教育研修センター費	832, 158	797, 895	34, 263	特定財源 43, 942	1 報酬	8, 715	◎職員給与費 101, 964
				国・県 641	2 給料	43, 958	◎教育研修センター費 66, 359
				市 債 38, 800	3 職員手当等	31, 085	○教育研修事業費（
				その他 4, 501	4 共済費	17, 858	教職員スキルアップ
				一般財源 788, 216	7 報償費	1, 713	事業）★ 10, 102
					8 旅費	7, 602	○教師塾・授業づく
					10 需用費	43, 024	りサポート事業費★ 150
					11 役務費	28, 740	◎教育のＤＸ推進費 663, 373
					12 委託料	84, 347	○教育のＤＸ推進事
					13 使用料及び	521, 957	業費★ 663, 373
					賃借料		◎研究推進協力校費 462
					14 工事請負費	43, 155	
					18 負担金補助	4	
					及び交付金		
計	9, 531, 070	9, 117, 024	414, 046	特定財源 2, 412, 353			
				国・県 393, 325			
				市 債 1, 506, 900			
				その他 512, 128			
				一般財源 7, 118, 717			

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 生涯学習費	1,366,732	1,365,038	1,694	特定財源	68,847	1 報酬	415,378	◎職員給与費	885,002
				国・県	5,373	2 給料	111,991	◎社会教育委員費	1,083
				市 債	28,900	3 職員手当等	207,863	◎総務管理費	1,461
				その他	34,574	4 共済費	140,128	○社会教育団体育成	
				一般財源	1,297,885	7 報償費	33,181	事業費★	900
						8 旅費	16,535	◎総合学習センター費	53,479
						10 需用費	183,651	◎振興事業費	16,725
						11 役務費	14,898	○家庭教育充実事業	
						12 委託料	169,589	費★	1,761
						13 使用料及び	23,810	○生涯学習支援事業	
			賃借料		費★	1,948			
			14 工事請負費	32,810	○地域学校協働活動				
			17 備品購入費	1,007	推進事業費★	13,016			
			18 負担金補助	15,840	◎明るいまちづくり費	7,710			
			及び交付金		○明るいまちづくり				
			26 公課費	51	事業費★	7,710			
					◎青少年会館費	51,160			
					◎公民館費	318,823			
					○中央公民館の定期				
					講座開催事業費★	3,630			

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 生涯学習費							○地区・地域公民館 の定期講座等開催事 業費★ 21,302 ○中央公民館の共催 事業費★ 3,367 ○地区・地域公民館 の共催事業費★ 5,538 ○こころに響くハー モニ―事業費★ 508 ○家庭教育ふれあい 事業費★ 1,364 ◎少年湖畔の村費 31,289
2 図書館費	508,419	481,723	26,696	特定財源 9,447	1 報酬	109,543	◎職員給与費 346,558
				その他 9,447	2 給料	89,985	◎図書館費 161,861
				一般財源 498,972	3 職員手当等	84,349	○子ども読書活動推 進事業費★ 553
					4 共済費	58,581	
					7 報償費	4,804	
					8 旅費	5,662	
					10 需用費	76,569	
					11 役務費	8,698	
					12 委託料	37,379	
				特定財源の内訳			
				(他) 視聴覚ホール等使用料 851			
				(他) 建物貸付収入 358			
				(他) 森林環境譲与税基金繰入金 1,733			
				(他) 複写経費実費収入 261			

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
2 図書館費	(他) 雇用保険料個人負担分			968	13 使用料及び賃借料	27,957			
	(他) 私用光熱水料			71					
	(他) 不用消耗品売払収入			5	17 備品購入費	4,836			
	(他) 広告料収入			2,200	18 負担金補助及び交付金	56			
	(他) 新市町村振興宝くじ交付金			3,000					
3 文化振興費	1,448,354	3,171,459	△1,723,105	特定財源	221,035	1 報酬	26,215	◎職員給与費	184,376
				国・県	46,591	2 給料	67,595	◎振興事業費	7,297
				市 債	132,400	3 職員手当等	57,626	○文化団体支援事業費★	6,330
				その他	42,044	4 共済費	32,246	◎音楽活動推進費	4,014
				一般財源	1,227,319	7 報償費	5,803	○音楽文化芸術振興事業費★	4,014
						8 旅費	3,363	◎音楽堂整備基金費	759
	特定財源の内訳					10 需用費	14,783	◎(公財)郡山市文化・学び振興公社助成費	68,482
	(国) 文化財発掘調査事業費国庫補助金				14,223	11 役務費	2,085	◎市民文化センター費	332,236
	(国) 文化財保存事業費国庫補助金				2,468	12 委託料	821,108	◎こおりやま文学の森資料館費	77,729
	(県) 指定文化財保存活用事業費県補助金				29,900	13 使用料及び賃借料	8,614	◎ふれあい科学館費	379,849
	(市債) 社会教育施設整備事業債				132,400	14 工事請負費	222,102	◎音楽・文化交流館費	15,306
	(他) 音楽・文化交流館使用料				8,394	18 負担金補助及び交付金	186,047	◎開成館費	252,399
	(他) 建物貸付収入				1,109	24 積立金	760	◎文化財保護審議会費	556
	(他) 文化スポーツ振興基金利子				982	26 公課費	7		
	(他) 音楽堂整備基金利子				758				
	(他) 市史編さん事業刊行物売払収入				1,062				
	(他) 開成館テレホンカード売払収入				1				

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 文化振興費	(他) 文化スポーツ振興寄附金 (他) 文化刊行物実費頒布収入 (他) こおりやま文学の森資料館実費頒布収入 (他) 文化財見学者保険料実費収入 (他) 雇用保険料個人負担分 (他) 私用光熱水料 (他) 広告料収入 (他) 文化財発掘調査事業開発者負担金 (他) 雑入			1 10 31 14 221 73 8,030 18,381 2,977			◎文化財保護費 23,960 ○指定文化財保護事業費★ 17,311 ◎埋蔵文化財発掘調査費 99,734 ◎市史編さん事業費 1,656 ◎文化スポーツ振興基金費 1
4 美術館費	324,272	337,853	△13,581	特定財源 46,222 その他 46,222 一般財源 278,050	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	1,921 48,922 30,940 18,246 1,412 2,927 42,889 9,357 127,100 8,273 3,447	◎職員給与費 100,083 ◎美術館費 224,189 ○美術館展覧会等活動推進事業費★ 67,655
	特定財源の内訳						
	(他) 美術館常設展観覧料			223			
	(他) 美術館企画展観覧料			25,930			
	(他) 建物貸付収入			146			
	(他) 美術品取得基金利子			156			
	(他) 美術品図録等売払収入			800			
	(他) 美術品取得基金繰入金			3,300			
	(他) 美術館実技講座実費収入			110			

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
4 美術館費	(他) 雇用保険料個人負担分			41	18 負担金補助及び交付金	28,681			
	(他) 私用光熱水料			516					
	(他) 新市町村振興宝くじ交付金			15,000	24 積立金	157			
5 博物館費	186,145	0	186,145	特定財源	22,260	1 報酬	7,296	◎職員給与費	97,353
				その他	22,260	2 給料	46,232	◎博物館費	88,792
				一般財源	163,885	3 職員手当等	25,361	○博物館企画展等活動推進事業費★	24,766
						4 共済費	18,272	○博物館ＤＸ推進事業費★	1,713
	特定財源の内訳					7 報償費	158		
	(他) 博物館常設展観覧料				1,280	8 旅費	1,785		
	(他) 博物館企画展観覧料				9,757	10 需用費	29,803		
	(他) 複写経費実費収入				14	11 役務費	2,940		
	(他) 交流プログラム等実費収入				125	12 委託料	51,343		
	(他) 博物館図録等売払収入				985	13 使用料及び賃借料	2,551		
	(他) 雇用保険料個人負担分				98	17 備品購入費	293		
	(他) 不用消耗品売払収入				1	18 負担金補助及び交付金	111		
	(他) 新市町村振興宝くじ交付金				10,000				
計	3,833,922	5,356,073	△1,522,151	特定財源	367,811				
				国・県	51,964				
				市 債	161,300				
				その他	154,547				
				一般財源	3,466,111				

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 4 保健体育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 スポーツ振興費	1,404,899	3,994,306	△2,589,407	特定財源 166,645	1 報酬	13,622	◎職員給与費 221,318
				国・県 22,631	2 給料	105,461	◎社会体育振興費 105,803
				市 債 40,200	3 職員手当等	68,059	○スポーツ団体等支
				その他 103,814	4 共済費	39,572	援事業費★ 15,115
				一般財源 1,238,254	7 報償費	5,394	○スポーツ事業開催
					8 旅費	3,036	・助成事業費★ 8,947
					10 需用費	69,442	○郡山シティーマラ
				特定財源の内訳	11 役務費	2,536	ソン大会開催事業費
				(国) デジタル田園都市国家構想交付金 22,631	12 委託料	1,006,465	★ 6,500
				(市債) 保健体育施設整備事業債 40,200	13 使用料及び	25,941	○国際大会参加支援
				(他) 地域体育館使用料 731	賃借料		事業費★ 240
				(他) 日和田野球場使用料 212	14 工事請負費	27,918	○東京2020オリ
				(他) フットボールセンター使用料 3,701	15 原材料費	200	ンピック・パラリン
				(他) スポーツ広場夜間照明設備使用料 913	17 備品購入費	6,816	ピックレガシー継承
				(他) 土地貸付収入 278	18 負担金補助	30,365	事業費★ 2,474
				(他) 文化スポーツ振興基金利子 655	及び交付金		○健康づくりのため
				(他) 地方創生応援基金繰入金 48,552	26 公課費	72	のスポーツ・レクリ
				(他) 公共施設等総合管理基金繰入金 32,457			エーション啓発事業
				(他) 複写経費実費収入 2			費★ 3,095
				(他) スポーツ教室教材費実費収入 100			○こおりやまスポー
				(他) 雇用保険料個人負担分 237			ツイノベーション事
				(他) 私用電話料 3			業費★ 67,558
				(他) 私用光熱水料 133			

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 4 保健体育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 スポーツ振興費	(他) 広告料収入			15,840				◎スポーツ推進審議会費319
								◎スポーツ推進委員会費7,434
								◎体育館費355,522
								○スポーツ施設リノベーション事業費★4,950
								◎運動場費337,972
								◎屋内水泳場費190,670
								◎スポーツ広場費57,806
								◎スケート場費128,055
計	1,404,899	3,994,306	△2,589,407	特定財源166,645				
				国・県22,631				
				市 債40,200				
				その他103,814				
				一般財源1,238,254				

10款 教育費

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 農業施設災害復旧費	4,923	9,909	△4,986	一般財源 4,923	7 報償費	204	◎令和7年発生災害復旧費 4,923
					8 旅費	42	
					10 需用費	277	
					12 委託料	1,000	
					14 工事請負費	3,000	
					15 原材料費	400	
2 林業施設災害復旧費	5,925	8,396	△2,471	一般財源 5,925	7 報償費	425	◎令和7年発生災害復旧費 5,925
					12 委託料	3,000	
					14 工事請負費	2,000	
					15 原材料費	500	
計	10,848	18,305	△7,457	一般財源 10,848			

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 道路橋りょう災害復旧費	2,036	3,036	△1,000	一般財源 2,036	8 旅費	28	◎令和7年発生災害復旧費 2,036
					12 委託料	1,000	
					13 使用料及び賃借料	8	
					14 工事請負費	1,000	

11款 災害復旧費

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 河川災害復旧費	5,501	5,500	1	一般財源 5,501	12 委託料	500	◎令和7年発生災害復旧費 5,501
					14 工事請負費	5,001	
計	7,537	8,536	△999	一般財源 7,537			

(款) 11 災害復旧費

(項) 3 文教施設災害復旧費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 社会教育施設災害復旧費	11,553	101,288	△89,735	特定財源 11,500	14 工事請負費	11,553	◎令和3年発生災害復旧費 11,553
				市 債 11,500			
				一般財源 53			
	特定財源の内訳 (市債) 社会教育施設災害復旧事業債 11,500						
計	11,553	101,288	△89,735	特定財源 11,500			
				市 債 11,500			
				一般財源 53			

11款 災害復旧費

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 元金	7,799,299	7,471,828	327,471	特定財源 194,484 その他 194,484 一般財源 7,604,815	22 償還金利子及び割引料	7,799,299	◎本年度償還元金 7,799,299
	特定財源の内訳						
	(他) 市営住宅使用料			157,555			
	(他) 災害援護資金貸付金元金収入(東日本大震災分)			11,352			
	(他) 災害援護資金貸付金元金収入・滞納繰越分(東日本大震災分)			18,531			
	(他) 災害援護資金貸付金元金収入(令和元年台風分)			4,694			
	(他) 災害援護資金貸付金元金収入・滞納繰越分(令和元年台風分)			752			
	(他) 災害援護資金貸付金元金収入(令和3年福島県沖地震分)			1,225			
	(他) 災害援護資金貸付金元金収入・滞納繰越分(令和3年県沖地震分)			24			
	(他) 災害援護資金貸付金元金収入(令和4年福島県沖地震分)			351			

12款 公債費

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 利子	497,876	407,573	90,303	特定財源 20,644 その他 20,644 一般財源 477,232	22 償還金利子 及び割引料	497,876	◎本年度償還利子 497,396 ◎一時借入金利子 480
	特定財源の内訳 (他) 市営住宅使用料			20,644			
計	8,297,175	7,879,401	417,774	特定財源 215,128 その他 215,128 一般財源 8,082,047			

(款) 13 諸支出金

(項) 1 普通財産取得費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 土地取得費	1	48,917	△48,916	一般財源 1	16 公有財産購 入費	1	◎土地取得費 1
計	1	48,917	△48,916	一般財源 1			

12款 公債費

13款 諸支出金

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	753,867	300,000	453,867	一般財源	753,867		
計	753,867	300,000	453,867	一般財源	753,867		

14款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	3		33,996	11,729 (3.45)	34,513	80,238	4,738	84,976	
	議 員	38	275,081		94,902 (3.45)		369,983	73,599	443,582	
	そ の 他 の 特 別 職	6,493	308,137	17,100	5,900 (3.45)	3,512	334,649	2,988	337,637	
	計	6,534	583,218	51,096	112,531 (3.45)	38,025	784,870	81,325	866,195	
前 年 度	長 等	3		33,996	11,389 (3.35)	0	45,385	4,731	50,116	
	議 員	38	275,076		92,151 (3.35)		367,227	80,165	447,392	
	そ の 他 の 特 別 職	4,112	195,594	17,100	5,729 (3.35)	3,475	221,898	2,971	224,869	
	計	4,153	470,670	51,096	109,269 (3.35)	3,475	634,510	87,867	722,377	
比 較	長 等	0		0	340 (0.10)	34,513	34,853	7	34,860	
	議 員	0	5		2,751 (0.10)		2,756	△ 6,566	△ 3,810	
	そ の 他 の 特 別 職	2,381	112,543	0	171 (0.10)	37	112,751	17	112,768	
	計	2,381	112,548	0	3,262 (0.10)	34,550	150,360	△ 6,542	143,818	

一般会計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1,454) 1,962	2,137,441	8,268,193	5,587,908	15,993,542	3,446,425	19,439,967	
前 年 度	(1,292) 1,927	1,863,649	7,851,875	6,337,290	16,052,814	3,111,774	19,164,588	
比 較	(162) 35	273,792	416,318	△ 749,382	△ 59,272	334,651	275,379	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	172,242	176,925	129,364	25,621	737,364	28,345	80
	前 年 度	173,650	169,233	123,232	26,127	704,810	26,092	80
	比 較	△ 1,408	7,692	6,132	△ 506	32,554	2,253	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	2,177,369	1,792,188		2,223	266,090	8,523	55
	前 年 度	2,063,889	1,674,706		2,287	285,135	8,907	55
	比 較	113,480	117,482		△ 64	△ 19,045	△ 384	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	7,499				64,020		
	前 年 度	8,053				1,071,034		
	比 較	△ 554				△ 1,007,014		

一般会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 1,804		7,525,006	4,574,339	12,099,345	2,748,553	14,847,898	
前 年 度	(12) 1,789		7,279,890	5,477,862	12,757,752	2,528,980	15,286,732	
比 較	(△ 1) 15		245,116	△ 903,523	△ 658,407	219,573	△ 438,834	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	172,242	151,735	129,364	25,078	731,934	28,345	80
	前 年 度	173,650	150,213	123,232	25,623	700,940	26,092	80
	比 較	△ 1,408	1,522	6,132	△ 545	30,994	2,253	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,645,995	1,343,306		2,223	266,090	8,523	55
	前 年 度	1,603,606	1,298,955		2,287	285,135	8,907	55
	比 較	42,389	44,351		△ 64	△ 19,045	△ 384	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	7,499				61,870		
	前 年 度	8,053				1,071,034		
	比 較	△ 554				△ 1,009,164		

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1,443) 158	2,137,441	743,187	1,013,569	3,894,197	697,872	4,592,069	
前 年 度	(1,280) 138	1,863,649	571,985	859,428	3,295,062	582,794	3,877,856	
比 較	(163) 20	273,792	171,202	154,141	599,135	115,078	714,213	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		25,190		543	5,430		
	前 年 度		19,020		504	3,870		
	比 較		6,170		39	1,560		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	531,374	448,882					
	前 年 度	460,283	375,751					
	比 較	71,091	73,131					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度					2,150		
	前 年 度					0		
	比 較					2,150		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	416,318	給与改定に伴う増減分	239,784	
		昇給に伴う増加分	65,020	平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	111,514	
職 員 手 当	△ 749,382	制度改正に伴う増減分	215,689	期末手当 101,113 勤勉手当 114,576
		その他の増減分	△ 965,071	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	教 育 職	医 療 職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,736	341,465	444,611	513,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,447	376,009	533,666	1,035,700
	平 均 年 齢 (歳)	43.11	57.06	51.07	41.08
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,465	343,520	441,282	498,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	388,861	367,379	522,068	1,012,000
	平 均 年 齢 (歳)	43.10	56.06	52.08	40.08

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
				行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	198,000	196,900	-	188,000	-
大 学 卒	230,300	-	(大学 6 卒) 303,300	220,000	(大学 6 卒) 291,400

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 154	() 9.1	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 192	() 11.3	2 級	()	()	2 級	() 3	() 10.7	2 級	()	()
	3 級	(6) 489	(60.0) 28.7	3 級	(5) 119	(100.0) 100.0	特 2 級	() 1	() 3.6	3 級	()	()
	4 級	(4) 508	(40.0) 29.9				3 級	() 14	() 50.0	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 247	() 14.5				4 級	() 10	() 35.7			
	6 級	() 65	() 3.8									
	7 級	() 28	() 1.6									
	8 級	() 18	() 1.1									
	計	(10) 1,701	(100.0) 100.0	計	(5) 119	(100.0) 100.0	計	() 28	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 137	() 8.3	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	(5) 188	(55.6) 11.5	2 級	(3) 26	(100.0) 21.8	2 級	() 3	() 10.7	2 級	()	()
	3 級	(4) 507	(44.4) 30.9	3 級	() 93	() 78.2	特 2 級	() 1	() 3.6	3 級	()	()
	4 級	() 425	() 25.9				3 級	() 14	() 50.0	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 268	() 16.3				4 級	() 10	() 35.7			
	6 級	() 68	() 4.1									
	7 級	() 29	() 1.8									
	8 級	() 19	() 1.2									
	計	(9) 1,641	(100.0) 100.0	計	(3) 119	(100.0) 100.0	計	() 28	() 100.0	計	() 1	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	高度の知識 又は経験を 必要とする 主事・技師	主 査 ・ 技 査	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

エ 昇 給

	区 分	合 計	行 政 職	技能労務職	教 育 職	医 療 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,788	1,666	93	28	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,467	1,389	56	21	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5	5		
		2 号 給 (人)	6	6		
		3 号 給 (人)	10	10		
		4 号 給 (人)	1,317	1,245	50	21
		5 号 給 (人)	5	5		
		6 号 給 (人)	46	46		
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)	78	72	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	82.0	83.4	60.2	75.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,789	1,638	122	28	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,499	1,406	70	22	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	6	6		
		2 号 給 (人)	13	11	2	
		3 号 給 (人)	5	5		
		4 号 給 (人)	1,333	1,253	59	20
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)	54	54		
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)	88	77	11	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.8	85.8	57.4	78.6	100.0

オ 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 員	行 政 職	技能労務職	教 育 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3	0.3	0.5	0.0	15.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	13.9	13.1	28.6	0.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	不快業務従事職員の手当 社会福祉職員の手当 税務職員及び税外収入徴収事務従事職員の手当				

ク そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	1 借家・借間 (1) 基礎控除額 9,500円 (2) 全額支給限度額 11,000円 (3) 1/2加算限度額 17,000円	1 借家・借間 (1) 基礎控除額 16,000円 (2) 全額支給限度額 11,000円 (3) 1/2加算限度額 17,000円
通 勤 手 当	同		

継続費調書

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国県支出金	市 債	そ の 他							
2 総務費	1 総務管理 費	旧赤津小学校 解体事業	6	181,620		165,200	16,420			181,620		181,620		60.0
			7	121,071		108,900	12,171			121,071	121,071		40.0	
			計	302,691		274,100	28,591		181,620	121,071	302,691		100.0	
4 衛生費	2 清掃費	河内クリーン センター再整 備基本計画策 定等事業	7	32,000	9,466			22,534			32,000	32,000		13.7
			8	100,400	32,266			68,134					100,400	42.9
			9	85,000	27,133			57,867					85,000	36.3
			10	16,600	3,250			13,350					16,600	7.1
			計	234,000	72,115			161,885			32,000	32,000	202,000	100.0
		河内埋立処分 場長寿命化事 業	7	399,080		299,300	99,780				399,080	399,080		40.0
			8	598,620		448,900	149,720						598,620	60.0
			計	997,700		748,200	249,500				399,080	399,080	598,620	100.0

一般会計

(単位 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	市 債	そ の 他							
6 農林水産 業費	1 農業費	ため池防災・ 減災事業 (その3)	6	731,946		731,600		346		731,946		731,946		94.9
			7	39,154		39,100		54		39,154	39,154		5.1	
			計	771,100		770,700		400		731,946	39,154	771,100		100.0
7 商工費	1 商工費	郡山ユラック ス熱海長寿命 化事業	6	1,001,584		901,400	100,184			1,001,584		1,001,584		56.1
			7	473,992		426,500	47,492			473,992	473,992		26.5	
			8	310,018		278,900	31,118					310,018	17.4	
			計	1,785,594		1,606,800	178,794		1,001,584	473,992	1,475,576	310,018	100.0	
8 土木費	4 都市計画 費	東部幹線二線 橋整備事業	3	260	130	100		30	260	260		260		0.0
			4	332,000	182,600	134,400		15,000	206,268	206,268		206,268		14.1
			5	836,522	344,850	253,900		237,772	777,732	777,732		777,732		53.0
			6	132,089	72,648	53,400		6,041		316,611		316,611		21.6
			7	166,312	88,000	64,800		13,512		166,312	166,312		11.3	
			計	1,467,183	688,228	506,600		272,355	984,260	1,300,871	166,312	1,467,183		100.0

一般会計

(単位 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	市 債	そ の 他							
8 土木費	4 都市計画 費	東部幹線道路	7	228,000	125,400	92,300		10,300			228,000	228,000		50.0
		整備事業	8	228,000	125,400	92,300		10,300					228,000	50.0
			計	456,000	250,800	184,600		20,600			228,000	228,000	228,000	100.0
10教育費	3 社会教育 費	開成館改修事 業	5	0										0.0
			6	123,471	17,020	72,400		34,051		123,471		123,471		15.0
			7	222,102	29,900	132,400		59,802			222,102	222,102		27.1
			8	222,102	29,900	132,400		59,802					222,102	27.1
			9	222,102	29,900	132,400		59,802					222,102	27.1
			10	30,723	10,240			20,483					30,723	3.7
			計	820,500	116,960	469,600		233,940		123,471	222,102	345,573	474,927	100.0

一般会計

(単位 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	市 債	そ の 他							
11災害復旧 費	3 文教施設 災害復旧 費	開成館災害復 旧工事	5	0									0.0	
			6	101,288		101,200		88		101,288		101,288		68.7
			7	11,553		11,500		53			11,553	11,553		7.8
			8	11,553		11,500		53					11,553	7.8
			9	11,553		11,500		53					11,553	7.8
			10	11,553		11,500		53					11,553	7.9
			計	147,500		147,200		300		101,288	11,553	112,841	34,659	100.0

一般会計

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
公用車賃借料 (令和 7 年度分)	15,935			令和 7年度 令和14年度	15,935				15,935
公共施設LED照明機器賃借料 (令和 7 年度分)	225,331			令和 7年度 令和17年度	225,331				225,331
行政センター公用車賃借料 (令和 7 年度分)	4,538			令和 7年度 令和13年度	4,538				4,538
税総合システム業務委託料 (令和 7 年度分)	92,859			令和 7年度 令和 8年度	92,859				92,859
収納セルフレジ等機器賃借料 (令和 7 年度分)	5,082			令和 7年度 令和12年度	5,082				5,082
戸籍振り仮名入力等業務委託料	30,047			令和 7年度 令和 8年度	30,047				30,047
マイナンバーカードセンター事務機器等賃借料 (令和 7 年度分)	8,935			令和 7年度 令和12年度	8,935	8,935			
地域密着型サービス拠点整備費補助金 (令和 7 年度分)	192,951			令和 7年度 令和 8年度	192,951	192,951			

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
老人福祉施設等整備費補助金 （令和 7 年度分）	812,360			令和 7 年度 令和 9 年度	812,360		812,300		60
保健所公用車賃借料（令和 7 年度分）	4,635			令和 7 年度 令和12年度	4,635				4,635
河内クリーンセンター無停電 電源装置修繕事業	19,110			令和 7 年度 令和 8 年度	19,110				19,110
農業振興資金利子補給金（令 和 7 年度貸付分）	17,022			令和 7 年度 令和16年度	17,022				17,022
みらい創造融資利子補給金 （令和 7 年度貸付分）	借入期間中における融資残 高につき年利 1.4パーセント 以内の割合で 計算した利子 相当額			令和 7 年度 令和10年度	借入期間中における融資残 高につき年利 1.4パーセント 以内の割合で 計算した利子 相当額				全額
小規模事業者経営改善資金利 子補給金（令和 7 年度貸付 分）	借入期間中における融資残 高につき年利 1.0パーセント の割合で計算 した利子の12 月分			令和 7 年度 令和 9 年度	借入期間中における融資残 高につき年利 1.0パーセント の割合で計算 した利子の12 月分				全額
観光振興センター仮設トイレ 賃借料	129			令和 7 年度 令和 8 年度	129				129
除雪管理システム業務委託料 （令和 7 年度分）	34,908			令和 7 年度 令和 9 年度	34,908				34,908

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
郡山駅駅前広場管理業務委託料	106,322			令和 7年度 令和 9年度	106,322				106,322
住宅管理システム再構築事業 （令和 7 年度分）	21,181			令和 7年度 令和13年度	21,181			21,181	
小学校職員室用プリンタ賃借料（令和 7 年度分）	73,589			令和 7年度 令和12年度	73,589				73,589
デジタル採点システム導入事業（令和 7 年度分）	26,946			令和 7年度 令和12年度	26,946				26,946
中学校無線アクセスポイント賃借料（令和 7 年度分）	119,121			令和 7年度 令和12年度	119,121				119,121
教育用ソフトウェアライセンス使用料（令和 7 年度分）	5,753			令和 7年度 令和 8年度	5,753				5,753
図書館空調設備賃借料	7,630			令和 7年度 令和 9年度	7,630				7,630

一般会計

2 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
設備保守管理業務委託料（その2）（令和5年度分）	15,878	令和5年度 令和6年度	4,952	令和7年度 令和8年度	10,378				10,378
設備保守管理業務委託料（その2）（令和6年度分）	4,517	令和6年度		令和7年度 令和9年度	4,517				4,517
機械警備業務委託料（その2）（令和6年度分）	1,100	令和6年度		令和7年度 令和11年度	1,100				1,100
キャッシュレス・POSレジサービス使用料（令和5年度分）	29,949	令和5年度 令和6年度	9,447	令和7年度 令和8年度	18,401				18,401
キャッシュレス・POSレジサービス使用料（令和6年度分）	2,376	令和6年度		令和7年度 令和8年度	2,376				2,376
公用車賃借料（令和元年度分）	12,374	令和元年度 令和6年度	8,418	令和7年度 令和8年度	2,385				2,385
例規データベースシステム使用料（令和6年度分）	16,660	令和6年度		令和7年度 令和11年度	12,474				12,474
庁舎駐車場運営業務委託料（令和5年度分）	130,420	令和5年度 令和6年度	19,853	令和7年度 令和10年度	79,412				79,412
庁舎電話機器等更新事業（令和4年度分）	419,505	令和4年度 令和6年度	179,702	令和7年度 令和10年度	71,735				71,735
公用車賃借料（令和3年度分）	8,912	令和3年度 令和6年度	3,050	令和7年度 令和10年度	3,558				3,558

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
公用車賃借料（令和 6 年度分）	18, 853	令和 6 年度		令和 7 年度 令和13年度	13, 963				13, 963
電気自動車・充電設備賃借料（令和 5 年度分）	145, 037	令和 5 年度 令和 6 年度	17, 867	令和 7 年度 令和12年度	101, 336				101, 336
人事給与・庶務事務システム再構築事業（令和 5 年度分）	639, 741	令和 5 年度 令和 6 年度	409, 483	令和 7 年度 令和 9 年度	97, 190				97, 190
地理情報システム再構築事業（令和 6 年度分）	51, 678	令和 6 年度		令和 7 年度 令和10年度	49, 964				49, 964
行政手続オンライン化事業	119, 130	令和 3 年度 令和 6 年度	5, 544	令和 7 年度 令和 8 年度	3, 234				3, 234
行政手続オンライン化事業（オンライン決済機能追加分）	20, 543	令和 4 年度 令和 6 年度	3, 696	令和 7 年度 令和 8 年度	3, 234				3, 234
モノクロプリンタ更新事業（令和 6 年度分）	129, 624	令和 6 年度		令和 7 年度 令和11年度	129, 624				129, 624
情報システム再構築事業	1, 018, 990	令和 3 年度 令和 6 年度	383, 553	令和 7 年度 令和 8 年度	250, 355				250, 355
住民情報系統合サーバ用データセンター使用料	196, 970	令和 3 年度 令和 6 年度	66, 088	令和 7 年度 令和 9 年度	66, 792				66, 792
住民情報系統合サーバ用データセンター使用料（リソース追加分）	83, 266	令和 4 年度 令和 6 年度	34, 637	令和 7 年度 令和 9 年度	47, 626				47, 626
第五次 L G W A N 等接続用ファイアウォール賃借料（標準化）	8, 960	令和 6 年度		令和 7 年度 令和12年度	8, 960				8, 960

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
内部事務系システム用データセンター使用料（令和6年度分）	30,969	令和 6年度		令和 7年度 令和 9年度	30,969				30,969
大量出力用高速プリンタ賃借料（令和6年度分）	105,405	令和 6年度		令和 7年度 令和11年度	99,000				99,000
標準化システム用データセンター使用料	253,602	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	253,282				253,282
ウェブサイト管理システム使用料（令和6年度分）	12,308	令和 6年度		令和 7年度 令和 9年度	12,308				12,308
文書管理・財務会計システム再構築事業（令和6年度分）	152,044	令和 6年度		令和 7年度 令和 9年度	152,044				152,044
公共施設ＬＥＤ照明機器賃借料（令和4年度分）	379,040	令和 4年度 令和 6年度	62,500	令和 7年度 令和14年度	255,254				255,254
公共施設ＬＥＤ照明機器賃借料（令和5年度分）	563,280	令和 5年度 令和 6年度	56,102	令和 7年度 令和15年度	504,912				504,912
公共施設ＬＥＤ照明機器賃借料（令和6年度分）	678,240	令和 6年度		令和 7年度 令和16年度	664,613				664,613
公用車賃借料（令和5年度分）	4,364	令和 5年度 令和 6年度	608	令和 7年度 令和11年度	2,935				2,935
行政センター公用車賃借料（令和6年度分）	3,345	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	2,855				2,855
公会堂ＬＥＤ照明機器賃借料	10,249	平成30年度 令和 6年度	5,832	令和 7年度 令和10年度	3,195				3,195

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
個人住民税額シミュレーションシステム賃借料（令和5年度分）	1,089	令和5年度 令和6年度	396	令和7年度 令和8年度	693				693
税総合システム再構築事業（令和2年度分）	1,256,880	令和2年度 令和6年度	668,061	令和7年度 令和8年度	359,725				359,725
戸籍システム再構築事業	126,288	令和4年度 令和6年度	60,079	令和7年度 令和9年度	22,530				22,530
戸籍システム再構築事業（標準化）	282,474	令和6年度		令和7年度 令和12年度	282,474			173,433	109,041
火葬申請書等ファイリングシステム構築事業	8,487	令和5年度 令和6年度	610	令和7年度 令和10年度	2,338				2,338
住民情報システム再構築事業（標準化）	233,244	令和6年度		令和7年度 令和12年度	233,244			60,099	173,145
マイナンバーカード交付予約システム賃借料（令和6年度分）	7,920	令和6年度		令和7年度 令和9年度	7,920	7,920			
選挙システム再構築事業（標準化）	78,565	令和6年度		令和7年度 令和12年度	78,565			15,165	63,400
保健福祉情報システム再構築事業（標準化）	497,439	令和6年度		令和7年度 令和12年度	497,439			111,760	385,679
国民年金システム再構築事業	28,086	令和3年度 令和6年度	15,568	令和7年度 令和9年度	4,008	4,008			
国民年金システム再構築事業（標準化）	29,356	令和6年度		令和7年度 令和12年度	29,356			3,022	26,334

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
障害者自立支援システム再構築事業	23,940	令和 3年度 令和 6年度	15,846	令和 7年度 令和 8年度	3,962				3,962
放課後児童クラブ施設賃借料 （令和 3 年度分）	103,014	令和 3年度 令和 6年度	37,268	令和 7年度 令和 9年度	30,493	20,326			10,167
放課後児童クラブ施設賃借料 （令和 4 年度分）	58,740	令和 4年度 令和 6年度	19,352	令和 7年度 令和 9年度	29,027	19,350			9,677
こども総合支援センター駐車場 運營業務委託料（令和 5 年 度分）	34,980	令和 5年度 令和 6年度	4,568	令和 7年度 令和10年度	18,269				18,269
A I 保育施設等入所選考シス テム構築事業	11,630	令和 6年度		令和 7年度 令和 9年度	1,705				1,705
公立保育所調理業務委託料 （令和 6 年度分）	102,951	令和 6年度		令和 7年度 令和 9年度	102,951				102,951
公立保育所寝具賃借料（令和 5 年度分）	138,870	令和 5年度 令和 6年度	41,232	令和 7年度 令和 8年度	82,464				82,464
保育業務支援システム賃借料 （令和 5 年度分）	102,060	令和 5年度 令和 6年度	19,299	令和 7年度 令和10年度	77,213				77,213
教育保育施設等給付費申請シ ステム構築事業	4,691	令和 5年度 令和 6年度	1,706	令和 7年度 令和 8年度	2,984				2,984
特定教育・保育施設等給付費 申請システムサービス使用料 （令和 6 年度分）	93	令和 6年度		令和 7年度 令和 8年度	93				93
生活保護システム再構築事業	10,032	令和 3年度 令和 6年度	6,336	令和 7年度 令和 8年度	1,584				1,584

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
生活保護システム再構築事業 (標準化)	87,196	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	87,196			15,681	71,515
避難行動要支援者支援システム構築事業	6,270	令和 5年度 令和 6年度	1,320	令和 7年度 令和10年度	4,950				4,950
災害援護資金貸付システム再構築事業	941	令和 3年度 令和 6年度	594	令和 7年度 令和 8年度	347			347	
レセプト健診データ分析・保健情報管理システム再構築事業 (標準化)	36,570	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	36,570			13,439	23,131
保健センター公用車賃借料 (令和5年度分)	4,004	令和 5年度 令和 6年度	473	令和 7年度 令和10年度	1,576				1,576
保健所公用車賃借料 (令和6年度分)	6,297	令和 6年度		令和 7年度 令和11年度	5,465				5,465
母子保健情報管理システム再構築事業 (標準化)	76,687	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	76,687			18,827	57,860
農業経営基盤強化資金利子補給金 (平成16年度貸付分)	3,850	平成16年度 令和 6年度	1,927	令和 7年度 令和10年度	9	5			4
農業経営基盤強化資金利子補給金 (平成20年度貸付分)	14,400	平成20年度 令和 6年度	1,428	令和 7年度 令和14年度	7	4			3
農業振興資金利子補給金 (平成29年度貸付分)	9,952	平成29年度 令和 6年度	3,332	令和 7年度 令和 8年度	46				46
農業振興資金利子補給金 (平成30年度貸付分)	11,214	平成30年度 令和 6年度	3,117	令和 7年度 令和 9年度	50				50

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
農業振興資金利子補給金（令和元年度貸付分）	11,610	令和元年度 令和 6年度	1,261	令和 7年度 令和10年度	55				55
農業振興資金利子補給金（令和2年度貸付分）	9,087	令和 2年度 令和 6年度	557	令和 7年度 令和11年度	33				33
農業振興資金利子補給金（令和3年度貸付分）	11,205	令和 3年度 令和 6年度	1,020	令和 7年度 令和12年度	480				480
農業振興資金利子補給金（令和4年度貸付分）	11,205	令和 4年度 令和 6年度	1,621	令和 7年度 令和13年度	1,248				1,248
農業振興資金利子補給金（令和5年度貸付分）	13,680	令和 5年度 令和 6年度	134	令和 7年度 令和14年度	335				335
農業振興資金利子補給金（令和6年度貸付分）	16,615	令和 6年度		令和 7年度 令和15年度	2,720				2,720
青果物価格補償事業準備金（第16業務年間分）	4,782	令和 5年度 令和 6年度		令和 7年度 令和 8年度	4,782				4,782
令和元年台風第19号災害対策資金融資利子補給金（令和元年度貸付分）	借入期間中における融資残高につき年利1.3パーセント以内の割合で計算した利子相当額	令和元年度 令和 6年度	67,954	令和 7年度 令和 9年度	4,251				4,251

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
令和元年台風第19号災害対策 資金融資利子補給金（令和2 年度貸付分）	借入期間中における融資残 高につき年利 1.3パーセント 以内の割合で 計算した利子 相当額	令和 2年度 令和 6年度	8,449	令和 7年度 令和 9年度	985				985
福島県沖地震災害対策資金融 資利子補給金（令和2年度貸 付分）	借入期間中における融資残 高につき年利 1.3パーセント 以内の割合で 計算した利子 相当額	令和 2年度 令和 6年度	1,352	令和 7年度 令和 9年度	361				361
福島県沖地震災害対策資金融 資利子補給金（令和3年度貸 付分）	借入期間中における融資残 高につき年利 1.3パーセント 以内の割合で 計算した利子 相当額	令和 3年度 令和 6年度	79,014	令和 7年度 令和10年度	30,122				30,122
令和4年3月福島県沖地震災 害対策資金融資利子補給金 （令和4年度貸付分）	借入期間中における融資残 高につき年利 1.3パーセント 以内の割合で 計算した利子 相当額	令和 4年度 令和 6年度	16,000	令和 7年度 令和11年度	13,508				13,508

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
みらい創造融資利子補給金 （令和5年度貸付分）	借入期間中における融資残高につき年利1.4パーセント以内の割合で計算した利子相当額	令和 5年度 令和 6年度	2,086	令和 7年度 令和 8年度	2,547				2,547
みらい創造融資利子補給金 （令和6年度貸付分）	借入期間中における融資残高につき年利1.4パーセント以内の割合で計算した利子相当額	令和 6年度		令和 7年度 令和 9年度	借入期間中における融資残高につき年利1.4パーセント以内の割合で計算した利子相当額				全額
小規模事業者経営改善資金利子補給金（令和6年度貸付分）	借入期間中における融資残高につき年利1.0パーセントの割合で計算した利子の12月分	令和 6年度		令和 7年度 令和 8年度	借入期間中における融資残高につき年利1.0パーセントの割合で計算した利子の12月分				全額
郡山ユラックス熱海ＥＳＣＯ業務委託料	1,005,000	平成29年度 令和 6年度	640,445	令和 7年度 令和14年度	183,700				183,700
工業用水道関連支援事業補助金	332,897	令和 2年度 令和 6年度	199,062	令和 7年度 令和11年度	120,808				120,808
県営咲田橋架替事業負担金	710,896	令和 4年度 令和 6年度	262,283	令和 7年度 令和 8年度	448,613	211,545	190,300		46,768

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
県営咲田橋架替事業負担金 (令和6年度分)	52,741	令和6年度		令和7年度 令和8年度	52,741	24,889	22,400		5,452
道路照明LED化ESCO業務委託料	408,000	令和6年度		令和7年度 令和17年度	408,000		314,200		93,800
郡山カルチャーパーク自動券 売機賃借料(令和4年度分)	9,885	令和4年度 令和6年度	3,720	令和7年度 令和9年度	6,087				6,087
就学事務システム再構築事業 (標準化)	53,761	令和6年度		令和7年度 令和12年度	53,761			25,759	28,002
学校電子複合機更新事業(令和4年度分)	77,135	令和4年度 令和6年度	15,416	令和7年度 令和11年度	37,897				37,897
学校給食調理業務委託料(令和5年度分)	2,118,503	令和5年度 令和6年度	582,010	令和7年度 令和8年度	1,164,019				1,164,019
学校給食調理業務委託料(令和6年度分)	12,064	令和6年度		令和7年度 令和8年度	12,064				12,064
中学校給食センター整備事業 アドバイザー等業務委託料	26,051	令和6年度		令和7年度 令和8年度	26,051				26,051
小学校仮設校舎賃借料(令和5年度分)	275,345	令和5年度 令和6年度	38,290	令和7年度 令和8年度	153,716				153,716
小学校仮設校舎賃借料(令和6年度分)	135,436	令和6年度		令和7年度 令和9年度	111,818				111,818
教育用タブレット端末管理ソフトウェア等導入業務委託料 (令和4年度分)	16,226	令和4年度 令和6年度	7,736	令和7年度 令和8年度	5,480				5,480

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
中学校教育用サーバ等賃借料 (令和3年度分)	147,505	令和3年度 令和6年度	47,553	令和7年度 令和9年度	44,485				44,485
デジタル採点システム導入事業 (令和6年度分)	34,682	令和6年度		令和7年度 令和11年度	32,766				32,766
公民館LED照明機器賃借料	3,884	令和元年度 令和6年度	1,531	令和7年度 令和11年度	1,577				1,577
中央図書館LED照明機器賃借料	23,070	平成29年度 令和6年度	16,239	令和7年度 令和9年度	5,501				5,501
図書館情報システム再構築事業 (令和6年度分)	85,800	令和6年度		令和7年度 令和12年度	85,800				85,800
市史デジタル化業務委託料	13,973	令和5年度 令和6年度	11,550	令和7年度 令和11年度	2,420				2,420
美術館LED照明機器賃借料	34,680	平成29年度 令和6年度	22,745	令和7年度 令和10年度	10,952				10,952
(仮称)歴史情報・公文書館 展示システム構築事業	444,583	令和5年度 令和6年度	404,159	令和7年度 令和11年度	39,184				39,184
収蔵品管理システム使用料	1,782	令和3年度 令和6年度	1,188	令和7年度 令和8年度	594				594
社会教育施設公用車賃借料 (令和6年度分)	3,229	令和6年度		令和7年度 令和12年度	2,860				2,860
開成山地区体育施設整備・運営事業 (PFI事業)	10,500,000	令和4年度 令和6年度	6,785,801	令和7年度 令和14年度	3,644,789				3,644,789

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
湖南スポーツ広場ＬＥＤ照明 機器賃借料	18,880	令和 4年度 令和 6年度	3,120	令和 7年度 令和15年度	13,896				13,896
スポーツ広場ＬＥＤ照明機器 賃借料（令和5年度分）	89,110	令和 5年度 令和 6年度	4,382	令和 7年度 令和15年度	39,430				39,430
郡山市総合福祉センター等指 定管理料	684,971	令和 5年度 令和 6年度	134,152	令和 7年度 令和10年度	550,819				550,819
郡山市障害者福祉センター等 指定管理料	386,585	令和 5年度 令和 6年度	73,083	令和 7年度 令和10年度	313,502	4,752			308,750
郡山市更生園等指定管理料	15,616	令和 5年度 令和 6年度	5,177	令和 7年度 令和 8年度	10,439				10,439
郡山市湖南デイ・サービスセ ンター等指定管理料	295,509	令和 5年度 令和 6年度	57,386	令和 7年度 令和10年度	238,123				238,123
郡山市高齢者文化休養セン ター逢瀬荘指定管理料	343,700	令和 5年度 令和 6年度	67,191	令和 7年度 令和10年度	276,509				276,509
郡山市三穂田地域交流セン ター等指定管理料	399,258	令和 5年度 令和 6年度	78,601	令和 7年度 令和10年度	320,657				320,657

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
放課後児童クラブ指定管理料	2,135,384千円に障がい児童加配職員及びキャリアアップ処遇改善対象職員の変動により生じた額を加算した額	令和 5年度 令和 6年度	934,006	令和 7年度 令和 8年度	1,415,838千円に障がい児童加配職員及びキャリアアップ処遇改善対象職員の変動により生じた額を加算した額	903,328千円に左記で加算した額に国県各補助割合を乗じた額を加算した額			当該年度以降の支出予定額から左記特定財源を除いた額
放課後児童クラブ指定管理料 (令和 7 年度開設分)	66,869千円に障がい児童加配職員及びキャリアアップ処遇改善対象職員の変動により生じた額を加算した額	令和 6年度		令和 7年度 令和 8年度	66,869千円に障がい児童加配職員及びキャリアアップ処遇改善対象職員の変動により生じた額を加算した額	38,460千円に左記で加算した額に国県各補助割合を乗じた額を加算した額			当該年度以降の支出予定額から左記特定財源を除いた額
郡山市東部地域子育て支援センター等指定管理料	148,156	令和 5年度 令和 6年度	26,962	令和 7年度 令和10年度	113,088	75,616		14,000	23,472
郡山市西部地域子育て支援センター等指定管理料	311,784	令和 5年度 令和 6年度	60,589	令和 7年度 令和10年度	247,336	101,200		14,000	132,136
八山田こども公園等指定管理料	167,137	令和 5年度 令和 6年度	33,009	令和 7年度 令和10年度	133,628	25,363			108,265
郡山市労働福祉会館等指定管理料	443,215	令和 5年度 令和 6年度	87,870	令和 7年度 令和10年度	355,345				355,345

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
郡山市農村生活中核施設黒石荘指定管理料	8,534	令和 5年度 令和 6年度	1,575	令和 7年度 令和10年度	6,902				6,902
郡山市畜産振興センター指定管理料	468,396	令和 5年度 令和 6年度	98,273	令和 7年度 令和10年度	370,032				370,032
郡山市高篠山森林公園等指定管理料	206,814	令和 5年度 令和 6年度	51,250	令和 7年度 令和 9年度	154,503				154,503
郡山ユラックス熱海等指定管理料	1,637,899	令和 5年度 令和 6年度	317,496	令和 7年度 令和10年度	1,269,984				1,269,984
郡山市磐梯熱海観光物産館指定管理料	111,066	令和 4年度 令和 6年度	36,000	令和 7年度 令和10年度	72,000				72,000
郡山カルチャーパーク指定管理料	1,014,628	令和 5年度 令和 6年度	229,836	令和 7年度 令和 9年度	701,234				701,234
21世紀記念公園等指定管理料	827,046	令和 5年度 令和 6年度	157,260	令和 7年度 令和10年度	655,587				655,587
開成山公園等指定管理料	1,441,604	令和 3年度 令和 6年度	78,104	令和 7年度 令和24年度	1,363,500				1,363,500
郡山市営住宅指定管理料	1,635,975	令和 4年度 令和 6年度	626,395	令和 7年度 令和 9年度	988,512			988,512	
郡山市青少年会館等指定管理料	795,902	令和 5年度 令和 6年度	142,371	令和 7年度 令和10年度	578,477				578,477
郡山市少年湖畔の村指定管理料	81,399	令和 5年度 令和 6年度	26,932	令和 7年度 令和 8年度	54,390				54,390

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
郡山市民文化センター指定管理料	1,336,442	令和 5年度 令和 6年度	311,739	令和 7年度 令和 9年度	1,011,116				1,011,116
郡山市ふれあい科学館指定管理料	1,339,774	令和 5年度 令和 6年度	267,901	令和 7年度 令和10年度	1,071,873				1,071,873
郡山市開成館等指定管理料	995,106	令和 5年度 令和 6年度	195,368	令和 7年度 令和10年度	799,738				799,738
西部第二体育館等指定管理料	208,832	令和 5年度 令和 6年度	41,236	令和 7年度 令和10年度	166,778				166,778
郡山庭球場等指定管理料	223,644	令和 5年度 令和 6年度	43,670	令和 7年度 令和10年度	178,310				178,310
開成山屋内水泳場指定管理料	898,941	令和 6年度		令和 7年度 令和11年度	898,941				898,941

一般会計

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
運営業務委託料（令和 6 年度分）	383,720	令和 6年度		令和 7年度	383,720				383,720
設備保守管理業務委託料（その 1）（令和 6 年度分）	49,435	令和 6年度		令和 7年度	49,435			937	48,498
機械警備業務委託料（その 1）（令和 6 年度分）	2,659	令和 6年度		令和 7年度	2,659	399		2,021	239
受付案内業務委託料（令和 6 年度分）	42,697	令和 6年度		令和 7年度	42,697				42,697
議会だより印刷製本費（令和 6 年度分）	12,930	令和 6年度		令和 7年度	12,930				12,930
議会システムライブ配信等環境整備業務委託料	1,779	令和 6年度		令和 7年度	1,779				1,779
庁舎一般廃棄物収集運搬業務委託料（令和 6 年度分）	8,360	令和 6年度		令和 7年度	8,360				8,360
庁舎産業廃棄物収集運搬等業務委託料（令和 6 年度分）	868	令和 6年度		令和 7年度	868				868
職員メンタルヘルス対策業務委託料（令和 6 年度分）	8,455	令和 6年度		令和 7年度	8,455				8,455
こおりやま広域圏移住体験ツアー業務委託料（令和 6 年度分）	9,438	令和 6年度		令和 7年度	9,438				9,438

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
まちづくり基本指針策定支援 業務委託料	12,263	令和 6年度		令和 7年度	12,199				12,199
公共施設案内予約システム等 使用料（令和6年度分）	6,383	令和 6年度		令和 7年度	6,383				6,383
情報政策推進システム賃借料 （令和4年度分）	55,458	令和 4年度 令和 6年度	26,642	令和 7年度	13,376				13,376
L G W A N 対 応 テ キ ス ト 生 成 A I サービス使用料（令和6 年度分）	5,729	令和 6年度		令和 7年度	5,729				5,729
電子複合機更新事業（令和2 年度分）	254,337	令和 2年度 令和 6年度	122,433	令和 7年度	19,400				19,400
情報システム運營業務委託料 （令和6年度分）	309,611	令和 6年度		令和 7年度	309,611				309,611
新共通基盤システム構築事業	24,640	令和 6年度		令和 7年度	23,540			23,540	
ガバメントクラウド接続用庁 内ネットワーク設定変更業務 委託料（標準化）	1,372	令和 6年度		令和 7年度	1,372			1,372	
封入封かん機等アウトソーシ ング賃借料（令和2年度分）	79,241	令和 2年度 令和 6年度	63,360	令和 7年度	9,504				9,504
広報こおりやま印刷製本費 （令和6年度分）	117,752	令和 6年度		令和 7年度	117,752				117,752
文書管理・財務会計システム 再構築事業	542,735	平成30年度 令和 6年度	263,273	令和 7年度	7,740				7,740

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国県支出金	市 債	そ の 他
文書管理・財務会計システム 業務委託料（令和６年度分）	2,654	令和 6年度		令和 7年度	2,654			
電子入札システム運営事業 （令和６年度分）	25,253	令和 6年度		令和 7年度	25,253			6,090
市民公益活動総合補償保険制度 保険料（令和６年度分）	4,000	令和 6年度		令和 7年度	4,000			
市民活動サポートセンター業務 委託料（令和４年度分）	48,942	令和 4年度 令和 6年度	32,628	令和 7年度	16,314			
市民税等データ入力業務委託 料（令和６年度分）	6,231	令和 6年度		令和 7年度	6,231			
税総合システム業務委託料 （令和４年度分）	240,537	令和 4年度 令和 6年度	145,200	令和 7年度	72,600			
地方税ポータルシステム使用 料（令和６年度分）	14,784	令和 6年度		令和 7年度	14,784			
車両継続検査実施可否判断シ ステム使用料（令和６年度 分）	1,980	令和 6年度		令和 7年度	1,980			
固定資産税データ入力業務委 託料（令和６年度分）	6,930	令和 6年度		令和 7年度	6,930			
被災者生活再建支援システム 使用料（令和６年度分）	4,092	令和 6年度		令和 7年度	4,092			
火葬申請書等デジタル化業務 委託料（令和６年度分）	9,724	令和 6年度		令和 7年度	9,724			

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
戸籍システムデータ移行業務委託料	51,144	令和 6年度		令和 7年度	51,144				51,144
住民異動情報等入力業務委託料 (令和 6 年度分)	26,618	令和 6年度		令和 7年度	26,618			26,618	
マイナンバーカード交付申請等業務委託料 (令和 6 年度分)	103,479	令和 6年度		令和 7年度	103,479	103,479			
マイナンバーカード統合端末等機器賃借料 (令和 2 年度分)	15,047	令和 2年度 令和 6年度	9,079	令和 7年度	2,258	2,258			
市長選挙ポスター掲示場設置等委託料	23,110	令和 6年度		令和 7年度	23,110				23,110
保健福祉情報システム業務委託料 (令和 6 年度分)	32,872	令和 6年度		令和 7年度	32,872				32,872
国民年金システム業務委託料 (令和 6 年度分)	2,672	令和 6年度		令和 7年度	2,672	2,672			
地域包括支援センター業務委託料 (令和 6 年度分)	369,695	令和 6年度		令和 7年度	369,695	213,500		85,030	71,165
地域密着型サービス拠点整備費補助金 (令和 6 年度分)	148,476	令和 6年度		令和 7年度	148,476	148,476			
老人福祉施設等整備費補助金 (令和 6 年度分)	163,400	令和 6年度		令和 7年度	163,400		163,400		

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
社会福祉施設整備資金利子補給金（老人福祉施設分）	借入期間中における融資残高につき年利5.0パーセント以内の割合で計算した利子相当額	平成16年度 令和 6年度	222,283	令和 7年度	23				23
第60回郡山市こどもまつり負担金	8,000	令和 6年度		令和 7年度	8,000				8,000
行徳小児童クラブ貸切バス運行業務委託料（令和6年度分）	6,537	令和 6年度		令和 7年度	6,537	356			6,181
こども総合支援センターファミリー広場等業務委託料（令和4年度分）	90,534	令和 4年度 令和 6年度	60,317	令和 7年度	30,159	8,674			21,485
ファミリーサポートセンター業務委託料（令和4年度分）	28,089	令和 4年度 令和 6年度	18,203	令和 7年度	9,102	5,266		2,900	936
保育の質向上研修実施業務委託料（令和6年度分）	4,741	令和 6年度		令和 7年度	4,741	2,370			2,371
一時預かり業務委託料（令和5年度分）	126,024	令和 5年度 令和 6年度	61,367	令和 7年度	61,394	11,562		4,171	45,661
レセプト健診データ分析・保健情報管理システム賃借料（令和2年度分）	28,245	令和 2年度 令和 6年度	22,097	令和 7年度	5,525				5,525
母子保健情報管理システム再構築事業（令和2年度分）	30,210	令和 2年度 令和 6年度	23,444	令和 7年度	6,046				6,046

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他
母子保健事業ウェブサイト予約システム構築事業	4,488	令和 5年度 令和 6年度	2,244	令和 7年度	2,244			
環境ワンクリック募金ウェブサイト運営業務委託料	594	令和 4年度 令和 6年度	489	令和 7年度	62			
大気常時監視測定機器保守管理業務委託料 (令和 6 年度分)	11,745	令和 6年度		令和 7年度	11,745			
大気常時監視システム賃借料 (令和 6 年度分)	4,238	令和 6年度		令和 7年度	4,238			
一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和 6 年度分)	997,810	令和 6年度		令和 7年度	997,810			
要援護者ごみ戸別収集業務委託料 (令和 6 年度分)	32,000	令和 6年度		令和 7年度	32,000			
食品ロス削減支援システム使用料 (令和 6 年度分)	528	令和 6年度		令和 7年度	528			
クリーンセンターごみ投入・検査装置整備事業	87,010	令和 6年度		令和 7年度	86,350			
学生Ｕターン・地元雇用促進事業負担金 (令和 6 年度分)	5,225	令和 6年度		令和 7年度	5,225			
農業振興資金利子補給金 (平成28年度貸付分)	13,684	平成28年度 令和 6年度	5,106	令和 7年度	9			
ため池監視システム使用料 (令和 6 年度分)	1,694	令和 6年度		令和 7年度	1,694			

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国県支出金	市 債	そ の 他
森林公園基本計画策定支援業務委託料	11,670	令和 6年度		令和 7年度	11,198			11,198
創業・事業承継支援情報発信業務委託料（令和 6 年度分）	1,930	令和 6年度		令和 7年度	1,930			1,930
農福商工連携推進ウェブサイト運営管理業務委託料（令和 6 年度分）	990	令和 6年度		令和 7年度	990			990
サマーフェスタ IN KORIYAMA 2025負担金	15,000	令和 6年度		令和 7年度	15,000			15,000
小規模事業者経営改善資金利子補給金（令和 5 年度貸付分）	借入期間中における融資残高につき年利 1.0パーセントの割合で計算した利子の12月分	令和 5年度 令和 6年度		令和 7年度	借入期間中における融資残高につき年利 1.0パーセントの割合で計算した利子の12月分			全額
特定計量器定期検査等業務委託料（令和 6 年度分）	15,167	令和 6年度		令和 7年度	15,167			2,471
第61回郡山うねめまつり負担金	26,500	令和 6年度		令和 7年度	26,500			26,500
観光地仮設トイレ賃借料（令和 6 年度分）	392	令和 6年度		令和 7年度	392			392
西田敏行展企画運営業務委託料	9,900	令和 6年度		令和 7年度	9,900			9,900

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国県支出金	市 債	そ の 他
フィルムコミッションウェブ サイト運営管理業務委託料 (令和4年度分)	3,087	令和4年度 令和6年度	2,057	令和7年度	1,029			
道路維持補修業務委託料(令和6年度分)	210,000	令和6年度		令和7年度	210,000			
道路維持補修工事(令和6年度分)	46,000	令和6年度		令和7年度	46,000			
除雪機械整備事業	10,100	令和6年度		令和7年度	8,360		8,300	
幹線道路舗装修繕工事(令和6年度分)	230,000	令和6年度		令和7年度	230,000		230,000	
水路側溝整備測量設計業務委託料(令和6年度分)	38,000	令和6年度		令和7年度	38,000		38,000	
水路側溝整備工事(令和6年度分)	192,000	令和6年度		令和7年度	192,000		192,000	
デマンド型乗合タクシー運行 業務委託料(令和6年度分)	31,032	令和6年度		令和7年度	31,032			
麓山地区立体駐車場キャッ シュレスシステム使用料(令和5年度分)	234	令和5年度 令和6年度	117	令和7年度	117			
住宅システム保守管理業務委託料(令和6年度分)	3,777	令和6年度		令和7年度	3,777			3,777
防災情報伝達システム運営事業(令和6年度分)	16,396	令和6年度		令和7年度	16,396			

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国県支出金	市 債	そ の 他
総合防災支援情報収集事業 (令和6年度分)	7,502	令和6年度		令和7年度	7,502			
小学校教師用指導書等整備事業 (令和6年度分)	2,916	令和6年度		令和7年度	2,916			
中学校教師用指導書等整備事業 (令和6年度分)	83,530	令和6年度		令和7年度	83,530			
中学校指導者用デジタル教科書整備事業 (令和6年度分)	6,950	令和6年度		令和7年度	6,950			
学校用務員業務委託料(令和4年度分)	774,978	令和4年度 令和6年度	410,928	令和7年度	205,255			
学校用務員業務委託料(令和6年度分)	4,570	令和6年度		令和7年度	4,570			
スクールバス運行業務委託料 (令和6年度分)	95,377	令和6年度		令和7年度	95,377			
教育用ソフトウェア導入業務委託料 (令和4年度分)	62,196	令和4年度 令和6年度	24,552	令和7年度	12,276			
G I G Aスクール運営支援センター等業務委託料 (令和6年度分)	45,260	令和6年度		令和7年度	45,260			
校務支援システム賃借料(令和2年度分)	210,280	令和2年度 令和6年度	158,796	令和7年度	39,699			
学校高速プリンタ賃借料(令和2年度分)	66,523	令和2年度 令和6年度	34,980	令和7年度	8,017			

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他
教育用ソフトウェア包括ライセンス使用料（令和５年度分）	14,960	令和５年度 令和６年度	8,224	令和７年度	3,427			
第32回郡山シティーマラソン大会負担金	6,500	令和６年度		令和７年度	6,500			
トップスポーツ魅力発信業務委託料	8,894	令和６年度		令和７年度	8,894			8,894
開成山地区体育施設整備事業モニタリング支援業務委託料	18,700	令和５年度 令和６年度	13,750	令和７年度	4,950			

一般会計

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	39,605,541	52,490,352	6,921,700	3,829,042	55,583,010
(1) 議会			3,300		3,300
(2) 総務	311,931	1,182,677	170,300	31,837	1,321,140
(3) 民生	792,850	933,870	168,400	299,570	802,700
(4) 衛生	4,499,067	4,163,841	456,500	441,082	4,179,259
(5) 労働	800	10,300		200	10,100
(6) 農林水産業	2,779,733	4,752,013	230,300	302,236	4,680,077
(7) 商工	628,726	1,530,597	725,700	75,154	2,181,143
(8) 土木	13,884,524	16,927,065	3,075,000	1,281,177	18,720,888
(9) 消防	959,513	877,859	145,200	204,087	818,972
(10) 教育	13,870,335	20,176,314	1,708,400	1,036,144	20,848,570
(11) 公営住宅	1,878,062	1,935,816	238,600	157,555	2,016,861
2 災害復旧債	5,167,762	5,225,603	11,500	127,298	5,109,805
(1) 総務	7,900	7,900		493	7,407
(2) 民生	6,700	6,700		394	6,306
(3) 衛生	2,174,700	2,174,700			2,174,700
(4) 労働	26,500	26,500		1,800	24,700
(5) 農林水産業	316,745	316,262		499	315,763
(6) 商工	2,700	2,700			2,700
(7) 土木	524,233	513,595		3,697	509,898
(8) 文教	1,884,576	1,973,161	11,500	100,769	1,883,892

一般会計

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(9) 歳入欠かん	223,708	204,085		19,646	184,439
3 その他の	45,027,081	41,838,308		3,842,959	37,995,349
(1) 減税補てん	186,829	90,903		63,291	27,612
(2) 臨時財政対策	43,978,152	40,934,240		3,729,206	37,205,034
(3) 減収補てん	862,100	813,165		50,462	762,703
合 計	89,800,384	99,554,263	6,933,200	7,799,299	98,688,164

一般会計

令和7年度郡山市国民健康保険特別会計予算

令和7年度郡山市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,063,798千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間とする。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,168,690
	1 国民健康保険税	5,168,690
2 国庫支出金		5,691
	1 国庫補助金	5,691
3 県支出金		19,508,379
	1 県補助金	19,508,379
4 財産収入		1,600
	1 財産運用収入	1,600
5 繰入金		3,042,878
	1 他会計繰入金	2,792,878
	2 基金繰入金	250,000
6 繰越金		250,000
	1 繰越金	250,000
7 諸収入		86,560
	1 延滞金、加算金及び過料	70,001
	2 市預金利子	1
	3 雑入	16,558
歳 入	合 計	28,063,798

国民健康保険特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		669,813
	1 総務管理費	614,992
	2 徴税費	31,399
	3 運営協議会費	1,058
	4 税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	22,364
2 保険給付費		19,435,711
	1 療養諸費	16,883,803
	2 高額療養費	2,460,711
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	68,529
	5 葬祭諸費	22,400
	6 傷病手当金	168
3 国民健康保険事業費納付金		7,055,117
	1 医療給付費分	4,686,568
	2 後期高齢者支援金等分	1,788,651
	3 介護納付金分	579,898
4 保健事業費		402,553
	1 特定健康診査等事業費	279,493
	2 保健事業費	123,060
5 基金積立金		251,601
	1 基金積立金	251,601
6 諸支出金		49,003
	1 償還金及び還付加算金	49,003
7 予備費		200,000
	1 予備費	200,000

国民健康保険特別会計

(単位 千円)

款		項	金 額
歳 出	合	計	28,063,798

国民健康保険特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	5,168,690	4,844,177	324,513
2 国庫支出金	5,691	5,511	180
3 県支出金	19,508,379	20,043,124	△534,745
4 財産収入	1,600	164	1,436
5 繰入金	3,042,878	3,227,203	△184,325
6 繰越金	250,000	250,000	0
7 諸収入	86,560	86,621	△61
歳 入 合 計	28,063,798	28,456,800	△393,002

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 総務費	669,813	652,962	16,851	10,000		658,954	859
2 保険給付費	19,435,711	19,940,632	△504,921	19,238,888		196,823	
3 国民健康保険事業費納付金	7,055,117	6,984,655	70,462	146,623		1,953,659	4,954,835
4 保健事業費	402,553	381,943	20,610	118,559			283,994
5 基金積立金	251,601	250,165	1,436			1,600	250,001
6 諸支出金	49,003	46,443	2,560				49,003
7 予備費	200,000	200,000	0				200,000
歳 出 合 計	28,063,798	28,456,800	△393,002	19,514,070		2,811,036	5,738,692

国民健康保険特別会計

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	5,168,690	4,844,177	324,513	1 医療給付費 分現年課税 分	3,065,171	医療給付費分現年課税分 3,065,171
				2 後期高齢者 支援金等分 現年課税分	1,329,651	後期高齢者支援金等分現年課税分 1,329,651
				3 介護納付金 分現年課税 分	410,465	介護納付金分現年課税分 410,465
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	237,358	医療給付費分滞納繰越分 237,358
				5 後期高齢者 支援金等分 滞納繰越分	86,459	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 86,459
				6 介護納付金 分滞納繰越 分	39,586	介護納付金分滞納繰越分 39,586
計	5,168,690	4,844,177	324,513			

国民健康保険特別会計

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険災害 臨時特例補助金	5,691	5,511	180	1 国民健康保 険災害臨時 特例補助金	5,691	国民健康保険災害臨時特例補助金 5,691
計	5,691	5,511	180			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険保険 給付費等交付金	19,508,070	20,031,474	△ 523,404	1 普通交付金	19,214,044	療養給付費等県交付金 19,214,044
				2 特別交付金	294,026	第二号県調整交付金 50,100
						特別調整県交付金 65,523
						保険者努力支援県交付金 104,773
						特定健康診査等県補助金 73,630
2 健康増進事業県補 助金	309	289	20	1 健康増進事 業県補助金	309	健康増進事業県補助金 309
(子どもの医療費 助成事業市町村国 保運営支援事業県 補助金)	0	11,361	△ 11,361			
計	19,508,379	20,043,124	△ 534,745			

国民健康保険特別会計

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,600	164	1,436	1 利子及び配当金	1,600	国民健康保険事業財政調整基金利子 1,600
計	1,600	164	1,436			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,792,878	2,977,203	△ 184,325	1 保険基盤安定繰入金	1,535,167	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 995,211 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 539,956
				2 未就学児均等割保険税繰入金	13,059	未就学児均等割保険税繰入金 13,059
				3 職員給与費等繰入金	658,698	職員給与費等繰入金 658,698
				4 産前産後保険税繰入金	2,432	産前産後保険税繰入金 2,432
				5 出産育児一時金等繰入金	45,666	出産育児一時金等繰入金 45,666

国民健康保険特別会計

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金				6 財政安定化 支援事業繰 入金	403,001	財政安定化支援事業繰入金 403,001
				7 その他一般 会計繰入金	134,855	その他一般会計繰入金 134,855
計	2,792,878	2,977,203	△ 184,325			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業 財政調整基金繰入 金	250,000	250,000	0	1 国民健康保 険事業財政 調整基金繰 入金	250,000	国民健康保険事業財政調整基金繰入金 250,000
計	250,000	250,000	0			

国民健康保険特別会計

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	250,000	250,000	0	1 前年度繰越金	250,000	前年度繰越金 250,000
計	250,000	250,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	70,000	70,001	△ 1	1 延滞金	70,000	延滞金 70,000
2 加算金	1	2	△ 1	1 加算金	1	加算金 1
計	70,001	70,003	△ 2			

(款) 7 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

国民健康保険特別会計

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	10,001	10,002	△ 1	1 第三者納付金	10,001	第三者行為損害賠償収入金 10,000 第三者行為損害賠償収入金・滞納繰越分 1
2 返納金	6,301	6,242	59	1 返納金	6,301	療養給付費返納金 6,300 療養給付費返納金・滞納繰越分 1
3 雑入	256	373	△ 117	1 雑入	256	雇用保険料個人負担分 256
計	16,558	16,617	△ 59			

国民健康保険特別会計

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	593,014	553,482	39,532	特定財源 592,999	1 報酬	23,582	◎職員給与費 332,123 ◎一般管理事務費 260,891
				国・県 1,000	2 給料	146,969	
				その他 591,999	3 職員手当等	100,648	
				一般財源 15	4 共済費	59,938	
					8 旅費	1,144	
					10 需用費	3,907	
					11 役務費	41,946	
					12 委託料	214,600	
					18 負担金補助及び交付金	280	
				特定財源の内訳 (県) 第二号県調整交付金 1,000 (他) 職員給与費等繰入金 591,804 (他) 雇用保険料個人負担分 195			
2 連合会負担金	21,978	22,959	△981	特定財源 21,978	18 負担金補助及び交付金	21,978	◎連合会負担金 21,978
				その他 21,978			
				特定財源の内訳 (他) 職員給与費等繰入金 21,978			
計	614,992	576,441	38,551	特定財源 614,977 国・県 1,000 その他 613,977 一般財源 15			

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 賦課徴収費	31, 340	26, 453	4, 887	特定財源 31, 123	8 旅費	212	◎賦課徴収費 31, 340
				その他 31, 123	10 需用費	1, 463	
				一般財源 217	11 役務費	29, 488	
					13 使用料及び賃借料	53	
	特定財源の内訳			18 負担金補助及び交付金	124		
	(他) 職員給与費等繰入金 31, 123						
2 納税奨励費	59	62	△3	特定財源 59	11 役務費	59	◎納税奨励費 59
				その他 59			
	特定財源の内訳						
(他) 職員給与費等繰入金 59							
計	31, 399	26, 515	4, 884	特定財源 31, 182			
				その他 31, 182			
				一般財源 217			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 運営協議会費	1, 058	1, 045	13	特定財源	1, 058	1 報酬	721	◎運営協議会費	1, 058
				その他	1, 058	8 旅費	170		
						10 需用費	65		
						11 役務費	102		
	特定財源の内訳 （他）職員給与費等繰入金						1, 058		
計	1, 058	1, 045	13	特定財源	1, 058				
				その他	1, 058				

(款) 1 総務費

(項) 4 税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 税適正賦課 及び収納率 向上特別対 策事業費	22,364	48,961	△26,597	特定財源	21,737	1 報酬	7,113	◎職員給与費	12,105
				国・県	9,000	3 職員手当等	2,727	◎税適正賦課及び収納	
				その他	12,737	4 共済費	1,789	率向上特別対策事業費	10,259
				一般財源	627	8 旅費	476	○収納率向上特別対	
						10 需用費	1,165	策事業費★	8,712
						11 役務費	8,467		
						13 使用料及び	627		
						賃借料			
特定財源の内訳									
(県) 第二号県調整交付金				9,000					
(他) 職員給与費等繰入金				12,676					
(他) 雇用保険料個人負担分				61					

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費

(項) 4 税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	22,364	48,961	△26,597	特定財源 21,737 国・県 9,000 その他 12,737 一般財源 627			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 療養給付費	16,674,877	16,992,792	△317,915	特定財源 16,674,877 国・県 16,523,720 その他 151,157	18 負担金補助 及び交付金	16,674,877	◎療養給付費（保険者 負担分） 16,674,877
特定財源の内訳							
(国) 国民健康保険災害臨時特例補助金				4,935			
(県) 療養給付費等県交付金				16,499,044			
(県) 特別調整県交付金				19,741			
(他) その他一般会計繰入金				134,855			
(他) 第三者行為損害賠償収入金				10,000			
(他) 第三者行為損害賠償収入金・滞納繰越分				1			
(他) 療養給付費返納金				6,300			

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 療養給付費	(他) 療養給付費返納金・滞納繰越分				1		
2 療養費	145, 653	166, 763	△21, 110	特定財源 145, 653 国・県 145, 653	18 負担金補助 及び交付金	145, 653	◎療養費（保険者負担 分） 145, 653
	特定財源の内訳 (県) 療養給付費等県交付金			145, 653			
3 審査支払手 数料	63, 273	64, 077	△804	特定財源 63, 273 国・県 63, 273	11 役務費	63, 273	◎診療報酬審査支払手 数料 63, 273
	特定財源の内訳 (県) 療養給付費等県交付金			63, 273			
計	16, 883, 803	17, 223, 632	△339, 829	特定財源 16, 883, 803 国・県 16, 732, 646 その他 151, 157			

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 高額療養費	2, 458, 111	2, 610, 658	△152, 547	特定財源	2, 458, 111	18 負担金補助 及び交付金	2, 458, 111	◎高額療養費	2, 458, 111
				国・県	2, 458, 111				
	特定財源の内訳 (県) 療養給付費等県交付金						2, 458, 111		
2 高額介護合 算療養費	2, 600	2, 100	500	特定財源	2, 600	18 負担金補助 及び交付金	2, 600	◎高額介護合算療養費	2, 600
				国・県	2, 600				
	特定財源の内訳 (県) 療養給付費等県交付金						2, 600		
計	2, 460, 711	2, 612, 758	△152, 047	特定財源	2, 460, 711				
				国・県	2, 460, 711				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 移送費	100	200	△100	特定財源 国・県	100 100	18 負担金補助 及び交付金	100 ◎移送費（保険者負担 分） 100

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 移送費	特定財源の内訳 （県）療養給付費等県交付金				100		
計	100	200	△100	特定財源 国・県	100 100		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 出産育児一時金	68,500	82,500	△14,000	特定財源 68,500 国・県 22,834 その他 45,666	18 負担金補助 及び交付金	68,500	◎出産育児一時金支給 費 68,500
				特定財源の内訳			
				(県) 療養給付費等県交付金 22,834 (他) 出産育児一時金等繰入金 45,666			
2 支払手数料	29	32	△3	特定財源 29 国・県 29	11 役務費	29	◎出産育児一時金支払 手数料 29
				特定財源の内訳 (県) 療養給付費等県交付金 29			

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	68,529	82,532	△14,003	特定財源 68,529 国・県 22,863 その他 45,666			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 葬祭費	22,400	21,100	1,300	特定財源 22,400 国・県 22,400	18 負担金補助 及び交付金	22,400	◎葬祭費支給費 22,400
	特定財源の内訳 (県) 療養給付費等県交付金 22,400						
計	22,400	21,100	1,300	特定財源 22,400 国・県 22,400			

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 傷病手当金	168	410	△242	特定財源 168 国・県 168	18 負担金補助 及び交付金	168	◎傷病手当金支給費 168
	特定財源の内訳 (県) 特別調整県交付金 168						
計	168	410	△242	特定財源 168 国・県 168			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 医療給付費分	4,686,568	4,787,702	△101,134	特定財源 1,597,894 国・県 146,353 その他 1,451,541 一般財源 3,088,674	18 負担金補助 及び交付金	4,686,568	◎医療給付費分 4,686,568
	特定財源の内訳 (国) 国民健康保険災害臨時特例補助金 702 (県) 第二号県調整交付金 19,100 (県) 特別調整県交付金 40,674						

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 医療給付費分	(県) 保険者努力支援県交付金 (他) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) (他) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) (他) 未就学児均等割保険税繰入金 (他) 産前産後保険税繰入金 (他) 財政安定化支援事業繰入金			85,877 673,845 363,282 9,700 1,713 403,001			
計	4,686,568	4,787,702	△101,134	特定財源 1,597,894 国・県 146,353 その他 1,451,541 一般財源 3,088,674			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 後期高齢者支援金等分	1,788,651	1,605,701	182,950	特定財源 372,541 その他 372,541 一般財源 1,416,110	18 負担金補助及び交付金	1,788,651	◎後期高齢者支援金等分 1,788,651
	特定財源の内訳 (他) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)			233,722			

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 後期高齢者 支援金等分	(他) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)			134,813			
	(他) 未就学児均等割保険税繰入金			3,359			
	(他) 産前産後保険税繰入金			647			
計	1,788,651	1,605,701	182,950	特定財源 372,541 その他 372,541 一般財源 1,416,110			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護納付金 分	579,898	591,252	△11,354	特定財源 129,847 国・県 270 その他 129,577 一般財源 450,051	18 負担金補助 及び交付金	579,898	◎介護納付金分 579,898
	特定財源の内訳						
	(国) 国民健康保険災害臨時特例補助金			54			
	(県) 特別調整県交付金			216			
	(他) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)			87,644			
	(他) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)			41,861			

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護納付金分	(他) 産前産後保険税繰入金			72			
計	579, 898	591, 252	△11, 354	特定財源 129, 847 国・県 270 その他 129, 577 一般財源 450, 051			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 の 内 訳		節		説 明					
						区 分	金 額						
1 特定健康診 査等事業費	279, 493	278, 700	793	特定財源	98, 296	7 報償費	117	◎特定健康診査等事業 費	279, 493				
				国・県	98, 296	8 旅費	194						
				一般財源	181, 197	10 需用費	2, 082						
					特定財源の内訳	11 役務費	15, 304						
						12 委託料	261, 551						
								13 使用料及び 賃借料	245	○特定健康診査事業 費★	272, 959		
					(県) 第二号県調整交付金			10, 000					
								(県) 特別調整県交付金					2, 871
								(県) 保険者努力支援県交付金					11, 486
								(県) 特定健康診査等県補助金					73, 630
								(県) 健康増進事業県補助金					309

国民健康保険特別会計

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	279,493	278,700	793	特定財源 98,296 国・県 98,296 一般財源 181,197			

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 保健事業費	123,060	103,243	19,817	特定財源	20,263	8 旅費	145	◎保健事業費	123,060
				国・県	20,263	10 需用費	3,142	○医療費適正化推進	
				一般財源	102,797	11 役務費	17,252	事業費★	82,085
						12 委託料	60,936	○医療費通知事業費	18,605
						13 使用料及び賃借料	19,764	○保健事務費	22,370
						27 繰出金	21,821		
				特定財源の内訳					
(県) 第二号県調整交付金				11,000					
(県) 特別調整県交付金				1,853					
(県) 保険者努力支援県交付金				7,410					
計	123,060	103,243	19,817	特定財源	20,263				
				国・県	20,263				
				一般財源	102,797				

国民健康保険特別会計

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 基金積立金	251,601	250,165	1,436	特定財源 1,600 その他 1,600 一般財源 250,001	24 積立金	251,601	◎国民健康保険事業財政調整基金費 251,601
	特定財源の内訳			(他) 国民健康保険事業財政調整基金利子 1,600			
計	251,601	250,165	1,436	特定財源 1,600 その他 1,600 一般財源 250,001			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 保険税還付金	48,000	45,400	2,600	一般財源 48,000	22 償還金利子及び割引料	48,000	◎税収入払戻金 48,000
2 還付加算金	1,000	1,040	△40	一般財源 1,000	22 償還金利子及び割引料	1,000	◎還付加算金 1,000
3 償還金	3	3	0	一般財源 3	22 償還金利子及び割引料	3	◎県支出金返還金 3
計	49,003	46,443	2,560	一般財源 49,003			

国民健康保険特別会計

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	200,000	200,000	0	一般財源	200,000		
計	200,000	200,000	0	一般財源	200,000		

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	17	721			721		721	
	計	17	721			721		721	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	17	721			721		721	
	計	17	721			721		721	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

国民健康保険特別会計

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(30) 36	30,695	146,969	103,375	281,039	61,727	342,766	
前 年 度	(41) 44	44,797	176,713	126,721	348,231	74,470	422,701	
比 較	(△ 11) △ 8	△ 14,102	△ 29,744	△ 23,346	△ 67,192	△ 12,743	△ 79,935	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,086	2,286	3,367	1,102	20,840	50	
	前 年 度	4,284	3,455	4,271	1,102	23,279	0	
	比 較	△ 198	△ 1,169	△ 904	0	△ 2,439	50	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	38,359	31,183			2,006		
	前 年 度	48,190	38,625			3,419		
	比 較	△ 9,831	△ 7,442			△ 1,413		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	96						
	前 年 度	96						
	比 較	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 36		146,969	92,064	239,033	54,290	293,323	
前 年 度	() 44		176,713	110,525	287,238	63,670	350,908	
比 較	() △ 8		△ 29,744	△ 18,461	△ 48,205	△ 9,380	△ 57,585	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,086	2,286	3,367	1,102	20,840	50	
	前 年 度	4,284	3,455	4,271	1,102	23,279	0	
	比 較	△ 198	△ 1,169	△ 904	0	△ 2,439	50	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	32,220	26,011			2,006		
	前 年 度	39,273	31,346			3,419		
	比 較	△ 7,053	△ 5,335			△ 1,413		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	96						
	前 年 度	96						
	比 較	0						

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(30)	30,695		11,311	42,006	7,437	49,443	
前 年 度	(41)	44,797		16,196	60,993	10,800	71,793	
比 較	(△ 11)	△ 14,102		△ 4,885	△ 18,987	△ 3,363	△ 22,350	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	6,139	5,172					
	前 年 度	8,917	7,279					
	比 較	△ 2,778	△ 2,107					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 29,744	給与改定に伴う増減分	3,281	
		昇給に伴う増加分	1,576	
		その他の増減分	△ 34,601	
職 員 手 当	△ 23,346	制度改正に伴う増減分	3,280	期末手当 1,514 勤勉手当 1,766
		その他の増減分	△ 26,626	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 337,833
	平 均 給 与 月 額 (円) 378,981
	平 均 年 齢 (歳) 42.02
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 331,575
	平 均 給 与 月 額 (円) 402,278
	平 均 年 齢 (歳) 42.08

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 2	() 5.6
	2 級	() 3	() 8.3
	3 級	() 14	() 38.9
	4 級	() 14	() 38.9
	5 級	() 2	() 5.6
	6 級	() 1	() 2.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 36	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 6.8
	2 級	() 8	() 18.2
	3 級	() 9	() 20.5
	4 級	() 19	() 43.2
	5 級	() 3	() 6.8
	6 級	() 2	() 4.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 44	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 32
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 1
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 34
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 2
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 2
	比 率 (B) / (A) (%)	86.4

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	43.2
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	税務職員及び税外 収入徴収事務従事 職員の手当

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
国民健康保険システム再構築事業	299,169	令和 3年度 令和 6年度	167,683	令和 7年度 令和 9年度	43,137			43,137	
国民健康保険システム再構築事業（標準化）	315,955	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	315,955			315,955	
レセプト健診データ分析・保健情報管理システム再構築事業（標準化）	74,849	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	74,849			74,849	

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
国民健康保険システム業務委託料 (令和6年度分)	35,128	令和6年度		令和7年度	35,128			35,128	
レセプト健診データ分析・保健情報管理システム賃借料 (令和2年度分)	103,073	令和2年度 令和6年度	84,396	令和7年度	16,533	2,500			14,033

令和7年度郡山市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度郡山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,431,035千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		3,386,789
	1 後期高齢者医療保険料	3,386,789
2 繰入金		999,610
	1 他会計繰入金	999,610
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		44,635
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	10,040
	3 雑入	34,594
歳入	合計	4,431,035

後期高齢者医療特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		185,909
	1 総務管理費	125,531
	2 徴収費	60,378
2 広域連合納付金		4,229,901
	1 広域連合納付金	4,229,901
3 保健事業費		5,185
	1 保健事業費	5,185
4 諸支出金		10,040
	1 償還金及び還付加算金	10,040
歳 出	合 計	4,431,035

後期高齢者医療特別会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公用車賃借料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和12年度まで	千円 2,920

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	3,386,789	3,225,634	161,155
2 繰入金	999,610	927,034	72,576
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	44,635	28,311	16,324
歳 入 合 計	4,431,035	4,180,980	250,055

(歳出)

(単位 千円)

款	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 総務費	185,909	117,345	68,564			185,909	
2 広域連合納付金	4,229,901	4,045,080	184,821			4,229,901	
3 保健事業費	5,185	9,015	△3,830			5,185	
4 諸支出金	10,040	9,540	500			10,040	
歳 出 合 計	4,431,035	4,180,980	250,055			4,431,035	

2 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	3,386,789	3,225,634	161,155	1 現年度分特別徴収保険料	2,095,458	現年度分特別徴収保険料 2,095,458
				2 現年度分普通徴収保険料	1,281,503	現年度分普通徴収保険料 1,281,503
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	9,828	滞納繰越分普通徴収保険料 9,828
計	3,386,789	3,225,634	161,155			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	999,610	927,034	72,576	1 事務費繰入金	75,299	事務費繰入金 75,299
				2 職員給与費等繰入金	81,201	職員給与費等繰入金 81,201
				3 保険基盤安定繰入金	843,110	保険基盤安定繰入金 843,110

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	999,610	927,034	72,576			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	10,000	9,500	500	1 保険料払戻金	10,000	保険料払戻金 10,000
2 還付加算金	40	40	0	1 還付加算金	40	還付加算金 40
計	10,040	9,540	500			

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	34,594	18,770	15,824	1 雑入	34,594	雇用保険料個人負担分 132 後期高齢者医療広域連合保険者インセンティブ交付金 201 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業補助金 34,260 雑入 1
計	34,594	18,770	15,824			

後期高齢者医療特別会計

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 一般管理費	125, 531	100, 544	24, 987	特定財源	125, 531	1 報酬	16, 530	◎職員給与費	114, 066
				その他	125, 531	2 給料	42, 354	◎一般管理事務費	11, 465
						3 職員手当等	34, 409		
	特定財源の内訳					4 共済費	19, 398		
	(他) 事務費繰入金					8 旅費	1, 447		
	(他) 職員給与費等繰入金					10 需用費	631		
	(他) 雇用保険料個人負担分					11 役務費	10, 762		
	(他) 後期高齢者医療広域連合保険者インセンティブ 交付金								
	(他) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事 業補助金								
	(他) 雑入								
計	125, 531	100, 544	24, 987	特定財源	125, 531				
				その他	125, 531				

後期高齢者医療特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明			
					区 分	金 額				
1 徴収費	60,378	16,801	43,577	特定財源	60,378	8 旅費	26	◎徴収事務費	60,378	
				その他	60,378	10 需用費	1,693			
						11 役務費	12,175			
	特定財源の内訳				12 委託料	41,259				
	(他) 事務費繰入金				13 使用料及び賃借料	5,091				
					18 負担金補助及び交付金	134				
	計	60,378	16,801	43,577	特定財源	60,378				
				その他	60,378					

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 広域連合納付金	4, 229, 901	4, 045, 080	184, 821	特定財源	4, 229, 901	18 負担金補助及び交付金	4, 229, 901	◎広域連合納付金	4, 229, 901
				その他	4, 229, 901				
				特定財源の内訳					
				(他) 現年度分特別徴収保険料	2, 095, 458				
				(他) 現年度分普通徴収保険料	1, 281, 503				

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 広域連合納付金	(他) 滞納繰越分普通徴収保険料			9,828			
	(他) 保険基盤安定繰入金			843,110			
	(他) 前年度繰越金			1			
	(他) 延滞金			1			
計	4,229,901	4,045,080	184,821	特定財源 4,229,901 その他 4,229,901			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 保健事業費	5,185	9,015	△3,830	特定財源 5,185	8 旅費	64	◎保健事業費 5,185
				その他 5,185	10 需用費	948	
					11 役務費	201	
					12 委託料	3,457	
					13 使用料及び賃借料	515	
				特定財源の内訳			
				(他) 事務費繰入金 3,457			
				(他) 後期高齢者医療広域連合保険者インセンティブ交付金 64			
				(他) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業補助金 1,664			

後期高齢者医療特別会計

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	5,185	9,015	△3,830	特定財源 5,185 その他 5,185			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 保険料還付金	10,000	9,500	500	特定財源 10,000 その他 10,000	22 償還金利子 及び割引料	10,000	◎保険料払戻金 10,000
	特定財源の内訳 (他) 保険料払戻金			10,000			
2 還付加算金	40	40	0	特定財源 40 その他 40	22 償還金利子 及び割引料	40	◎還付加算金 40
	特定財源の内訳 (他) 還付加算金			40			
計	10,040	9,540	500	特定財源 10,040 その他 10,040			

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(22) 11	16,530	42,354	34,409	93,293	19,398	112,691	
前 年 度	(16) 9	6,265	34,926	27,102	68,293	14,187	82,480	
比 較	(6) 2	10,265	7,428	7,307	25,000	5,211	30,211	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	996	936	1,253		9,590	130	
	前 年 度	738	519	876		8,807	252	
	比 較	258	417	377		783	△ 122	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	11,788	9,716					
	前 年 度	8,827	7,083					
	比 較	2,961	2,633					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

後期高齢者医療特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 11		42,354	29,668	72,022	15,545	87,567	
前 年 度	() 9		34,926	24,775	59,701	12,657	72,358	
比 較	() 2		7,428	4,893	12,321	2,888	15,209	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	996	936	1,253		9,590	130	
	前 年 度	738	519	876		8,807	252	
	比 較	258	417	377		783	△ 122	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	9,257	7,506					
	前 年 度	7,546	6,037					
	比 較	1,711	1,469					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

後期高齢者医療特別会計

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(22)	16,530		4,741	21,271	3,853	25,124	
前 年 度	(16)	6,265		2,327	8,592	1,530	10,122	
比 較	(6)	10,265		2,414	12,679	2,323	15,002	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調整額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	2,531	2,210					
	前 年 度	1,281	1,046					
	比 較	1,250	1,164					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤務手当(千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業績手当(千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

後期高齢者医療特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	7,428	給与改定に伴う増減分	898	
		昇給に伴う増加分	302	
		その他の増減分	6,228	
職 員 手 当	7,307	制度改正に伴う増減分	1,121	期末手当 524 勤勉手当 597
		その他の増減分	6,186	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 318,582
	平 均 給 与 月 額 (円) 349,328
	平 均 年 齢 (歳) 39.01
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 332,433
	平 均 給 与 月 額 (円) 425,703
	平 均 年 齢 (歳) 42.07

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 27.3
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 3	() 27.3
	4 級	() 4	() 36.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 11	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 11.2
	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 44.4
	4 級	() 4	() 44.4
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 9	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 8
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人) 1
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 8
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
公用車賃借料（令和 7 年度分）	2,920			令和 7年度 令和12年度	2,920			2,920	

2 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
後期高齢者医療保険料徴収システム再構築事業（標準化）	108,698	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	108,698			108,698	
レセプト健診データ分析・保健情報管理システム再構築事業（標準化）	9,145	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	9,145			9,145	

令和7年度郡山市介護保険特別会計予算

令和7年度郡山市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,131,063千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保険料		6,528,236
	1 介護保険料	6,528,236
2 国庫支出金		6,034,213
	1 国庫負担金	4,739,279
	2 国庫補助金	1,294,934
3 支払基金交付金		7,285,988
	1 支払基金交付金	7,285,988
4 県支出金		3,892,759
	1 県負担金	3,735,447
	2 県補助金	157,312
5 財産収入		2,912
	1 財産運用収入	2,912
6 繰入金		4,386,278
	1 一般会計繰入金	4,386,278
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		676
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 市預金利子	1
	3 雑入	665
歳 入	合 計	28,131,063

介護保険特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		759,044
	1 総務管理費	406,992
	2 徴収費	28,783
	3 要介護認定費	322,499
	4 運営協議会費	770
2 保険給付費		26,076,086
	1 介護サービス等諸費	24,712,141
	2 高額介護サービス等費	659,682
	3 特定入所者介護サービス等費	676,744
	4 その他の諸費	27,519
3 地域支援事業費		1,135,757
	1 地域支援事業費	1,132,456
	2 その他の諸費	3,301
4 基金積立金		6,037
	1 基金積立金	6,037
5 諸支出金		124,139
	1 償還金及び還付加算金	10,714
	2 介護サービス等諸費	5,516
	3 繰出金	107,909
6 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	28,131,063

介護保険特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	6,528,236	6,430,524	97,712
2 国庫支出金	6,034,213	5,926,402	107,811
3 支払基金交付金	7,285,988	7,138,521	147,467
4 県支出金	3,892,759	3,818,188	74,571
5 財産収入	2,912	425	2,487
6 繰入金	4,386,278	4,357,328	28,950
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	676	603	73
歳 入 合 計	28,131,063	27,671,992	459,071

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 総務費	759,044	754,665	4,379			759,044	
2 保険給付費	26,076,086	25,555,752	520,334	9,389,996		10,300,053	6,386,037
3 地域支援事業費	1,135,757	1,112,377	23,380	531,460		402,531	201,766
4 基金積立金	6,037	95,378	△89,341			2,912	3,125
5 諸支出金	124,139	123,820	319	5,516		482	118,141
6 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳 出 合 計	28,131,063	27,671,992	459,071	9,926,972		11,465,022	6,739,069

2 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	6,528,236	6,430,524	97,712	1 現年度分特別徴収保険料	5,938,622	現年度分特別徴収保険料 5,938,622
				2 現年度分普通徴収保険料	569,777	現年度分普通徴収保険料 569,777
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	19,837	滞納繰越分普通徴収保険料 19,837
計	6,528,236	6,430,524	97,712			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	4,739,279	4,642,105	97,174	1 現年度分介護給付費負担金	4,739,279	現年度分介護給付費国庫負担金 4,739,279
計	4,739,279	4,642,105	97,174			

介護保険特別会計

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	949,322	930,701	18,621	1 現年度分調整交付金	949,322	現年度分調整交付金 949,322
2 地域支援事業交付金	269,263	265,307	3,956	1 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金	181,454	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金 181,454
				2 現年度分包括の支援事業・任意事業交付金	87,809	現年度分包括の支援事業・任意事業交付金 87,809
3 保険者機能強化推進交付金	23,281	32,466	△ 9,185	1 保険者機能強化推進交付金	23,281	保険者機能強化推進交付金 23,281
4 災害臨時特例補助金	3,310	4,167	△ 857	1 災害臨時特例補助金	3,310	災害臨時特例補助金 3,310
5 介護保険保険者努力支援交付金	49,344	51,656	△ 2,312	1 介護保険保険者努力支援交付金	49,344	介護保険保険者努力支援交付金 49,344
6 介護保険事業費補助金	414	0	414	1 介護保険事業費補助金	414	介護保険事業費国庫補助金 414
計	1,294,934	1,284,297	10,637			

介護保険特別会計

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	7,040,543	6,900,053	140,490	1 現年度分介護給付費交付金	7,040,543	現年度分介護給付費交付金 7,040,543
2 地域支援事業支援交付金	245,445	238,468	6,977	1 現年度分地域支援事業支援交付金	245,445	現年度分地域支援事業支援交付金 245,445
計	7,285,988	7,138,521	147,467			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	3,735,447	3,663,512	71,935	1 現年度分介護給付費負担金	3,735,447	現年度分介護給付費県負担金 3,735,447
計	3,735,447	3,663,512	71,935			

介護保険特別会計

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金	157,312	154,676	2,636	1 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金	113,409	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業県交付金 113,409
				2 現年度分包括的支援事業・任意事業交付金	43,903	現年度分包括的支援事業・任意事業県交付金 43,903
計	157,312	154,676	2,636			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2,912	425	2,487	1 利子及び配当金	2,912	介護保険給付費準備基金利子 2,912
計	2,912	425	2,487			

介護保険特別会計

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	3,259,510	3,194,469	65,041	1 現年度分介護給付費繰入金	3,259,510	現年度分介護給付費繰入金 3,259,510
2 地域支援事業繰入金	157,312	154,676	2,636	1 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	113,409	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 113,409
				2 現年度分包括的支援事業・任意事業繰入金	43,903	現年度分包括的支援事業・任意事業繰入金 43,903
3 その他一般会計繰入金	969,456	1,008,183	△ 38,727	1 職員給与費等繰入金	365,660	職員給与費等繰入金 365,660
				2 事務費繰入金	392,977	事務費繰入金 392,977
				3 低所得者保険料軽減繰入金	210,819	低所得者保険料軽減繰入金 210,819
計	4,386,278	4,357,328	28,950			

介護保険特別会計

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
計	10	10	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

介護保険特別会計

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	664	591	73	1 実費徴収金	1	複写経費実費収入 1
				2 雑入	663	雇用保険料個人負担分 405 地域支援事業利用者負担分 256 保険給付費過年度戻入金 1 認定審査会委託負担金 1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為損害賠償収入金 1
計	665	592	73			

介護保険特別会計

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 一般管理費	406,992	416,968	△9,976	特定財源	406,992	1 報酬	48,270	◎職員給与費	366,065
				その他	406,992	2 給料	142,560	◎一般管理事務費	40,927
						3 職員手当等	109,425	○介護サービス適正	
	特定財源の内訳				4 共済費	63,570	実施指導事業費★	1,426	
	(他) 職員給与費等繰入金 365,660				8 旅費	2,728			
	(他) 事務費繰入金 40,926				10 需用費	4,460			
	(他) 複写経費実費収入 1				11 役務費	8,163			
	(他) 雇用保険料個人負担分 405				12 委託料	16,720			
					13 使用料及び賃借料	10,967			
					18 負担金補助及び交付金	129			
計	406,992	416,968	△9,976	特定財源	406,992				
				その他	406,992				

介護保険特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 賦課徴収費	28,783	24,045	4,738	特定財源 28,783	8 旅費	12	◎賦課徴収費 28,783
				その他 28,783	10 需用費	2,778	
					11 役務費	25,075	
				特定財源の内訳	13 使用料及び賃借料	627	
				(他) 事務費繰入金 28,783	18 負担金補助及び交付金	291	
計	28,783	24,045	4,738	特定財源 28,783 その他 28,783			

(款) 1 総務費

(項) 3 要介護認定費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 要介護認定費	322,499	312,879	9,620	特定財源 322,499	1 報酬	39,400	◎介護認定審査会費 47,423
				その他 322,499	8 旅費	728	◎認定調査費 275,076
					10 需用費	1,648	
				特定財源の内訳	11 役務費	93,305	
				(他) 事務費繰入金 322,498	12 委託料	180,042	
				(他) 認定審査会委託負担金 1	13 使用料及び賃借料	7,326	

介護保険特別会計

(款) 1 総務費

(項) 3 要介護認定費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 要介護認定費					26 公課費	50	
計	322, 499	312, 879	9, 620	特定財源 322, 499 その他 322, 499			

(款) 1 総務費

(項) 4 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 運営協議会費	770	773	△3	特定財源 770	1 報酬	633	◎運営協議会費 770
				その他 770	8 旅費	98	
					11 役務費	39	
				特定財源の内訳 (他) 事務費繰入金 770			
計	770	773	△3	特定財源 770 その他 770			

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 記 載 財 源 内 訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
1 介護サービス諸費	24, 049, 734	23, 667, 535	382, 199	特定財源	18, 159, 951	18 負担金補助及び交付金	24, 049, 734	◎居宅介護サービス給付費	9, 265, 124
				国・県	8, 660, 307			◎地域密着型介護サービス給付費	6, 123, 698
				その他	9, 499, 644			◎施設介護サービス給付費	7, 413, 074
				一般財源	5, 889, 783			◎居宅介護サービス計画給付費	1, 247, 838
				特定財源の内訳					
				(国) 現年度分介護給付費国庫負担金				4, 366, 213	
				(国) 現年度分調整交付金				844, 145	
				(県) 現年度分介護給付費県負担金				3, 449, 949	
(他) 現年度分介護給付費交付金		6, 493, 427							
(他) 現年度分介護給付費繰入金		3, 006, 217							
2 介護予防サービス諸費	662, 407	586, 379	76, 028	特定財源	500, 184	18 負担金補助及び交付金	662, 407	◎介護予防サービス給付費	490, 950
				国・県	238, 533			◎地域密着型介護予防サービス給付費	65, 929
				その他	261, 651			◎介護予防サービス計画給付費	105, 528
				一般財源	162, 223				
				特定財源の内訳					
				(国) 現年度分介護給付費国庫負担金				130, 867	
				(国) 現年度分調整交付金				23, 250	
				(県) 現年度分介護給付費県負担金				84, 416	
(他) 現年度分介護給付費交付金		178, 851							
(他) 現年度分介護給付費繰入金		82, 800							

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	24,712,141	24,253,914	458,227	特定財源 18,660,135 国・県 8,898,840 その他 9,761,295 一般財源 6,052,006			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 高額介護サービス費	659,682	628,783	30,899	特定財源 498,125 国・県 237,551 その他 260,574 一般財源 161,557	18 負担金補助及び交付金	659,682	◎高額介護サービス費 659,682
				特定財源の内訳			
				(国) 現年度分介護給付費国庫負担金	131,936		
				(国) 現年度分調整交付金	23,155		
				(県) 現年度分介護給付費県負担金	82,460		
				(他) 現年度分介護給付費交付金	178,114		
				(他) 現年度分介護給付費繰入金	82,460		

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	659,682	628,783	30,899	特定財源 498,125 国・県 237,551 その他 260,574 一般財源 161,557			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 特定入所者 介護サービ ス費	676,744	648,316	28,428	特定財源 511,010 国・県 243,696 その他 267,314 一般財源 165,734	18 負担金補助 及び交付金	676,744	◎特定入所者介護サー ビス費 676,744
	特定財源の内訳						
	(国) 現年度分介護給付費国庫負担金			104,896			
	(国) 現年度分調整交付金			23,754			
	(県) 現年度分介護給付費県負担金			115,046			
	(他) 現年度分介護給付費交付金			182,721			
	(他) 現年度分介護給付費繰入金			84,593			

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 3 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	676,744	648,316	28,428	特定財源 511,010 国・県 243,696 その他 267,314 一般財源 165,734			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 その他の諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 審査支払手数料	27,519	24,739	2,780	特定財源 20,779 国・県 9,909 その他 10,870 一般財源 6,740	11 役務費	27,519	◎介護給付費審査支払手数料 27,519
				特定財源の内訳			
				(国) 現年度分介護給付費国庫負担金 5,367			
				(国) 現年度分調整交付金 966			
				(県) 現年度分介護給付費県負担金 3,576			
				(他) 現年度分介護給付費交付金 7,430			
				(他) 現年度分介護給付費繰入金 3,440			

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 4 その他の諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	27,519	24,739	2,780	特定財源 20,779 国・県 9,909 その他 10,870 一般財源 6,740			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	890,735	864,030	26,705	特定財源 745,220	10 需用費	307	◎介護予防・生活支援サービス事業費 810,681 ○介護予防・生活支援サービス事業費★ 810,681 ◎介護予防ケアマネジメント事業費 80,054 ○介護予防ケアマネジメント事業費★ 80,054
				国・県 393,379	11 役務費	80	
				その他 351,841	12 委託料	24,431	
				一般財源 145,515	18 負担金補助及び交付金	865,917	
				特定財源の内訳			
				(国) 現年度分調整交付金 31,265			
				(国) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金 178,147			
				(国) 保険者機能強化推進交付金 23,281			
				(国) 介護保険保険者努力支援交付金 49,344			

介護保険特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	(県) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業県交付金 (他) 現年度分地域支援事業支援交付金 (他) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金			111,342 240,499 111,342				
2 一般介護予防事業費	13,234	13,360	△126	特定財源	9,993	7 報償費	1,736	◎一般介護予防事業費 13,234 ○一般介護予防事業費★ 13,234
				国・県	4,766	8 旅費	304	
				その他	5,227	10 需用費	1,150	
				一般財源	3,241	11 役務費	5,852	
						12 委託料	4,192	
	特定財源の内訳							
	(国) 現年度分調整交付金			465				
	(国) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金			2,647				
	(県) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業県交付金			1,654				
	(他) 現年度分地域支援事業支援交付金			3,573				
(他) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金			1,654					

介護保険特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
3 包括的支援事業・任意事業費	228, 487	231, 530	△3, 043	特定財源	176, 285	7 報償費	12, 895	◎包括的支援事業費	127, 915
				国・県	132, 126	8 旅費	4, 208	○包括的支援事業費	
				その他	44, 159	10 需用費	1, 164	★	82, 301
				一般財源	52, 202	11 役務費	2, 543	○認知症総合支援事業費★	28, 597
						12 委託料	177, 946	○在宅医療・介護連携推進事業費★	17, 017
	特定財源の内訳					13 使用料及び賃借料	1, 202	◎任意事業費	100, 572
	(国) 現年度分包括的支援事業・任意事業交付金				87, 809			○認知症高齢者家族支援事業費★	4, 474
	(国) 介護保険事業費国庫補助金				414	18 負担金補助及び交付金	6, 533	○介護用品給付事業費★	6, 162
	(県) 現年度分包括的支援事業・任意事業県交付金				43, 903			○シルバーハウジング生活援助員派遣事業費★	4, 392
	(他) 現年度分包括的支援事業・任意事業繰入金				43, 903	19 扶助費	21, 996	○配食サービス活用事業費★	24, 573
	(他) 地域支援事業利用者負担分				256			○介護サービス相談員派遣事業費★	15, 694

介護保険特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	1,132,456	1,108,920	23,536	特定財源 931,498 国・県 530,271 その他 401,227 一般財源 200,958			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 その他の諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 審査支払手数料	3,301	3,457	△156	特定財源 2,493 国・県 1,189 その他 1,304 一般財源 808	11 役務費	3,301	◎総合事業審査支払手数料 3,301
	特定財源の内訳						
	(国) 現年度分調整交付金			116			
	(国) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金			660			
	(県) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業県交付金			413			
	(他) 現年度分地域支援事業支援交付金			891			

介護保険特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 その他の諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 審査支払手数料	(他) 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金			413			
計	3,301	3,457	△156	特定財源 2,493 国・県 1,189 その他 1,304 一般財源 808			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 基金積立金	6,037	95,378	△89,341	特定財源 2,912 その他 2,912 一般財源 3,125	24 積立金	6,037	◎介護保険給付費準備 基金費 6,037
	特定財源の内訳			(他) 介護保険給付費準備基金利子 2,912			
計	6,037	95,378	△89,341	特定財源 2,912 その他 2,912 一般財源 3,125			

介護保険特別会計

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料還付金	10,503	10,041	462	一般財源 10,503	22 償還金利子及び割引料	10,503	◎保険料払戻金 10,503
2 第1号被保険者還付加算金	211	201	10	一般財源 211	22 償還金利子及び割引料	211	◎還付加算金 211
計	10,714	10,242	472	一般財源 10,714			

(款) 5 諸支出金

(項) 2 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 利用者負担額軽減支援費	5,516	6,944	△1,428	特定財源 5,516 国・県 5,516	19 扶助費	5,516	◎利用者負担額軽減支援費 5,516
	特定財源の内訳						
	(国) 現年度分調整交付金 2,206 (国) 災害臨時特例補助金 3,310						
計	5,516	6,944	△1,428	特定財源 5,516 国・県 5,516			

介護保険特別会計

(款) 5 諸支出金

(項) 3 繰出金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	107,909	106,634	1,275	特定財源 482 その他 482 一般財源 107,427	27 繰出金	107,909	◎一般会計繰出金 107,909
	特定財源の内訳 (他) 現年度分地域支援事業支援交付金			482			
計	107,909	106,634	1,275	特定財源 482 その他 482 一般財源 107,427			

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			
計	30,000	30,000	0	一般財源 30,000			

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	128	40,131			40,131		40,131	
	計	128	40,131			40,131		40,131	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	128	41,731			41,731		41,731	
	計	128	41,731			41,731		41,731	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	△ 1,600			△ 1,600		△ 1,600	
	計	0	△ 1,600			△ 1,600		△ 1,600	

介護保険特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(29) 36	48,172	142,560	109,425	300,157	63,570	363,727	
前 年 度	(29) 40	42,785	155,726	117,756	316,267	64,343	380,610	
比 較	(0) △ 4	5,387	△ 13,166	△ 8,331	△ 16,110	△ 773	△ 16,883	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,532	1,988	2,536	30	26,940	97	
	前 年 度	2,850	2,569	3,434	30	28,723	0	
	比 較	△ 318	△ 581	△ 898	0	△ 1,783	97	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	40,406	32,833			2,006		
	前 年 度	42,582	34,286			3,189		
	比 較	△ 2,176	△ 1,453			△ 1,183		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	57						
	前 年 度	93						
	比 較	△ 36						

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 36		142,560	91,933	234,493	51,872	286,365	
前 年 度	() 40		155,726	102,219	257,945	53,937	311,882	
比 較	() △ 4		△ 13,166	△ 10,286	△ 23,452	△ 2,065	△ 25,517	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,532	1,988	2,536	30	26,940	97	
	前 年 度	2,850	2,569	3,434	30	28,723	0	
	比 較	△ 318	△ 581	△ 898	0	△ 1,783	97	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	30,908	24,839			2,006		
	前 年 度	34,028	27,303			3,189		
	比 較	△ 3,120	△ 2,464			△ 1,183		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	57						
	前 年 度	93						
	比 較	△ 36						

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(29)	48,172		17,492	65,664	11,698	77,362	
前 年 度	(29)	42,785		15,537	58,322	10,406	68,728	
比 較	(0)	5,387		1,955	7,342	1,292	8,634	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	9,498	7,994					
	前 年 度	8,554	6,983					
	比 較	944	1,011					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 13,166	給与改定に伴う増減分	4,126	
		昇給に伴う増加分	1,547	
		その他の増減分	△ 18,839	
職 員 手 当	△ 8,331	制度改正に伴う増減分	4,147	期末手当 1,956 勤勉手当 2,191
		その他の増減分	△ 12,478	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 326,658
	平 均 給 与 月 額 (円) 364,013
	平 均 年 齢 (歳) 40.02
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 322,088
	平 均 給 与 月 額 (円) 379,317
	平 均 年 齢 (歳) 41.10

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 11.1
	2 級	() 6	() 16.7
	3 級	() 11	() 30.6
	4 級	() 12	() 33.3
	5 級	() 2	() 5.5
	6 級	() 1	() 2.8
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 36	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 10.0
	2 級	() 5	() 12.5
	3 級	() 15	() 37.5
	4 級	() 11	() 27.5
	5 級	() 4	() 10.0
	6 級	() 1	() 2.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 40	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 32
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 2
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	94.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人) 1
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 31
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 3
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 3
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0

エ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	2.8
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症予防作業等 従事職員の手当

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
レセプト健診データ分析・保健情報管理システム再構築事業（標準化）	9,145	令和 6年度		令和 7年度 令和12年度	9,145			9,145	

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
レセプト健診データ分析・保健情報管理システム賃借料 (令和2年度分)	6,280	令和2年度 令和6年度	4,911	令和7年度	1,228			1,228	
地域包括支援センター業務委託料(令和6年度分)	80,706	令和6年度		令和7年度	80,706	46,608		15,536	18,562

令和7年度郡山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和7年度郡山市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,159千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		15
	1 財産運用収入	15
3 繰入金		5,143
	1 一般会計繰入金	5,143
歳 入	合 計	5,159

公共用地先行取得事業特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地開発基金費		5,159
	1 土地開発基金費	5,159
歳 出	合 計	5,159

公共用地先行取得事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	15	15	0
3 繰入金	5,143	9,167	△4,024
歳 入 合 計	5,159	9,183	△4,024

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地開発基金費	5,159	9,183	△4,024			5,159	
歳 出 合 計	5,159	9,183	△4,024			5,159	

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発基金使用料	1	1	0	1 土地開発基金使用料	1	土地開発基金取得敷地内電柱等設置占用料 1
計	1	1	0			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	15	15	0	1 利子及び配当金	15	土地開発基金利子 15
計	15	15	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	5,143	9,167	△ 4,024	1 一般会計繰入金	5,143	一般会計繰入金 5,143
計	5,143	9,167	△ 4,024			

公共用地先行取得事業特別会計

3 歳出

(款) 1 土地開発基金費

(項) 1 土地開発基金費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 土地開発基金費	5, 159	9, 183	△4, 024	特定財源	5, 159	8 旅費	145	◎土地開発基金費	5, 159
				その他	5, 159	10 需用費	381		
						11 役務費	1, 186		
						12 委託料	3, 447		
				特定財源の内訳					
				(他) 土地開発基金取得敷地内電柱等設置占用料	1				
				(他) 土地開発基金利子	15				
				(他) 一般会計繰入金	5, 143				
計	5, 159	9, 183	△4, 024	特定財源	5, 159				
				その他	5, 159				

令和7年度郡山市県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度郡山市の県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ332千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 保留地処分金		321
	1 保留地処分金	321
2 諸収入		11
	1 延滞金、加算金及び過料	11
歳入	合計	332

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		332
	1 土地区画整理事業費	332
歳 出	合 計	332

荒井北井土地区画整理事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保留地処分金	321	321	0
2 諸収入	11	7	4
歳 入 合 計	332	328	4

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	332	328	4			332	
歳 出 合 計	332	328	4			332	

2 歳入

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	321	321	0	1 保留地処分金	321	保留地処分金 321
計	321	321	0			

(款) 2 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	11	7	4	1 延滞金	11	延滞金 11
計	11	7	4			

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業費	332	328	4	特定財源 332	11 役務費	9	◎土地区画整理事業費 332 ○土地区画整理事業費 332
				その他 332	12 委託料	50	
					27 繰出金	273	
				特定財源の内訳			
				(他) 保留地処分金 321			
				(他) 延滞金 11			
計	332	328	4	特定財源 332 その他 332			

令和7年度郡山市県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度郡山市の県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ162,442千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保留地処分金		154,861
	1 保留地処分金	154,861
2 清算金収入		7,581
	1 清算金収入	7,581
歳 入	合 計	162,442

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		158,824
	1 土地区画整理事業費	158,824
2 土地区画整理清算金		3,618
	1 土地区画整理清算金	3,618
歳 出	合 計	162,442

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保留地処分金	154,861	78,389	76,472
2 清算金収入	7,581	202,366	△194,785
(使用料及び手数料)	0	1,487	△1,487
(諸収入)	0	1	△1
歳 入 合 計	162,442	282,243	△119,801

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	158,824	79,877	78,947			158,824	
2 土地区画整理清算金	3,618	202,366	△198,748			3,618	
歳 出 合 計	162,442	282,243	△119,801			162,442	

2 歳入

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	154,861	78,389	76,472	1 保留地処分金	154,861	保留地処分金 154,861
計	154,861	78,389	76,472			

(款) 2 清算金収入

(項) 1 清算金収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算金収入	7,581	202,366	△ 194,785	1 土地区画整理清算金	6,731	土地区画整理清算金徴収金 6,731
				2 利子収入	850	利子収入 850
計	7,581	202,366	△ 194,785			

(款) (使用料及び手数料)

(項) (使用料)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(使用料)	0	1,486	△ 1,486			
計	0	1,486	△ 1,486			

富田第二土地区画整理事業特別会計

(款) (使用料及び手数料)

(項) (手数料)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(手数料)	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

(款) (諸収入)

(項) (雑入)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(雑入)	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 事業費	158, 824	79, 877	78, 947	特定財源	158, 824	11 役務費	653	◎土地区画整理事業費 ○土地区画整理事業費	158, 824 158, 824
				その他	158, 824	12 委託料	10, 381		
						14 工事請負費	47, 000		
	特定財源の内訳		18 負担金補助及び交付金	105					
	(他) 保留地処分金		154, 861	22 償還金利子及び割引料	404				
	(他) 土地区画整理清算金徴収金		3, 113						
	(他) 利子収入		850						
					27 繰出金	100, 281			
計	158, 824	79, 877	78, 947	特定財源	158, 824				
				その他	158, 824				

(款) 2 土地区画整理清算金

(項) 1 土地区画整理清算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 土地区画整理清算金	3, 618	202, 366	△198, 748	特定財源	3, 618	21 補償補填及び賠償金	3, 618	◎土地区画整理清算金	3, 618
				その他	3, 618				
	特定財源の内訳								
	(他) 土地区画整理清算金徴収金				3, 618				

富田第二土地区画整理事業特別会計

(款) 2 土地区画整理清算金

(項) 1 土地区画整理清算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	3,618	202,366	△198,748	特定財源 3,618 その他 3,618			

令和7年度郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計予算

令和7年度郡山市の県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,261,654千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		2
	1 使用料	1
	2 手数料	1
2 国庫支出金		280,000
	1 国庫補助金	280,000
3 繰入金		513,651
	1 一般会計繰入金	513,651
4 諸収入		1
	1 雑入	1
5 市債		468,000
	1 市債	468,000
歳 入	合 計	1,261,654

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		1,169,029
	1 土地区画整理事業費	1,169,029
2 公債費		92,625
	1 公債費	92,625
歳 出	合 計	1,261,654

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
都市計画事業	千円 468,000	(1) 借入方法 普通貸借又は債券発行債券の発行価格は、市長が定める。 (2) 借入資金 政府資金その他	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から30年以内 (うち据置5年以内)の期間において資金の融通条件並びに市長の定めるところにより償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えをすることができるものとする。
合 計	468,000			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	2	1,241	△1,239
2 国庫支出金	280,000	197,000	83,000
3 繰入金	513,651	422,347	91,304
4 諸収入	1	1	0
5 市債	468,000	319,800	148,200
歳 入 合 計	1,261,654	940,389	321,265

(歳出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	1,169,029	854,157	314,872	280,000	468,000	421,029	
2 公債費	92,625	86,232	6,393			92,625	
歳 出 合 計	1,261,654	940,389	321,265	280,000	468,000	513,654	

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	1	1,240	△ 1,239	1 使用料	1	1 施行者管理地使用料
計	1	1,240	△ 1,239			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	1	1	0	1 手数料	1	1 証明手数料
計	1	1	0			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業費国庫補助金	280,000	197,000	83,000	1 土地区画整理事業費国庫補助金	280,000	社会資本整備総合交付金 280,000
計	280,000	197,000	83,000			

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	513,651	422,347	91,304	1 一般会計繰入金	513,651	一般会計繰入金 513,651
計	513,651	422,347	91,304			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 実費徴収金	1	図面等実費収入 1
計	1	1	0			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業債	468,000	319,800	148,200	1 土地区画整理事業債	468,000	都市計画事業債 468,000
計	468,000	319,800	148,200			

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 事業費	1, 169, 029	854, 157	314, 872	特定財源	1, 169, 029	1 報酬	187	◎職員給与費	41, 520
				国・県	280, 000	2 給料	20, 808	◎土地区画整理事業費	1, 127, 509
				市 債	468, 000	3 職員手当等	13, 073	○土地区画整理事業	
				その他	421, 029	4 共済費	7, 639	費★	1, 127, 509
						8 旅費	84		
	特定財源の内訳					10 需用費	575		
	(国) 社会資本整備総合交付金					11 役務費	2, 084		
	(市債) 都市計画事業債					12 委託料	43, 300		
	(他) 施行者管理地使用料					14 工事請負費	401, 000		
	(他) 証明手数料					15 原材料費	200		
	(他) 一般会計繰入金					18 負担金補助	32		
	(他) 図面等実費収入					及び交付金			
						21 補償補填及	680, 047		
					び賠償金				
計	1, 169, 029	854, 157	314, 872	特定財源	1, 169, 029				
				国・県	280, 000				
				市 債	468, 000				
				その他	421, 029				

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
1 元金	79, 419	74, 912	4, 507	特定財源	79, 419	22 償還金利子 及び割引料	79, 419	◎本年度償還元金 79, 419
				その他	79, 419			
特定財源の内訳								
(他) 一般会計繰入金				79, 419				
2 利子	13, 206	11, 320	1, 886	特定財源	13, 206	22 償還金利子 及び割引料	13, 206	◎本年度償還利子 13, 206
				その他	13, 206			
特定財源の内訳								
(他) 一般会計繰入金				13, 206				
計	92, 625	86, 232	6, 393	特定財源	92, 625			
				その他	92, 625			

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	13	187			187		187	
	計	13	187			187		187	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	11	154			154		154	
	計	11	154			154		154	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	2	33			33		33	
	計	2	33			33		33	

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5		20,808	13,073	33,881	7,639	41,520	
前 年 度	() 5		21,282	12,696	33,978	7,617	41,595	
比 較	() 0		△ 474	377	△ 97	22	△ 75	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	678	329	240	1	3,510		
	前 年 度	1,098	261	0	1	2,650		
	比 較	△ 420	68	240	0	860		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	4,587	3,728					
	前 年 度	4,883	3,803					
	比 較	△ 296	△ 75					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 474	給与改定に伴う増減分	515	
		昇給に伴う増加分	212	
		その他の増減分	△ 1,201	
職 員 手 当	377	制度改正に伴う増減分	241	期末手当 103 勤勉手当 138
		その他の増減分	136	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 328,940
	平 均 給 与 月 額 (円) 373,794
	平 均 年 齢 (歳) 45.10
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 351,000
	平 均 給 与 月 額 (円) 409,607
	平 均 年 齢 (歳) 44.11

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0
	4 級	() 3	() 60.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 3	() 60.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 3
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 1
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 5
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	20.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地等交渉業務従事職員の手当

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
測量設計業務委託料（令和 6 年度分）	8,300	令和 6年度		令和 7年度	8,300			8,300	

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業債	1,532,372	1,815,160	468,000	79,419	2,203,741
合 計	1,532,372	1,815,160	468,000	79,419	2,203,741

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

令和7年度郡山市県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度郡山市の県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ411,099千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		2
	1 使用料	1
	2 手数料	1
2 国庫支出金		65,000
	1 国庫補助金	65,000
3 繰入金		261,396
	1 一般会計繰入金	261,396
4 諸収入		1
	1 雑入	1
5 市債		84,700
	1 市債	84,700
歳入	合 計	411,099

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		325,468
	1 土地区画整理事業費	325,468
2 公債費		85,631
	1 公債費	85,631
歳 出	合 計	411,099

徳定土地区画整理事業特別会計

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
都市計画事業	千円 84,700	(1) 借入方法 普通貸借又は債券発行債券の発行価格は、市長が定める。 (2) 借入資金 政府資金その他	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から30年以内 (うち据置5年以内)の期間において資金の融通条件並びに市長の定めるところにより償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えをすることができるものとする。
合 計	84,700			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	2	126	△124
2 国庫支出金	65,000	137,500	△72,500
3 繰入金	261,396	261,110	286
4 諸収入	1	1	0
5 市債	84,700	143,900	△59,200
(分担金及び負担金)	0	13,449	△13,449
歳 入 合 計	411,099	556,086	△144,987

(歳出)

(単位 千円)

[illegible]

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	1	125	△ 124	1 使用料	1	施行者管理地使用料 1
計	1	125	△ 124			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	1	1	0	1 手数料	1	証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業費国庫補助金	65,000	137,500	△ 72,500	1 土地区画整理事業費国庫補助金	65,000	社会資本整備総合交付金 65,000
計	65,000	137,500	△ 72,500			

徳定土地区画整理事業特別会計

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	261,396	261,110	286	1 一般会計繰入金	261,396	一般会計繰入金 261,396
計	261,396	261,110	286			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 実費徴収金	1	図面等実費収入 1
計	1	1	0			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業債	84,700	143,900	△ 59,200	1 土地区画整理事業債	84,700	都市計画事業債 84,700
計	84,700	143,900	△ 59,200			

徳定土地区画整理事業特別会計

(款) (分担金及び負担金)

(項) (負担金)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(区画整理事業負担金)	0	13,449	△ 13,449			
計	0	13,449	△ 13,449			

徳定土地区画整理事業特別会計

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 事業費	325,468	496,565	△171,097	特定財源	325,468	1 報酬	187	◎職員給与費	38,857
				国・県	65,000	2 給料	19,605	◎土地区画整理事業費	286,611
				市 債	84,700	3 職員手当等	12,383	○土地区画整理事業	
				その他	175,768	4 共済費	6,869	費★	286,611
						8 旅費	176		
						10 需用費	514		
						11 役務費	3,031		
						12 委託料	20,000		
						14 工事請負費	94,000		
						15 原材料費	200		
						18 負担金補助及び交付金	16		
						21 補償補填及び賠償金	168,487		
計	325,468	496,565	△171,097	特定財源	325,468				
				国・県	65,000				
				市 債	84,700				
				その他	175,768				

徳定土地区画整理事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
1 元金	73, 813	48, 450	25, 363	特定財源	73, 813	22 償還金利子 及び割引料	73, 813	◎本年度償還元金	73, 813
				その他	73, 813				
特定財源の内訳									
(他) 一般会計繰入金				73, 813					
2 利子	11, 818	11, 071	747	特定財源	11, 818	22 償還金利子 及び割引料	11, 818	◎本年度償還利子	11, 818
				その他	11, 818				
特定財源の内訳									
(他) 一般会計繰入金				11, 818					
計	85, 631	59, 521	26, 110	特定財源	85, 631				
				その他	85, 631				

徳定土地区画整理事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	13	187			187		187	
	計	13	187			187		187	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	12	171			171		171	
	計	12	171			171		171	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	1	16			16		16	
	計	1	16			16		16	

徳定土地区画整理事業特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5		19,605	12,383	31,988	6,869	38,857	
前 年 度	() 5		22,210	13,591	35,801	7,923	43,724	
比 較	() 0		△ 2,605	△ 1,208	△ 3,813	△ 1,054	△ 4,867	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	480	438	336	1	3,590		
	前 年 度	954	646	0	1	2,971		
	比 較	△ 474	△ 208	336	0	619		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	4,274	3,264					
	前 年 度	5,053	3,966					
	比 較	△ 779	△ 702					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

徳定土地区画整理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,605	給与改定に伴う増減分	592	
		昇給に伴う増加分	226	
		その他の増減分	△ 3,423	
職 員 手 当	△ 1,208	制度改正に伴う増減分	245	期末手当 107 勤勉手当 138
		その他の増減分	△ 1,453	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 322,980
	平 均 給 与 月 額 (円) 345,624
	平 均 年 齢 (歳) 38.08
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 366,360
	平 均 給 与 月 額 (円) 423,115
	平 均 年 齢 (歳) 47.07

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 2	() 40.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0
	4 級	() 4	() 80.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	20.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地等交渉業務従事職員の手当

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
建築物等調査算定業務委託料 （令和6年度分）	4,000	令和6年度		令和7年度	4,000			4,000	

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業債	1,694,470	1,825,720	84,700	73,813	1,836,607
合 計	1,694,470	1,825,720	84,700	73,813	1,836,607

徳定土地区画整理事業特別会計

令和7年度郡山市県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度郡山市の県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,018,025千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,038
	1 負担金	1,038
2 使用料及び手数料		3
	1 使用料	2
	2 手数料	1
3 国庫支出金		400,000
	1 国庫補助金	400,000
4 繰入金		256,983
	1 一般会計繰入金	256,983
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		360,000
	1 市債	360,000
歳 入	合 計	1,018,025

大町土地地区画整理事業特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		952,967
	1 土地区画整理事業費	952,967
2 公債費		65,058
	1 公債費	65,058
歳 出	合 計	1,018,025

大町土地区画整理事業特別会計

第 2 表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年割額
1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	郡山駅西口ペDESTリアンデ ッキ整備事業	千円 400,000	7	千円 180,000
				8	220,000

大町土地区画整理事業特別会計

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
都市計画事業	千円 360,000	(1) 借入方法 普通貸借又は債券発行債券の発行価格は、市長が定める。 (2) 借入資金 政府資金その他	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から30年以内 (うち据置5年以内)の期間において資金の融通条件並びに市長の定めるところにより償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えをすることができるものとする。
合 計	360,000			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	1,038	1,038	0
2 使用料及び手数料	3	2,613	△2,610
3 国庫支出金	400,000	313,600	86,400
4 繰入金	256,983	197,077	59,906
5 諸収入	1	1	0
6 市債	360,000	339,900	20,100
歳 入 合 計	1,018,025	854,229	163,796

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	952,967	805,044	147,923	400,000	360,000	192,967	
2 公債費	65,058	49,185	15,873			65,058	
歳 出 合 計	1,018,025	854,229	163,796	400,000	360,000	258,025	

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 区画整理事業負担金	1,038	1,038	0	1 電線共同溝整備費負担金	1,038	電線共同溝整備費負担金 1,038
計	1,038	1,038	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2	2,612	△ 2,610	1 使用料	2	行政財産使用料 1 施行者管理地使用料 1
計	2	2,612	△ 2,610			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	1	1	0	1 手数料	1	証明手数料 1
計	1	1	0			

大町土地区画整理事業特別会計

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業費国庫補助金	400,000	313,600	86,400	1 土地区画整理事業費国庫補助金	400,000	都市構造再編集中支援事業費国庫補助金 400,000
計	400,000	313,600	86,400			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	256,983	197,077	59,906	1 一般会計繰入金	256,983	一般会計繰入金 256,983
計	256,983	197,077	59,906			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 実費徴収金	1	図面等実費収入 1
計	1	1	0			

大町土地区画整理事業特別会計

(款) 6 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業債	360,000	339,900	20,100	1 土地区画整理事業債	360,000	都市計画事業債 360,000
計	360,000	339,900	20,100			

大町土地区画整理事業特別会計

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 事業費	952, 967	805, 044	147, 923	特定財源	952, 967	1 報酬	73	◎職員給与費	25, 294
				国・県	400, 000	2 給料	12, 496	◎土地区画整理事業費	927, 673
				市 債	360, 000	3 職員手当等	8, 164	○土地区画整理事業	
				その他	192, 967	4 共済費	4, 634	費★	927, 673
						8 旅費	141		
	特定財源の内訳					10 需用費	123		
	(国) 都市構造再編集中支援事業費国庫補助金					11 役務費	1, 194		
	(市債) 都市計画事業債					12 委託料	8, 900		
	(他) 電線共同溝整備費負担金					14 工事請負費	465, 000		
	(他) 行政財産使用料					15 原材料費	200		
	(他) 施行者管理地使用料					18 負担金補助及び交付金	29		
	(他) 証明手数料								
	(他) 一般会計繰入金					21 補償補填及び賠償金	452, 013		
	(他) 図面等実費収入								
計	952, 967	805, 044	147, 923	特定財源	952, 967				
				国・県	400, 000				
				市 債	360, 000				
				その他	192, 967				

大町土地区画整理事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
1 元金	49,525	38,337	11,188	特定財源	49,525	22 償還金利子 及び割引料	49,525	◎本年度償還元金	49,525
				その他	49,525				
特定財源の内訳									
(他) 一般会計繰入金				49,525					
2 利子	15,533	10,848	4,685	特定財源	15,533	22 償還金利子 及び割引料	15,533	◎本年度償還利子	15,533
				その他	15,533				
特定財源の内訳									
(他) 一般会計繰入金				15,533					
計	65,058	49,185	15,873	特定財源	65,058				
				その他	65,058				

大町土地区画整理事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	73			73		73	
	計	9	73			73		73	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	73			73		73	
	計	9	73			73		73	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

大町土地区画整理事業特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		12,496	8,164	20,660	4,634	25,294	
前 年 度	() 3		9,831	7,056	16,887	3,398	20,285	
比 較	() 0		2,665	1,108	3,773	1,236	5,009	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	636	261	309	1	1,840		
	前 年 度	396	0	672	1	2,090		
	比 較	240	261	△ 363	0	△ 250		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	2,858	2,259					
	前 年 度	2,182	1,715					
	比 較	676	544					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	2,665	給与改定に伴う増減分	286	
		昇給に伴う増加分	101	
		その他の増減分	2,278	
職 員 手 当	1,108	制度改正に伴う増減分	141	期末手当 60 勤勉手当 81
		その他の増減分	967	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 344,300
	平 均 給 与 月 額 (円) 403,401
	平 均 年 齢 (歳) 41.05
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 267,833
	平 均 給 与 月 額 (円) 331,846
	平 均 年 齢 (歳) 31.08

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 33.3
	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 66.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 2	() 66.7
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 3	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 3
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 2
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	33.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地等交渉業務従事職員の手当

継続費調書

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	市 債	そ の 他							
1 土地区画	1 土地区画	郡山駅西口ペデ	7	180,000	90,000	81,000	9,000				180,000	180,000		45.0
整理事業	整理事業	ストリアンデッ	8	220,000	110,000	99,000	11,000						220,000	55.0
費	費	キ整備事業	計	400,000	200,000	180,000	20,000				180,000	180,000	220,000	100.0

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業債	1,441,345	1,819,609	360,000	49,525	2,130,084
合 計	1,441,345	1,819,609	360,000	49,525	2,130,084

大町土地地区画整理事業特別会計

令和7年度郡山市駐車場事業特別会計予算

令和7年度郡山市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ171,449千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		171,111
	1 使用料	171,108
	2 手数料	3
2 財産収入		219
	1 財産運用収入	219
3 諸収入		119
	1 雑入	119
歳 入	合 計	171,449

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 駐車場事業費		171,449
	1 駐車場管理費	171,449
歳 出	合 計	171,449

駐車場事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	171,111	164,523	6,588
2 財産収入	219	219	0
3 諸収入	119	148	△29
歳 入 合 計	171,449	164,890	6,559

駐車場事業特別会計

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	171,449	164,890	6,559			171,449	
歳 出 合 計	171,449	164,890	6,559			171,449	

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	171,108	164,520	6,588	1 駐車場使用料	171,108	駐車場使用料 171,108
計	171,108	164,520	6,588			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	3	3	0	1 手数料	3	定期駐車場使用券再発行手数料 1 自動車保管場所使用承諾証明手数料 1 駐車場利用証明手数料 1
計	3	3	0			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	219	219	0	1 土地建物貸付収入	219	建物貸付収入 219
計	219	219	0			

駐車場事業特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	119	148	△ 29	1 雑入	119	雇用保険料個人負担分 17 私用光熱水料 102
計	119	148	△ 29			

駐車場事業特別会計

3 歳出

(款) 1 駐車場事業費

(項) 1 駐車場管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 駐車場管理費	171, 449	164, 890	6, 559	特定財源	171, 449	1 報酬	1, 922	◎職員給与費	3, 294
				その他	171, 449	3 職員手当等	738	◎駐車場管理運営費	168, 155
						4 共済費	487		
	特定財源の内訳					8 旅費	167		
	(他) 駐車場使用料					10 需用費	34, 455		
	(他) 定期駐車場使用券再発行手数料					11 役務費	1, 456		
	(他) 自動車保管場所使用承諾証明手数料					12 委託料	34, 621		
	(他) 駐車場利用証明手数料					13 使用料及び賃借料	185		
	(他) 建物貸付収入					22 償還金利子及び割引料	409		
	(他) 雇用保険料個人負担分								
	(他) 私用光熱水料								
						26 公課費	12, 918		
						27 繰出金	84, 091		
計	171, 449	164, 890	6, 559	特定財源	171, 449				
				その他	171, 449				

駐車場事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,922		738	2,660	487	3,147	
前 年 度	(1)	1,664		618	2,282	421	2,703	
比 較	(0)	258		120	378	66	444	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	401	337					
	前 年 度	340	278					
	比 較	61	59					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

ア 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,922		738	2,660	487	3,147	
前 年 度	(1)	1,664		618	2,282	421	2,703	
比 較	(0)	258		120	378	66	444	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調整額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	401	337					
	前 年 度	340	278					
	比 較	61	59					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤務手当(千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業績手当(千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	120	制度改正に伴う増減分	111	期末手当 56 勤勉手当 55
		そ の 他 の 増 減 分	9	

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
設備保守管理業務委託料（令和5年度分）	1,178	令和 5年度 令和 6年度	330	令和 7年度 令和 8年度	740			740	

令和7年度郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計予算

令和7年度郡山市の県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,797千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		25,797
	1 財産運用収入	25,797
歳 入	合 計	25,797

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 市街地再開発事業費		25,797
	1 市街地再開発事業費	25,797
歳 出	合 計	25,797

郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	25,797	22,795	3,002
歳 入 合 計	25,797	22,795	3,002

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 市街地再開発事業費	25,797	22,795	3,002			25,797	
歳 出 合 計	25,797	22,795	3,002			25,797	

郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	25,797	22,795	3,002	1 土地建物貸付収入	25,797	保留床貸付収入 25,797
計	25,797	22,795	3,002			

3 歳出

(款) 1 市街地再開発事業費

(項) 1 市街地再開発事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業費	25,797	22,795	3,002	特定財源 25,797	18 負担金補助及び交付金	5,884	◎市街地再開発事業費 25,797
				その他 25,797	26 公課費	1,221	
				特定財源の内訳 (他) 保留床貸付収入 25,797	27 繰出金	18,692	
計	25,797	22,795	3,002	特定財源 25,797 その他 25,797			

郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

令和7年度郡山市総合地方卸売市場特別会計予算

令和7年度郡山市の総合地方卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ934,465千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		273, 129
	1 使用料	273, 127
	2 手数料	2
2 繰入金		524, 160
	1 一般会計繰入金	524, 160
3 諸収入		137, 176
	1 雑入	137, 176
歳 入	合 計	934, 465

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		434,978
	1 総務管理費	362,570
	2 施設費	72,408
2 公債費		499,487
	1 公債費	499,487
歳 出	合 計	934,465

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	273,129	266,016	7,113
2 繰入金	524,160	598,855	△74,695
3 諸収入	137,176	134,371	2,805
(市債)	0	15,800	△15,800
歳 入 合 計	934,465	1,015,042	△80,577

(歲出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 総務費	434,978	356,606	78,372			434,978	
2 公債費	499,487	658,436	△158,949			499,487	
歳 出 合 計	934,465	1,015,042	△80,577			934,465	

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場使用料	273,127	266,014	7,113	1 市場使用料	273,061	施設使用料 257,145 建築許可施設使用料 15,916
				2 市場施設敷地 使用料	66	総合地方卸売市場施設行政財産目的外使用料 66
計	273,127	266,014	7,113			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場手数料	2	2	0	1 市場手数料	2	車庫証明手数料 2
計	2	2	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	524,160	598,855	△ 74,695	1 一般会計繰入金	524,160	一般会計繰入金 524,160
計	524,160	598,855	△ 74,695			

総合地方卸売市場特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	137,176	134,371	2,805	1 雑入	137,176	私用電話料 1 私用光熱水料 137,074 雇用保険料個人負担分 101
計	137,176	134,371	2,805			

(款) (市債)

(項) (市債)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(資本費平準化債)	0	15,800	△ 15,800			
計	0	15,800	△ 15,800			

総合地方卸売市場特別会計

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 一般管理費	362, 570	344, 806	17, 764	特定財源	362, 570	1 報酬	12, 243	◎職員給与費	71, 559
				その他	362, 570	2 給料	26, 300	◎管理事務費	291, 011
						3 職員手当等	20, 556	○市場利活用促進事業費★	2, 697
	特定財源の内訳					4 共済費	12, 274		
	(他) 建築許可施設使用料				2, 697	7 報償費	255		
	(他) 一般会計繰入金				222, 697	8 旅費	1, 026		
	(他) 私用電話料				1	10 需用費	190, 751		
	(他) 私用光熱水料				137, 074	11 役務費	4, 211		
	(他) 雇用保険料個人負担分				101	12 委託料	61, 484		
						13 使用料及び賃借料	8, 513		
						18 負担金補助及び交付金	6, 383		
						26 公課費	18, 574		
計	362, 570	344, 806	17, 764	特定財源	362, 570				
				その他	362, 570				

総合地方卸売市場特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 施設費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 施設整備事業費	72,408	11,800	60,608	特定財源 72,408	12 委託料	60,608	◎施設整備事業費 72,408 ○総合地方卸売市場 施設改修費★ 72,408
				その他 72,408	13 使用料及び賃借料	11,800	
				特定財源の内訳 (他) 一般会計繰入金 72,408			
計	72,408	11,800	60,608	特定財源 72,408 その他 72,408			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
1 元金	486, 891	637, 495	△150, 604	特定財源	486, 891	22 償還金利子 及び割引料	486, 891	◎本年度償還元金	486, 891
				その他	486, 891				
	特定財源の内訳								
	(他) 施設使用料		249, 366						
	(他) 建築許可施設使用料		13, 219						
	(他) 総合地方卸売市場施設行政財産目的外使用料		66						
	(他) 車庫証明手数料		2						
(他) 一般会計繰入金		224, 238							

総合地方卸売市場特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 利子	12,596	20,941	△8,345	特定財源 12,596 その他 12,596	22 償還金利子 及び割引料	12,596	◎本年度償還利子 12,596
	特定財源の内訳						
	(他) 施設使用料 7,779 (他) 一般会計繰入金 4,817						
計	499,487	658,436	△158,949	特定財源 499,487 その他 499,487			

総合地方卸売市場特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	584			584		584	
	計	18	584			584		584	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	584			584		584	
	計	18	584			584		584	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

総合地方卸売市場特別会計

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 6	11,659	26,300	20,556	58,515	12,274	70,789	
前 年 度	(6) 6	10,362	25,823	19,387	55,572	11,382	66,954	
比 較	(0) 0	1,297	477	1,169	2,943	892	3,835	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,038	392			1,420	913	
	前 年 度	1,098	381			1,041	315	
	比 較	△ 60	11			379	598	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	8,471	6,869			1,414		
	前 年 度	8,078	6,411			2,006		
	比 較	393	458			△ 592		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	39						
	前 年 度	57						
	比 較	△ 18						

総合地方卸売市場特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 6		26,300	16,086	42,386	9,350	51,736	
前 年 度	() 6		25,823	15,544	41,367	8,795	50,162	
比 較	() 0		477	542	1,019	555	1,574	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,038	392			1,420	913	
	前 年 度	1,098	381			1,041	315	
	比 較	△ 60	11			379	598	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	6,042	4,828			1,414		
	前 年 度	5,962	4,684			2,006		
	比 較	80	144			△ 592		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	39						
	前 年 度	57						
	比 較	△ 18						

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6)	11,659		4,470	16,129	2,924	19,053	
前 年 度	(6)	10,362		3,843	14,205	2,587	16,792	
比 較	(0)	1,297		627	1,924	337	2,261	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	2,429	2,041					
	前 年 度	2,116	1,727					
	比 較	313	314					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	477	給与改定に伴う増減分	393	
		昇給に伴う増加分	225	
		その他の増減分	△ 141	
職 員 手 当	1,169	制度改正に伴う増減分	901	期末手当 426 勤勉手当 475
		その他の増減分	268	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 362,150
	平 均 給 与 月 額 (円) 410,752
	平 均 年 齢 (歳) 46.11
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 352,450
	平 均 給 与 月 額 (円) 400,833
	平 均 年 齢 (歳) 45.09

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 50.0
	4 級	() 1	() 16.6
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 6	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 50.0
	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 33.3
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 6
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 4
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
総合地方卸売市場LED照明 機器賃借料（令和5年度分）	120,000	令和5年度 令和6年度	11,800	令和7年度 令和15年度	106,196			106,196	

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
総合地方卸売市場長寿命化計画策定業務委託料	34,400	令和 6年度		令和 7年度	34,400			34,400	

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 総合卸売市場建設事業債	797,370	328,539		218,810	109,729
2 総合卸売市場 施設整備事業債	1,343,291	1,311,706		102,657	1,209,049
3 資本費平準化債	1,225,649	1,104,371		165,424	938,947
合 計	3,366,310	2,744,616		486,891	2,257,725

総合地方卸売市場特別会計

令和7年度郡山市工業団地開発事業特別会計予算

令和7年度郡山市の工業団地開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ811,881千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		40,114
	1 負担金	40,114
2 財産収入		280
	1 財産運用収入	280
3 繰入金		650,087
	1 一般会計繰入金	650,087
4 市債		121,400
	1 市債	121,400
歳 入	合 計	811,881

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 工業団地開発事業費		483,703
	1 工業団地管理費	15,476
	2 工業団地造成事業費	468,227
2 公債費		328,178
	1 公債費	328,178
歳 出	合 計	811,881

工業団地開発事業特別会計

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
西部第一工業団地造成事業	千円 121,400	(1) 借入方法 普通貸借又は債券発行債券の発行価格は、市長が定める。 (2) 借入資金 政府資金その他	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から30年以内 (うち据置5年以内)の期間において資金の融通条件並びに市長の定めるところにより償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えをすることができるものとする。
合 計	121,400			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	40,114	146,000	△105,886
2 財産収入	280	128	152
3 繰入金	650,087	821,328	△171,241
4 市債	121,400	2,525,100	△2,403,700
(県支出金)	0	100,000	△100,000
歳 入 合 計	811,881	3,592,556	△2,780,675

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 工業団地開発事業費	483,703	3,469,845	△2,986,142		121,400	362,303	
2 公債費	328,178	122,711	205,467			328,178	
歳 出 合 計	811,881	3,592,556	△2,780,675		121,400	690,481	

工業団地開発事業特別会計

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 西部第一工業団地 開発事業負担金	40,114	146,000	△ 105,886	1 公共施設管 理者負担金	40,114	公共施設管理者負担金 40,114
計	40,114	146,000	△ 105,886			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	280	128	152	1 土地建物貸 付収入	280	土地貸付収入 280
計	280	128	152			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	650,087	821,328	△ 171,241	1 一般会計繰 入金	650,087	一般会計繰入金 650,087
計	650,087	821,328	△ 171,241			

工業団地開発事業特別会計

(款) 4 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業債	121,400	2,525,100	△ 2,403,700	1 西部第一工業団地造成事業債	121,400	西部第一工業団地造成事業債 121,400
計	121,400	2,525,100	△ 2,403,700			

(款) (県支出金)

(項) (県補助金)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(工業団地開発事業費県補助金)	0	100,000	△ 100,000			
計	0	100,000	△ 100,000			

工業団地開発事業特別会計

3 歳出

(款) 1 工業団地開発事業費

(項) 1 工業団地管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 工業団地管理費	15,476	11,805	3,671	特定財源	15,476	10 需用費	◎西部第一工業団地管理費 15,476
				その他	15,476	12 委託料	
				特定財源の内訳			
				(他) 土地貸付収入	280		
				(他) 一般会計繰入金	15,196		
計	15,476	11,805	3,671	特定財源	15,476		
				その他	15,476		

(款) 1 工業団地開発事業費

(項) 2 工業団地造成事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 西部第一工業団地造成事業費	468, 227	3, 458, 040	△2, 989, 813	特定財源	468, 227	8 旅費	60	◎西部第一工業団地造成事業費 ○西部第一工業団地造成事業費★	468, 227 468, 227
				市 債	121, 400	10 需用費	384		
				その他	346, 827	12 委託料	121, 489		
						14 工事請負費	345, 394		
				特定財源の内訳		18 負担金補助及び交付金	900		
				(市債) 西部第一工業団地造成事業債		121, 400			
(他) 公共施設管理者負担金		40, 114							
(他) 一般会計繰入金		306, 713							

工業団地開発事業特別会計

(款) 1 工業団地開発事業費

(項) 2 工業団地造成事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	468,227	3,458,040	△2,989,813	特定財源 468,227 市 債 121,400 その他 346,827			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 元金	279,678	95,229	184,449	特定財源 279,678 その他 279,678	22 償還金利子 及び割引料	279,678	◎本年度償還元金 279,678
特定財源の内訳 (他) 一般会計繰入金				279,678			
2 利子	48,500	27,482	21,018	特定財源 48,500 その他 48,500	22 償還金利子 及び割引料	48,500	◎本年度償還利子 48,500
特定財源の内訳 (他) 一般会計繰入金				48,500			
計	328,178	122,711	205,467	特定財源 328,178 その他 328,178			

工業団地開発事業特別会計

継続費調書

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	市 債	そ の 他							
1 工業団地 開発事業 費	2 工業団地 造成事業 費	西部第一工業 団地造成事業 (第2期工区)	4	1,351,510		1,019,200	332,310		672,065	672,065		672,065		9.1
			5	3,936,623		3,104,800	831,823		2,196,459	2,196,459		2,196,459		29.6
			6	1,965,392	100,000	1,236,800	628,592			4,385,001		4,385,001		59.1
			7	166,885		11,000	155,885				166,885	166,885		2.2
			計	7,420,410	100,000	5,371,800	1,948,610		2,868,524	7,253,525	166,885	7,420,410		100.0

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
西部第一工業団地造成事業債	2,560,400	5,756,472	121,400	279,678	5,598,194
合 計	2,560,400	5,756,472	121,400	279,678	5,598,194

工業団地開発事業特別会計

令和7年度郡山市熱海温泉事業特別会計予算

令和7年度郡山市の熱海温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ537,897千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		100,080
	1 使用料	100,079
	2 手数料	1
2 繰越金		437,709
	1 繰越金	437,709
3 諸収入		108
	1 市預金利子	1
	2 雑入	107
歳 入	合 計	537,897

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理委員会費		372
	1 管理委員会費	372
2 総務費		119,165
	1 総務管理費	119,165
3 予備費		418,360
	1 予備費	418,360
歳 出	合 計	537,897

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	100,080	101,474	△1,394
2 繰越金	437,709	446,564	△8,855
3 諸収入	108	48	60
歳 入 合 計	537,897	548,086	△10,189

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理委員会費	372	377	△5			372	
2 総務費	119,165	149,936	△30,771			89,390	29,775
3 予備費	418,360	397,773	20,587				418,360
歳 出 合 計	537,897	548,086	△10,189			89,762	448,135

熱海温泉事業特別会計

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 温泉使用料	100,079	101,473	△ 1,394	1 温泉使用料	100,065	温泉使用料 100,065
				2 温泉施設敷地 使用料	14	温泉施設行政財産目的外使用料 14
計	100,079	101,473	△ 1,394			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	1	1	0	1 手数料	1	諸証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	437,709	446,564	△ 8,855	1 前年度繰越 金	437,709	前年度繰越金 437,709
計	437,709	446,564	△ 8,855			

熱海温泉事業特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	107	47	60	1 雑入	107	雇用保険料個人負担分 106 私用光熱水料 1
計	107	47	60			

熱海温泉事業特別会計

3 歳出

(款) 1 管理委員会費

(項) 1 管理委員会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理委員会費	372	377	△5	特定財源 372	1 報酬	260	◎管理委員会費 372
				その他 372	8 旅費	112	
				特定財源の内訳 (他) 温泉使用料 372			
計	372	377	△5	特定財源 372 その他 372			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	111,465	98,219	13,246	特定財源 81,690	1 報酬	6,164	◎職員給与費 29,881
				その他 81,690	2 給料	11,403	◎管理費 3,867
				一般財源 29,775	3 職員手当等	6,823	◎施設管理費 77,717
					4 共済費	5,266	
				特定財源の内訳	8 旅費	624	
				(他) 温泉使用料 81,582	10 需用費	74,366	
				(他) 諸証明手数料 1	11 役務費	1,559	
				(他) 雇用保険料個人負担分 106	12 委託料	4,341	

熱海温泉事業特別会計

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 記	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	(他) 私用光熱水料 1				13 使用料及び賃借料	65	
					18 負担金補助及び交付金	33	
					26 公課費	821	
2 施設費	7,700	51,717	△44,017	特定財源 7,700 その他 7,700	10 需用費	7,700	◎施設整備費 7,700
	特定財源の内訳 (他) 温泉使用料 7,700						
計	119,165	149,936	△30,771	特定財源 89,390 その他 89,390 一般財源 29,775			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	418,360	397,773	20,587	一般財源 418,360			
計	418,360	397,773	20,587	一般財源 418,360			

熱海温泉事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	8	260			260		260	
	計	8	260			260		260	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	8	260			260		260	
	計	8	260			260		260	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

熱海温泉事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 3	6,164	11,403	6,823	24,390	5,266	29,656	
前 年 度	(3) 2	5,640	5,796	4,166	15,602	3,097	18,699	
比 較	(0) 1	524	5,607	2,657	8,788	2,169	10,957	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	180	375			730	69	
	前 年 度	0	269			646	61	
	比 較	180	106			84	8	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	2,997	2,373					99
	前 年 度	1,742	1,349					99
	比 較	1,255	1,024					0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

熱海温泉事業特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		11,403	4,653	16,056	3,785	19,841	
前 年 度	() 2		5,796	2,242	8,038	1,751	9,789	
比 較	() 1		5,607	2,411	8,018	2,034	10,052	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	180	375			730	69	
	前 年 度	0	269			646	61	
	比 較	180	106			84	8	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,818	1,382					99
	前 年 度	683	484					99
	比 較	1,135	898					0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)	6,164		2,170	8,334	1,481	9,815	
前 年 度	(3)	5,640		1,924	7,564	1,346	8,910	
比 較	(0)	524		246	770	135	905	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,179	991					
	前 年 度	1,059	865					
	比 較	120	126					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	5,607	給与改定に伴う増減分	132	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	5,475	
職 員 手 当	2,657	制度改正に伴う増減分	351	期末手当 176 勤勉手当 175
		その他の増減分	2,306	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 287,900
	平 均 給 与 月 額 (円) 314,447
	平 均 年 齢 (歳) 63.00
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 241,500
	平 均 給 与 月 額 (円) 256,095
	平 均 年 齢 (歳) 63.00

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	() 2	() 66.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 50.0
	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 2	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
設備保守管理業務委託料（令和6年度分）	2,726	令和 6年度		令和 7年度	2,726			2,726	

令和7年度郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算

令和7年度郡山市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		160
	1 一般会計繰入金	160
2 繰越金		8,987
	1 繰越金	8,987
3 諸収入		7,849
	1 貸付金元利収入	7,846
	2 市預金利子	1
	3 雑入	2
歳入	合 計	16,996

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		16,996
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,996
歳 出	合 計	16,996

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	160	164	△4
2 繰越金	8,987	2,996	5,991
3 諸収入	7,849	8,168	△319
歳 入 合 計	16,996	11,328	5,668

(歳 出)
(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,996	10,590	6,406			8,009	8,987
(公債費)	0	738	△738				
歳 出 合 計	16,996	11,328	5,668			8,009	8,987

2 歳入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	160	164	△ 4	1 一般会計繰入金	160	一般会計繰入金 160
計	160	164	△ 4			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	8,987	2,996	5,991	1 前年度繰越金	8,987	前年度繰越金 8,987
計	8,987	2,996	5,991			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付金元利収 入	7,846	8,165	△ 319	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	7,846	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 7,448 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入・現年 徴収分 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入・滞納繰越 分 396 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入・滞納 繰越分 1
計	7,846	8,165	△ 319			

(款) 3 諸収入

(項) 2 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違約金	2	違約金 違約金・滞納繰越分
計	2	2	0			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

3 歳出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16, 996	10, 590	6, 406	特定財源	8, 009	10 需用費	64	◎母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16, 996
				その他	8, 009	11 役務費	100		
				一般財源	8, 987	20 貸付金	16, 832		
	特定財源の内訳								
	(他) 一般会計繰入金					160			
	(他) 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入					7, 448			
	(他) 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入・現年徴収分					1			
	(他) 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入・滞納繰越分					396			
	(他) 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入・滞納繰越分					1			
	(他) 市預金利子					1			
	(他) 違約金					1			
	(他) 違約金・滞納繰越分					1			
計	16, 996	10, 590	6, 406	特定財源	8, 009				
				その他	8, 009				
				一般財源	8, 987				

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(款) (公債費)
(項) (公債費)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(元金)	0	738	△738				
計	0	738	△738				

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,348	20,610			20,610
合 計	21,348	20,610			20,610

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和7年度郡山市多田野財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の多田野財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,611千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1,242
	1 財産運用収入	1,240
	2 財産売却収入	2
2 繰入金		5,000
	1 基金繰入金	5,000
3 繰越金		3,367
	1 繰越金	3,367
4 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	9,611

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		1,094
	1 管理会費	1,094
2 総務費		2,082
	1 総務管理費	2,082
3 農林水産業費		1,051
	1 林業費	1,051
4 諸支出金		3,540
	1 諸費	3,540
5 予備費		1,844
	1 予備費	1,844
歳 出	合 計	9,611

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	1,242	1,093	149
2 繰入金	5,000	3,000	2,000
3 繰越金	3,367	3,911	△544
4 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	9,611	8,006	1,605

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	1,094	840	254			1,094	
2 総務費	2,082	1,016	1,066			1,607	475
3 農林水産業費	1,051	1,266	△215			1	1,050
4 諸支出金	3,540	3,069	471			3,540	
5 予備費	1,844	1,815	29				1,844
歳 出 合 計	9,611	8,006	1,605			6,242	3,369

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1,089	1,089	0	1 土地建物貸付収入	1,089	貸地料 1,089
2 利子及び配当金	151	2	149	1 利子及び配当金	151	多田野財産区基金利子 151
計	1,240	1,091	149			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	土地売払収入 1
				2 立木売払収入	1	立木売払収入 1
計	2	2	0			

多田野財産区特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	5,000	3,000	2,000	1 基金繰入金	5,000	多田野財産区基金繰入金 5,000
計	5,000	3,000	2,000			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,367	3,911	△ 544	1 前年度繰越金	3,367	前年度繰越金 3,367
計	3,367	3,911	△ 544			

(款) 4 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

多田野財産区特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

多田野財産区特別会計

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 管理会費	1, 094	840	254	特定財源 その他	1, 094	1 報酬	736	◎管理会費 1, 094
					1, 094	8 旅費	154	
						9 交際費	5	
						10 需用費	26	
						13 使用料及び 賃借料	173	
	特定財源の内訳							
	(他) 貸地料				1, 089			
	(他) 多田野財産区基金利子				5			
計	1, 094	840	254	特定財源 その他	1, 094 1, 094			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 一般管理費	2,082	1,016	1,066	特定財源	1,607	7 報償費	765	◎一般管理費	2,082
				その他	1,607	8 旅費	19		
				一般財源	475	10 需用費	120		
						11 役務費	7		
						12 委託料	1,171		
				特定財源の内訳					
				(他) 多田野財産区基金利子		146			
(他) 多田野財産区基金繰入金		1,460							
(他) 市預金利子		1							

多田野財産区特別会計

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	2,082	1,016	1,066	特定財源 1,607 その他 1,607 一般財源 475			

(款) 3 農林水産業費

(項) 1 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業振興費	1, 051	1, 266	△215	特定財源 1	7 報償費	340	◎林業振興費 1, 051
				その他 1	10 需用費	26	
				一般財源 1, 050	11 役務費	118	
					12 委託料	413	
					15 原材料費	154	
	特定財源の内訳 (他) 立木売払収入 1						
計	1, 051	1, 266	△215	特定財源 1 その他 1 一般財源 1, 050			

多田野財産区特別会計

(款) 4 諸支出金

(項) 1 諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	3,540	3,069	471	特定財源 3,540 その他 3,540	27 繰出金	3,540	◎一般会計繰出金 3,540
	特定財源の内訳 (他) 多田野財産区基金繰入金			3,540			
計	3,540	3,069	471	特定財源 3,540 その他 3,540			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	1,844	1,815	29	一般財源 1,844			
計	1,844	1,815	29	一般財源 1,844			

多田野財産区特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	736			736		736	
	計	7	736			736		736	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	736			736		736	
	計	7	736			736		736	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

多田野財産区特別会計

令和7年度郡山市河内財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の河内財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,416千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		2,907
	1 財産運用収入	2,905
	2 財産売却収入	2
2 繰越金		17,507
	1 繰越金	17,507
3 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	20,416

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		1,094
	1 管理会費	1,094
2 総務費		905
	1 総務管理費	905
3 農林水産業費		934
	1 林業費	934
4 諸支出金		3,540
	1 諸費	3,540
5 予備費		13,943
	1 予備費	13,943
歳 出	合 計	20,416

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	2,907	2,912	△5
2 繰越金	17,507	16,494	1,013
3 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	20,416	19,408	1,008

(歲出)

(単位 千円)

款	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	1,094	840	254			1,094	
2 総務費	905	758	147			905	
3 農林水産業費	934	1,091	△157			880	54
4 諸支出金	3,540	3,069	471			28	3,512
5 予備費	13,943	13,650	293				13,943
歳 出 合 計	20,416	19,408	1,008			2,907	17,509

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,878	2,909	△ 31	1 土地建物貸付収入	2,878	貸地料 2,878
2 利子及び配当金	27	1	26	1 利子及び配当金	27	河内財産区基金利子 27
計	2,905	2,910	△ 5			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	土地売払収入 1
				2 立木売払収入	1	立木売払収入 1
計	2	2	0			

河内財産区特別会計

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	17,507	16,494	1,013	1 前年度繰越金	17,507	前年度繰越金 17,507
計	17,507	16,494	1,013			

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

河内財産区特別会計

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 管理会費	1, 094	840	254	特定財源 その他	1, 094 1, 094	1 報酬	736	◎管理会費 1, 094
						8 旅費	154	
						9 交際費	5	
	特定財源の内訳		10 需用費	26				
	(他) 貸地料		1, 094	13 使用料及び 賃借料	173			
計	1, 094	840	254	特定財源 その他	1, 094 1, 094			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	905	758	147	特定財源 905	7 報償費	425	◎一般管理費 905
				その他 905	8 旅費	19	
					10 需用費	12	
	特定財源の内訳 (他) 貸地料 905				11 役務費	6	
					12 委託料	413	
					18 負担金補助 及び交付金	30	

河内財産区特別会計

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
計	905	758	147	特定財源 905 その他 905			

(款) 3 農林水産業費

(項) 1 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業振興費	934	1,091	△157	特定財源 880	7 報償費	213	◎林業振興費 934
				その他 880	10 需用費	26	
				一般財源 54	11 役務費	128	
					12 委託料	413	
					15 原材料費	154	
				特定財源の内訳 (他) 貸地料 879 (他) 立木売払収入 1			
計	934	1,091	△157	特定財源 880 その他 880 一般財源 54			

河内財産区特別会計

(款) 4 諸支出金

(項) 1 諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	3,540	3,069	471	特定財源 28	27 繰出金	3,540	◎一般会計繰出金 3,540
				その他 28			
				一般財源 3,512			
				特定財源の内訳			
				(他) 河内財産区基金利子 27			
				(他) 市預金利子 1			
計	3,540	3,069	471	特定財源 28 その他 28 一般財源 3,512			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	13,943	13,650	293	一般財源 13,943			
計	13,943	13,650	293	一般財源 13,943			

河内財産区特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	736			736		736	
	計	7	736			736		736	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	736			736		736	
	計	7	736			736		736	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

河内財産区特別会計

令和7年度郡山市月形財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の月形財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ955千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
2 繰越金		947
	1 繰越金	947
3 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		955

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		153
	1 管理会費	153
2 予備費		802
	1 予備費	802
歳 出	合 計	955

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	6	1	5
2 繰越金	947	1,020	△73
3 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	955	1,023	△68

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	153	153	0			7	146
2 予備費	802	870	△68				802
歳 出 合 計	955	1,023	△68			7	948

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	6	1	5	1 利子及び配当金	6	月形財産区基金利子 6
計	6	1	5			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	947	1,020	△ 73	1 前年度繰越金	947	前年度繰越金 947
計	947	1,020	△ 73			

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

月形財産区特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

月形財産区特別会計

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理会費	153	153	0	特定財源 7	1 報酬	150	◎管理会費 153
				その他 7	8 旅費	3	
				一般財源 146			
				特定財源の内訳			
				(他) 月形財産区基金利子 6			
				(他) 市預金利子 1			
計	153	153	0	特定財源 7 その他 7 一般財源 146			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	802	870	△68	一般財源 802			
計	802	870	△68	一般財源 802			

月形財産区特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	150			150		150	
	計	5	150			150		150	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	150			150		150	
	計	5	150			150		150	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

月形財産区特別会計

令和7年度郡山市舟津財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の舟津財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,333千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1,303
	1 財産運用収入	1,302
	2 財産売却収入	1
2 繰越金		24,852
	1 繰越金	24,852
3 諸収入		178
	1 市預金利子	2
	2 雑入	176
歳 入	合 計	26,333

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		951
	1 管理会費	951
2 総務費		165
	1 総務管理費	165
3 農林水産業費		3,681
	1 林業費	3,681
4 諸支出金		61
	1 諸費	61
5 予備費		21,475
	1 予備費	21,475
歳 出	合 計	26,333

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	1,303	1,320	△17
2 繰越金	24,852	24,788	64
3 諸収入	178	178	0
歳 入 合 計	26,333	26,286	47

(歲出)

(単位 千円)

款	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	951	950	1			951	
2 総務費	165	0	165				165
3 農林水産業費	3,681	174	3,507			352	3,329
4 諸支出金	61	54	7				61
5 予備費	21,475	25,108	△3,633				21,475
歳 出 合 計	26,333	26,286	47			1,303	25,030

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1,302	1,319	△ 17	1 土地建物貸付収入	1,302	貸地料 1,302
計	1,302	1,319	△ 17			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	1	1	0	1 立木売払収入	1	立木売払収入 1
計	1	1	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	24,852	24,788	64	1 前年度繰越金	24,852	前年度繰越金 24,852
計	24,852	24,788	64			

舟津財産区特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	2	2	0	1 市預金利子	2	市預金利子 2
計	2	2	0			

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	176	176	0	1 雑入	176	雑入 176
計	176	176	0			

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理会費	951	950	1	特定財源 951 その他 951	1 報酬	477	◎管理会費 951
					8 旅費	258	
					9 交際費	5	
	特定財源の内訳				10 需用費	25	
	(他) 貸地料 951				13 使用料及び賃借料	116	
					18 負担金補助及び交付金	70	
	計	951	950	1	特定財源 951 その他 951		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	165	0	165	一般財源 165	12 委託料	165	◎一般管理費 165
計	165	0	165	一般財源 165			

舟津財産区特別会計

(款) 3 農林水産業費

(項) 1 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業振興費	3,681	174	3,507	特定財源 352	7 報償費	119	◎林業振興費 3,681
				その他 352	12 委託料	3,562	
				一般財源 3,329			
				特定財源の内訳			
				(他) 貸地料 351			
				(他) 立木売払収入 1			
計	3,681	174	3,507	特定財源 352			
				その他 352			
				一般財源 3,329			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	61	54	7	一般財源 61	27 繰出金	61	◎一般会計繰出金 61
計	61	54	7	一般財源 61			

舟津財産区特別会計

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	21,475	25,108	△3,633	一般財源	21,475		
計	21,475	25,108	△3,633	一般財源	21,475		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	477			477		477	
	計	7	477			477		477	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	477			477		477	
	計	7	477			477		477	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

舟津財産区特別会計

令和7年度郡山市館財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の館財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1,786
	1 財産運用収入	1,785
	2 財産売却収入	1
2 繰越金		23,678
	1 繰越金	23,678
3 諸収入		3
	1 市預金利子	2
	2 雑入	1
歳 入	合 計	25,467

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		720
	1 管理会費	720
2 総務費		55
	1 総務管理費	55
3 農林水産業費		8,581
	1 林業費	8,581
4 諸支出金		72
	1 諸費	72
5 予備費		16,039
	1 予備費	16,039
歳 出 合 計		25,467

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	1,786	1,786	0
2 繰越金	23,678	23,612	66
3 諸収入	3	3	0
歳 入 合 計	25,467	25,401	66

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	720	709	11			720	
2 総務費	55	0	55				55
3 農林水産業費	8,581	925	7,656			1,066	7,515
4 諸支出金	72	64	8				72
5 予備費	16,039	23,703	△7,664				16,039
歳 出 合 計	25,467	25,401	66			1,786	23,681

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1,785	1,785	0	1 土地建物貸付収入	1,785	貸地料 1,785
計	1,785	1,785	0			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	1	1	0	1 立木売却収入	1	立木売却収入 1
計	1	1	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	23,678	23,612	66	1 前年度繰越金	23,678	前年度繰越金 23,678
計	23,678	23,612	66			

館財産区特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	2	2	0	1 市預金利子	2	市預金利子 2
計	2	2	0			

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理会費	720	709	11	特定財源 720 その他 720	1 報酬	343	◎管理会費 720
					8 旅費	185	
					9 交際費	5	
	特定財源の内訳		10 需用費	21			
	(他) 貸地料 720		13 使用料及び賃借料	116			
					18 負担金補助及び交付金	50	
計	720	709	11	特定財源 720 その他 720			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 一般管理費	55	0	55	一般財源	55	12 委託料	55	◎一般管理費	55
計	55	0	55	一般財源	55				

館財産区特別会計

(款) 3 農林水産業費

(項) 1 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 林業振興費	8, 581	925	7, 656	特定財源	1, 066	7 報償費	944	◎林業振興費 8, 581
				その他	1, 066	12 委託料	7, 637	
				一般財源	7, 515			
				特定財源の内訳				
				(他) 貸地料	1, 065			
				(他) 立木売払収入	1			
計	8, 581	925	7, 656	特定財源	1, 066			
				その他	1, 066			
				一般財源	7, 515			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 源 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	72	64	8	一般財源 72	27 繰出金	72	◎一般会計繰出金 72
計	72	64	8	一般財源 72			

館財産区特別会計

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	16,039	23,703	△7,664	一般財源	16,039		
計	16,039	23,703	△7,664	一般財源	16,039		

舘財産区特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	343			343		343	
	計	5	343			343		343	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	343			343		343	
	計	5	343			343		343	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

館財産区特別会計

令和7年度郡山市浜路財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の浜路財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ814千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産売払収入	1
2 繰越金		811
	1 繰越金	811
3 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		814

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		50
	1 管理会費	50
2 総務費		69
	1 総務管理費	69
3 農林水産業費		495
	1 林業費	495
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	814

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	1	1	0
2 繰越金	811	782	29
3 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	814	785	29

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	50	55	△5			1	49
2 総務費	69	12	57				69
3 農林水産業費	495	1	494			1	494
4 予備費	200	717	△517				200
歳 出 合 計	814	785	29			2	812

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	1	1	0	1 立木売却収入	1	立木売却収入 1
計	1	1	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	811	782	29	1 前年度繰越金	811	前年度繰越金 811
計	811	782	29			

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

浜路財産区特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

浜路財産区特別会計

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 内 の 記 載	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理会費	50	55	△5	特定財源 1	1 報酬	30	◎管理会費 50
				その他 1	8 旅費	15	
				一般財源 49	9 交際費	5	
				特定財源の内訳 (他) 市預金利子 1			
計	50	55	△5	特定財源 1 その他 1 一般財源 49			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 内 の 記 載	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	69	12	57	一般財源 69	11 役務費	14	◎一般管理費 69
					12 委託料	55	
計	69	12	57	一般財源 69			

浜路財産区特別会計

(款) 3 農林水産業費

(項) 1 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 内 の 訳 財 源	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業振興費	495	1	494	特定財源 1 その他 1 一般財源 494	12 委託料	495	◎林業振興費 495
	特定財源の内訳 (他) 立木売払収入			1			
計	495	1	494	特定財源 1 その他 1 一般財源 494			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 内 の 訳 財 源	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	200	717	△517	一般財源 200			
計	200	717	△517	一般財源 200			

浜路財産区特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	30			30		30	
	計	5	30			30		30	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	30			30		30	
	計	5	30			30		30	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

浜路財産区特別会計

令和7年度郡山市横沢財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の横沢財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,080千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1,176
	1 財産運用収入	1,175
	2 財産売却収入	1
2 繰越金		9,902
	1 繰越金	9,902
3 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	11,080

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		720
	1 管理会費	720
2 総務費		55
	1 総務管理費	55
3 農林水産業費		8,828
	1 林業費	8,828
4 諸支出金		69
	1 諸費	69
5 予備費		1,408
	1 予備費	1,408
歳 出	合 計	11,080

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	1,176	1,176	0
2 繰越金	9,902	13,581	△3,679
3 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	11,080	14,759	△3,679

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	720	709	11			720	
2 総務費	55	0	55				55
3 農林水産業費	8,828	2,297	6,531			457	8,371
4 諸支出金	69	1,762	△1,693				69
5 予備費	1,408	9,991	△8,583				1,408
歳 出 合 計	11,080	14,759	△3,679			1,177	9,903

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1,175	1,175	0	1 土地建物貸付収入	1,175	貸地料 1,175
計	1,175	1,175	0			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	1	1	0	1 立木売払収入	1	立木売払収入 1
計	1	1	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	9,902	13,581	△ 3,679	1 前年度繰越金	9,902	前年度繰越金 9,902
計	9,902	13,581	△ 3,679			

横沢財産区特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理会費	720	709	11	特定財源 720 その他 720	1 報酬	343	◎管理会費 720
					8 旅費	185	
					9 交際費	5	
	特定財源の内訳				10 需用費	21	
	(他) 貸地料 720				13 使用料及び賃借料	116	
					18 負担金補助及び交付金	50	
	計	720	709	11	特定財源 720 その他 720		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 一般管理費	55	0	55	一般財源	55	12 委託料	55	◎一般管理費	55
計	55	0	55	一般財源	55				

横沢財産区特別会計

(款) 3 農林水産業費

(項) 1 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業振興費	8,828	2,297	6,531	特定財源 457	7 報償費	510	◎林業振興費 8,828
				その他 457	12 委託料	8,318	
				一般財源 8,371			
				特定財源の内訳 (他) 貸地料 455 (他) 立木売払収入 1 (他) 市預金利子 1			
計	8,828	2,297	6,531	特定財源 457 その他 457 一般財源 8,371			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	69	1,762	△1,693	一般財源 69	27 繰出金	69	◎一般会計繰出金 69
計	69	1,762	△1,693	一般財源 69			

横沢財産区特別会計

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	1,408	9,991	△8,583	一般財源	1,408		
計	1,408	9,991	△8,583	一般財源	1,408		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	343			343		343	
	計	5	343			343		343	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	5	343			343		343	
	計	5	343			343		343	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

横沢財産区特別会計

令和7年度郡山市中野財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の中野財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,136千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		6
	1 財産運用収入	5
	2 財産売却収入	1
2 繰越金		3,128
	1 繰越金	3,128
3 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	3,136

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		232
	1 管理会費	232
2 総務費		244
	1 総務管理費	244
3 農林水産業費		60
	1 林業費	60
4 予備費		2,600
	1 予備費	2,600
歳 出	合 計	3,136

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	6	6	0
2 繰越金	3,128	2,930	198
3 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	3,136	2,938	198

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	232	254	△22			6	226
2 総務費	244	38	206				244
3 農林水産業費	60	64	△4			1	59
4 予備費	2, 600	2, 582	18				2, 600
歳 出 合 計	3, 136	2, 938	198			7	3, 129

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	5	5	0	1 土地建物貸付収入	5	貸地料 5
計	5	5	0			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	1	1	0	1 立木売払収入	1	立木売払収入 1
計	1	1	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,128	2,930	198	1 前年度繰越金	3,128	前年度繰越金 3,128
計	3,128	2,930	198			

中野財産区特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 年 度 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理会費	232	254	△22	特定財源 6	1 報酬	112	◎管理会費 232
				その他 6	8 旅費	20	
				一般財源 226	9 交際費	5	
					10 需用費	25	
					18 負担金補助及び交付金	70	
特定財源の内訳							
(他) 貸地料 5							
(他) 市預金利子 1							
計	232	254	△22	特定財源 6 その他 6 一般財源 226			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	244	38	206	一般財源 244	11 役務費	44	◎一般管理費 244
					26 公課費	200	
計	244	38	206	一般財源 244			

中野財産区特別会計

(款) 3 農林水産業費

(項) 1 林業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 内 の 訳 財 源	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業振興費	60	64	△4	特定財源 1 その他 1 一般財源 59	7 報償費	60	◎林業振興費 60
	特定財源の内訳 (他) 立木売払収入			1			
計	60	64	△4	特定財源 1 その他 1 一般財源 59			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 内 の 訳 財 源	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	2,600	2,582	18	一般財源 2,600			
計	2,600	2,582	18	一般財源 2,600			

中野財産区特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	112			112		112	
	計	7	112			112		112	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	112			112		112	
	計	7	112			112		112	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

中野財産区特別会計

令和7年度郡山市後田財産区特別会計予算

令和7年度郡山市の後田財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,278千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		15
	1 財産運用収入	15
2 繰越金		2,261
	1 繰越金	2,261
3 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		2,278

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 管理会費		217
	1 管理会費	217
2 総務費		69
	1 総務管理費	69
3 予備費		1,992
	1 予備費	1,992
歳 出	合 計	2,278

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財産収入	15	15	0
2 繰越金	2,261	2,337	△76
3 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	2,278	2,354	△76

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 管理会費	217	217	0			16	201
2 総務費	69	64	5				69
3 予備費	1,992	2,073	△81				1,992
歳 出 合 計	2,278	2,354	△76			16	2,262

後田財産区特別会計

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	15	15	0	1 土地建物貸付収入	15	貸地料 15
計	15	15	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2,261	2,337	△ 76	1 前年度繰越金	2,261	前年度繰越金 2,261
計	2,261	2,337	△ 76			

(款) 3 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

後田財産区特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

後田財産区特別会計

3 歳出

(款) 1 管理会費

(項) 1 管理会費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 管理会費	217	217	0	特定財源 16	1 報酬	210	◎管理会費 217
				その他 16	8 旅費	7	
				一般財源 201			
				特定財源の内訳			
				(他) 貸地料 15			
				(他) 市預金利子 1			
計	217	217	0	特定財源 16			
				その他 16			
				一般財源 201			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	69	64	5	一般財源 69	7 報償費	60	◎一般管理費 69
					10 需用費	5	
					11 役務費	4	
計	69	64	5	一般財源 69			

後田財産区特別会計

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 財 源 内 の 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 予備費	1,992	2,073	△81	一般財源	1,992		
計	1,992	2,073	△81	一般財源	1,992		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	210			210		210	
	計	7	210			210		210	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	7	210			210		210	
	計	7	210			210		210	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

後田財産区特別会計

令和7年度郡山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度郡山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	戸	数	138,280戸					
(2)	年	間	総	給	水	量	37,886,916立方メートル			
(3)	一	日	平	均	給	水	量	103,800立方メートル		
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業	
	施	設	拡	張	改	良	費	6,493,600千円		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入					
第1款	水 道 事 業	収 益	8,586,724千円		
第1項	営 業	収 益	7,934,904千円		
第2項	営 業 外	収 益	651,819千円		
第3項	特 別	利 益	1千円		
支 出					
第1款	水 道 事 業	費 用	7,852,455千円		
第1項	営 業	費 用	7,518,115千円		
第2項	営 業 外	費 用	238,535千円		
第3項	特 別	損 失	45,805千円		
第4項	予 備	費	50,000千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,470,295千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額587,369千円、当年度分損益勘定留保資金2,686,696千円、減債積立金398,249千円及び建設改良積立金2,797,981千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款 資 本 的 収 入		511,542千円	
第1項 出 資 金		106,801千円	
第2項 工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金		404,721千円	
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金		20千円	
		支 出	
第1款 資 本 的 支 出		6,981,837千円	
第1項 建 設 改 良 費		6,583,588千円	
第2項 企 業 債 償 還 金		398,249千円	

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	828,127千円
(2) 交 際 費	100千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、88,821千円と定める。

(重要な資産の取得)

第8条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
工具器具及び備品	ガスクロマトグラフ質量分析装置	一 式
令和7年2月19日提出		

郡山市長 品 川 萬 里

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当支給に備えるため、全職員が自己都合により退職した場合の要支給見込額を計上している。

なお、当年度において、退職手当支給見込額6,202千円は退職給付引当金を取り崩す。

ロ 賞与引当金

翌年度の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

令和 7 年度 郡山市 水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			8,586,724	
	1 営業収益		7,934,904	
		1 給水収益	7,674,449	水道料金
		2 受託工事収益	900	配水管布設工事受託収益
		3 その他の営業収益	12,273	設計審査・工事検査手数料等
		4 他会計負担金	247,282	使用料徴収事務負担金等
	2 営業外収益		651,819	
		1 水道加入金	82,989	水道加入金
		2 受取利息	8,727	預金利息
		3 雑収益	32,160	施設利用料等
		4 他会計負担金	107,438	児童手当負担金等一般会計等負担金
		5 長期前受金戻入	410,208	国庫補助金等収益化額
		6 国庫補助金	10,297	福島再生加速化交付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		7,852,455	
			7,518,115	
		1 原水及び浄水費	1,939,000	浄水施設等維持管理費用
		2 配水及び給水費	1,245,090	配水管及び配水施設等維持管理費用
		3 受託工事費	900	配水管布設工事受託費用
		4 業務費	718,708	料金調定、徴収及び検針等費用
		5 総係費	517,513	管理運営等費用
		6 減価償却費	3,024,837	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	72,067	有形固定資産除却費
	2 営業外費用		238,535	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,956	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	177,579	
	3 特別損失		45,805	
		1 過年度損益修正損	6,728	水道料金過年度徴収分還付等費用
		2 その他特別損失	39,077	原子力災害対応費用
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			511,542	
	1 出資金		106,801	
		1 出資金	106,801	一般会計出資金
	2 工事負担金及び寄附金		404,721	
		1 工事負担金及び寄附金	404,721	他会計等工事負担金
	3 固定資産売却代金		20	
		1 固定資産売却代金	20	メーター等売却代金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,981,837	
	1 建設改良費		6,583,588	
		1 施設拡張改良費	6,493,600	水道施設整備費用
		2 固定資産購入費	89,988	固定資産取得費用
	2 企業債償還金		398,249	
		1 企業債償還金	398,249	企業債償還元金

水道事業会計

令和 7 年度 郡山市 水道事業会計 キャッシュ・フロー 計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	507,078
減価償却費	3,024,837
固定資産除却費	72,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,495
長期前受金戻入額	△ 410,208
受取利息及び受取配当金	8,727
支払利息	60,956
未収金の増減額 (△は増加)	△ 81,893
未払金の増減額 (△は減少)	151,764
小計	3,366,655
利息及び配当金の受取額	△ 8,727
利息の支払額	△ 60,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,296,972

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,985,654
有形固定資産の売却による収入	18
工事負担金による収入	404,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,580,915

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の償還による支出	△ 398,249
他会計からの出資による収入	106,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,448

資金増加額(又は減少額)	△ 2,575,391
資金期首残高	7,399,238
資金期末残高	4,823,847

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 員	14	(21)	316	337,692	256,118	594,126	111,670	705,796
	支 弁 勘 定 員		()		63,015	38,408	101,423	20,908	122,331
	合 計	14	(21)	316	400,707	294,526	695,549	132,578	828,127
前 年 度	損 益 勘 定 員	14	(20)	316	319,011	235,384	554,711	103,234	657,945
	支 弁 勘 定 員		()		61,639	36,287	97,926	20,227	118,153
	合 計	14	(20)	316	380,650	271,671	652,637	123,461	776,098
比 較	損 益 勘 定 員	0	(1)	0	18,681	20,734	39,415	8,436	47,851
	支 弁 勘 定 員		()		1,376	2,121	3,497	681	4,178
	合 計	0	(1)	0	20,057	22,855	42,912	9,117	52,029

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	12,626	8,343	4,826	870	37,796	2,053	
	前 年 度	11,461	7,598	4,945	870	37,521	2,053	
	比 較	1,165	745	△ 119	0	275	0	
手 当 の 内 訳	本 年 度	92,241	73,150		11,458	721		50,442
	前 年 度	86,011	66,280		13,114	788		41,030
	比 較	6,230	6,870		△ 1,656	△ 67		9,412

水道事業会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	14	(1) 67	316	301,022	240,470	541,808	102,494	644,302
			() 14		63,015	38,408	101,423	20,908	122,331
	合 計	14	(1) 81	316	364,037	278,878	643,231	123,402	766,633
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	14	() 66	316	286,886	222,048	509,250	95,472	604,722
			() 14		61,639	36,287	97,926	20,227	118,153
	合 計	14	() 80	316	348,525	258,335	607,176	115,699	722,875
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 1	0	14,136	18,422	32,558	7,022	39,580
			() 0		1,376	2,121	3,497	681	4,178
	合 計	0	(1) 1	0	15,512	20,543	36,055	7,703	43,758

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	本 年 度	12,626	7,062	4,826	705	37,652	2,053	
	前 年 度	11,461	6,485	4,945	705	37,377	2,053	
	比 較	1,165	577	△ 119	0	275	0	
前 年 度	本 年 度	84,601	66,732		11,458	721		50,442
	前 年 度	79,452	60,925		13,114	788		41,030
	比 較	5,149	5,807		△ 1,656	△ 67		9,412

水道事業会計

(2) 会計年度任用職員（再掲）

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員		(20)		36,670	15,648	52,318	9,176	61,494
			()						
	合 計		(20)		36,670	15,648	52,318	9,176	61,494
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員		(20)		32,125	13,336	45,461	7,762	53,223
			()						
	合 計		(20)		32,125	13,336	45,461	7,762	53,223
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員		(0)		4,545	2,312	6,857	1,414	8,271
	合 計		(0)		4,545	2,312	6,857	1,414	8,271

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度		1,281		165	144		
	前 年 度		1,113		165	144		
	比 較		168		0	0		
区 分	本 年 度	7,640	6,418					
	前 年 度	6,559	5,355					
	比 較	1,081	1,063					

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	20,057	給与改定に伴う増減分	9,666	
		昇給に伴う増加分	3,217	平均昇給率 0.84%
		その他の増減分	7,174	
手 当	22,855	制度改正に伴う増減分	期末手当 2,209 勤勉手当 4,259	
		その他の増減分	16,387	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	事 務 ・ 技 術
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額（円）	357,288
	平 均 給 与 月 額（円）	412,266
	平 均 年 齢（歳）	47.06
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額（円）	347,852
	平 均 給 与 月 額（円）	401,091
	平 均 年 齢（歳）	47.04

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 （円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	198,000	198,000
大 学 卒	230,300	230,300

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	() 6	() 7.4
	3 級	(1) 27	(100.0) 33.3
	4 級	() 32	() 39.5
	5 級	() 10	() 12.4
	6 級	() 5	() 6.2
	7 級	() 1	() 1.2
	8 級	()	()
	計	(1) 81	(100.0) 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	() 2	() 2.5
	2 級	() 6	() 7.5
	3 級	() 30	() 37.5
	4 級	() 23	() 28.7
	5 級	() 13	() 16.2
	6 級	() 5	() 6.3
	7 級	() 1	() 1.3
	8 級	()	()
	計	() 80	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事 務 ・ 技 術	主 事 ・ 技 師	高度の知識 又は経験を 必要とする 主事・技師	主 査 ・ 技 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	81
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	54
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	54
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	67.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	17.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当 出勤手当

(6) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度	前年度	当該年度	当該年度	翌年度	継続費の	備考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	末までの	支払	末までの	以降の	総額に	
					企業債	一般会計 支出	国県補助金	損益勘定 留保資金等	支払 義務 発生 額	支払 義務 発生 額 (見込)額	義務 発生 額 予定額	義務 発生 額 予定額	義務 発生 額 予定額	対する 進捗率 (%)	
1 資本的支出	1 建設改良費	堀口浄水場浄水池更新工事	5	100,000				100,000						0.0	通次繰越 100,000
			6	300,000				300,000		400,000		400,000		26.7	
			7	600,000				600,000			600,000	600,000		40.0	
			8	500,000				500,000					500,000	33.3	
			計	1,500,000				1,500,000		400,000	600,000	1,000,000	500,000	100.0	
		熱海配水場配水池更新工事	5	50,000				50,000						0.0	通次繰越 50,000
			6	250,000				250,000		300,000		300,000		40.5	
			7	300,000				300,000			300,000	300,000		40.5	
			8	140,000				140,000					140,000	19.0	
			計	740,000				740,000		300,000	300,000	600,000	140,000	100.0	

水道事業会計

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度	前 年 度	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費 の	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未 ま で の	未 ま で の	支 払	未 ま で の	以 降 の	総 額 に	
					企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	国 県 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発 生 (見込) 額	義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	対 する 進 捗 率 (%)	
1 資本的支出	1 建設改良費	堀口・熱海浄	5	0										0.0	
		水場監視制御	6	400,000				400,000		400,000		400,000		33.3	
		設備更新工事	7	800,000				800,000			800,000	800,000		66.7	
		計		1,200,000				1,200,000		400,000	800,000	1,200,000		100.0	
		河内配水場流	6	300,000				300,000		300,000		300,000		33.3	
		量調整弁更新	7	300,000				300,000			300,000	300,000		33.3	
		等工事	8	300,000				300,000					300,000	33.4	
		計		900,000				900,000		300,000	300,000	600,000	300,000	100.0	

水道事業会計

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	そ の 他
料金等包括的業務委託料 (令和5年度分)	2,820,870	令和5年度 令和6年度		令和7年度 令和11年度	2,808,960	2,808,960		
企業会計システム再構築事業 (令和5年度分)	92,395	令和5年度 令和6年度		令和7年度 令和11年度	69,300	69,300		
設備保守管理業務委託料 (その2)(令和5年度分)	2,574	令和5年度 令和6年度	819	令和7年度 令和8年度	1,716	1,716		
管路管理システム等賃借料 (令和6年度分)	47,880	令和6年度		令和7年度 令和12年度	47,880	47,880		

水道事業会計

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	そ の 他
配給水業務委託料 (令和 6 年度分)	32,308	令和 6 年度		令和 7 年度	32,308	32,308		
設備保守管理業務委託料 (令和 6 年度分)	212,581	令和 6 年度		令和 7 年度	212,581	212,581		
電算処理入力等業務委託料 (令和 6 年度分)	14,495	令和 6 年度		令和 7 年度	14,495	14,495		
配給水施設等修繕費 (令和 6 年度分)	30,000	令和 6 年度		令和 7 年度	30,000	30,000		
浄水施設用薬品調達費 (令和 6 年度分)	88,779	令和 6 年度		令和 7 年度	88,779	88,779		
施設拡張改良工事 (令和 6 年度分)	69,500	令和 6 年度		令和 7 年度	69,500		69,500	

水道事業会計

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営	業	収	益	
(1) 給	水	収	益	7,049,672
(2) 受	託 工	事 収	益	2,710
(3) そ	の 他 の	営 業 収	益	16,201
(4) 他	会 計	負 担	金	227,520
				7,296,103

[illegible]

3	營	業	外	收	益
(1)	水	道	加	入	金
(2)	受	取		利	息
(3)	雜		收	負	益
(4)	他	會	計	金	入
(5)	長	期	前	補	助
(6)	國	庫	受		助
(7)	他	會	計	補	助

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,528	76,528	533,979

水道事業会計

5 特	別	利	益				
(1) 過	年	度	損	益	修	正	益
(2) そ	の	他	特	別	利	益	
							1
							27,114
							27,115
6 特	別	損	失				
(1) 過	年	度	損	益	修	正	損
(2) そ	の	他	特	別	損	失	
							4,255
							33,789
							38,044
							△ 10,929
7 予	備	費					
(1) 予	備	費					
							50,000
							50,000
							△ 50,000
当	年	度	純	利	益		
そ	の	他	未	処	分	利	益
当	年	度	未	処	分	利	益
							457,897
							4,250,210
							4,708,107

令和 6 年度郡山市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
イ	土 地								1,273,339
ロ	建 物					6,052,854			
	減 価 却 累 計					△ 4,017,507			2,035,347
ハ	構 築 物					121,311,013			
	減 価 却 累 計					△ 64,029,827			57,281,186
ニ	機 械 及 び 装 置					15,278,954			
	減 価 却 累 計					△ 12,350,430			2,928,524
ホ	車 両 運 搬 具					80,132			
	減 価 却 累 計					△ 65,226			14,906
ヘ	船 舶					310			
	減 価 却 累 計					△ 295			15
ト	工 具 器 具 及 び 備 品					294,075			
	減 価 却 累 計					△ 215,998			78,077
チ	建 設 仮 勘 定							2,660,844	
	有 形 固 定 資 産 合 計								66,272,238
(2)	無 形 固 定 資 産								
イ	ソ フ ト ウ ェ ア								1,600
ロ	ダ ム 使 用 権								6,867,842
ハ	電 話 加 入 権								4,855
	無 形 固 定 資 産 合 計								6,874,297
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産								
イ	出 資							2,467	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計								2,467
	固 定 資 産 合 計								73,149,002

水道事業会計

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金			7,399,238	
(2)	未		収	金	547,726			
(3)	貸	倒	引	金	<u>△ 13,460</u>	534,266		
(4)	貯	の	蔵	品		46,102		
	そ	他	流	産		<u>1</u>		
	流	資	動	資				7,979,607
	資	産	産	合				<u>81,128,609</u>
			合	計				
負債の部								
3	固	定	負	債				
(1)	企		業	債				
	イ	建	費	計	4,208,814			
	企	設	等	金		4,208,814		
(2)	引	業	債	計				
	イ	退	当	金	716,402			
	引	職	給	計		716,402		
	固	当	金	合				4,925,216
		定	負	合				
4	流	動	負	債				
(1)	企		業	債				
	イ	建	費	計	398,249			
	企	設	等	金		398,249		
(2)	未		債	計		1,285,209		
(3)	引		払	金				
	イ	賞	当	金	59,181			
	引	与	引	計		59,181		
(4)	預	当	金	合		<u>7,429</u>		
	流	動	負	合				1,750,068
5	繰	延	債	受				
(1)	長	期	前	計		18,750,205		
	収	益	化	合		<u>△ 9,812,002</u>		
	繰	延	収	計				8,938,203
	負	債	合	計				<u>15,613,487</u>

水道事業会計

資本の部

[illegible]

令和 7 年度郡山市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
イ	土 地								1,273,339
ロ	建 物					6,078,654			
	減 価 却 累 計					△ 4,132,114			1,946,540
ハ	構 築 物					125,215,280			
	減 価 却 累 計					△ 66,373,898			58,841,382
ニ	機 械 及 び 装 置					16,511,358			
	減 価 却 累 計					△ 12,647,948			3,863,410
ホ	車 両 搬 送 具					85,129			
	減 価 却 累 計					△ 67,935			17,194
ヘ	船 舶					310			
	減 価 却 累 計					△ 295			15
ト	工 具 器 具 及 び 備 品					323,648			
	減 価 却 累 計					△ 236,249			87,399
チ	建 設 仮 勘 定								3,388,117
	有 形 固 定 資 産 合 計								69,417,396
(2)	無 形 固 定 資 産								
イ	ソ フ ト ウ ェ ア								1,200
ロ	ダ ム 使 用 権								6,622,561
ハ	電 話 加 入 権								4,855
	無 形 固 定 資 産 合 計								6,628,616
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産								
イ	出 資								2,467
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計								2,467
	固 定 資 産 合 計								76,048,479

水道事業会計

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金			4,823,847	
(2)	未		収	金	629,619			
(3)	貸	倒	引	金	<u>△ 12,042</u>	617,577		
(4)	貯	の	蔵	品		46,102		
	そ	他	流	産		<u>1</u>		
	流	資	動	資				5,487,527
	資	産	産	合				<u>81,536,006</u>
			合	計				
負債の部								
3	固	定	負	債				
(1)	企		業	債				
	イ	建	費	計	<u>3,857,939</u>			
	企	設	等	金		3,857,939		
(2)	引	業	債	計				
	イ	退	当	金	<u>760,642</u>			
	引	職	給	計		<u>760,642</u>		
	固	当	金	合				4,618,581
		定	負	合				
4	流	動	負	債				
(1)	企		業	債				
	イ	建	費	計	<u>350,875</u>			
	企	設	等	金		350,875		
(2)	未		債	計		1,436,973		
(3)	引		払	金				
	イ	賞	当	金	<u>60,431</u>			
	引	与	引	計		60,431		
(4)	預	当	金	合		<u>7,429</u>		
	流	動	負	合				1,855,708
5	繰	延	債	受				
(1)	長	期	前	計		19,068,425		
	収	益	化	合	<u>△ 10,135,709</u>			
	繰	延	収	合				8,932,716
	負	債	合	計				<u>15,407,005</u>

水道事業会計

資本の部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	有	資	本	346,344	
	口	出	資	金	12,382,813	
	ハ	組	資	本	42,789,205	
	資	入	金	合		55,518,362
	資	本	金	合		
						55,518,362
7	剩	余	金			
(1)	資	本	剩	余		
	イ	受	贈	財	188,985	
	資	本	剩	余		188,985
(2)	利	益	剩	余		
	イ	減	債	積	32,783	
	口	建	設	改	1,977,456	
	ハ	当	年	未	8,411,415	
	利	益	剩	余		10,421,654
	利	益	剩	余		10,610,639
	剩	余	金	合		66,129,001
	資	本	資	本		81,536,006
	負	債	資	本		

(参考資料)

令和 7 年度 郡山市水道事業会計予算明細書
収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 水道事業収益		8,586,724	8,648,074	△ 61,350		
1 営業収益		7,934,904	8,021,165	△ 86,261		
	1 給水収益	7,674,449	7,754,639	△ 80,190	水道料金	7,674,449
	2 受託工事収益	900	2,980	△ 2,080	その他工事収益	900
	3 その他の営業収益	12,273	16,201	△ 3,928	手数料	9,272
					雑収益	3,001
	4 他会計負担金	247,282	247,345	△ 63	他会計負担金	247,282
2 営業外収益		651,819	626,908	24,911		
	1 水道加入金	82,989	138,285	△ 55,296	水道加入金	82,989
	2 受取利息	8,727	1,251	7,476	預金利息	8,727
	3 雑収益	32,160	35,482	△ 3,322	賃貸料	22
					その他雑収益	32,138
	4 他会計負担金	107,438	10,745	96,693	他会計負担金	107,438
	5 長期前受金戻入	410,208	418,371	△ 8,163	長期前受金戻入	410,208
	6 国庫補助金 (他会計補助金)	10,297 0	9,982 12,792	315 △ 12,792	国庫補助金	10,297
3 特別利益		1	1	0		
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
収益的収入合計		8,586,724	8,648,074	△ 61,350		

水道事業会計

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 水道事業費用		7,852,455	7,622,537	229,918		
1 営業費用		7,518,115	7,259,528	258,587		
	1 原水及び浄水費	1,939,000	1,857,916	81,084	給料	94,518
					手当等	44,665
					賞与引当金繰入額	15,331
					法定福利費	30,017
					旅費	105
					報償費	906
					備消耗品費	25,721
					燃料費	1,874
					光熱水費	1,567
					印刷製本費	212
					通信運搬費	4,191
					委託料	713,403
					手数料	4,058
					賃借料	1,135
					修繕費	558,658
					動力費	134,504
					薬品費	90,360
					材料費	527
					負担金	216,779
					保険料	243
					公課費	226
	2 配水及び給水費	1,245,090	1,404,503	△ 159,413	給料	83,259
					手当等	42,715

水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	2 配水及び給水費				賞与引当金繰入額	13,762
					法定福利費	25,981
					旅費	85
					備消耗品費	5,066
					燃料費	942
					光熱水費	3,206
					印刷製本費	267
					通信運搬費	5,712
					委託料	163,025
					手数料	454
					賃借料	14,749
					修繕費	796,377
					動力費	50,000
					薬品費	39
					材料費	37,805
					補償金及び賠償金	1,000
					保険料	410
					公課費	236
	3 受託工事費	900	2,980	△ 2,080	給料	900
	4 業務費	718,708	478,581	240,127	給料	23,955
					手当等	13,763
					賞与引当金繰入額	4,128
					法定福利費	7,920
					旅費	107
					備消耗品費	3,093
					燃料費	149

水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	4 業務費				印刷製本費	880
					通信運搬費	33,240
					委託料	568,631
					手数料	47,371
					賃借料	11,548
					修繕費	114
					負担金	30
					保険料	24
					貸倒引当金繰入額	3,755
	5 総係費	517,513	426,406	91,107	報酬	316
					給料	135,060
					手当等	63,180
					児童手当	9,380
					賞与引当金繰入額	16,465
					法定福利費	39,419
					旅費	1,866
					退職給付費	50,442
					報償費	127
					被服費	4,639
					備消耗品費	13,108
					燃料費	342
					光熱水費	22,083
					印刷製本費	3,021
					通信運搬費	5,417
					広告料	1,154
					委託料	44,013

水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	5 総係費				手数料	1,880
					賃借料	36,649
					修繕費	33,254
					負担金	15,488
					研修費	3,998
					食糧費	49
					交際費	100
					厚生費	13,001
					保険料	3,053
					公課費	9
	6 減価償却費	3,024,837	3,000,711	24,126	有形固定資産減価償却費	2,779,156
					無形固定資産減価償却費	245,681
	7 資産減耗費	72,067	88,431	△ 16,364	固定資産除却費	72,067
2 営業外費用		238,535	271,240	△ 32,705		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,956	76,528	△ 15,572	企業債利息	60,956
	2 消費税及び地方消費税	177,579	194,712	△ 17,133	消費税及び地方消費税	177,579
3 特別損失		45,805	41,769	4,036		
	1 過年度損益修正損	6,728	4,680	2,048	過年度損益修正損	6,728
	2 その他特別損失	39,077	37,089	1,988	その他特別損失	39,077
4 予備費		50,000	50,000	0		
	1 予備費	50,000	50,000	0	予備費	50,000
収益的支出合計		7,852,455	7,622,537	229,918		

水道事業会計

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 資本的收入		511,542	609,427	△ 97,885		
1 出資金		106,801	142,099	△ 35,298		
	1 出資金	106,801	142,099	△ 35,298	出資金	106,801
2 工事負担金及び寄附金		404,721	465,028	△ 60,307		
	1 工事負担金及び寄附金	404,721	465,028	△ 60,307	工事負担金及び寄附金	404,721
3 固定資産売却代金		20	2,300	△ 2,280		
	1 固定資産売却代金	20	2,300	△ 2,280	固定資産売却代金	20
資本的收入合計		511,542	609,427	△ 97,885		

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 資本的支出		6,981,837	6,461,352	520,485		
1 建設改良費		6,583,588	5,846,218	737,370		
	1 施設拡張改良費	6,493,600	5,774,446	719,154	給料	63,015
					手当等	38,408
					法定福利費	20,908
					旅費	168
					備消耗品費	1,451
					燃料費	482
					印刷製本費	205
					通信運搬費	8
					委託料	487,815

水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 建設改良費	1 施設拡張改良費				手数料	208
					修繕費	265
					工事請負費	5,879,457
					補償金及び賠償金	1,000
					保険料	137
					公課費	73
	2 固定資産購入費	89,988	71,772	18,216	機械及び装置購入費	50,489
					車両運搬具購入費	5,830
					工具器具及び備品購入費	33,669
2 企業債償還金		398,249	615,134	△ 216,885		
	1 企業債償還金	398,249	615,134	△ 216,885	企業債償還金	398,249
資本の支出合計		6,981,837	6,461,352	520,485		

令和7年度郡山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度郡山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	戸	数	1,070戸			
(2)	年	間	総	給	水	量	389,238立方メートル	
(3)	一	日	平	均	給	水	量	1,066立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

				収	入	
第1款	簡	易	水道事業	収	益	217,316千円
第1項	営	業	収	益		52,182千円
第2項	営	業	外	収	益	165,134千円
				支	出	
第1款	簡	易	水道事業	費	用	223,116千円
第1項	営	業	費	用		214,270千円
第2項	営	業	外	費	用	8,552千円
第3項	特	別	損	失		294千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額77,626千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114千円及び当年度分損益勘定留保資金77,512千円で補てんするものとする。）。

				収	入	
第1款	資	本	的	収	入	1千円
第1項	固	定	資産	売却	代金	1千円
				支	出	
第1款	資	本	的	支	出	77,627千円

第1項 建設改良費	1,260千円
第2項 企業債償還金	76,367千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,531千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、133,511千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,074千円と定める。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品川 萬里

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

翌年度の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

令和 7 年度郡山市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益	1 営業収益		217,316	
			52,182	
		1 給水収益	38,053	簡易水道料金
		2 その他の営業収益	55	設計審査・工事検査手数料等
		3 他会計負担金	14,074	消火栓修繕負担金
	2 営業外収益		165,134	
		1 簡易水道加入金	209	簡易水道加入金
		2 雑収益	11	行政財産使用料等
		3 他会計負担金	200	児童手当負担金等一般会計等負担金
		4 長期前受金戻入	31,203	国庫補助金等収益化額
		5 他会計補助金	133,511	一般会計補助金

簡易水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			223,116	
	1 営業費用		214,270	
		1 原水及び浄水費	64,018	浄水施設等維持管理費用
		2 配水及び給水費	24,436	配水管及び配水施設等維持管理費用
		3 業務費	3,455	料金調定、徴収及び検針等費用
		4 総係費	398	管理運営等費用
		5 減価償却費	121,963	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		8,552	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,489	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,063	
	3 特別損失		294	
		1 過年度損益修正損	294	簡易水道料金過年度徴収分還付等費用

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1	
	1 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	メーター等売却代金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			77,627	
	1 建設改良費		1,260	
		1 固定資産購入費	1,260	固定資産取得費用
	2 企業債償還金		76,367	
		1 企業債償還金	76,367	企業債償還元金

令和 7 年度郡山市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	121,963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177
長期前受金戻入額	△ 31,203
支払利息	4,489
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,248
小計	71,008
利息の支払額	△ 4,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,519

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,146
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,145

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の償還による支出

△ 76,367

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 76,367

資金増加額(又は減少額)

△ 10,993

資金期首残高

12,413

資金期末残高

1,420

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定		()						
	支 弁 職 員		4		17,187	11,934	29,121	5,410	34,531
	資 本 勘 定		()						
前 年 度	損 益 勘 定		()						
	支 弁 職 員		4		16,940	11,566	28,506	5,288	33,794
	資 本 勘 定		()						
比 較	損 益 勘 定		()						
	支 弁 職 員		0		247	368	615	122	737
	資 本 勘 定		()						
合 計	損 益 勘 定		()						
	支 弁 職 員		4		16,940	11,566	28,506	5,288	33,794
	資 本 勘 定		()						

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度	本 年 度	396	328	693	9	2,331		
	前 年 度	396	328	693	9	2,331		
	比 較	0	0	0	0	0		
前 年 度	本 年 度	4,056	3,451		610	60		
	前 年 度	3,946	3,193		610	60		
	比 較	110	258		0	0		

簡易水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	247	給与改定に伴う増減分	364	
		昇給に伴う増加分	80	
		その他の増減分	△ 197	
手 当	368	制度改正に伴う増減分	556	期末手当 223 勤勉手当 333
		その他の増減分	△ 188	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,325
	平 均 給 与 月 額 (円)	377,475
	平 均 年 齢 (歳)	48.03
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,725
	平 均 給 与 月 額 (円)	408,593
	平 均 年 齢 (歳)	44.03

(2) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 25.0
	3 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1	() 25.0
	5 級	() 1	() 25.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 4	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 25.0
	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 50.0
	5 級	() 1	() 25.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 4	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

(3) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 2
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 4
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

(4) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	事 務 ・ 技 術
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当 出勤手当

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	そ の 他
設備保守管理業務委託料 (令和6年度分)	2,743	令和6年度		令和7年度	2,743	2,743		

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

							(注) 千円
1 営業収益益							
(1) 給水の収入益						34,977	
(2) その他 の他会計の営業収損金						48	
(3) 他						16,800	51,825
2 営業費用							
(1) 原水及びび浄水費						58,826	
(2) 配水及						30,849	
(3) 業務係償減却耗費						6,059	
(4) 総価産減						2,713	
(5) 減資						121,462	
(6) 資産						410	220,319
営業利益益							△ 168,494
3 営業外収入益							
(1) 簡易水道加入金						190	
(2) 雑収						87	
(3) 其他会計受補助入金						669	
(4) 長期前計						31,461	
(5) 其他会計						141,706	174,113
4 営業外費用諸費							
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費						6,202	6,202
							167,911
経常利益							△ 583
5 特別利益益							
(1) その他の特別利益						871	871

簡易水道事業会計

6 特	別	損	失			
(1) 過	年	度	損	益	修	正
						損
						288
						288
						583
当	年	度	純	利	益	
そ	の	他	未	処	分	利
当	年	度	未	処	分	利
						益
						剰
						余
						金
						変
						動
						額
						0
						0
						0

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

簡易水道事業会計

負債の部									
3	固	定	負	債					
(1)	企	業	費	等	企	業	債	債	
	イ	建	設	改	良	費	等	債	
	企	業	債	債	合	業	債	計	
	固	定	負	債	合			計	
							148,908		
								148,908	
									148,908
4	流	動	負	債					
(1)	企	業	費	等	企	業	債	債	
	イ	建	設	改	良	費	等	債	
	企	業	債	債	合	業	債	計	
							76,367		
								76,367	
(2)	未							34,649	
(3)	引								
	イ	賞	与	引	当		2,750		
	引	当	金	り	合			2,750	
(4)	預	流	動	負	債	合		121	
									113,887
5	繰	延	前	受	計				
(1)	長	期	化	累	益	合			
	収	益	収	益	合		558,229		
	繰	延	債				△ 98,491		
	負								459,738
									722,533

令和 7 年度郡山市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 建 物							10,979	
	ロ 減 価 却 累 計					15,361			
						<u>△ 4,736</u>		10,625	
	ハ 構 築 物					1,807,419			
						<u>△ 470,208</u>		1,337,211	
	ニ 機 械 及 び 装 置					105,025			
						<u>△ 27,538</u>		77,487	
	ホ 車 両 運 搬 具					133			
						<u>0</u>		133	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品					173			
						<u>△ 56</u>		117	
	有 形 固 定 資 産 合 計						<u>1,436,552</u>		
									1,436,552
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金						1,420		
(2)	未 収 入						25,220		
(3)	貯 蓄 金 品						<u>115</u>		
	流 動 資 産 合 計								26,755
									<u>1,463,307</u>

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

6	資			本		金
(1)	資			本		金
	イ	固	有	資	本	金
	口	出		資	合	金
	資		本	金	合	計
	資		本	金	合	計
7	剰			余		金
(1)	資		本	剰	余	金
	イ	受	贈	産	評	価
	資	本	剰	余	金	額
	資	本	剰	余	金	計
	資		本		合	計
	資		本		合	計
	負	債	資	本	合	計

資 本 の 部

354,082		
517,258	871,340	871,340
1,075	1,075	1,075
		872,415
		1,463,307

(参考資料)

令和 7 年度 郡山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金額
1 簡易水道事業収益		217,316	229,816	△ 12,500		
1 営業収益		52,182	55,322	△ 3,140		
	1 給水収益	38,053	38,474	△ 421	簡易水道料金	38,053
	2 その他の営業収益	55	48	7	手数料	54
					雑収益	1
	3 他会計負担金	14,074	16,800	△ 2,726	他会計負担金	14,074
2 営業外収益		165,134	174,494	△ 9,360		
	1 簡易水道加入金	209	209	0	簡易水道加入金	209
	2 雑収益	11	87	△ 76	その他雑収益	11
	3 他会計負担金	200	715	△ 515	他会計負担金	200
	4 長期前受金戻入	31,203	31,461	△ 258	長期前受金戻入	31,203
	5 他会計補助金	133,511	142,022	△ 8,511	他会計補助金	133,511
収益的収入合計		217,316	229,816	△ 12,500		

簡易水道事業会計

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 簡易水道事業費用		223,116	236,686	△ 13,570		
1 営業費用		214,270	226,105	△ 11,835		
	1 原水及び浄水費	64,018	60,652	3,366	給料	17,187
					手当等	9,498
					児童手当	200
					賞与引当金繰入額	2,927
					法定福利費	4,919
					旅費	20
					報償費	602
					備消耗品費	610
					燃料費	561
					光熱水費	656
					印刷製本費	55
					通信運搬費	656
					委託料	3,432
					手数料	69
					賃借料	16
					修繕費	10,333
					動力費	7,721
					薬品費	739
					負担金	3,638

簡易水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	1 原水及び浄水費				保険料	163
					公課費	16
	2 配水及び給水費	24,436	33,933	△ 9,497	委託料	212
					修繕費	24,224
	3 業務費	3,455	6,664	△ 3,209	備消耗品費	242
					通信運搬費	170
					手数料	177
					負担金	2,866
	4 総係費	398	2,984	△ 2,586	委託料	158
					賃借料	240
	5 減価償却費	121,963	121,462	501	有形固定資産減価償却費	121,963
	(資産減耗費)	0	410	△ 410		
2 営業外費用		8,552	10,265	△ 1,713		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,489	6,202	△ 1,713	企業債利息	4,489
	2 消費税及び地方消費税	4,063	4,063	0	消費税及び地方消費税	4,063
3 特別損失		294	316	△ 22		
	1 過年度損益修正損	294	316	△ 22	過年度損益修正損	294
収益の支出合計		223,116	236,686	△ 13,570		

簡易水道事業会計

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 資本的收入		1	8,752	△ 8,751		
1 固定資産売却代金		1	1	0		
	1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1
(出資金)		0	8,751	△ 8,751		
	(出資金)	0	8,751	△ 8,751		
資本的收入合計		1	8,752	△ 8,751		

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 資本の支出		77,627	101,613	△ 23,986		
1 建設改良費		1,260	26,959	△ 25,699		
	1 固定資産購入費	1,260	969	291	機械及び装置購入費	1,260
	(施設拡張改良費)	0	25,990	△ 25,990		
2 企業債償還金		76,367	74,654	1,713		
	1 企業債償還金	76,367	74,654	1,713	企業債償還金	76,367
資本の支出合計		77,627	101,613	△ 23,986		

令和7年度郡山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度郡山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処	理	戸	数	113,067戸										
(2)	年	間	総	処	理	水	量	28,058,774立方メートル							
(3)	一	日	平	均	処	理	水	量	76,873立方メートル						
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業						
	公	共	下	水	道	建	設	費	5,816,433千円						
	流	域	下	水	道	建	設	費	165,363千円						
	特	定	環	境	保	全	公	共	下	水	道	建	設	費	63,563千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費210,000千円の財源にあてるため、企業債210,000千円を借り入れる。

							収	入	
第1款	下	水	道	事	業	収	益		9,166,910千円
第1項	営		業			収	益		5,901,507千円
第2項	営		業	外		収	益		3,265,402千円
第3項	特		別			利	益		1千円
							支	出	
第1款	下	水	道	事	業	費	用		9,561,117千円
第1項	営		業			費	用		8,818,198千円
第2項	営		業	外		費	用		736,501千円
第3項	特		別			損	失		6,418千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額3,695,642千円は、当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額173,962千円及び当年度分損益勘定留保資金3,521,680千円で補てんするものとする。))。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	7,438,275千円
第1項 企業債	3,389,600千円
第2項 他会計出資金	1,518,881千円
第3項 負担金及び分担金	218,899千円
第4項 補助金	2,310,895千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	11,133,917千円
第1項 建設改良費	6,357,170千円
第2項 企業債償還金	4,776,747千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金（令和7年度貸付分）	令和7年度から 令和12年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金利子補給金（令和7年度貸付分） 損失補償	令和7年度から 令和12年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	千円 3,018,800	証書借入又は証券発行	5.00%以内	借入年度から据置期間を含め、30年以内に元利均等又は元金均等の

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
特別措置分	千円 170,800			方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えをすることができる。
資本費平準化債	200,000			
下水道施設等整理事業	210,000			
合 計	3,599,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

661,771千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、159,636千円である。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

翌年度の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントの概要等

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容等は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の排除及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	湖南地区における、し尿・生活雑排水等の処理

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
セグメント資産	139,585,568	5,901,384	145,486,952
セグメント負債	99,990,519	4,078,306	104,068,825

下水道事業会計

令和 7 年度 郡山市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		9,166,910	
			5,901,507	
		1 下水道使用料	4,231,949	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,662,746	雨水処理一般会計負担金
		3 その他の営業収益	6,812	下水道接続維持管理負担金等
	2 営業外収益		3,265,402	
		1 他会計負担金	1,647,761	汚水処理等一般会計負担金
		2 他会計補助金	159,636	汚水処理等一般会計補助金
		3 雑収益	12,014	占用料等
		4 消費税及び地方消費税還付金	32,007	
		5 長期前受金戻入	1,413,984	国庫補助金等収益化額
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

下水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		9,561,117	
			8,818,198	
		1 管渠費	583,877	管渠維持管理費用
		2 ポンプ場費	319,489	ポンプ場維持管理費用
		3 処理場費（郡山）	173,502	下水道管理センター維持管理費用
		4 処理場費（湖南）	148,042	湖南浄化センター維持管理費用
		5 普及費	8,399	普及促進費用
		6 業務費	227,239	使用料賦課収納業務費用
		7 総係費	138,110	管理運営等費用
		8 流域下水道管理費	1,674,718	流域下水道維持管理負担金
		9 給与費	377,622	職員給与費
		10 減価償却費	4,832,201	固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	334,999	有形固定資産除却費
	2 営業外費用		736,501	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	736,501	企業債利息
	3 特別損失		6,418	
		1 過年度損益修正損	6,417	使用料過年度徴収分還付等費用
		2 その他特別損失	1	

下水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			7,438,275	
	1 企業債		3,389,600	
		1 建設企業債	3,018,800	建設改良事業企業債
		2 その他企業債	370,800	企業債償還等企業債
	2 他会計出資金		1,518,881	
		1 他会計出資金	1,518,881	一般会計出資金
	3 負担金及び分担金		218,899	
		1 下水道受益者負担金	79,771	受益者負担金
		2 下水道受益者分担金	377	受益者分担金
		3 工事負担金	138,751	建設工事負担金
	4 補助金		2,310,895	
		1 国庫補助金	2,310,895	建設改良事業国庫補助金

下水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			11,133,917	
	1 建設改良費		6,357,170	
		1 管渠費	5,021,435	管渠整備費用
		2 ポンプ場費	697,541	ポンプ場整備費用
		3 処理場費	161,020	処理場整備費用
		4 流域下水道費	165,363	流域下水道建設負担金
		5 固定資産購入費	15,619	固定資産取得費用
		6 建設管理費	296,192	職員給与費
	2 企業債償還金		4,776,747	
		1 企業債償還金	4,776,747	企業債償還元金

令和 7 年度 郡山市 下水道事業会計 キャッシュ・フロー 計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 568, 169
減価償却費	4, 832, 201
固定資産除却費	104, 099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6, 544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 22, 085
長期前受金戻入額	△ 1, 413, 984
支払利息	736, 501
未収金の増減額 (△は増加)	151, 091
未払金の増減額 (△は減少)	193, 874
小計	4, 020, 072
利息の支払額	△ 736, 501
業務活動によるキャッシュ・フロー	3, 283, 571

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,648,212
無形固定資産の取得による支出	△ 150,330
国庫補助金による収入	2,310,895
受益者負担金分担金による収入	80,148
工事負担金による収入	138,751
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 221,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,490,092

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債による収入	3,389,600
その他の企業債による収入	210,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 4,731,016
その他の企業債の償還による支出	△ 45,731
他会計からの出資による収入	1,518,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,734

資金増加額（又は減少額）	135,213
資金期首残高	367,895
資金期末残高	503,108

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定	13	(12)	316	192,330	120,068	312,714	65,224	377,938
	支 弁 職 員		()		140,170	95,804	235,974	47,859	283,833
	資 本 勘 定		(31)						
	合 計	13	(12)	316	332,500	215,872	548,688	113,083	661,771
前 年 度	損 益 勘 定	13	(12)	316	184,881	157,060	342,257	61,835	404,092
	支 弁 職 員	4	()	162	139,263	92,354	231,779	47,378	279,157
	資 本 勘 定		(32)						
	合 計	17	(12)	478	324,144	249,414	574,036	109,213	683,249
比 較	損 益 勘 定	0	(0)	0	7,449	△ 36,992	△ 29,543	3,389	△ 26,154
	支 弁 職 員	△ 4	()	△ 162	907	3,450	4,195	481	4,676
	資 本 勘 定		(△ 1)						
	合 計	△ 4	(0)	△ 162	8,356	△ 33,542	△ 25,348	3,870	△ 21,478

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	13,304	6,217	4,456	1,187	36,800	1,009	
	前 年 度	12,590	6,012	5,781	1,187	36,800	1,009	
	比 較	714	205	△ 1,325	0	0	0	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	77,778	64,017		10,425	679		0
	前 年 度	73,501	58,750		11,141	670		41,973
	比 較	4,277	5,267		△ 716	9		△ 41,973

下水道事業会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	() 38	316	169,650	110,495	280,461	59,564	340,025
			() 31		140,170	95,804	235,974	47,859	283,833
	合 計	13	() 69	316	309,820	206,299	516,435	107,423	623,858
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	() 37	316	164,980	148,850	314,146	57,080	371,226
		4	() 32	162	139,263	92,354	231,779	47,378	279,157
	合 計	17	() 69	478	304,243	241,204	545,925	104,458	650,383
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	() 1	0	4,670	△ 38,355	△ 33,685	2,484	△ 31,201
		△ 4	() △ 1	△ 162	907	3,450	4,195	481	4,676
	合 計	△ 4	() 0	△ 162	5,577	△ 34,905	△ 29,490	2,965	△ 26,525

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度	13,304	5,518	4,456	1,007	36,800	1,009	
	前 年 度	12,590	5,362	5,781	1,007	36,800	1,009	
	比 較	714	156	△ 1,325	0	0	0	
区 分 本 年 度 前 年 度 比 較	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	73,053	60,048		10,425	679		0
	前 年 度	69,438	55,433		11,141	670		41,973
	比 較	3,615	4,615		△ 716	9		△ 41,973

下水道事業会計

(2) 会計年度任用職員（再掲）

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 本 職 員		(12)		22,680	9,573	32,253	5,660	37,913
			()						
	合 計		(12)		22,680	9,573	32,253	5,660	37,913
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 本 職 員		(12)		19,901	8,210	28,111	4,755	32,866
			()						
	合 計		(12)		19,901	8,210	28,111	4,755	32,866
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 本 職 員		(0)		2,779	1,363	4,142	905	5,047
	合 計		(0)		2,779	1,363	4,142	905	5,047

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度		699		180			
	前 年 度		650		180			
	比 較		49		0			
区 分	本 年 度	4,725	3,969					
	前 年 度	4,063	3,317					
	比 較	662	652					

下水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	8,356	給与改定に伴う増減分	4,560	
		昇給に伴う増加分	1,970	
		その他の増減分	1,826	
手 当	△ 33,542	制度改正に伴う増減分	5,336	期末手当 1,820 勤勉手当 3,516
		その他の増減分	△ 38,878	

3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	371,556
	平 均 給 与 月 額 (円)	424,395
	平 均 年 齢 (歳)	47.10
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,757
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,278
	平 均 年 齢 (歳)	47.06

(2) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	() 1	() 1.4
	2 級	() 1	() 1.4
	3 級	() 17	() 24.7
	4 級	() 35	() 50.8
	5 級	() 12	() 17.4
	6 級	() 1	() 1.4
	7 級	() 1	() 1.4
	8 級	() 1	() 1.5
	計	() 69	() 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 5.8
	3 級	() 17	() 24.7
	4 級	() 32	() 46.4
	5 級	() 13	() 18.9
	6 級	() 1	() 1.4
	7 級	() 1	() 1.4
	8 級	() 1	() 1.4
	計	() 69	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

(3) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 51
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 1
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人) 3
		4 号 給 (人) 49
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4

(4) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	事 務 ・ 技 術
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	7.1
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	不快業務従事職員の手当

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度	前 年 度	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継続費の	備考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				未 ま で の	未 ま で の	支 払	未 ま で の	以 降 の	総 額 に	
					企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	国 県 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発 生 (見込) 額	義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	対 する 進 捗 率 (%)	
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	石塚樋門・ポンプゲート整備事業	3	0										0.0	
			4	348,700	156,900		174,350	17,450						0.0	通次繰越 348,700
			5	917,100	412,600		458,550	45,950	348,700			348,700		18.8	通次繰越 917,100
			6	388,480	174,800		194,240	19,440		1,305,580		1,305,580		70.2	
			7	205,400	92,400		102,700	10,300			205,400	205,400		11.0	
			計	1,859,680	836,700		929,840	93,140	348,700	1,305,580	205,400	1,859,680		100.0	
		小原田導水管整備事業	5	220,000	99,000		110,000	11,000						0.0	通次繰越 220,000
			6	420,000	189,000		210,000	21,000		640,000		640,000		82.1	
			7	140,000	63,000		70,000	7,000			140,000	140,000		17.9	
			計	780,000	351,000		390,000	39,000		640,000	140,000	780,000		100.0	

下水道事業会計

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度	前年度	当該年度	当該年度	翌年度	継続費の	備考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの	未までの	支払	未までの	以降の	総額に	
					企業債	一般会計 出資金	国県補助金	損益勘定 留保資金等	支払 義務 発生額	支払 義務発生 (見込)額	義務 発生 予定額	支払 義務発生 予定額	支払 義務発生 予定額	対する 進捗率 (%)	
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	図景貯留管関連管渠整備事業	5	108,000	48,600		54,000	5,400						0.0	通次繰越 108,000
			6	229,200	103,100		114,600	11,500		337,200		337,200		82.0	
			7	74,000	33,300		37,000	3,700			74,000	74,000		18.0	
			計	411,200	185,000		205,600	20,600		337,200	74,000	411,200		100.0	
		公共下水道整備事業（富田東地区・御前南地区）	6	95,700	43,000		47,850	4,850		95,700		95,700		3.0	
			7	1,355,900	703,900		584,150	67,850			1,355,900	1,355,900		43.2	
			8	1,484,800	811,700		598,750	74,350					1,484,800	47.3	
			9	142,300	135,100			7,200					142,300	4.5	
			10	62,000	58,900			3,100					62,000	2.0	
			計	3,140,700	1,752,600		1,230,750	157,350		95,700	1,355,900	1,451,600	1,689,100	100.0	

下水道事業会計

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度	前年度	当該年度	当該年度	翌年度	継続費の	備考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの	未までの	支払	未までの	以降の	総額に	
					企業債	一般会計 出資金	国県補助金	損益勘定 留保資金等	支払 義務 発生額	支払 義務発生 (見込)額	義務 発生 予定額	支払 義務発生 予定額	支払 義務発生 予定額	対する 進捗率 (%)	
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	五輪下外排水	6	12,000	5,400		6,000	600		12,000		12,000		5.0	
		樋門遠隔操作	7	220,000	99,000		110,000	11,000			220,000	220,000		91.7	
		化改修工事	8	8,000	3,600		4,000	400					8,000	3.3	
		計		240,000	108,000		120,000	12,000		12,000	220,000	232,000	8,000	100.0	

下水道事業会計

債務負担行為に関する調書

1 当該年度設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和7年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			令和7年度 令和12年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			全額
水洗便所改造資金利子補給金 (令和7年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額			令和7年度 令和12年度				

2 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和3年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和3年度 令和6年度	124	令和7年度 令和8年度	12			12
水洗便所改造資金利子補給金 (令和3年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和3年度 令和6年度		令和7年度 令和8年度				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和4年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和4年度 令和6年度	151	令和7年度 令和9年度	55			55
水洗便所改造資金利子補給金 (令和4年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和4年度 令和6年度		令和7年度 令和9年度				

下水道事業会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和5年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和5年度 令和6年度	147	令和7年度 令和10年度	158			158
水洗便所改造資金利子補給金 (令和5年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和5年度 令和6年度		令和7年度 令和10年度				

下水道事業会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和6年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和6年度		令和7年度 令和11年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			全額
水洗便所改造資金利子補給金 (令和6年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和6年度		令和7年度 令和11年度				

下水道事業会計

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和2年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和2年度 令和6年度	104	令和7年度	3			3
水洗便所改造資金利子補給金 (令和2年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和2年度 令和6年度		令和7年度				
設備保守管理業務委託料 (令和6年度分)	6,635	令和6年度		令和7年度	6,635			6,635

下水道事業会計

令和6年度郡山市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営	業	収	益		
(1) 下	水道	使用	料金	3,890,860	
(2) 他	会計	負担	金	1,555,352	
(3) そ	の他	の営	業収	3,850	5,450,062
2 営	業	費	用		
(1) 管		渠	費	451,985	
(2) ポ	ン	プ	場	302,152	
(3) 処	理	場	費	166,234	
(4) 処	理	場	費	119,099	
(5) 普		及	費	9,157	
(6) 業		務	費	183,365	
(7) 総		係	費	67,972	
(8) 流	域	下	水道	1,522,046	
(9) 給		与	費	388,473	
(10) 減	価	償	却	4,753,001	
(11) 資	産	減	耗	378,152	8,341,636
営	業	利	益		△ 2,891,574
3 営	業	外	収	益	
(1) 他	会	計	負担	金	1,666,853
(2) 他	会	計	補	助	144,261
(3) 雑		収	金	8,772	
(4) 長	期	前	受	金	1,406,135
			戻	入	3,226,021

下水道事業会計

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	775,498		
(2) 雑支	64,333	839,831	2,386,190
経常利益			△ 505,384
5 特別利益			
(1) 過年度の損益修正益	1		
(2) その他の特別利益	2,092	2,093	
6 特別損失			
(1) 過年度の損益修正損失	5,900		
(2) その他の特別損失	1	5,901	△ 3,808
当年度純損失			△ 509,192
その他の未処分利益剰余金変動額			38,543
当年度未処分利益剰余金			△ 470,649

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

下水道事業会計

負債の部

[illegible]

資 本 の 部									
6	資			本			金		
(1)	資			本			金		
	イ	固	有	資	本		金		
	ロ	他	会	計	出		金		
	ハ	組	入	資	本		金		
	資	資	本	金	合		計		
	資	資	本	金	合		計		
						10,745,295			
						26,668,522			
						717,768			
							38,131,585		
								38,131,585	
7	剰			余			金		
(1)	資		本	剰	余		金		
	イ	国	庫	補	助		金		
	ロ	県	補	助			金		
	ハ	受	益	者	負	担	金		
	ニ	工	事	負	担	金	及	び	分
	ホ	受	贈	財	産	評	価	額	
	ヘ	そ	の	他	資	本	剰	余	金
	資	本	剰	余	金	合	計		
						1,131,046			
						21,676			
						1,251,382			
						28,857			
						370,611			
						2,907			
							2,806,479		
(2)	利		益	剰	余		金		
	イ	当	年	度	未	処	理	欠	損
	利	益	剰	余	金	合	計		
	剰	余	金	合					
	資	本	合						
	負	債	資	本	合				
						△ 470,649			
							△ 470,649		
								2,335,830	
								40,467,415	
								144,623,174	

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

下水道事業会計

負 債 の 部

3	固 定 負 債								
(1)	企 業 債 権	イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債 権	ロ そ の 他 の 債 権	企 業 債 権	計				
						50,204,926			
						<u>692,244</u>			
							<u>50,897,170</u>		
									50,897,170
4	流 動 負 債								
(1)	企 業 債 権	イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債 権	ロ そ の 他 の 債 権	企 業 債 権	計				
						4,363,128			
						<u>45,825</u>			
							4,408,953		
(2)	未 払 金						1,483,625		
(3)	引 当 金	イ 賞 与 引 当 金							
						<u>53,281</u>			
							53,281		
(4)	預 流 動 負 債						<u>5,175</u>		
									5,951,034
5	繰 上 収 入 繰 上 負 債								
(1)	繰 上 収 入 繰 上 負 債					69,598,770			
						<u>△ 22,378,149</u>			
									47,220,621
									<u>104,068,825</u>

資本の部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	有	資	本	10,745,295	
	口	会	計	資	28,187,403	
	ハ	入	出	本	717,768	
	資	本	金	合		
	資	本	金	合		
						39,650,466
						39,650,466
7	剩	余	金			
(1)	資	本	剩	余		
	イ	国	庫	補	1,131,046	
	口	県	補	助	21,676	
	ハ	受	者	及	1,251,382	
	ニ	工	事	金	28,857	
	ホ	受	贈	財	370,611	
	ヘ	そ	の	他	2,907	
	資	本	剩	余		
						2,806,479
(2)	利	益	剩	余		
	イ	当	年	未	△ 1,038,818	
	利	益	剩	余		
	剩	余	金	合		
	資	本	金	合		△ 1,038,818
	負	債	資	本		
						1,767,661
						41,418,127
						145,486,952

(参考資料)

令和 7 年度 郡山市 下水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業収益		9,166,910	9,096,742	70,168		
1 営業収益		5,901,507	5,838,016	63,491		
	1 下水道使用料	4,231,949	4,279,945	△ 47,996	公共下水道使用料	4,206,492
					特定環境保全公共下水道使用料	25,457
	2 他会計負担金	1,662,746	1,553,862	108,884	他会計負担金	1,662,746
	3 その他の営業収益	6,812	4,209	2,603	手数料	1,757
					農業集落排水施設下水道接続維持管理負担金	5,055
2 営業外収益		3,265,402	3,256,633	8,769		
	1 他会計負担金	1,647,761	1,681,176	△ 33,415	他会計負担金	1,647,761
	2 他会計補助金	159,636	145,420	14,216	他会計補助金	159,636
	3 雑収益	12,014	8,772	3,242	占用料	2,667
					延滞金	1
					その他雑収益	9,346
	4 消費税及び地方消費税還付金	32,007	15,130	16,877	消費税及び地方消費税還付金	32,007
	5 長期前受金戻入	1,413,984	1,406,135	7,849	長期前受金戻入	1,413,984
3 特別利益		1	2,093	△ 2,092		
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
	(その他特別利益)	0	2,092	△ 2,092		
収益的収入合計		9,166,910	9,096,742	70,168		

下水道事業会計

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業費用		9,561,117	9,444,007	117,110		
1 営業費用		8,818,198	8,662,069	156,129		
	1 管渠費	583,877	497,141	86,736	旅費	163
					備消耗品費	4,441
					燃料費	386
					印刷製本費	435
					通信運搬費	1,947
					委託料	238,211
					手数料	180
					賃借料	478
					修繕費	333,270
					動力費	2,499
					材料費	1,638
					負担金	20
					保険料	154
					公課費	55
	2 ポンプ場費	319,489	332,328	△ 12,839	旅費	24
					備消耗品費	2,728
					光熱水費	560
					通信運搬費	5,798
					委託料	132,036
					手数料	3,985
					賃借料	2
					修繕費	116,763
					動力費	56,962

下水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	2 ポンプ場費				薬品費	245
					保険料	386
	3 処理場費（郡山）	173,502	182,815	△ 9,313	旅費	24
					備消耗品費	3,926
					燃料費	342
					光熱水費	522
					印刷製本費	250
					通信運搬費	355
					委託料	135,454
					手数料	1,939
					賃借料	13
					修繕費	9,694
					動力費	19,587
					薬品費	955
					保険料	373
					公課費	68
	4 処理場費（湖南）	148,042	130,996	17,046	旅費	23
					備消耗品費	1,832
					燃料費	35
					光熱水費	604
					通信運搬費	752
					委託料	85,846
					手数料	1,197
					賃借料	10
					修繕費	25,368
					動力費	24,839

下水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	4 処理場費 (湖南)				薬品費	7,406
					保険料	130
	5 普及費	8,399	9,239	△ 840	旅費	13
					備消耗品費	535
					燃料費	79
					印刷製本費	758
					通信運搬費	873
					委託料	495
					手数料	263
					賃借料	2,095
					修繕費	14
					負担金	3,257
					保険料	17
	6 業務費	227,239	201,678	25,561	備消耗品費	201
					通信運搬費	390
					手数料	8
					負担金	215,521
					貸倒引当金繰入額	11,119
	7 総係費	138,110	71,989	66,121	報酬	316
					児童手当	8,435
					旅費	1,343
					備消耗品費	3,506
					燃料費	514
					光熱水費	283
					印刷製本費	919
					通信運搬費	191

下水道事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	7 総係費				委託料	461
					手数料	172
					賃借料	705
					修繕費	308
					負担金	117,176
					研修費	2,810
					保険料	954
					公課費	17
	8 流域下水道管理費	1,674,718	1,674,250	468	負担金	1,674,718
	9 給与費	377,622	403,776	△ 26,154	給料	192,330
					手当等	95,663
					賞与引当金繰入額	29,323
					法定福利費	60,306
	10 減価償却費	4,832,201	4,753,001	79,200	有形固定資産減価償却費	4,589,574
					無形固定資産減価償却費	242,627
	11 資産減耗費	334,999	404,856	△ 69,857	固定資産除却費	334,999
2 営業外費用		736,501	775,498	△ 38,997		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	736,501	775,498	△ 38,997	企業債利息	736,501
3 特別損失		6,418	6,440	△ 22		
	1 過年度損益修正損	6,417	6,439	△ 22	過年度損益修正損	6,417
	2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1
収益的支出合計		9,561,117	9,444,007	117,110		

下水道事業会計

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業資本的收入		7,438,275	7,486,133	△ 47,858		
1 企業債		3,389,600	3,597,500	△ 207,900		
	1 建設企業債	3,018,800	3,193,400	△ 174,600	建設企業債	3,018,800
	2 その他企業債	370,800	404,100	△ 33,300	特別措置分	170,800
					資本費平準化債	200,000
2 他会計出資金		1,518,881	1,663,370	△ 144,489		
	1 他会計出資金	1,518,881	1,663,370	△ 144,489	他会計出資金	1,518,881
3 負担金及び分担金		218,899	79,519	139,380		
	1 下水道受益者負担金	79,771	68,737	11,034	下水道受益者負担金	79,771
	2 下水道受益者分担金	377	1,031	△ 654	下水道受益者分担金	377
	3 工事負担金	138,751	9,751	129,000	工事負担金	138,751
4 補助金		2,310,895	2,145,744	165,151		
	1 国庫補助金	2,310,895	2,145,744	165,151	国庫補助金	2,310,895
資本的收入合計		7,438,275	7,486,133	△ 47,858		

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業資本的支出		11,133,917	11,106,422	27,495		
1 建設改良費		6,357,170	6,060,430	296,740		
	1 管渠費	5,021,435	4,110,224	911,211	委託料	764,460
					工事請負費	4,070,975
					補償金及び賠償金	186,000
	2 ポンプ場費	697,541	1,347,220	△ 649,679	委託料	421,180
					工事請負費	276,361
	3 処理場費	161,020	146,481	14,539	委託料	129,920
					工事請負費	31,100
	4 流域下水道費	165,363	145,886	19,477	負担金	165,363
	5 固定資産購入費	15,619	8,602	7,017	機械及び装置購入費	1,452
					車両及び運搬具購入費	7,567
					工具器具及び備品購入費	6,600
	6 建設管理費	296,192	302,017	△ 5,825	給料	140,170
					手当等	95,804
					法定福利費	47,859
					旅費	259
					負担金	12,100
2 企業債償還金		4,776,747	5,045,992	△ 269,245		
	1 企業債償還金	4,776,747	5,045,992	△ 269,245	企業債償還金	4,776,747
資本的支出合計		11,133,917	11,106,422	27,495		

下水道事業会計

令和7年度郡山市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度郡山市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処	理	戸	数	4,326戸							
(2)	年	間	総	処	理	水	量	780,468立方メートル				
(3)	一	日	平	均	処	理	水	量	2,138立方メートル			
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業			
	農	業	集	落	排	水	事	業	建	設	費	223,473千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入									
第1款	農 業 集 落 排 水 事 業	収 益	733,987千円						
第1項	営 業 収 益	130,650千円							
第2項	営 業 外 収 益	603,336千円							
第3項	特 別 利 益	1千円							
支 出									
第1款	農 業 集 落 排 水 事 業	費 用	718,218千円						
第1項	営 業 費 用	670,957千円							
第2項	営 業 外 費 用	46,875千円							
第3項	特 別 損 失	386千円							

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額244,747千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,769千円及び当年度分損益勘定留保資金228,978千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 の 収 入	343,628千円

第1項 企 業 債	153,400千円
第2項 他 会 計 出 資 金	152,328千円
第3項 負 担 金 及 び 分 担 金	12,750千円
第4項 補 助 支 出 金	25,150千円
第1款 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	588,375千円
第1項 建 設 改 良 費	223,473千円
第2項 企 業 債 償 還 金	364,902千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金（令和7年度貸付分）	令和7年度から 令和12年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金利子補給金（令和7年度貸付分） 損失補償	令和7年度から 令和12年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設整備事業	千円 153,400	証書借入又は証券発行	5.00%以内	借入年度から据置期間を含め、30年以内に元利均等又は元金均等の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
				は低利債に借換えをすることができる。
合 計	千円 153,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用、特別損失

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、155,895千円である。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

令和 7 年度郡山市農業集落排水事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益		733,987	
		1 農業集落排水施設使用料	130,650	農業集落排水施設使用料
	2 営業外収益		603,336	
		1 他会計負担金	278,287	污水处理一般会計負担金
		2 他会計補助金	155,895	污水处理一般会計補助金
		3 雑収益	14	占用料等
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,274	
		5 長期前受金戻入	161,866	国庫補助金等収益化額
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			718,218	
	1 営業費用		670,957	
		1 管渠費	31,200	管渠維持管理費用
		2 処理場費	235,904	農業集落排水処理施設維持管理費用
		3 普及費	720	普及促進費用
		4 業務費	7,033	使用料賦課収納業務費用
		5 総係費	5,256	管理運営等費用
		6 減価償却費	385,859	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	4,985	有形固定資産除却費
	2 営業外費用		46,875	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,875	企業債利息
	3 特別損失		386	
		1 過年度損益修正損	386	使用料過年度徴収分還付等費用

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業資本的收入			343,628	
	1 企業債		153,400	
		1 建設企業債	153,400	建設改良事業企業債
	2 他会計出資金		152,328	
		1 他会計出資金	152,328	一般会計出資金
	3 負担金及び分担金		12,750	
		1 工事負担金	12,750	建設工事負担金
	4 補助金		25,150	
		1 国庫補助金	25,150	建設改良事業国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業資本の支出			588,375	
	1 建設改良費		223,473	
		1 ポンプ場費	139,872	ポンプ場整備費用
		2 処理場費	83,601	処理場整備費用
	2 企業債償還金		364,902	
		1 企業債償還金	364,902	企業債償還元金

農業集落排水事業会計

令和 7 年度郡山市農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	385,859
固定資産除却費	4,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 573
長期前受金戻入額	△ 161,866
支払利息	46,875
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,459
未払金の増減額 (△は減少)	22,779
小計	285,573
利息の支払額	△ 46,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,698

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 202,418
国庫補助金による収入	25,150
工事負担金による収入	12,750
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	<u>△ 2,286</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,804

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債による収入	153,400
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 364,902
他会計からの出資による収入	<u>152,328</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,174

資金増加額(又は減少額)	12,720
資金期首残高	<u>962</u>
資金期末残高	13,682

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 当該年度設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和7年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			令和7年度 令和12年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			全額
水洗便所改造資金利子補給金 (令和7年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額			令和7年度 令和12年度				

2 前年度以前設定債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和5年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和5年度 令和6年度	13	令和7年度 令和10年度	17			17
水洗便所改造資金利子補給金 (令和5年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和5年度 令和6年度		令和7年度 令和10年度				

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
水洗便所改造資金利子補給金 (令和6年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和6年度		令和7年度 令和11年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			全額
水洗便所改造資金利子補給金 (令和6年度貸付分) 損失補償	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和6年度		令和7年度 令和11年度				

(参考) 当該年度に期限が到来する債務負担行為

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
農業集落排水施設修繕費 (令和5年度分)	3,014	令和5年度 令和6年度		令和7年度	3,014			3,014
設備保守管理業務委託料 (令和6年度分)	667	令和6年度		令和7年度	667			667

令和6年度郡山市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営	業	収	益		
(1) 農	業 集 落 排 水 施 設 使 用 料			120,112	120,112
2 営	業	費	用		
(1) 管	渠	費		23,887	
(2) 処	理	場	費	198,375	
(3) 普		及	費	706	
(4) 業		務	費	6,123	
(5) 総		係	費	3,779	
(6) 給		与	費	7,651	
(7) 減	価	償	却	386,068	
(8) 資	産	減	耗	4,985	631,574
営	業	利	益		△ 511,462
3 営	業	外	収	益	
(1) 他	会	計	負	担	金
(2) 他	会	計	補	助	金
(3) 雑		収			益
(4) 長	期	前	受	金	戻
				入	
				161,897	583,853
4 営	業	外	費	用	
(1) 支	払	利	息	及	び
(2) 雑		企	業	債	取
		支		扱	諸
				出	費
				53,264	
				18,777	72,041
経	常	利	益		511,812
					350
5 特	別	利	益		
(1) 過	年	度	損	益	修
				正	益
				1	1

農業集落排水事業会計

[illegible]

令和 6 年度郡山市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地								184,706
	ロ 建 物					477,298			
						<u>△ 178,831</u>			298,467
	ハ 構 造 物					14,312,437			
						<u>△ 5,188,358</u>			9,124,079
	ニ 機 械 及 び 装 置					2,524,850			
						<u>△ 1,828,002</u>			696,848
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具					91			
						<u>0</u>			91
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品					145			
						<u>△ 138</u>			7
	有 形 固 定 資 産 合 計							10,304,198	
2	流 動 資 産								10,304,198
(1)	現 金							962	
(2)	未 貸 倒 収 引 当						106,284		
							<u>△ 130</u>	106,154	
(3)	貯 留 資 産 合 計							<u>410</u>	
									107,526
									<u>10,411,724</u>

農業集落排水事業会計

負債の部									
3	固	定	負	債					
(1)	企	業	業	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等	企	業
		企	固	定	負	債		合	業
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債
									計
									計
									債

資本の部

[illegible]

令和 7 年度郡山市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地							184,706	
	ロ 建 物					477,298			
						△ 188,969		288,329	
	ハ 構 造 物					14,514,855			
						△ 5,493,118		9,021,737	
	ニ 機 械 及 び 装 置					2,490,595			
						△ 1,869,693		620,902	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具					91			
						0		91	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品					145			
						△ 138		7	
	有 形 固 定 資 産 合 計							10,115,772	
	2 流 動 資 産 合 計								10,115,772
(1)	現 金 預 金							13,682	
(2)	未 貸 倒 収 引 当						118,743		
(3)	貯 留 資 産 合 計						△ 103	118,640	
								410	
									132,732
									10,248,504

農業集落排水事業会計

負債の部

3	固定負債	企業債	2,290,275		
(1)	イ 建設改良費等企業債	企業債計		2,290,275	
	企固定負債	合			2,290,275
4	流動負債	企業債			
(1)	イ 建設改良費等企業債	企業債計	363,437		
	企建設改良費	合		363,437	
(2)	未預流	金計		130,413	
(3)	繰延	金計		44	
	繰延	合			493,894
5	繰延	受計			
(1)	長收繰負	受計		7,808,124	
	繰延	受計		△ 3,411,872	
		金額計			4,396,252
		金額計			7,180,421

資本の部

[illegible]

(参考資料)

令和 7 年度郡山市農業集落排水事業会計予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 農業集落排水事業収益		733,987	715,678	18,309		
1 営業収益		130,650	132,123	△ 1,473		
	1 農業集落排水施設使用料	130,650	132,123	△ 1,473	農業集落排水施設使用料	130,650
2 営業外収益		603,336	583,554	19,782		
	1 他会計負担金	278,287	284,953	△ 6,666	他会計負担金	278,287
	2 他会計補助金	155,895	136,690	19,205	他会計補助金	155,895
	3 雑収益	14	14	0	占用料	13
					延滞金	1
	4 消費税及び地方消費税還付金	7,274	0	7,274	消費税及び地方消費税還付金	7,274
	5 長期前受金戻入	161,866	161,897	△ 31	長期前受金戻入	161,866
3 特別利益		1	1	0		
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
収益的収入合計		733,987	715,678	18,309		

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 農業集落排水事業費用		718,218	709,685	8,533		
1 営業費用		670,957	654,457	16,500		
	1 管渠費	31,200	26,275	4,925	委託料	6,100
					修繕費	25,080
					負担金	20
	2 処理場費	235,904	218,195	17,709	備消耗品費	1,708

農業集落排水事業会計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 営業費用	2 処理場費				光熱水費	451
					通信運搬費	4,725
					委託料	135,868
					手数料	858
					修繕費	28,358
					動力費	61,009
					薬品費	2,774
					保険料	153
	3 普及費	720	706	14	負担金	720
	4 業務費	7,033	6,726	307	通信運搬費	345
					負担金	6,688
	5 総係費	5,256	4,145	1,111	賃借料	77
					負担金	5,060
					保険料	119
	6 減価償却費	385,859	386,068	△ 209	有形固定資産減価償却費	385,859
	7 資産減耗費	4,985	4,985	0	固定資産除却費	4,985
	(給与費)	0	7,357	△ 7,357		
2 営業外費用		46,875	54,842	△ 7,967		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,875	53,264	△ 6,389	企業債利息	46,875
	(消費税及び地方消費税)	0	1,578	△ 1,578		
3 特別損失		386	386	0		
	1 過年度損益修正損	386	386	0	過年度損益修正損	386
収益の支出合計		718,218	709,685	8,533		

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 農業集落排水事業資本 的收入		343,628	203,811	139,817		
1 企業債		153,400	49,600	103,800		
	1 建設企業債	153,400	49,600	103,800	建設企業債	153,400
2 他会計出資金		152,328	154,211	△ 1,883		
	1 他会計出資金	152,328	154,211	△ 1,883	他会計出資金	152,328
3 負担金及び分担金		12,750	0	12,750		
	1 工事負担金	12,750	0	12,750	工事負担金	12,750
4 補助金		25,150	0	25,150		
	1 国庫補助金	25,150	0	25,150	国庫補助金	25,150
資本的收入合計		343,628	203,811	139,817		

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△印減)	各 目 説 明	
					節	金 額
1 農業集落排水事業資本 の支出		588,375	438,960	149,415		
1 建設改良費		223,473	52,274	171,199		
	1 ポンプ場費	139,872	30,939	108,933	工事請負費	139,872
	2 処理場費	83,601	21,335	62,266	委託料	41,501
					工事請負費	42,100
2 企業債償還金		364,902	386,686	△ 21,784		
	1 企業債償還金	364,902	386,686	△ 21,784	企業債償還金	364,902
資本の支出合計		588,375	438,960	149,415		

農業集落排水事業会計

(予 算 資 料)

目 次

1	令和 7 年度会計別歳出予算前年度対比表	716
2	一般会計歳入歳出予算前年度対比表	717
3	一般会計歳出予算節別一覧表	719
4	一般会計歳出予算性質別分類表	720
5	会計別市債償還額調	721
6	令和 7 年度起債充当事業一覧表	722
7	借入先別市債現在高調（令和 7 年度末現在高見込額）	724
8	令和 7 年度市税歳入予算明細表	725
9	令和 7 年度補助金等一覧表	732

1 令和7年度会計別歳出予算前年度対比表

(単位 千円、%)

会 計 名		本年度予算額	前年度当初予算額	対前年度比率	比較増減額	前年度現計予算額	比較増減額
一般会計		140,650,000	141,540,000	99.4	△ 890,000	156,454,549	△ 15,804,549
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	28,063,798	28,456,800	98.6	△ 393,002	28,543,740	△ 479,942
	後期高齢者医療特別会計	4,431,035	4,180,980	106.0	250,055	4,330,104	100,931
	介護保険特別会計	28,131,063	27,671,992	101.7	459,071	28,645,341	△ 514,278
	公共用地先行取得事業特別会計	5,159	9,183	56.2	△ 4,024	9,183	△ 4,024
	荒井北井土地区画整理事業特別会計	332	328	101.2	4	328	4
	富田第二土地区画整理事業特別会計	162,442	282,243	57.6	△ 119,801	228,143	△ 65,701
	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	1,261,654	940,389	134.2	321,265	891,835	369,819
	徳定土地区画整理事業特別会計	411,099	556,086	73.9	△ 144,987	454,067	△ 42,968
	大町土地区画整理事業特別会計	1,018,025	854,229	119.2	163,796	858,715	159,310
	駐車場事業特別会計	171,449	164,890	104.0	6,559	164,890	6,559
	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	25,797	22,795	113.2	3,002	22,795	3,002
	総合地方卸売市場特別会計	934,465	1,015,042	92.1	△ 80,577	1,017,011	△ 82,546
	工業団地開発事業特別会計	811,881	3,592,556	22.6	△ 2,780,675	2,381,310	△ 1,569,429
	熱海温泉事業特別会計	537,897	548,086	98.1	△ 10,189	543,503	△ 5,606
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	16,996	11,328	150.0	5,668	18,021	△ 1,025
	多田野財産区特別会計	9,611	8,006	120.0	1,605	7,654	1,957
	河内財産区特別会計	20,416	19,408	105.2	1,008	21,297	△ 881
	月形財産区特別会計	955	1,023	93.4	△ 68	1,102	△ 147
	舟津財産区特別会計	26,333	26,286	100.2	47	26,932	△ 599
	舘財産区特別会計	25,467	25,401	100.3	66	25,836	△ 369
	浜路財産区特別会計	814	785	103.7	29	844	△ 30
	横沢財産区特別会計	11,080	14,759	75.1	△ 3,679	15,129	△ 4,049
	中野財産区特別会計	3,136	2,938	106.7	198	3,293	△ 157
	後田財産区特別会計	2,278	2,354	96.8	△ 76	2,544	△ 266
	水道事業会計	14,834,292	14,083,889	105.3	750,403	14,086,327	747,965
	簡易水道事業会計	300,743	338,299	88.9	△ 37,556	338,854	△ 38,111
	下水道事業会計	20,695,034	20,550,429	100.7	144,605	20,416,698	278,336
	農業集落排水事業会計	1,306,593	1,148,645	113.8	157,948	1,148,944	157,649
	計	103,219,844	104,529,149	98.7	△ 1,309,305	104,204,440	△ 984,596
合 計		243,869,844	246,069,149	99.1	△ 2,199,305	260,658,989	△ 16,789,145

2 一般会計歳入歳出予算前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

款	本年度		前年度				比較増減額			
	予算額	構成率	当初予算額	構成率	現計予算額	構成率	対当初予算額		対現計予算額	
							増減額	対前年度比率	増減額	対前年度比率
1 市税	53,770,839	38.2	51,178,824	36.2	51,178,824	32.7	2,592,015	105.1	2,592,015	105.1
2 地方譲与税	1,278,980	0.9	1,256,733	0.9	1,256,733	0.8	22,247	101.8	22,247	101.8
3 利子割交付金	27,183	0.0	13,646	0.0	13,646	0.0	13,537	199.2	13,537	199.2
4 配当割交付金	179,400	0.1	175,195	0.1	175,195	0.1	4,205	102.4	4,205	102.4
5 株式等譲渡所得割交付金	126,707	0.1	114,253	0.1	114,253	0.1	12,454	110.9	12,454	110.9
6 法人事業税交付金	949,225	0.7	937,969	0.7	937,969	0.6	11,256	101.2	11,256	101.2
7 地方消費税交付金	8,690,173	6.2	8,355,936	5.9	8,355,936	5.3	334,237	104.0	334,237	104.0
8 ゴルフ場利用税交付金	17,080	0.0	18,209	0.0	18,209	0.0	△ 1,129	93.8	△ 1,129	93.8
9 特別地方消費税交付金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	100.0	0	100.0
10 環境性能割交付金	97,707	0.1	81,969	0.0	81,969	0.1	15,738	119.2	15,738	119.2
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216	0.0	3,067	0.0	3,067	0.0	149	104.9	149	104.9
12 地方特例交付金	379,223	0.3	1,839,112	1.3	1,783,662	1.1	△ 1,459,889	20.6	△ 1,404,439	21.3
13 地方交付税	13,508,000	9.6	11,930,000	8.4	14,749,017	9.4	1,578,000	113.2	△ 1,241,017	91.6
14 交通安全対策特別交付金	43,000	0.0	45,571	0.0	45,571	0.0	△ 2,571	94.4	△ 2,571	94.4
15 分担金及び負担金	414,952	0.3	416,630	0.3	380,363	0.3	△ 1,678	99.6	34,589	109.1
16 使用料及び手数料	2,456,437	1.8	2,289,998	1.6	2,260,960	1.5	166,439	107.3	195,477	108.6
17 国庫支出金	26,165,165	18.6	24,759,732	17.5	28,811,530	18.4	1,405,433	105.7	△ 2,646,365	90.8
18 県支出金	11,093,086	7.9	9,876,883	7.0	10,459,288	6.7	1,216,203	112.3	633,798	106.1
19 財産収入	221,459	0.2	83,872	0.1	98,666	0.1	137,587	264.0	122,793	224.5
20 寄附金	198,811	0.1	174,349	0.1	218,655	0.1	24,462	114.0	△ 19,844	90.9
21 繰入金	8,325,097	5.9	9,617,776	6.8	10,879,454	7.0	△ 1,292,679	86.6	△ 2,554,357	76.5
22 繰越金	1,600,000	1.1	2,600,000	1.8	6,791,652	4.3	△ 1,000,000	61.5	△ 5,191,652	23.6
23 諸収入	4,171,059	3.0	4,194,075	3.0	5,473,329	3.5	△ 23,016	99.5	△ 1,302,270	76.2
24 市債	6,933,200	4.9	11,576,200	8.2	12,366,600	7.9	△ 4,643,000	59.9	△ 5,433,400	56.1
歳入合計	140,650,000	100.0	141,540,000	100.0	156,454,549	100.0	△ 890,000	99.4	△ 15,804,549	89.9

(歳出) (単位 千円、%)

款	本 年 度		前 年 度				比 較 増 減 額			
	予 算 額	構成率	当初予算額	構成率	現計予算額	構成率	対当初予算額		対現計予算額	
							増 減 額	対前年度 比率	増 減 額	対前年度 比率
1 議会費	673,930	0.5	669,689	0.5	675,950	0.4	4,241	100.6	△ 2,020	99.7
2 総務費	13,438,098	9.6	15,311,210	10.8	22,807,962	14.6	△ 1,873,112	87.8	△ 9,369,864	58.9
3 民生費	57,406,180	40.8	52,639,729	37.2	57,260,339	36.6	4,766,451	109.1	145,841	100.3
4 衛生費	11,555,518	8.2	10,852,507	7.7	11,744,124	7.5	703,011	106.5	△ 188,606	98.4
5 労働費	123,604	0.1	160,941	0.1	162,348	0.1	△ 37,337	76.8	△ 38,744	76.1
6 農林水産業費	3,675,707	2.6	5,482,330	3.9	5,755,183	3.7	△ 1,806,623	67.0	△ 2,079,476	63.9
7 商工費	6,009,466	4.3	7,434,171	5.2	7,316,918	4.7	△ 1,424,705	80.8	△ 1,307,452	82.1
8 土木費	19,233,227	13.7	17,640,383	12.5	18,694,369	11.9	1,592,844	109.0	538,858	102.9
9 消防費	3,932,748	2.8	3,851,726	2.7	3,891,738	2.5	81,022	102.1	41,010	101.1
10 教育費	15,520,541	11.0	19,140,867	13.5	19,871,824	12.7	△ 3,620,326	81.1	△ 4,351,283	78.1
11 災害復旧費	29,938	0.0	128,129	0.1	128,129	0.1	△ 98,191	23.4	△ 98,191	23.4
12 公債費	8,297,175	5.9	7,879,401	5.6	7,782,291	5.0	417,774	105.3	514,884	106.6
13 諸支出金	1	0.0	48,917	0.0	48,917	0.0	△ 48,916	0.0	△ 48,916	0.0
14 予備費	753,867	0.5	300,000	0.2	314,457	0.2	453,867	251.3	439,410	239.7
歳 出 合 計	140,650,000	100.0	141,540,000	100.0	156,454,549	100.0	△ 890,000	99.4	△ 15,804,549	89.9

3 一 般 会 計 歳 出 予 算 節 別 一 覧 表

(単位 千円)

款 名 節 名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	前年度 当初予算額
1 報酬	277,456	648,373	263,361	142,970	1,558	69,479	5,909	36,534	100,015	1,175,004					2,720,659	2,334,319
2 給料	68,777	2,359,124	2,434,253	1,000,639	16,382	358,060	213,892	824,347	53,275	990,540					8,319,289	7,902,971
3 職員手当等	133,513	1,728,138	1,372,309	633,829	9,809	230,094	141,399	497,600	43,768	948,005					5,738,464	6,450,034
4 共済費	97,905	975,791	889,054	388,440	5,949	142,862	82,354	307,531	20,513	617,351					3,527,750	3,199,641
5 災害補償費		1,018								1,075					2,093	2,093
6 恩給及び退職年金		970													970	945
7 報償費	774	236,888	232,011	50,332	387	11,802	10,068	23,754	1,361	137,090	629				705,096	652,293
8 旅費	11,888	62,234	20,212	17,054	211	9,930	7,247	9,115	2,074	74,454	70				214,489	219,496
9 交際費	700	2,800				88				200					3,788	3,838
10 需用費	15,941	758,530	389,993	1,792,308	4,613	49,977	173,607	314,695	90,758	1,942,078	277				5,532,777	6,458,767
11 役務費	870	532,913	125,009	86,862	177	7,763	3,560	20,380	36,437	187,729					1,001,700	884,160
12 委託料	13,256	2,830,343	3,378,783	5,661,219	54,752	534,955	430,366	3,416,496	41,119	3,722,792	5,500				20,089,581	19,633,750
13 使用料及び賃借料	4,248	1,235,951	153,617	48,813	294	14,224	17,504	39,613	4,631	898,453	8				2,417,356	2,385,133
14 工事請負費		192,850	4,677	467,936		191,222	642,230	4,215,048	1,505	2,551,057	22,554				8,289,079	10,330,481
15 原材料費		804		1,898		8,295	230	61,530		654	900				74,311	75,460
16 公有財産購入費								55,181					1		55,182	181,379
17 備品購入費	145	24,701	23,278	121,341		11,953		40,355	150,890	131,658					504,321	388,388
18 負担金補助及び交付金	48,457	402,012	14,078,818	700,308	29,472	1,225,920	804,890	6,555,595	3,382,460	1,977,173					29,205,105	29,584,607
19 扶助費		1,209,095	25,856,177	310,941						160,504					27,536,717	26,017,997
20 貸付金			5,000				2,826,123								2,831,123	3,404,288
21 補償補填及び賠償金				13,138		20		258,789		3,600					275,547	398,682
22 償還金利子及び割引料		200,000	700	50				279				8,297,175			8,498,204	8,080,741
23 投資及び出資金				106,801		152,328		1,518,881							1,778,010	1,968,431
24 積立金		34,763	2	6,256		132,401		1	806	985					175,214	100,876
25 寄附金															0	0
26 公課費		800		4,383		174		330	3,136	139					8,962	9,617
27 繰出金			8,178,926			524,160	650,087	1,037,173							10,390,346	10,571,613
予備費														753,867	753,867	300,000
歳 出 合 計	673,930	13,438,098	57,406,180	11,555,518	123,604	3,675,707	6,009,466	19,233,227	3,932,748	15,520,541	29,938	8,297,175	1	753,867	140,650,000	141,540,000

4 一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 分 類 表

(単位 千円)

款 名 性 質 名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	前年度 当初予算額
1 人件費	577,651	5,722,850	4,958,977	2,165,960	33,698	805,511	452,851	1,673,240	223,571	3,744,237					20,358,546	19,966,439
うち職員給	68,777	2,359,124	2,434,253	1,000,639	16,382	358,060	213,892	824,347	53,275	990,540					8,319,289	7,902,971
2 扶助費		1,209,895	35,280,680	339,437						160,504					36,990,516	33,968,290
3 公債費												8,297,175			8,297,175	7,879,401
4 物件費	47,048	5,024,733	3,614,908	6,392,173	57,945	510,343	464,618	2,951,772	164,633	6,461,481					25,689,654	25,097,246
5 維持補修費		29,347	37,440	906,712	2,100	35,410	1,230	867,667	6,000	196,155					2,082,061	2,160,841
6 補助費等	49,231	858,235	4,753,454	698,786	29,861	1,107,917	715,527	3,600,275	3,383,156	2,132,881					17,329,323	17,069,083
うち補助交付金	45,600	128,792	1,393,841	462,248	28,371	805,094	632,433	258,992	5,430	1,792,258					5,553,059	5,461,721
7 積立金		34,763	2	6,256		132,401		1	806	985					175,214	100,876
8 投資及び出資金				106,801		152,328		1,518,881							1,778,010	1,968,431
9 貸付金			5,000				2,826,123								2,831,123	3,404,288
10 繰出金			8,178,926			524,160	650,087	1,037,173							10,390,346	10,571,613
11 普通建設事業費		558,275	576,793	815,888		407,637	899,030	7,584,218	154,582	2,824,298			1		13,820,722	18,836,927
(1) 補助事業費		2,134	151,163	47,126		144,357		5,144,012		2,053,224					7,542,016	9,131,775
(2) 単独事業費		556,141	425,630	768,762		263,280	899,030	2,440,206	154,582	771,074			1		6,278,706	9,705,152
12 災害復旧事業費				123,505							29,938				153,443	216,565
13 失業対策事業費															0	0
14 予備費														753,867	753,867	300,000
歳 出 合 計	673,930	13,438,098	57,406,180	11,555,518	123,604	3,675,707	6,009,466	19,233,227	3,932,748	15,520,541	29,938	8,297,175	1	753,867	140,650,000	141,540,000

5 会 計 別 市 債 償 還 額 調

(単位 千円)

会 計 名		前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度				当 該 年 度 末 現在高見込額	備 考
			元 利 償 還 金			起 債 見 込 額		
			元 金	利 子	計			
一 般 会 計		99,554,263	7,799,299	497,396	8,296,695	6,933,200	98,688,164	
特 別 会 計	伊賀河原土地地区画整理事業	1,815,160	79,419	13,206	92,625	468,000	2,203,741	
	徳定土地地区画整理事業	1,825,720	73,813	11,818	85,631	84,700	1,836,607	
	大町土地地区画整理事業	1,819,609	49,525	15,533	65,058	360,000	2,130,084	
	総合地方卸売市場	2,744,616	486,891	12,596	499,487		2,257,725	
	工業団地開発事業	5,756,472	279,678	48,500	328,178	121,400	5,598,194	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,610					20,610	
	水 道 事 業	4,607,063	398,249	60,956	459,205		4,208,814	
	簡 易 水 道 事 業	225,275	76,367	4,489	80,856		148,908	
	下 水 道 事 業	56,483,270	4,776,747	736,501	5,513,248	3,599,600	55,306,123	
	農業集落排水事業	2,865,214	364,902	46,875	411,777	153,400	2,653,712	
	計	78,163,009	6,585,591	950,474	7,536,065	4,787,100	76,364,518	
合 計		177,717,272	14,384,890	1,447,870	15,832,760	11,720,300	175,052,682	

6 令和7年度起債充当事業一覧表

(単位 千円)

会計 区分	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				備 考
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	そ の 他		
一 般 会 計	議 会 設 備 整 備 事 業	3,773		3,300		473	
	行政センター施設整備事業	68,292		61,400	6,892		
	公 共 施 設 等 除 却 事 業	189,971		170,600	18,084	1,287	
	老人福祉施設整備補助事業	163,400		163,400			
	災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	5,000		5,000			
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	572,158		429,000	139,391	3,767	
	農 業 農 村 整 備 事 業	213,362		206,500		6,862	
	林 道 整 備 事 業	23,852		23,800		52	
	観 光 振 興 施 設 整 備 事 業	806,547		725,700	80,847		
	道 路 整 備 事 業	2,754,847	528,316	2,139,900		86,631	
	河 川 整 備 事 業	723,500	195,000	489,500		39,000	
	街 路 整 備 事 業	513,000	263,000	225,000		25,000	
	公 園 整 備 事 業	264,264	27,723	212,700	19,353	4,488	
	公 営 住 宅 建 設 事 業	386,850	174,236	212,300	291	23	
	消 防 防 災 設 備 整 備 事 業	62,634		60,200		2,434	
	水 防 施 設 整 備 事 業	85,000		85,000			

(単位 千円)

会計 区分	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				備 考
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	そ の 他		
一 般 会 計	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	2, 220, 940	353, 866	1, 506, 900	360, 174		
	社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	254, 266	29, 900	161, 300	3, 264	59, 802	
	保 健 体 育 施 設 整 備 事 業	44, 739		40, 200	4, 539		
	文 教 施 設 災 害 復 旧 事 業	11, 553		11, 500		53	
	計	9, 367, 948	1, 572, 041	6, 933, 200	632, 835	229, 872	
特 別 会 計	伊 賀 河 原 土 地 区 画 整 理 事 業	848, 000	280, 000	468, 000	100, 000		
	徳 定 土 地 区 画 整 理 事 業	165, 000	65, 000	84, 700	15, 300		
	大 町 土 地 区 画 整 理 事 業	800, 000	400, 000	360, 000	40, 000		
	工 業 団 地 開 発 事 業	121, 489		121, 400	89		
	下 水 道 事 業	5, 569, 381	1, 948, 850	3, 228, 800	391, 731		
	農 業 集 落 排 水 事 業	197, 122	25, 150	153, 400	18, 572		
	計	7, 700, 992	2, 719, 000	4, 416, 300	565, 692		

7 借入先別市債現在高調（令和7年度末現在高見込額）

（単位 千円）

借入先名 会計名		財務省等	県・振興基金	郵便貯金・ 簡易生命保険 管理機構	地方公共団体 金融機構	共済組合等	市中銀行等	計	備考
一般会計		72,309,130	188,253	208,929	603,739	1,353,421	24,024,692	98,688,164	
特別会計	伊賀河原土地地区画整理事業	1,014,474			27,735		1,161,532	2,203,741	
	徳定土地地区画整理事業	1,417,012					419,595	1,836,607	
	大町土地地区画整理事業	2,041,736					88,348	2,130,084	
	総合地方卸売市場	109,729			1,104,678		1,043,318	2,257,725	
	工業団地開発事業						5,598,194	5,598,194	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,610						20,610	
	水道事業	3,730,426			478,388			4,208,814	
	簡易水道事業	143,246					5,662	148,908	
	下水道事業	41,000,315		5,468,355	5,564,383		3,273,070	55,306,123	
	農業集落排水事業	1,887,825			761,938		3,949	2,653,712	
	計	51,365,373		5,468,355	7,937,122		11,593,668	76,364,518	
合計		123,674,503	188,253	5,677,284	8,540,861	1,353,421	35,618,360	175,052,682	

8 令和7年度市税歳入予算明細表

(単位 千円)

目 節		区 分			令 和 7 年 度 (当 初 予 算 額)			令 和 6 年 度 (当 初 予 算 額)			収入額 対比率	備 考
		算 出 根 拠 等			算 出 根 拠 等							
		賦 課 額	徴収率	収入見込額	賦 課 額	徴収率	収入見込額					
市 民 税	個人 現年課税分		18,511,641	98.76 %	18,281,619		17,923,033	98.69 %	16,232,900	112.6 %	定額減税 実施	
		(1) 均 等 割				(1) 均 等 割						
		納税義務者数		171,509 人	納税義務者数		167,296 人					
		税 率		3,000 円	税 率		3,000 円					
		賦 課 額	514,527	賦 課 額	501,888							
		徴 収 率	98.78 %	徴 収 率	98.68 %							
		収 入 見 込 額	508,240	収 入 見 込 額	495,263							
		(2) 所 得 割				(2) 所 得 割						
		納税義務者数		154,540 人	納税義務者数		153,227 人					
		(ア) 給与所得者の所得金額		423,637,251	(ア) 給与所得者の所得金額		422,401,768					
(イ) 営業所得者の所得金額		17,834,889	(イ) 営業所得者の所得金額		18,523,702							
(ロ) 農業所得者の所得金額		1,335,889	(ロ) 農業所得者の所得金額		995,876							
(ハ) その他の所得者の所得金額		33,409,052	(ハ) その他の所得者の所得金額		35,098,752							
(ニ) 分離課税の譲渡所得金額		21,577,137	(ニ) 分離課税の譲渡所得金額		18,264,028							
合 計 所 得 金 額		497,794,218	合 計 所 得 金 額		495,284,126							
所 得 控 除 額		177,810,841	所 得 控 除 額		183,610,075							
課 税 標 準 額		319,983,377	課 税 標 準 額		311,674,051							
算 出 税 額		18,266,838	算 出 税 額		17,569,187							
特別徴収前年課税分		2,257,419	特別徴収前年課税分		2,294,222							
特別徴収翌年課税分		△ 2,352,195	特別徴収翌年課税分		△ 2,239,572							
住宅取得控除減額分		△ 329,948	住宅取得控除減額分		△ 357,692							
賦 課 額		17,842,114	賦 課 額		17,266,145							
徴 収 率		98.78 %	徴 収 率		98.68 %							
収 入 見 込 額		17,624,125	収 入 見 込 額		17,038,231							
定 額 減 税 分		△ 5,196	定 額 減 税 分		△ 1,455,000							
定額減税後収入見込額		17,618,929	定額減税後収入見込額		15,583,231							
(3) 退職所得の分離課税による所得割額		(3) 退職所得の分離課税による所得割額										
賦 課 額		110,000	賦 課 額		110,000							
徴 収 率		100.00 %	徴 収 率		100.00 %							

(単位 千円)

目 節 区 分			令 和 7 年 度 (当 初 予 算 額)			令 和 6 年 度 (当 初 予 算 額)			収入額 対比率	備 考
			算 出 根 拠 等			算 出 根 拠 等				
			賦 課 額	徴収率	収入見込額	賦 課 額	徴収率	収入見込額		
市	個人	現年課税分	収 入 見 込 額 110,000			収 入 見 込 額 110,000				
			(4) 過年度新規分 賦 課 額 45,000 徴 収 率 98.78 % 収 入 見 込 額 44,450			(4) 過年度新規分 賦 課 額 45,000 徴 収 率 98.68 % 収 入 見 込 額 44,406				
	滞納繰越分 計	738,821	21.50 %	158,847	756,427	21.50 %	162,632	97.7 %		
		19,250,462		18,440,466	18,679,460		16,395,532	112.5 %		
	民	法人	現年課税分	3,571,288 99.50 % 3,553,432			3,641,638 99.32 % 3,616,875			98.2 %
(1) 均 等 割				(1) 均 等 割						
税率(円) 税額				税率(円) 税額						
第1号法人				7,831 × 50,000 =	391,550	第1号法人	7,744 × 50,000 =	387,200		
第2号法人				89 × 120,000 =	10,680	第2号法人	86 × 120,000 =	10,320		
第3号法人				1,684 × 130,000 =	218,920	第3号法人	1,674 × 130,000 =	217,620		
税			第4号法人	143 × 150,000 =	21,450	第4号法人	140 × 150,000 =	21,000		
			第5号法人	557 × 160,000 =	89,120	第5号法人	554 × 160,000 =	88,640		
			第6号法人	77 × 400,000 =	30,800	第6号法人	76 × 400,000 =	30,400		
			第7号法人	713 × 410,000 =	292,330	第7号法人	713 × 410,000 =	292,330		
			第8号法人	28 × 1,750,000 =	49,000	第8号法人	28 × 1,750,000 =	49,000		
			第9号法人	78 × 3,000,000 =	234,000	第9号法人	78 × 3,000,000 =	234,000		
			計	11,200 社		計	11,093 社			
			賦 課 額	1,337,850		賦 課 額	1,330,510			
			徴 収 率	99.50 %		徴 収 率	99.32 %			
			収入見込額	1,331,161		収入見込額	1,321,463			
(2) 法 人 税 割			(2) 法 人 税 割							
賦 課 額	2,153,438		賦 課 額	2,231,128						
徴 収 率	99.50 %		徴 収 率	99.32 %						
収入見込額	2,142,671		収入見込額	2,215,956						

(単位 千円)

目 節		令和 7 年 度 (当 初 予 算 額)			令和 6 年 度 (当 初 予 算 額)			収入額 対比率	備 考	
		算 出 根 拠 等			算 出 根 拠 等					
		賦 課 額	徴収率	収入見込額	賦 課 額	徴収率	収入見込額			
市 民 税	法人	現年課税分	(3) 過年度新規分 賦 課 額 80,000 徴 収 率 99.50 % 収入見込額 79,600			(3) 過年度新規分 賦 課 額 80,000 徴 収 率 99.32 % 収入見込額 79,456				
		滞納繰越分	47,417	18.00 %	8,535	48,739	19.00 %	9,260	92.2 %	
		計	3,618,705		3,561,967	3,690,377		3,626,135	98.2 %	
固定資産 税		現年課税分	21,859,748	99.10 %	21,663,010	21,286,484	98.95 %	21,062,976	102.8 %	
		(1) 現 年 度 分 課税標準額 (土 地) 555,661,500 (家 屋) 720,516,709 (償却資産) 314,648,286 計 1,590,826,495 税 率 1.4 % 算出税額 22,271,571 軽減額等 △ 411,823 過年度課税分 △ 500 賦 課 額 21,859,248 徴 収 率 99.10 % 収入見込額 21,662,514 (参考) ・ 前年度当初予算に対する現年度分の 課税標準額の増減内容 ・ 土地の増減 16,184,214 ・ 家屋の増減 8,173,676 ・ 償却資産の増減 15,190,056 計 39,547,946	(1) 現 年 度 分 課税標準額 (土 地) 539,477,286 (家 屋) 712,343,033 (償却資産) 299,458,230 計 1,551,278,549 税 率 1.4 % 算出税額 21,717,900 軽減額等 △ 431,416 過年度課税分 △ 500 賦 課 額 21,285,984 徴 収 率 98.95 % 収入見込額 21,062,481 (参考) ・ 前年度当初予算に対する現年度分の 課税標準額の増減内容 ・ 土地の増減 15,566,492 ・ 家屋の増減 △ 5,912,491 ・ 償却資産の増減 18,089,310 計 27,743,311							

(単位 千円)

目 節		令和 7 年 度 (当 初 予 算 額)			令和 6 年 度 (当 初 予 算 額)			収入額 対比率	備 考	
		算 出 根 拠 等			算 出 根 拠 等					
		賦 課 額	徴収率	収入見込額	賦 課 額	徴収率	収入見込額			
固定資産 税	現年課税分	(2) 過年度新規分 賦 課 額 500 徴 収 率 99.10 % 収入見込額 496			(2) 過年度新規分 賦 課 額 500 徴 収 率 98.95 % 収入見込額 495					
	滞納繰越分	587,984	20.50 %	120,537	638,568	20.50 %	130,906	92.1 %		
	計	22,447,732		21,783,547	21,925,052		21,193,882	102.8 %		
国有資産 等所在市 町村交付 金	現年課税分	98,465	100.00 %	98,465	95,981	100.00 %	95,981	102.6 %		
	国有資産等所在市町村交付金 (7) 福島県 63,767 (1) 国の出先機関 (8 官庁) 34,698 計 98,465			国有資産等所在市町村交付金 (7) 福島県 63,027 (1) 国の出先機関 (8 官庁) 32,954 計 95,981						
軽 自 動 車 税	環境 性能 割	現年課税分	59,030	100.00 %	59,030	59,612	100.00 %	59,612	99.0 %	
		賦 課 額 59,030 徴 収 率 100.00 % 収入見込額 59,030	賦 課 額 59,612 徴 収 率 100.00 % 収入見込額 59,612							
	種別 割	現年課税分	975,155	98.00 %	955,652	962,790	97.70 %	940,646	101.6 %	
		種別 台数 税率 税額	種別 台数 税率 税額							
		(台) (円)	(台) (円)							
		二 輪 の 小 型 5,723 6,000 34,338	二 輪 の 小 型 5,700 6,000 34,200							
		軽 三 輪 0 1,000~ 0	軽 三 輪 0 1,000~ 0							
		4,600	4,600							
		軽 四 輪 乗 用 73,047 2,700~ 775,794	軽 四 輪 乗 用 74,611 2,700~ 764,566							
		12,900	12,900							
同 上 営 業 用 58 1,800~ 430	同 上 営 業 用 27 1,800~ 189									
8,200	8,200									
軽 四 輪 貨 物 20,191 1,300~ 106,733	軽 四 輪 貨 物 20,032 1,300~ 105,283									
6,000	6,000									
同 上 営 業 用 848 1,000~ 3,225	同 上 営 業 用 836 1,000~ 3,141									
4,500	4,500									
軽 二 輪 4,604 3,600 16,574	軽 二 輪 4,583 3,600 16,498									

(単位 千円)

目 節		区 分		令和 7 年 度 (当 初 予 算 額)				令和 6 年 度 (当 初 予 算 額)				収入額 対比率	備 考	
				算 出 根 拠 等				算 出 根 拠 等						
		賦 課 額		徴収率		収入見込額		賦 課 額		徴収率				収入見込額
軽自動車税	種別割	現年課税分	農 耕 作 業 用		4,130	2,400	9,912	農 耕 作 業 用		4,450	2,400	10,680		
			その他の小型特殊		1,298	5,900	7,658	その他の小型特殊		1,270	5,900	7,493		
			ミ ニ カ ー		242	3,700	895	ミ ニ カ ー		238	3,700	880		
			第 二 種 の 甲		2,373	2,400	5,695	第 二 種 の 甲		2,184	2,400	5,241		
			第 二 種 の 乙		817	2,000	1,634	第 二 種 の 乙		918	2,000	1,836		
			第 一 種		6,132	2,000	12,264	第 一 種		6,390	2,000	12,780		
			雪 上 車		1	3,600	3	雪 上 車		1	3,600	3		
			計		119,464			計		121,240				
			賦 課 額			975,155		賦 課 額			962,790			
			徴 収 率			98.00 %		徴 収 率			97.70 %			
収入見込額			955,652		収入見込額			940,646						
		滞納繰越分			57,903	22.00 %	12,739			60,218	22.00 %	13,248	96.2 %	
			計		1,033,058		968,391	計		1,023,008		953,894	101.5 %	
市たばこ税		現年課税分			2,890,080	100.00 %	2,890,080			2,991,818	100.00 %	2,991,818	96.6 %	
			売り渡し本数		税率		売り渡し本数		税率					
			441,098,946 本 × 6,552 / 1,000		= 2,890,080		456,626,762 本 × 6,552 / 1,000		= 2,991,818					
		計		2,890,080		計		2,991,818						
入湯税		現年課税分	58,026		98.00 %	56,865	56,823		97.77 %	55,556	102.4 %			
			入湯税課税対象者		税率(円)		入湯税課税対象者		税率(円)					
			宿 泊 344,794 人 × 150 =		51,719		宿 泊 327,747 人 × 150 =		49,162					
			日帰り 63,070 人 × 100 =		6,307		日帰り 76,610 人 × 100 =		7,661					
			計 407,864 人		58,026		計 404,357 人		56,823					
			(対前年比 0.9 %増)				(対前年比 9.9 %増)							
			徴 収 率		98.00 %		徴 収 率		97.77 %					
			収入見込額		56,865		収入見込額		55,556					
			入湯税特別徴収義務者数		48 人		入湯税特別徴収義務者数		49 人					
					滞納繰越分			2,686	15.50 %	416			2,247	15.50 %
計		60,712					57,281	計		59,070		55,904	102.5 %	

(単位 千円)

目 節		令 和 7 年 度 (当 初 予 算 額)			令 和 6 年 度 (当 初 予 算 額)			収入額 対比率	備 考
		算 出 根 拠 等			算 出 根 拠 等				
		賦 課 額	徴収率	収入見込額	賦 課 額	徴収率	収入見込額		
事業所税	現年課税分	2,077,499	99.36 %	2,064,203	2,064,490	99.01 %	2,044,052	101.0 %	
	納税義務者数 752 人			納税義務者数 760 人					
	賦課額 (軽減後)			賦課額 (軽減後)					
	(資産割) 1,807,424			(資産割) 1,796,106					
	(従業者割) 270,075			(従業者割) 268,384					
	計 2,077,499			計 2,064,490					
	徴 収 率 99.36 %			徴 収 率 99.01 %					
	収入見込額 2,064,203			収入見込額 2,044,052					
	(参考)			(参考)					
	・ 資産割の内訳			・ 資産割の内訳					
納税義務者数 737 人			納税義務者数 739 人						
課税標準 3,066,597 m ²			課税標準 3,041,407 m ²						
税 率 m ² 当たり 600 円			税 率 m ² 当たり 600 円						
算出税額 1,839,958			算出税額 1,824,844						
軽減額等 32,534			軽減額等 △ 28,738						
・ 従業者割の内訳			・ 従業者割の内訳						
納税義務者数 127 人			納税義務者数 126 人						
課税標準 108,678,000			課税標準 107,890,400						
税 率 0.25 %			税 率 0.25 %						
算出税額 271,695			算出税額 269,726						
軽減額等 △ 1,620			軽減額等 △ 1,342						
滞納繰越分		30,032	15.50 %	4,655	33,276	15.50 %	5,158	90.2 %	
計		2,107,531		2,068,858	2,097,766		2,049,210	101.0 %	

(単位 千円)

目 節		令 和 7 年 度 (当 初 予 算 額)			令 和 6 年 度 (当 初 予 算 額)			収入額 対比率	備 考
		算 出 根 拠 等			算 出 根 拠 等				
		賦 課 額	徴収率	収入見込額	賦 課 額	徴収率	収入見込額		
都市計画 税	現年課税分	3,855,253	99.10 %	3,820,556	3,774,314	98.90 %	3,732,797	102.4 %	
		課税標準額			課税標準額				
		(土 地)		642,382,000	(土 地)		623,671,667		
		(家 屋)		644,440,126	(家 屋)		636,594,881		
		計		1,286,822,126	計		1,260,266,548		
		税 率		0.3 %	税 率		0.3 %		
		算出税額		3,860,466	算出税額		3,780,799		
		軽減額等		△ 5,213	軽減額等		△ 6,485		
		賦 課 額		3,855,253	賦 課 額		3,774,314		
		徴 収 率		99.10 %	徴 収 率		98.90 %		
		収入見込額		3,820,556	収入見込額		3,732,797		
	滞納繰越分	108,285	20.50 %	22,198	117,361	20.50 %	24,059	92.3 %	
	計	3,963,538		3,842,754	3,891,675		3,756,856	102.3 %	
合 計	現年課税分	53,956,185	99.05 %	53,442,912	52,856,983	98.92 %	50,833,213	105.1 %	
	滞納繰越分	1,573,128	20.85 %	327,927	1,656,836	20.86 %	345,611	94.9 %	
	計	55,529,313		53,770,839	54,513,819		51,178,824	105.1 %	

9 令和7年度補助金等一覧表

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金	45,600	45,600	0
2 総務費	1 総務管理費	1 総務法務費	平和を考える市民の集い実行委員会負担金	6,990	12,613	△ 5,623
			郡山ザベリオ学園教育振興補助金	1,000	1,000	0
			私立高等学校・専修学校・各種学校振興補助金	3,450	3,450	0
			県私学振興大会補助金	200	0	200
		2 秘書事務費	新春賀詞交歓会補助金	300	300	0
		3 人事管理費	職員資格取得助成金	900	780	120
			職員自己啓発費用助成金	300	350	△ 50
			職員大学等修学費用助成金	200	300	△ 100
		4 職員厚生費	職員互助会補助金	9,176	8,965	211
		6 政策開発費	U I J ターン支援補助金	77,200	44,400	32,800
			地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金	1,000	2,000	△ 1,000

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
2 総務費	1 総務管理費	6 政策開発費	就職学生支援補助金	3,432	0	3,432
		12 市民協働推進費	ひとまちづくり活動支援事業補助金	1,000	1,000	0
			市自治会連合会運営費補助金	6,100	6,100	0
			地域集会所敷借地料補助金	9,344	9,404	△ 60
			地域集会所借家料補助金	2,905	2,905	0
			地域集会所整備費補助金	19,645	27,531	△ 7,886
		13 ダイバーシティ推進費	郡山人権擁護委員協議会負担金	639	644	△ 5
			市国際交流協会運営費補助金	4,871	4,254	617
		14 市民安全費	私道用防犯灯設置事業費補助金	150	330	△ 180
			公衆街路灯電気料補助金	3,872	3,535	337
			防犯協会連合会運営費補助金	6,100	6,100	0
			郡山商工団体暴力追放対策懇談会補助金	250	250	0
			市交通対策協議会運営費補助金	2,500	2,500	0
			交通安全協会運営費補助金	2,200	2,200	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
2 総務費	1 総務管理費	14 市民安全費	市交通安全母の会運営費補助金	1,000	1,000	0
			市セーフコミュニティ推進協議会負担金	200	200	0
	5 統計調査費	1 統計調査費	市統計調査員協議会連合会等補助金	518	518	0
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	民生児童委員協議会連合会補助金	15,457	15,457	0
			民生委員協議会負担金	4,676	4,676	0
			民生委員推薦準備会負担金	1,020	0	1,020
			地域福祉推進事業費補助金	2,823	2,884	△ 61
			市遺族会補助金	700	700	0
			(福)郡山市社会福祉協議会補助金	117,275	110,162	7,113
			郡山地区保護司会補助金	250	250	0
			(福)郡山市社会福祉事業団法人管理費補助金	63,618	63,089	529
	3 老人福祉費	1 健康長寿費	高齢者スポーツ大会実行委員会負担金	767	854	△ 87
			高齢者作品展実行委員会負担金	573	573	0
			単位老人クラブ活動費補助金	9,109	9,450	△ 341

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
3 民生費	3 老人福祉費	1 健康長寿費	老人クラブ連合会補助金	3,525	3,336	189
			敬老会補助金	5,440	6,655	△ 1,215
			軽費老人ホーム事務費補助金	155,716	153,262	2,454
		3 介護保険事業費	特別地域等利用者負担軽減対策事業費負担金	239	294	△ 55
			社会福祉法人利用者負担軽減対策事業費補助金	3,704	3,868	△ 164
			介護資格取得支援助成金	1,200	0	1,200
			地域密着型サービス拠点整備費補助金	148,476	21,770	126,706
			老人福祉施設等整備費補助金	163,400	163,300	100
			社会福祉施設整備資金借入金利子補給金	23	70	△ 47
	4 児童福祉費	1 こども総務企画費	子どもの居場所づくり支援補助金	2,500	2,500	0
			ベビーファースト活動支援補助金	2,000	2,000	0
			ベビーファースト環境整備補助金	1,200	1,650	△ 450
			未来をつむぐ婚活支援補助金	150	250	△ 100
			市補導員会運営費補助金	150	150	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 額 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
3 民生費	4 児童福祉費	1 こども総務企画費	郡山地区更生保護女性会補助金	200	200	0
			ボーイスカウト郡山地区協議会育成補助金	70	70	0
			市子ども会育成連絡協議会育成補助金	450	450	0
			市こどもまつり実行委員会負担金	8,000	10,300	△ 2,300
			市青少年親善交流事業負担金	700	0	700
			市青少年健全育成推進協議会活動費補助金	16,288	16,773	△ 485
			民間放課後児童クラブ運営費補助金	278,973	245,840	33,133
		3 こども家庭費	高等職業訓練促進等給付金	33,119	24,836	8,283
			自立支援教育訓練給付金	2,086	1,200	886
			高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金	300	450	△ 150
			公正証書等債務名義作成支援補助金	843	816	27
			家賃等低廉化事業費補助金	32,700	24,540	8,160
			養育費保証契約支援補助金	2,500	0	2,500
		4 保育費	保育補助者雇上強化事業費補助金	123,391	143,071	△ 19,680

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
3 民生費	4 児童福祉費	4 保育費	保育体制強化事業費補助金	31,604	44,982	△ 13,378
			保育士宿舎借り上げ事業費補助金	25,323	34,869	△ 9,546
			認可保育施設に勤務する保育士等に係る保育料補助金	3,610	3,168	442
			特定教育・保育施設等補助金	37,578	13,065	24,513
			認定こども園移行支援補助金	564	564	0
			認可保育所等障害児保育補助金	135,369	101,654	33,715
			第一子保育料無料化・軽減事業費補助金	15,705	23,580	△ 7,875
			多子世帯保育料軽減補助金	14,646	15,335	△ 689
			私立保育園運営費補助金	10,015	11,043	△ 1,028
			私立保育園職員研修費補助金	400	0	400
			実費徴収補足給付事業費補助金	13,761	20,910	△ 7,149
			一時預かり事業費補助金	59,369	27,414	31,955
			病児・病後児保育事業費補助金	71,867	66,294	5,573
			病児・病後児保育利用支援事業費補助金	1,120	1,364	△ 244

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
3 民生費	4 児童福祉費	4 保育費	病児保育広域運営支援事業費補助金	3,600	3,600	0
			医療的ケア児保育支援補助金	16,950	9,800	7,150
			乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)補助金	30,492	27,456	3,036
			私立幼稚園運営費補助金	45,420	62,343	△ 16,923
			私立幼稚園教職員研修費補助金	700	700	0
		5 児童障害福祉費	児童発達支援等第一子利用者負担無料化・軽減事業補助金	552	552	0
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費	市保健委員会補助金	11,486	11,486	0
			市献血推進協会補助金	1,200	1,200	0
			骨髄移植ドナー助成事業費補助金	420	420	0
			(公財)郡山市健康振興財団事業費補助金	86,301	67,557	18,744
			(公財)郡山市健康振興財団法人管理費補助金	36,604	33,717	2,887
		2 保健所健康政策費	(一社)郡山医師会補助金	881	0	881
			助産師修学資金貸与支援事業補助金	234	468	△ 234
			感染管理認定看護師就学支援事業補助金	2,596	6,638	△ 4,042

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健所健康政策費	救急告示病院等運営費補助金	105,246	105,904	△ 658
		3 保健所保健・感染症費	結核予防事業費補助金	7,497	7,193	304
		4 保健所健康づくり費	こおりやま健康ウオーク実行委員会負担金	1,500	1,500	0
			(一社)郡山歯科医師会補助金	200	200	0
			若年がん患者在宅療養支援事業費補助金	468	2,106	△ 1,638
		5 保健所生活衛生費	郡山食品衛生協会補助金	600	1,000	△ 400
			飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	520	520	0
		9 環境政策費	次世代自動車導入補助金	12,000	16,000	△ 4,000
			エネルギー３Ｒ推進事業補助金	30,800	30,800	0
			燃料電池自動車用水素供給設備新規需要創出活動補助金	1,000	1,000	0
		11 浄化槽対策費	浄化槽維持管理費補助金	42,275	44,125	△ 1,850
			浄化槽設置整備事業補助金	36,532	36,652	△ 120
	2 清掃費	1 ５Ｒ推進費	５Ｒフェスティバル実行委員会負担金	1,500	1,500	0
			電動式生ごみ処理機購入費補助金	5,000	10,000	△ 5,000

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	高年齢者就業機会確保事業補助金	7,870	7,870	0
			大学生等インターンシップ支援助成金	175	175	0
			育パパサポート奨励金	800	750	50
			求職者職業訓練支援助成金	400	100	300
			勤労者互助会補助金	12,602	12,602	0
			労働団体補助金	524	516	8
			勤労感謝の集い実行委員会負担金	1,000	1,000	0
			職業能力開発推進事業補助金	6,000	5,700	300
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	郡山農業青年会議所補助金	170	170	0
			郡山市民食糧問題懇話会補助金	240	240	0
		2 農業政策費	農業経営基盤強化資金利子補給金	7	9	△ 2
			農業振興資金利子補給金	3,403	5,274	△ 1,871
			農学実践型教育プログラム事業負担金	2,000	2,000	0
			国営郡山東部地区営農推進協議会事業費補助金	115	115	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
6 農林水産業費	1 農業費	2 農業政策費	市葉たばこ振興協議会事業費補助金	15	20	△ 5
			郡山ふるさと田舎体験協議会事業費補助金	595	595	0
			中山間地域等直接支払交付金	127,611	119,322	8,289
			こおりやま産業博実行委員会負担金	3,000	3,000	0
			機構集積協力金	14,894	26,016	△ 11,122
			経営継承・発展等支援事業費補助金	1,000	2,000	△ 1,000
			地域計画担い手確保支援事業補助金	3,219	0	3,219
			経営所得安定対策導入推進事業費補助金	4,237	3,875	362
			産地担い手育成支援事業費補助金	250	350	△ 100
			農業次世代人材投資事業費補助金	2,400	6,750	△ 4,350
			担い手づくり総合支援事業費補助金	19,662	0	19,662
			アグリテック普及推進事業費補助金	3,000	3,000	0
			遊休農地等再生対策支援事業費補助金	1,265	431	834
			新規就農者育成総合対策事業費補助金	78,000	58,500	19,500

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
6 農林水産業費	1 農業費	2 農業政策費	新規就農者等マーケットメイキング事業補助金	561	1,000	△ 439
			新規就農者等住居費支援事業補助金	360	480	△ 120
			農業でふくしまぐらし支援事業補助金	1,000	0	1,000
		3 農業振興費	市農作物生産対策協議会負担金	70	100	△ 30
			生産高度化土壌条件整備事業費補助金	800	1,000	△ 200
			環境保全型農業直接支援対策交付金事業費補助金	4,778	3,451	1,327
			こおりやま食のブランド推進協議会負担金	2,000	2,000	0
			ふくしま逢瀬ワイナリーイベント実行委員会負担金	500	1,000	△ 500
			農産物等販売促進事業費補助金	1,500	0	1,500
			こおりやま農福連携協議会負担金	1,634	0	1,634
			鳥獣被害防止対策事業費補助金	6,584	4,493	2,091
			狩猟による地域環境保全対策推進事業費補助金	1,080	780	300
			有害鳥獣捕獲狩猟者活動支援事業費補助金	2,326	2,111	215
			狩猟技術向上等支援事業費補助金	370	370	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 額 当初予算額	比較増減額
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業用使用済プラスチック適正処理推進事業費補助金	200	300	△ 100
			果樹農業6次産業化プロジェクト産地形成事業費補助金	62	455	△ 393
			園芸作物基盤強化支援事業費補助金	1,138	1,300	△ 162
			内水面漁業振興事業費補助金	100	100	0
			鯉料理学校給食地産地消推進事業費補助金	3,535	3,535	0
			酪農ヘルパー事業費補助金	1,000	1,000	0
			肉用牛改良増殖事業費補助金	1,530	1,530	0
			優良乳用雌牛導入奨励事業費補助金	1,600	1,680	△ 80
			肉用牛肥育経営安定事業費補助金	3,250	4,225	△ 975
			肉用牛優良牛群整備推進事業費補助金	300	300	0
			(公財)郡山市観光交流振興公社運営事業費補助金	50,931	52,793	△ 1,862
		4 農地費	土地改良区等育成事業費補助金	6,500	6,500	0
			国営造成施設管理体制整備支援事業費補助金	68,674	57,912	10,762
			かんがい用水路改修事業費補助金	6,000	6,000	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	ため池維持管理事業費補助金	2,000	0	2,000
			多面的機能支払交付金事業費補助金	287,610	291,171	△ 3,561
			経営体育成促進事業費補助金	1,186	1,186	0
	2 林業費	1 林業振興費	森林整備事業費補助金	3,208	2,936	272
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費	商店街等照アップ事業費補助金	13,571	14,852	△ 1,281
			商店街等賑わいづくり事業費補助金	4,412	4,613	△ 201
			商工街並み整備事業費補助金	1,195	4,321	△ 3,126
			小規模事業指導費補助金	46,566	48,236	△ 1,670
			商工団体等ステップアップ事業費補助金	387	299	88
			人材育成補助金	1,779	1,723	56
			ジェトロ福島貿易情報センター運営費負担金	2,571	2,571	0
			こおりやま産業博実行委員会負担金	10,000	10,000	0
			中心市街地空き店舗活用支援事業費補助金	550	1,100	△ 550
			中小企業等振興支援事業費補助金	225	225	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費	事業承継支援補助金	700	700	0
			スタートアップ支援補助金	5,000	8,000	△ 3,000
			B C P策定等支援補助金	450	250	200
			B C P等計画策定集団指導事業費補助金	300	300	0
			中小企業等向け専門家活用支援事業費補助金	3,000	6,500	△ 3,500
			農福商工連携イノベーション推進補助金	5,000	0	5,000
			D X推進補助金	2,000	4,000	△ 2,000
			サマーフェスタ実行委員会負担金	15,000	18,600	△ 3,600
			中小企業等海外展示会出展費補助金	1,200	300	900
			信用保証料等補助金	60,920	78,056	△ 17,136
			小規模事業者経営改善資金利子補給金	3,000	3,367	△ 367
			郡山まちづくり推進協議会負担金	250	250	0
			市商店街連合会運営費補助金	3,500	3,500	0
			たばこ環境整備等推進補助金	2,000	2,000	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
7 商工費	1 商工費	2 観光物産費	郡山湖南まつり実行委員会負担金	4,100	4,500	△ 400
			郡山うねめまつり実行委員会負担金	26,500	26,500	0
			こおりやまビッグツリーページェント フェスタ実行委員会負担金	4,000	4,000	0
			磐梯熱海温泉つるりんこ祭実行委員会 負担金	1,000	1,000	0
			こおりやま広域観光協議会負担金	4,100	4,100	0
			日本遺産「一本の水路」プロモーション 協議会負担金	579	579	0
			姉妹都市提携周年記念交流事業補助金	400	0	400
			地域活性化起業人制度活用事業負担金	5,600	5,600	0
			(一社)郡山市観光協会運営費補助金	52,456	51,562	894
			(一社)磐梯熱海温泉観光協会運営費補 助金	2,700	2,700	0
			(公財)郡山市観光交流振興公社法人管 理費補助金	34,624	35,971	△ 1,347
			(公財)郡山市観光交流振興公社退職手 当補助金	29,673	28,326	1,347
			こおりやま発酵まつり実行委員会負担 金	2,500	3,000	△ 500
			郡山美味しい街づくり推進協議会運営 費補助金	1,200	1,200	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
7 商工費	1 商工費	2 観光物産費	全国菓子大博覧会出展事業費補助金	200	0	200
			(公財)郡山コンベンションビューロー運営費補助金	34,315	34,315	0
		3 産業創出費	医療関連製品開発補助金	1,000	1,500	△ 500
			新製品・新技術・生産性向上システム等開発費補助金	500	500	0
			D×推進補助金	2,000	2,000	0
			大学発ベンチャー等研究開発支援補助金	1,000	1,000	0
			郡山地域テクノポリス市町村協議会負担金	1,111	1,111	0
			市工業団地会等運営補助金	1,000	1,000	0
			郡山地域高度技術産業集積活性化事業費補助金	3,000	3,000	0
			インキュベーションセンター運営費補助金	3,000	3,000	0
			企業立地補助金	224,187	169,305	54,882
			操業補助金	93,926	520,928	△ 427,002
			雇用促進補助金	15,650	2,700	12,950
		4 工業用水道費	工業用水道関連支援事業補助金	66,472	75,366	△ 8,894

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
8 土木費	1 土木管理費	2 建築指導費	木造住宅耐震改修促進事業補助金	8,000	8,000	0
			ブロック塀等安全対策事業費補助金	2,000	2,000	0
			建築物耐震化促進事業補助金	172,480	8,454	164,026
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費	郡山地域道路整備促進期成同盟会補助金	200	200	0
		2 道路維持費	私道用道路反射鏡設置事業費補助金	500	500	0
	4 都市計画費	2 都市計画費	市街地再開発事業補助金	2,149,236	552,440	1,596,796
			防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金	304,167	152,174	151,993
		5 公園費	緑あふれるまちづくり事業費補助金	2,223	2,263	△ 40
		8 公共交通対策費	市福島空港活用促進協議会負担金	2,000	2,000	0
			バス運行対策費補助金	122,842	125,316	△ 2,474
			総合都市交通戦略協議会負担金	106	117	△ 11
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費	女性消防協力会補助金	100	125	△ 25
			郡山地方消防防災協会負担金	200	200	0
			消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金	500	500	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費	自主防災連絡協議会補助金	3,930	3,930	0
			防災士資格取得助成金	900	3,000	△ 2,100
10 教育費	2 小中学校費	1 学校教育推進費	公立小・中学校教育研究事業補助金	745	743	2
			奨学資金給与交付金	25,080	26,160	△ 1,080
		2 学校管理費	小学校遠距離通学費補助金	269	275	△ 6
			中学校遠距離通学費補助金	645	725	△ 80
			県学校保健会郡山支部補助金	200	200	0
			中学校体育大会参加費補助金	17,000	16,570	430
			学校給食費補助金	1,647,060	1,603,525	43,535
			市中学校給食会運営補助金	9,990	8,087	1,903
		3 社会教育費	1 生涯学習費			
			市婦人団体協議会育成補助金	500	700	△ 200
			市PTA連合会育成補助金	300	300	0
			郡山自主夜間中学育成補助金	100	0	100
			明るいまちづくり推進委員会協議会負担金	5,910	5,910	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
10 教育費	3 社会教育費	1 生涯学習費	公民館共催事業負担金	8,905	9,576	△ 671
		3 文化振興費	市文化団体連絡協議会運営補助金	1,200	1,200	0
			市音楽連盟育成補助金	1,800	1,800	0
			市美術連盟育成補助金	190	190	0
			郡山地方史研究団体連絡協議会育成補助金	180	180	0
			芸術文化に関する全国大会等参加補助金	1,700	1,700	0
			日本宇宙少年団こおりやま分団活動補助金	100	100	0
			安積野開拓顕彰会運営費補助金	100	100	0
			久米賞・百合子賞実行委員会負担金	500	500	0
			(公財)郡山市文化・学び振興公社法人運営費補助金	53,792	52,365	1,427
			(公財)郡山市文化・学び振興公社退職手当補助金	14,690	29,443	△ 14,753
			指定文化財保護補助金	8,420	9,603	△ 1,183
		4 美術館費	企画展覧会負担金	28,600	37,550	△ 8,950
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費	市体育協会補助金	13,000	13,000	0

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	本 予 年 算 度 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減 額
10 教育費	4 保健体育費	1 スポーツ振興費	市スポーツ・レクリエーション協会育成補助金	1,200	1,200	0
			市スポーツ少年団補助金	587	720	△ 133
			市長旗争奪軟式野球大会負担金	300	300	0
			Cycle Aid Japanツール・ド・猪苗代湖実行委員会負担金	5,000	5,000	0
			市町村対抗福島県軟式野球大会補助金	200	200	0
			市町村対抗福島県ソフトボール大会補助金	200	200	0
			スポーツコンベンション開催支援補助金	3,000	3,000	0
			郡山シティーマラソン大会実行委員会負担金	6,500	6,500	0

郡山市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市手数料条例の一部を改正する条例

郡山市手数料条例（平成11年郡山市条例第46号）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
（その他の証明手数料及び閲覧手数料の免除）					（その他の証明手数料及び閲覧手数料の免除）				
第7条（略）					第7条（略）				
2 第5条に定めるもののほか、別表第3第9号の公簿又は図面の閲覧又は縦覧のうち次に掲げるものに係る手数料は、徴収しない。					2 第5条に定めるもののほか、別表第3第9号の公簿又は図面の閲覧又は縦覧のうち次に掲げるものに係る手数料は、徴収しない。				
(1)～(6)（略）					(1)～(6)（略）				
(7) 建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号） <u>第11条の3第1項</u> の書類の閲覧					(7) 建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号） <u>第11条の4第1項</u> の書類の閲覧				
(8)（略）					(8)（略）				
別表第1（第2条、第3条、第8条関係）					別表第1（第2条、第3条、第8条関係）				
法令に基づく事務に係る手数料					法令に基づく事務に係る手数料				
号	手数料を徴収する事務	名称	単位	金額	号	手数料を徴収する事務	名称	単位	金額
(略)					(略)				
100	建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する確認の	建築物に床面積の合計が30平方メートル以内のもの	1件	9,000円	100	建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する確認の	建築物に床面積の合計が30平方メートル以内のもの	1件	8,000円
		床面積の合計が30	1件	17,000円			床面積の合計が30	1件	15,000円

	申請に対する審査		平方メートルを超え100平方メートル以内のもの		
			床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	1件	34,000円
			床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの	1件	38,000円
			(略)		
			(略)		
111	建築基準法第7条の6第1項第1号又は第2号（同法第87条	検査済証の交付を受ける前	床面積の合計が200平方メートル	1件	27,000円
	申請に対する審査		平方メートルを超え100平方メートル以内のもの		
			床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	1件	23,000円
			床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの	1件	29,000円
			(略)		
			(略)		
111	建築基準法第7条の6第1項第1号又は第2号（同法第87条	検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用認定申	検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用認定申	1件	120,000円

	の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく仮使用の認定申請に対する審査	における建築物等の仮使用認定申請手数料	トル以内のもの				の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく仮使用の認定申請に対する審査	請手数料			
			上欄以外	1件	120,000円						
			のもの								
(略)											
178	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号。以下「長期優良住宅普及促進法」という。）第5条第1項から第4項までの規定に基づく新築住宅に係る長期優良住宅建築等計画の認定申請に対する審査	新築住宅に係る長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料	1戸建ての住宅（長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第3号）第4条第1号の1戸建ての住宅をいう。次号から第181号まで	(略)			178	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号。以下「長期優良住宅建築等計画の認定申請に関する項から第4項までの規定に基づく新築住宅に係る長期優良住宅建築等計画の認定申請に対する審査	新築住宅に係る長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料	1戸建ての住宅（長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第3号）第4条第1号の1戸建ての住宅をいう。次号から第177号まで	(略)

進に関する法律（平成24年法律第84号。新築等以下「低炭素化促進計画の号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	建築物条第1項第1号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	ての住宅（1項各号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	法第54条第1項各号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査

進に関する法律（平成24年法律第84号。新築等以下「低炭素化促進計画の号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	建築物条第1項第1号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	ての住宅（1項各号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	法第54条第1項各号に掲げられる建築物がしていること条第1項の規定に基づき、建づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査

				び同号 口 (2) の基準 (以下 「誘導 仕様基 準」と いう。)を用 いる場 合	類 (以下「登 録調査機関等 が発行する書 類」という。)が提出され たもの 1 件 (略)	
				(略)		
				共同住 宅等 (	(略)	
				共同住 宅、長 屋その 他の 1 戸建て の住宅 以外の 住宅を いう。 以下同 じ。)で建築物エネ ルギー 消費性 能基準 等を定		
				び同号 口 (2) の基準 (以下 「誘導 仕様基 準」と いう。)を用 いる場 合	類 (以下「登 録調査機関等 が発行する書 類」という。)が提出され たもの 1 件 (略)	
				(略)		
				共同住 宅等 (	(略)	
				共同住 宅、長 屋その 他の 1 戸建て の住宅 以外の 住宅を いう。 以下同 じ。)で建築物のエ ネルギー 消費 性能の 向上等		

める省
令（平
成28年
経済産
業省・
国土交
通省令
第1号
。以下
「省令
」とい
う。）
第1条
第2項
第1号
及び第
2号に
掲げる
建築物
の部分
（以下
「住戸
部分」
という
。）又
は複合
建築物
（住宅

に關す
る法律
施行令
（平成
28年政
令第8
号。以
下「政
令」と
いう。
）第3
条第1
号及び
第2号
に掲げ
る建築
物の部
分（以
下「住
戸部分
」とい
う。）
又は複
合建築
物（住
宅の用
途及び
住宅以

		の用途及び住宅以外の用途に供する建築物をいう。以下同じ。）の住宅の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの			外の用途に供する建築物をいう。以下同じ。）の住宅の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの	
		(略)			(略)	
		(略)			(略)	
		共同住宅等の省令第 1 条第 2 項第 3 号に定める部分又は複合建築物の共用廊下等の部分（住宅	(略)		共同住宅等の政令第 3 条第 3 号に定める部分又は複合建築物の共用廊下等の部分（住宅の用途	(略)

ルギー消費性能確保計画」という。)の提出に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査	係る建築物の住宅で		
	物エネルギー消費性能確保計画に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査	床面積の合計が200平方メートル以上のもの	
	共同住宅 1件	77,000円	
	等で床面積の合計が300平方メートル未満のもの		
	共同住宅 1件	128,000円	
	等で床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの		
	共同住宅 1件	217,000円	
	等で床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの		

性能確保計画」という。)の提出に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査	一消費性能適合性判定に係る申請手数料		
	以下「という。)第1条第1項第1号ロ、第10条第1号イ(2)。(及び同号ロ(2)に規定する評価方法(以下「モデル建物場、火法」という。その他工されたものエネルギー利用の状況に類するもので、建築物省エネ法第18条第1号に該当する建築物以外		
	26,000円		

	ル以上 5,000平方 メートル 未満のも の		
	共同住宅 等で床面 積の合計 が5,000平 方メート ル以上の もの	1件	311,000円
省令第1条第1項第1号口	床面積非住宅省令第1条第1項第1号口		21,000円
1項第1号に規定する非住宅部分（以下「非住宅部分」という。）に係る建築物エネルギー	の合計部分（工場、倉庫、卸売市場、火葬場その他エネルギーの使い方の状況に關してこれらに類する	、第10条第1号イ(2)及び同号ロ(2)に規定する評価方法（以下「モデル建物法」という。）により申請されたもの1件	
		上欄以外のもの1件	26,000円

	のもの （以下 「工場 等」と いう。 ）に限 る。）		
	非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件を除く。）		97,000円
		上欄以外のもの1件	252,000円
床面積非住宅の合計部分が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件を除く。）		29,000円
		上欄以外のもの1件	34,000円
	非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件を除く。）		120,000円
		上欄以外のもの1件	309,000円
床面積非住宅の合計部分（により申請さ	非住宅モデル建物法		42,000円

ギ一消 費性能 確保計 画に対 する建 築物エ ネルギー 消費 性能適 合性判 定の申 請手数 料	もので	
	、建築	
	物省エ	
	ネ法第	
	20条第	
	1号に	
	該当す	
	る建築	
	物以外	
	のもの	
	(以下	
	「工場	
	等」と	
	いう。	
	)に限	
	る。)	
	非住宅モデル建物法	97,000円
	部分(により申請さ	
	工場等れたもの 1	
	を除く件	
	。)	
	上欄以外のも	252,000円
	の 1件	
	床面積非住宅モデル建物法	29,000円
	の合計部分(により申請さ	
	が 300工場等れたもの 1	
	平方メに限る件	
	一トル。)	
	上欄以外のも	34,000円

が	工場等れたもの 1	
1,000	に限る件	
平方メ。)	上欄以外のも	48,000円
一トル	の 1件	
以 上	非住宅モデル建物法	162,000円
2,000	部分(により申請さ	
平方メ	工場等れたもの 1	
一トル	を除く件	
未満の。)	上欄以外のも	407,000円
もの	の 1件	
床面積非住宅モデル建物法		105,000円
の合計部分(により申請さ		
が	工場等れたもの 1	
2,000	に限る件	
平方メ。)	上欄以外のも	113,000円
一トル	の 1件	
以 上	非住宅モデル建物法	261,000円
5,000	部分(により申請さ	
平方メ	工場等れたもの 1	
一トル	を除く件	
未満の。)	上欄以外のも	580,000円
もの	の 1件	
床面積非住宅モデル建物法		159,000円
の合計部分(により申請さ		
が	工場等れたもの 1	
5,000	に限る件	
平方メ。)	上欄以外のも	167,000円

以上	の 1件	
1,000	非住宅モデル建物法	120,000円
平方メ	部分（により申請さ	
一トル	工場等れたもの 1	
未満の	を除く件	
もの	。）	上欄以外のも
	の 1件	309,000円
床面積	非住宅モデル建物法	42,000円
の合計	部分（により申請さ	
が	工場等れたもの 1	
1,000	に限る件	
平方メ	。）	上欄以外のも
一トル	の 1件	48,000円
以上	非住宅モデル建物法	162,000円
2,000	部分（により申請さ	
平方メ	工場等れたもの 1	
一トル	を除く件	
未満の	。）	上欄以外のも
もの	の 1件	407,000円
床面積	非住宅モデル建物法	105,000円
の合計	部分（により申請さ	
が	工場等れたもの 1	
2,000	に限る件	
平方メ	。）	上欄以外のも
一トル	の 1件	113,000円
以上	非住宅モデル建物法	261,000円
5,000	部分（により申請さ	

一トル	の 1件	
以上	非住宅モデル建物法	341,000円
10,000	部分（により申請さ	
平方メ	工場等れたもの 1	
一トル	を除く件	
未満の	。）	上欄以外のも
もの	の 1件	715,000円
床面積	非住宅モデル建物法	197,000円
の合計	部分（により申請さ	
が	工場等れたもの 1	
10,000	に限る件	
平方メ	。）	上欄以外のも
一トル	の 1件	206,000円
以上	非住宅モデル建物法	410,000円
25,000	部分（により申請さ	
平方メ	工場等れたもの 1	
一トル	を除く件	
未満の	。）	上欄以外のも
もの	の 1件	845,000円
床面積	非住宅モデル建物法	244,000円
の合計	部分（により申請さ	
が	工場等れたもの 1	
25,000	に限る件	
平方メ	。）	上欄以外のも
一トル	の 1件	255,000円
以上の	非住宅モデル建物法	481,000円
もの	部分（により申請さ	

平方メートル	工場等	れたもの	1	
を	除く	件		
未満のもの	。)	上欄以外のも	580,000円	
		の 1 件		
床面積	非住宅	モデル建物法	159,000円	
の合計	部分	(により申請さ		
が	工場等	れたもの	1	
5,000	に限る	件		
平方メートル	。)	上欄以外のも	167,000円	
を	除く	件		
以上	非住宅	モデル建物法	341,000円	
10,000	部分	(により申請さ		
平方メートル	工場等	れたもの	1	
を	除く	件		
未満のもの	。)	上欄以外のも	715,000円	
		の 1 件		
床面積	非住宅	モデル建物法	197,000円	
の合計	部分	(により申請さ		
が	工場等	れたもの	1	
10,000	に限る	件		
平方メートル	。)	上欄以外のも	206,000円	
を	除く	件		
以上	非住宅	モデル建物法	410,000円	
25,000	部分	(により申請さ		
平方メートル	工場等	れたもの	1	
を	除く	件		
未満のもの	。)	上欄以外のも	845,000円	

工場等	れたもの	1	
を	除く	件	
。)	上欄以外のも	964,000円	
	の 1 件		

			もの	の 1件	
			床面積非住宅	モデル建物法	244,000円
			の合計部分（	により申請さ	
			が	工場等	れたもの 1
			25,000に	限る件	
			平方メ。）	上欄以外のも	255,000円
			ートル	の 1件	
			以上の非住宅	モデル建物法	481,000円
			もの	部分（により申請さ	
				工場等	れたもの 1
				を除く件	
			。）	上欄以外のも	964,000円
				の 1件	
188	建築物省エネ法第11条第2項及び第12条第3項の規定による変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画の提出に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査	住宅部分1戸建てに係る変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画に對する建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請手数料	1戸建ての住宅で床面積の合計が200平方メートル未満のもの1戸建ての住宅で床面積の合計が200平方メートル以上のもの	1件	19,000円
				1件	22,000円
188	建築物省エネ法第12条第2項及び第13条第3項の規定による変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画の提出に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査	変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画のもの	建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る申	変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画のもの非住宅部分（により申請されたもの 1上欄以外のもの 1件の 1件	11,000円
				変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画のもの非住宅部分（により申請されたもの 1上欄以外のもの 1件の 1件	13,000円
				変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画のもの非住宅部分（により申請されたもの 1上欄以外のもの 1件の 1件	49,000円
				変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画のもの非住宅部分（により申請されたもの 1上欄以外のもの 1件の 1件	126,000円
				変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画のもの非住宅部分（により申請されたもの 1上欄以外のもの 1件の 1件	15,000円

共同住宅	1件	39,000円
等で床面積の合計が300平方メートル未満のもの		
共同住宅	1件	64,000円
等で床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの		
共同住宅	1件	109,000円
等で床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの		
共同住宅	1件	156,000円

請手数が300平方メートル以上の1,000平方メートル未満のもの	工場等れたもの 1件	
	上欄以外のもの 1件	17,000円
	非住宅モデル建物法部分 (により申請されたもの 1件)	60,000円
	工場等れたもの 1件	
	を除く 1件	
	上欄以外のもの 1件	155,000円
床面積非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されたもの 1,000平方メートル以上の2,000平方メートル未満のもの)	工場等れたもの 1件	21,000円
	上欄以外のもの 1件	24,000円
	非住宅モデル建物法部分 (により申請されたもの 1,000平方メートル以上の2,000平方メートル未満のもの)	81,000円
	工場等れたもの 1件	
	を除く 1件	
	上欄以外のもの 1件	204,000円
床面積非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されたもの 2,000平方メートル以上の3,000平方メートル未満のもの)	工場等れたもの 1件	53,000円
	上欄以外のもの 1件	57,000円

	等で床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの		
非住宅	床面積非住宅モデル建物法	11,000円	
部分に	の合計部分（により申請に係る変が300工場等れたもの1		
更後の	平方メートルに限る件		
建築物	一ト。）	上欄以外のも	13,000円
エネルギー	未満の	の1件	
ギー消	もの	非住宅モデル建物法	49,000円
費性能	部分（により申請さ		
確保計	工場等れたもの1		
画に対	を除く件		
する建	。）	上欄以外のも	126,000円
築物工		の1件	
エネルギー	床面積非住宅モデル建物法	15,000円	
一消費	の合計部分（により申請さ		
性能適	が300工場等れたもの1		
合性判	平方メートルに限る件		
定の申	一ト。）	上欄以外のも	17,000円
請手数	以上	の1件	
料	1,000	非住宅モデル建物法	60,000円
	平方メ	部分（により申請さ	
	一ト	工場等れたもの1	

一ト	の1件		
以上	非住宅モデル建物法	131,000円	
5,000	部分（により申請さ		
平方メ	工場等れたもの1		
一ト	を除く件		
未満の	。）	上欄以外のも	290,000円
もの	の1件		
床面積	非住宅モデル建物法	80,000円	
の合計	部分（により申請さ		
が	工場等れたもの1		
5,000	に限る件		
平方メ	。）	上欄以外のも	84,000円
一ト	の1件		
以上	非住宅モデル建物法	171,000円	
10,000	部分（により申請さ		
平方メ	工場等れたもの1		
一ト	を除く件		
未満の	。）	上欄以外のも	358,000円
もの	の1件		
床面積	非住宅モデル建物法	99,000円	
の合計	部分（により申請さ		
が	工場等れたもの1		
10,000	に限る件		
平方メ	。）	上欄以外のも	103,000円
一ト	の1件		
以上	非住宅モデル建物法	205,000円	
25,000	部分（により申請さ		

未満のもの	を除く件	
。)	上欄以外のもの 1 件	155,000円
床面積	非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 1,000 に限る件	21,000円
平方メートル	。)	上欄以外のもの 1 件
以上	非住宅モデル建物法の 2,000 部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 平方メートルを除く件	81,000円
未満のもの	。)	上欄以外のもの 1 件
床面積	非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 2,000 に限る件	53,000円
平方メートル	。)	上欄以外のもの 1 件
以上	非住宅モデル建物法の 5,000 部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 平方メートルを除く件	131,000円
未満のもの	。)	上欄以外のもの 1 件
床面積	非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 5,000 に限る件	290,000円
平方メートル	。)	上欄以外のもの 1 件
以上	非住宅モデル建物法の 10,000 部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 平方メートルを除く件	

平方メートル	工場等れたもの 1 件	
未満のもの	。)	上欄以外のもの 1 件
床面積	非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 25,000 に限る件	423,000円
平方メートル	。)	上欄以外のもの 1 件
以上	非住宅モデル建物法の 25,000 部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 平方メートルを除く件	128,000円
未満のもの	。)	上欄以外のもの 1 件
床面積	非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 25,000 に限る件	241,000円
平方メートル	。)	上欄以外のもの 1 件
以上	非住宅モデル建物法の 25,000 部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 平方メートルを除く件	482,000円
未満のもの	。)	上欄以外のもの 1 件
床面積	非住宅モデル建物法の合計部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 25,000 に限る件	
平方メートル	。)	上欄以外のもの 1 件
以上	非住宅モデル建物法の 25,000 部分 (により申請されが 工場等れたもの 1 平方メートルを除く件	

床面積	非住宅	モデル建物法	80,000円
の合計部分	（により申請さ		
が	工場等	れたもの 1	
5,000	に限る件		
平方メ。	。）	上欄以外のも	84,000円
ートル		の 1件	
以 上	非住宅	モデル建物法	171,000円
10,000	部分	（により申請さ	
平方メ	工場等	れたもの 1	
ートル	を除く件		
未満の。	。）	上欄以外のも	358,000円
もの		の 1件	
床面積	非住宅	モデル建物法	99,000円
の合計部分	（により申請さ		
が	工場等	れたもの 1	
10,000	に限る件		
平方メ。	。）	上欄以外のも	103,000円
ートル		の 1件	
以 上	非住宅	モデル建物法	205,000円
25,000	部分	（により申請さ	
平方メ	工場等	れたもの 1	
ートル	を除く件		
未満の。	。）	上欄以外のも	423,000円
もの		の 1件	
床面積	非住宅	モデル建物法	122,000円
の合計部分	（により申請さ		

			が 工場等	れたもの 1	
			25,000に	限る件	
			平方メ。	上欄以外のも	128,000円
			ートル	の 1件	
			以上の	非住宅モデル建物法	241,000円
			もの	部分 (により申請さ	
				工場等	れたもの 1
				を除く件	
				。)	上欄以外のも
				の 1件	482,000円
189	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則 (平成28年国土交通省令第5号。以下「建築物省エネ法施行規則」という。) 第13条の規定に基づく軽微な変更に応していることの証明の申請に係る審査	住宅部分1戸建て1件	19,000円		
		に係る軽微な住宅で床面積の合計が200平方メートル未満のもの			
		1戸建て1件	22,000円		
		の住宅で床面積の合計が200平方メートル以上のもの			
		共同住宅1件	39,000円		
		等で床面積の合計			
189	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則 (平成28年国土交通省令第5号。以下「建築物省エネ法施行規則」という。) 第11条の規定に基づく軽微な変更に応していることの証明の申請に係る審査	軽微な変更の合計部分が300平方メートル未満のもの	11,000円		
		上欄以外のも	13,000円		
		の 1件			
		非住宅モデル建物法	49,000円		
		部分 (により申請さ			
		工場等	れたもの 1		
		を除く件			
		。)	上欄以外のも	126,000円	
		の 1件			
		床面積非住宅モデル建物法の合計部分が300平方メートル未満のもの	15,000円		
		上欄以外のも	17,000円		

が300平方メートル未満のもの		
共同住宅1件		64,000円
等で床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの		
共同住宅1件		109,000円
等で床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの		
共同住宅1件		156,000円
等で床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの		
共同住宅1件		211,000円
等で床面積の合計が10,000平方メートル以上20,000平方メートル未満のもの		
共同住宅1件		266,000円
等で床面積の合計が20,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの		
共同住宅1件		321,000円
等で床面積の合計が50,000平方メートル以上のもの		
共同住宅1件		376,000円

以上1,000平方メートル未満のもの	の1件	
非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件を除く。）		60,000円
上欄以外のもの1件		155,000円
床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件に限る。）	21,000円
上欄以外のもの1件		24,000円
以上2,000平方メートル未満のもの	非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件を除く。）	81,000円
上欄以外のもの1件		204,000円
床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件に限る。）	53,000円
上欄以外のもの1件		57,000円
以上5,000平方メートル以上のもの	非住宅モデル建物法部分（により申請されたもの1件を除く。）	131,000円
上欄以外のもの1件		135,000円

	方メートル以上のもの		
非住宅床面積非住宅モデル建物法	11,000円		
部分にの合計部分（により申請さ			
係る軽が300工場等れたもの 1			
微変更平方メートルに限る件			
該当証一トル。）	上欄以外のも	13,000円	
明申請未満の	の 1件		
の手数もの	非住宅モデル建物法	49,000円	
料	部分（により申請さ		
	工場等れたもの 1		
	を除く件		
	。）	上欄以外のも	126,000円
	の 1件		
床面積非住宅モデル建物法	15,000円		
の合計部分（により申請さ			
が300工場等れたもの 1			
平方メートルに限る件			
一トル。）	上欄以外のも	17,000円	
以上	の 1件		
1,000非住宅モデル建物法	60,000円		
平方メートル部分（により申請さ			
一トル工場等れたもの 1			
未満のを除く件			
もの。）	上欄以外のも	155,000円	
	の 1件		

平方メートル工場等れたもの 1			
一トルを除く件			
未満の。）	上欄以外のも	290,000円	
もの	の 1件		
床面積非住宅モデル建物法	80,000円		
の合計部分（により申請さ			
が	工場等れたもの 1		
5,000に限る件			
平方メートル。）	上欄以外のも	84,000円	
一トル	の 1件		
以上非住宅モデル建物法	171,000円		
10,000部分（により申請さ			
平方メートル工場等れたもの 1			
一トルを除く件			
未満の。）	上欄以外のも	358,000円	
もの	の 1件		
床面積非住宅モデル建物法	99,000円		
の合計部分（により申請さ			
が	工場等れたもの 1		
10,000に限る件			
平方メートル。）	上欄以外のも	103,000円	
一トル	の 1件		
以上非住宅モデル建物法	205,000円		
25,000部分（により申請さ			
平方メートル工場等れたもの 1			
一トルを除く件			
未満の。）	上欄以外のも	423,000円	

床面積	非住宅	モデル建物法	21,000円
の合計部分	（により申請さ		
が	工場等	れたもの 1	
1,000	に限る件		
平方メ。	。）	上欄以外のも	24,000円
ートル		の 1件	
以 上	非住宅	モデル建物法	81,000円
2,000	部分（により申請さ		
平方メ	工場等	れたもの 1	
ートル	を除く件		
未満の	。）	上欄以外のも	204,000円
もの		の 1件	
床面積	非住宅	モデル建物法	53,000円
の合計部分	（により申請さ		
が	工場等	れたもの 1	
2,000	に限る件		
平方メ。	。）	上欄以外のも	57,000円
ートル		の 1件	
以 上	非住宅	モデル建物法	131,000円
5,000	部分（により申請さ		
平方メ	工場等	れたもの 1	
ートル	を除く件		
未満の	。）	上欄以外のも	290,000円
もの		の 1件	
床面積	非住宅	モデル建物法	80,000円
の合計部分	（により申請さ		
が	工場等	れたもの 1	

もの		の 1件	
床面積	非住宅	モデル建物法	122,000円
の合計部分	（により申請さ		
が	工場等	れたもの 1	
25,000	に限る件		
平方メ。）		上欄以外のも	128,000円
ートル		の 1件	
以上の	非住宅	モデル建物法	241,000円
もの	部分（により申請さ		
	工場等	れたもの 1	
	を除く件		
	。）	上欄以外のも	482,000円
		の 1件	

5,000	に限る件	
平方メ。)	上欄以外のも	84,000円
一トル	の 1件	
以 上	非住宅モデル建物法	171,000円
10,000	部分 (により申請さ	
平方メ	工場等れたもの 1	
一トル	を除く件	
未満の。)	上欄以外のも	358,000円
もの	の 1件	
床面積	非住宅モデル建物法	99,000円
の合計	部分 (により申請さ	
が	工場等れたもの 1	
10,000	に限る件	
平方メ。)	上欄以外のも	103,000円
一トル	の 1件	
以 上	非住宅モデル建物法	205,000円
25,000	部分 (により申請さ	
平方メ	工場等れたもの 1	
一トル	を除く件	
未満の。)	上欄以外のも	423,000円
もの	の 1件	
床面積	非住宅モデル建物法	122,000円
の合計	部分 (により申請さ	
が	工場等れたもの 1	
25,000	に限る件	
平方メ。)	上欄以外のも	128,000円
一トル	の 1件	

				以上の非住宅モデル建物法 もの部分（により申請さ 工場等れたもの 1 を除く件 。）上欄以外のも の 1 件	241,000円 482,000円
190	建築物省エネ法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査（住宅部分に限る。）	住宅部分1戸建て建築物省エネ法施行規則第20条第1項の市長が必要と認める図書（以下「建築物省エネ法に係る適合証等」という。）が提出されたもの 1 件	（略）		
190	建築物省エネ法第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定又は同法第41条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査（住宅（居住のために継続的に使用する室、廊下、玄関、階段その他の人の居住の用に供する建築物の部分）をいう。以下同じ。）に限る。）	住宅に係る建築物の住宅で法施行規則第23条第1項又は第30条第1項の市長が必要と認める図書（以下「建築物省エネ法に係る適合証等」という。）が提出されたもの 1 件	（略）		

[illegible]

			積の合計により申請されたもの 1 メートル以上2,000 平方メートル未満 のもの	(略)			積の合計は誘導仕様基 準により申請 されたもの 1件	(略)	
			共同住宅 (略)				共同住宅 (略)		
			等で床面積の合計により申請されたもの 1 方メートル以上 5,000平方 メートル未 満のもの	誘導仕様基準 (略)			等で床面積の合計は誘導仕様基 準により申請 されたもの 1件	(略)	
			共同住宅 (略)				共同住宅 (略)		
			等で床面積の合計により申請されたもの 1 方メートル以上の もの	誘導仕様基準 (略)			等で床面積の合計は誘導仕様基 準により申請 されたもの 1件	(略)	
			(略)				(略)		
191	建築物省エネ法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー	非住宅部に係る建築物エ	(略)		191	建築物省エネ法第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー	非住宅に係る建築	(略)	

	一消費性能向上計画 の認定の申請に る審査（非住宅部 に限る。）	エネルギー 消費性能 向上計画 の認定申 請手数料
192	建築物省エネ法第31 条第1項の規定に基 づく建築物エネルギ ー消費性能向上計画 の変更の認定の申請 に対する審査（住宅 部分に限る。）	住宅部分 に係る建 築物エネ ルギー消 費性能向 上計画の 変更認定 申請手 数料
193	建築物省エネ法第31 条第1項の規定に基 づく建築物エネルギ ー消費性能向上計画 の変更の認定の申請 に対する審査（非住 宅部分に限る。）	非住宅部 分に係る 建築物エ ネルギー 消費性能 向上計画 の変更認 定申請手 数料

	一消費性能向上計画 の認定又は同法第41 条第1項の規定に基 づく建築物のエネル ギー消費性能に係る 認定の申請に対する 審査（非住宅（住宅 以外の建築物の部分 をいう。以下同じ。 ））	エネルギー消費 性能向上 計画の認 定又は建 築物のエ ネルギー 消費性能 に係る認 定申請手 数料
192	建築物省エネ法第36 条第1項の規定に基 づく建築物エネルギ ー消費性能向上計画 の変更の認定の申請 に対する審査（住宅 部分に限る。）	住宅に係 る建築物 エネルギー 消費性能 向上計画 の変更認 定申請手 数料
193	建築物省エネ法第36 条第1項の規定に基 づく建築物エネルギ ー消費性能向上計画 の変更の認定の申請 に対する審査（非住 宅）	非住宅に 係る建築 物エネル ギー消費 性能向上 計画の変 更認定申 請手数料

	数料	
(略)		
備考		
1～3 (略)		
4 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、共同住宅等の建築物全体で申請する場合は、これらの建築物の住戸部分の床面積の合計又は住戸の戸数の総数により算出した額に当該これらの建築物の共同住宅等の省令第1条第2項第3号に定める部分により算出した額を加算する。ただし、共同住宅等の省令第1条第2項第3号に定める部分が存在しない場合は、当該額は加算しない。		
5 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、複合建築物の住宅の部分で申請する場合の手数料の額は、これらの建築物の住宅の床面積の合計又は住戸の戸数の総数により算出した額に当該これらの建築物の共用廊下等の部分により算出した額を加算する。ただし、共用廊下等の部分が存在しない場合は、当該額は加算しない。		
6 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、複合建築物の非住宅の部分で申請する場合の手数料の額は、当該複合建築物の非住宅の部分により算出した額とする。		
7 (略)		
8 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、低炭素化促進法第54条第2項（低炭素化促進法第55条第2項において準用する場合を含む。）の規定による審査の申出があった場合は、当該各号に定める手数料の額に、当該申請に係る建築物の床面積の合計を建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請に対する審査の床面積の合計とみなし、第100号に掲げる区分に応じて同号に定める額を加算する。		
9 (略)		
10 第187号から第189号までの手数料を徴収する事務について、複合建築		

(略)		
備考		
1～3 (略)		
4 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、共同住宅等の建築物全体で申請する場合は、これらの建築物の住戸部分の床面積の合計又は住戸の戸数の総数により算出した額に当該これらの建築物の共同住宅等の政令第3条第3号に定める部分により算出した額を加算する。ただし、共同住宅等の政令第3条第3号に定める部分が存在しない場合は、当該額は加算しない。		
5 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、複合建築物の住宅部分で申請する場合の手数料の額は、これらの建築物の住宅の床面積の合計又は住戸の戸数の総数により算出した額に当該これらの建築物の共用廊下等の部分により算出した額を加算する。ただし、共用廊下等の部分が存在しない場合は、当該額は加算しない。		
6 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、複合建築物の非住宅部分で申請する場合の手数料の額は、当該複合建築物の非住宅の部分により算出した額とする。		
7 (略)		
8 第185号及び第186号の手数料を徴収する事務について、低炭素化促進法第54条第2項（同法第55条第2項において準用する場合を含む。）の規定による審査の申出があった場合は、当該各号に定める手数料の額に、当該申請に係る建築物の床面積の合計を建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請に対する審査の床面積の合計とみなし、第100号に掲げる区分に応じて同号に定める額を加算する。		
9 (略)		

物の建築物全体で申請する場合の手数料の額は、これらの建築物の住宅部分の床面積の合計により算出した額に当該建築物の非住宅部分（工場等に限る。）の床面積の合計により算出した額、当該建築物の非住宅部分（工場等を除く。）の床面積の合計により算出した額又は前項で算出した額を加算する。

11 第190号から第193号までの手数料を徴収する事務について、住宅部分の用途及び非住宅部分の用途に供する建築物の場合の手数料の額は、当該建築物の住宅部分の床面積の合計により算出した額に当該建築物の非住宅部分の床面積の合計により算出した額を加算する。

12 第190号から第193号までの手数料を徴収する事務について、建築物省エネ法第30条第2項（建築物省エネ法第31条第2項において準用する場合を含む。）の規定による審査の申出があった場合は、当該各号に定める手数料の額に、当該申請に係る建築物の床面積の合計を建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請に対する審査の床面積の合計とみなし、第100号に掲げる区分に応じて同号に定める額を加算する。

13 第190号及び第191号の手数料を徴収する事務について、建築物省エネ法第29条第3項の規定により、他の建築物を含めた審査の申出があった場合の手数料の額は、申請建築物の床面積に対する当該各号に定める手数料の額に、他の建築物ごとの床面積に対する当該各号に定める手数料の額を加算する。

14 第192号及び第193号の手数料を徴収する事務について、建築物省エネ法第29条第3項の規定による認定を受けた建築物に係る変更の審査の申出があった場合の手数料の額は、対象となる建築物ごとの床面積に対する当該各号における手数料の額を合計した額とする。ただし、新たに他の建築物が追加される変更である場合の新たに追加される他の建築物の手数料の額は、当該建築物の床面積に対する第190号又は第191号に定める手数料の額とする。

10 第190号から第193号までの手数料を徴収する事務について、住宅の用途及び非住宅の用途に供する建築物の場合の手数料の額は、当該建築物の住宅部分の床面積の合計により算出した額に当該建築物の非住宅部分の床面積の合計により算出した額を加算する。

11 第190号から第193号までの手数料を徴収する事務について、建築物省エネ法第35条第2項（同法第36条第2項において準用する場合を含む。）の規定による審査の申出があった場合は、当該各号に定める手数料の額に、当該申請に係る建築物の床面積の合計を建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請に対する審査の床面積の合計とみなし、第100号に掲げる区分に応じて同号に定める額を加算する。

12 第190号及び第191号の手数料を徴収する事務について、建築物省エネ法第34条第3項の規定により、他の建築物を含めた審査の申出があった場合の手数料の額は、申請建築物の床面積に対する当該各号に定める手数料の額に、他の建築物ごとの床面積に対する当該各号に定める手数料の額を加算する。

13 第192号及び第193号の手数料を徴収する事務について、建築物省エネ法第34条第3項の規定による認定を受けた建築物に係る変更の審査の申出があった場合の手数料の額は、対象となる建築物ごとの床面積に対する当該各号における手数料の額を合計した額とする。ただし、新たに他の建築物が追加される変更である場合の新たに追加される他の建築物の手数料の額は、当該建築物の床面積に対する第190号又は第191号に定める手数料の額とする。

15 (略)

14 (略)

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(提 案 要 旨)

建築基準法等の一部改正に伴い、関係手数料を定めるとともに、所要の改正を行う。

郡山市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

(郡山市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第1条 郡山市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第60号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(職員の配置の基準) 第13条 救護施設には、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する救護施設にあっては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。 (1)～(5) (略) (6) 栄養士又は管理栄養士 (7) (略) 2 (略) (職員の配置の基準) 第22条 更生施設には、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する更生施設にあっては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。 (1)～(5) (略) (6) 栄養士又は管理栄養士 (7) (略) 2 (略)	(職員の配置の基準) 第13条 救護施設には、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する救護施設にあっては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。 (1)～(5) (略) (6) 栄養士 (7) (略) 2 (略) (職員の配置の基準) 第22条 更生施設には、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する更生施設にあっては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。 (1)～(5) (略) (6) 栄養士 (7) (略) 2 (略)

(郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第2条 郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第61号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(設備の基準の特例) 第34条 次の各号に掲げる要件を満たす保育所は、第14条第1項の規定にか	(設備の基準の特例) 第34条 次の各号に掲げる要件を満たす保育所は、第14条第1項の規定にか

かわらず、当該保育所の満3歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該保育所は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該保育所において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。 (1) (略) (2) 当該保育所又は他の施設、保健所、市等の<u>栄養士又は管理栄養士</u>により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士又は管理栄養士</u>による必要な配慮が行われること。 (3)～(5) (略)	かわらず、当該保育所の満3歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該保育所は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該保育所において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。 (1) (略) (2) 当該保育所又は他の施設、保健所、市等の<u>栄養士</u>により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士</u>による必要な配慮が行われること。 (3)～(5) (略)

(郡山市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第3条 郡山市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第62号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(職員配置の基準) 第9条 女性自立支援施設に置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあっては、第3号の職員を置かないことができる。 (1)・(2) (略) (3) <u>栄養士若しくは管理栄養士</u>又は調理員 1以上 (4)～(6) (略) 2 (略)	(職員配置の基準) 第9条 女性自立支援施設に置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあっては、第3号の職員を置かないことができる。 (1)・(2) (略) (3) <u>栄養士</u>又は調理員 1以上 (4)～(6) (略) 2 (略)

(郡山市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第4条 郡山市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第63号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(趣旨) 第1条 この条例は、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第17条第1項の規定に基づき、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。 (職員の配置の基準)	(趣旨) 第1条 この条例は、老人福祉法（昭和38年法律第133号。<u>以下「法」という。</u>）第17条第1項の規定に基づき、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。 (職員の配置の基準)

第12条 養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、特別養護老人ホームに併設する入所定員50人未満の養護老人ホーム（併設する特別養護老人ホームの栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該養護老人ホームの効果的な運営を期待することができ、かつ、入所者の処遇に支障がないものに限る。）にあっては第6号の栄養士又は管理栄養士を、調理業務の全部を委託する養護老人ホームにあっては第7号の調理員を置かないことができる。 (1)～(5) (略) (6) 栄養士又は管理栄養士 1以上 (7) (略) 2～11 (略) 12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。 (1) 養護老人ホーム 生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は調理員、事務員その他の職員 (2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は調理員、事務員その他の従業者 (3) 介護医療院 栄養士若しくは管理栄養士又は調理員、事務員その他の従業者 (4) 病院 栄養士又は管理栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。） (5) (略)	第12条 養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、特別養護老人ホームに併設する入所定員50人未満の養護老人ホーム（併設する特別養護老人ホームの栄養士との連携を図ることにより当該養護老人ホームの効果的な運営を期待することができ、かつ、入所者の処遇に支障がないものに限る。）にあっては第6号の栄養士を、調理業務の全部を委託する養護老人ホームにあっては第7号の調理員を置かないことができる。 (1)～(5) (略) (6) 栄養士 1以上 (7) (略) 2～11 (略) 12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。 (1) 養護老人ホーム 生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員 (2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の従業者 (3) 介護医療院 栄養士又は調理員、事務員その他の従業者 (4) 病院 栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。） (5) (略)

（郡山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第5条 郡山市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第64号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
（職員の配置の基準） 第11条 特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員を置かなければな	（職員の配置の基準） 第11条 特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員を置かなければな

らない。ただし、入所定員が40人を超えない特別養護老人ホームにあっては、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)～(4) (略)

(5) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(6)・(7) (略)

2～8 (略)

9 特別養護老人ホームに指定居宅サービス等条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第76号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所又は郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第80号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。）第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

（職員の配置の基準）

第45条 地域密着型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な

らない。ただし、入所定員が40人を超えない特別養護老人ホームにあっては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(4) (略)

(5) 栄養士 1以上

(6)・(7) (略)

2～8 (略)

9 特別養護老人ホームに指定居宅サービス等条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営にする基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第76号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所又は郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第80号。以下、「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。）第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

（職員の配置の基準）

第45条 地域密着型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる職員を置かなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待する

運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)～(4) (略)

(5) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(6)・(7) (略)

2～8 (略)

9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 特別養護老人ホーム 生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員

(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士若しくは管理栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は調理員、事務員その他の従業者

(3) 介護医療院 栄養士若しくは管理栄養士又は調理員、事務員その他の従業者

(4) 病院 栄養士又は管理栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）

(5) (略)

10・11 (略)

12 地域密着型特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等又は指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所若しくは指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該地

ことができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(4) (略)

(5) 栄養士 1以上

(6)・(7) (略)

2～8 (略)

9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 特別養護老人ホーム 生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員

(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は調理員、事務員その他の従業者

(3) 介護医療院 栄養士又は調理員、事務員その他の従業者

(4) 病院 栄養士（病床数百以上の病院の場合に限る。）

(5) (略)

10・11 (略)

12 地域密着型特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等又は指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所若しくは指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該地域密着型特別養護老

域密着型特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 13～15 (略)	人ホームの生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 13～15 (略)

(郡山市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第6条 郡山市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第65号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(職員配置の基準) 第11条 軽費老人ホームに置くべき職員及び員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人以下又は他の社会福祉施設等の栄養士若しくは管理栄養士との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホーム（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第4号の栄養士又は管理栄養士を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第6号の調理員を置かないことができる。 (1)～(3) (略) (4) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 1以上 (5)・(6) (略) 2～8 (略) 9 第6項及び前項の規定にかかわらず、生活相談員又は介護職員については、いずれか1人を置かなければならない。 10 第1項第4号の栄養士又は管理栄養士及び同項第5号の事務員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。 11～13 (略) 附 則 (経過の軽費老人ホーム) 2 平成20年6月1日において現に存する軽費老人ホーム（同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）のうち、次のいずれかに該当するものとして市長が指定するものについては、第2条から第33条の2までの規定にかかわらず、次項から附則第48項までの定めるところによる	(職員配置の基準) 第11条 軽費老人ホームに置くべき職員及び員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人以下又は他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホーム（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第4号の栄養士を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第6号の調理員を置かないことができる。 (1)～(3) (略) (4) 栄養士 1以上 (5)・(6) (略) 2～8 (略) 9 第6項及び第8項の規定にかかわらず、生活相談員又は介護職員については、いずれか1人を置かなければならない。 10 第1項第4号の栄養士及び同項第5号の事務員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。 11～13 (略) 附 則 (経過の軽費老人ホーム) 2 平成20年6月1日において現に存する軽費老人ホーム（同日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）のうち、次のいずれかに該当するものとして市長が指定するものについては、第2条から第33条の2までの規定にかかわらず、次項から附則第48項の定めるところによる。

。

(1) 軽費老人ホームA型（次項から附則第30項までの規定に適合する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）

(2) （略）

（軽費老人ホームA型の職員配置の基準）

12 軽費老人ホームA型に置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。ただし、併設する特別養護老人ホームの栄養士若しくは管理栄養士、事務員、医師又は調理員その他の職員との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホームA型（入所者に提供されるサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第5号の栄養士若しくは管理栄養士、第6号の事務員、第7号の医師又は第8号の調理員その他の職員を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームA型にあつては第8号の調理員を置かないことができる。

(1)～(4) （略）

(5) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(6)～(8) （略）

13・14 （略）

15 附則第12項及び附則第13項の常勤換算方法とは、当該職員のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該軽費老人ホームA型において常勤の職員が勤務する時間数で除することにより常勤の職員の員数に換算する方法をいう。

16 附則第12項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームA型の管理上支障がない場合には、他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

17 附則第12項第2号及び附則第13項第1号の生活相談員（主任生活相談員が配置されているときは当該主任生活相談員）のうち1人以上は、常勤の者でなければならない。

18 附則第12項第3号イ及び附則第13項第2号イの主任介護職員は、常勤の者でなければならない。

19 附則第12項第4号及び附則第13項第3号イの看護職員のうち1人以上は、常勤の者でなければならない。

(1) 軽費老人ホームA型（附則第3項から附則第30項までの規定に適合する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）

(2) （略）

（軽費老人ホームA型の職員配置の基準）

12 軽費老人ホームA型に置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。ただし、併設する特別養護老人ホームの栄養士、事務員、医師又は調理員その他の職員との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホームA型（入所者に提供されるサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第5号の栄養士、第6号の事務員、第7号の医師又は第8号の調理員その他の職員を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームA型にあつては第8号の調理員を置かないことができる。

(1)～(4) （略）

(5) 栄養士 1以上

(6)～(8) （略）

13・14 （略）

15 第12項及び第13項の常勤換算方法とは、当該職員のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該軽費老人ホームA型において常勤の職員が勤務する時間数で除することにより常勤の職員の員数に換算する方法をいう。

16 第12項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームA型の管理上支障がない場合には、他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

17 第12項第2号及び第13項第1号の生活相談員（主任生活相談員が配置されているときは当該主任生活相談員）のうち1人以上は、常勤の者でなければならない。

18 第12項第3号イ及び第13項第2号イの主任介護職員は、常勤の者でなければならない。

19 第12項第4号及び第13項第3号イの看護職員のうち1人以上は、常勤の者でなければならない。

20 <u>附則第12項第5号</u> の <u>栄養士又は管理栄養士</u> は、常勤の者でなければならない。	20 <u>第12項第5号</u> の <u>栄養士</u> は、常勤の者でなければならない。
21 <u>附則第12項第6号</u> の事務員のうち1人(入所定員が110人を超える軽費老人ホームA型にあっては、2人)は、常勤の者でなければならない。	21 <u>第12項第6号</u> の事務員のうち1人(入所定員が110人を超える軽費老人ホームA型にあっては、2人)は、常勤の者でなければならない。
22 (略) (軽費老人ホームA型の利用料の受領)	22 (略) (軽費老人ホームA型の利用料の受領)
23・24 (略)	23・24 (略)
25 <u>附則第23項第2号</u> の生活費は、地域の実情、物価の変動その他の事情を勘案して市長が定める額を上限額とする。 (軽費老人ホームA型における生活相談員の責務)	25 <u>第23項第2号</u> の生活費は、地域の実情、物価の変動その他の事情を勘案して市長が定める額を上限額とする。 (軽費老人ホームA型における生活相談員の責務)
27 軽費老人ホームA型の生活相談員は、入所者からの相談に応じるとともに、適切な助言及び必要な支援を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。 (1) (略) (2) <u>附則第30項</u> において準用する第32条第2項の苦情の内容等の記録を行うこと。 (3) <u>附則第30項</u> において準用する第33条第2項の事故の状況及び事故に際して採った処置についての同条第3項の記録を行うこと。	27 軽費老人ホームA型の生活相談員は、入所者からの相談に応じるとともに、適切な助言及び必要な支援を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。 (1) (略) (2) <u>第30項</u> において準用する第32条第2項の苦情の内容等の記録を行うこと。 (3) <u>第30項</u> において準用する第34条第2項の事故の状況及び事故に際して採った処置についての同条第3項の記録を行うこと。
28・29 (略)	28・29 (略)

(郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第7条 郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第66号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(食事) 第88条 (略) 2・3 (略) 4 指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定生活介護事業所に<u>栄養士又は管理栄養士</u>を置かないときは、献立の内容、<u>栄養価</u>の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。	(食事) 第88条 (略) 2・3 (略) 4 指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定生活介護事業所に<u>栄養士</u>を置かないときは、献立の内容、<u>栄養価の算定及び調理</u>の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

(郡山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第8条 郡山市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年郡山市条例第67号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(趣旨) 第1条 この条例は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第38条第3項において準用する法第36条第3項第1号並びに法第44条第1項及び第2項の規定に基づき、指定障害者支援施設に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。 (食事) 第45条 (略) 2～4 (略) 5 指定障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であって、指定障害者支援施設に栄養士又は管理栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。	(趣旨) 第1条 この条例は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第38条第3項において準用する第36条第3項第1号並びに第44条第1項及び第2項の規定に基づき、指定障害者支援施設に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準を定めるものとする。 (食事) 第45条 (略) 2～4 (略) 5 指定障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であって、指定障害者支援施設に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

(郡山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第9条 郡山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年郡山市条例第68号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(職場への定着のための支援等の実施) 第44条の2 (略) 2 生活介護事業者は、当該生活介護事業者が提供する生活介護を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者が、指定就労定着支援(郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年郡山市条例第66号)第194条の2に規定する指定就労定着支援をいう。以下同じ。)の利用を希望する場合には、前項に定める支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者(同条例第194条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者をいう。以下同じ。)との連絡調整に努めなければならない。 (食事)	(職場への定着のための支援等の実施) 第44条の2 (略) 2 生活介護事業者は、当該生活介護事業者が提供する生活介護を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者が、指定就労定着支援(郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年郡山市第66号)第194条の2に規定する指定就労定着支援をいう。以下同じ。)の利用を希望する場合には、前項に定める支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者(同条例第194条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者をいう。以下同じ。)との連絡調整に努めなければならない。 (食事)

第45条 (略)	第45条 (略)
2・3 (略)	2・3 (略)
4 生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、生活介護事業所に栄養士又は管理栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。	4 生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、生活介護事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

(郡山市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第10条 郡山市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第71号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(複数の昼間実施サービスを行う場合における職員の員数)	(複数の昼間実施サービスを行う場合における職員の員数)
第19条 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、第11条第4項、第12条第4項及び第5項、第13条第4項、第14条第3項（同条第2項第2号に係る部分を除く。）並びに第15条第2項の規定にかかわらず、当該障害者支援施設が昼間実施サービスを行う場合に置くべき職員（施設長、医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。	第19条 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、第11条第4項、第12条第4項及び第5項、第13条第4項、第14条第3項（前項第2号に係る部分を除く。）並びに第15条第2項の規定にかかわらず、当該障害者支援施設が昼間実施サービスを行う場合に置くべき職員（施設長、医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。
2 (略)	2 (略)
(食事)	(食事)
第37条 (略)	第37条 (略)
2～4 (略)	2～4 (略)
5 障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であって、障害者支援施設に栄養士又は管理栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。	5 障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であって、障害者支援施設に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

(郡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第11条 郡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第75号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(準用)	(準用)
第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、第32条の2から第36条まで、第37条から第41条まで（第38条第5項及び第	第63条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第27条、第32条の2から第36条まで、第37条から第41条まで（第38条第5項及び第

6項を除く。)及び第48条並びに前節(第52条第1項及び第59条を除く。)の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第107条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章(次節を除く。))において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

(従業者の員数)

第148条 指定短期入所生活介護の事業を行う者(以下「指定短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定短期入所生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下この節から第5節までにおいて「短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員(当該指定短期入所生活介護事業所において同時に指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者(当該指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護(指定介護予防サービス等基準条例第129条に規定する指定介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。))の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所

6項を除く。)及び第48条並びに第4節(第52条第1項及び第59条を除く。)の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項中「第30条」とあるのは「第57条」と、第20条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第33条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第107条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下この章(第5節を除く。))において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

(従業者の員数)

第148条 指定短期入所生活介護の事業を行う者(以下「指定短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定短期入所生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下この節から第5節までにおいて「短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員(当該指定短期入所生活介護事業所において同時に指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者(当該指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護(指定介護予防サービス等基準条例第129条に規定する指定介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。))の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所

における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第165条において同じ。)の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。)が40人を超えない指定短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(5)・(6) (略)

2～8 (略)

(従業者の員数)

第183条 基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者(以下この節において「短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該基準該当短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)・(2) (略)

(3) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(4)・(5) (略)

2～5 (略)

(従業者の員数)

第190条 指定短期入所療養介護の事業を行う者(以下「指定短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定短期入所療養介護事業所」という。)ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者(以下「短期入所療養介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当

における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第165条において同じ。)の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。)が40人を超えない指定短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士 1以上

(5)・(6) (略)

2～8 (略)

(従業者の員数)

第183条 基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者(以下この節において「短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。

(1)・(2) (略)

(3) 栄養士 1以上

(4)・(5) (略)

2～5 (略)

(従業者の員数)

第190条 指定短期入所療養介護の事業を行う者(以下「指定短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定短期入所療養介護事業所」という。)ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者(以下「短期入所療養介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当

該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士又は管理栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第174条第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護（指定介護予防サービス等基準条例第173条に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条及び第202条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にある場合は、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士又は管理栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

(3) (略)

(4) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にある場合は、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士又は管理栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

2 (略)

(電磁的記録等)

該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第174条第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護（指定介護予防サービス等基準条例第173条に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条及び第202条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にある場合は、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

(3) (略)

(4) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にある場合は、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

2 (略)

(電磁的記録等)

第277条 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第12条第1項（第42条の3、第47条、第59条、第63条、第79条、第89条、第98条、第113条、第115条、第135条、第146条、第168条（第181条において準用する場合を含む。）、第181条の3、第188条、第204条（第216条において準用する場合を含む。）、第237条、第248条、第263条、第265条及び前条において準用する場合を含む。）、第224条第1項（第248条において準用する場合を含む。）及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。 2 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（この項において「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。 附 則 2～13 （略） 14 平成13年3月1日において現に存する老人性認知症疾患療養病棟に係る病室にあっては、当分の間、<u>第191条第1項第3号ア</u>中「6.4平方メートル」とあるのは、「6.0平方メートル」とする。 15～27 （略）	第277条 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第12条第1項（第42条の3、第47条、第59条、第63条、第79条、第89条、第98条、第113条、第115条、第135条、第146条、第168条（第181条において準用する場合を含む。）、第181条の3、第188条、第204条（第216条において準用する場合を含む。）、第237条、第248条、第263条、第265条及び<u>第276条</u>において準用する場合を含む。）、第224条第1項（第248条において準用する場合を含む。）及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。 2 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。 附 則 2～13 （略） 14 平成13年3月1日において現に存する老人性認知症疾患療養病棟に係る病室にあっては、当分の間、<u>第191条第1項第4号ア</u>中「6.4平方メートル」とあるのは、「6.0平方メートル」とする。 15～27 （略）

（郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正）

第12条 郡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第76号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前

(従業者の員数) 第152条 (略) 2・3 (略) 4 第1項第1号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の指定介護老人福祉施設、指定地域密着型介護老人福祉施設（サテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。第8項第1号及び第17項、次条第1項第6号並びに第181条第1項第3号において同じ。））、介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 5～12 (略) 13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 14～17 (略) (電磁的記録等) 第204条 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例	(従業者の員数) 第152条 (略) 2・3 (略) 4 第1項第1号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の指定介護老人福祉施設、指定地域密着型介護老人福祉施設（サテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。第8項第1号及び第17項、<u>第153条第1項第6号</u>並びに第181条第1項第3号において同じ。））、介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 5～12 (略) 13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第6条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 14～17 (略) (電磁的記録等) 第204条 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例

の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第13条第1項（第60条、第60条の20、第60条の20の3、第60条の38、第81条、第109条、第129条、第150条、第178条、第190条及び前条において準用する場合を含む。）、第116条第1項、第137条第1項、第156条第1項（第190条において準用する場合を含む。）及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。 2 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（この項において「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。	の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第13条第1項（第60条、第60条の20、第60条の20の3、第60条の38、第81条、第109条、第129条、第150条、第178条、第190条及び第203条において準用する場合を含む。）、第116条第1項、第137条第1項、第156条第1項（第190条において準用する場合を含む。）及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。 2 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

（郡山市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正）

第13条 郡山市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第77号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
（従業者の員数） 第4条 （略） 2～11 （略） 12 指定介護老人福祉施設に指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型サービス条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所又は郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第80号）第6条第1項に規定する併設	（従業者の員数） 第4条 （略） 2～11 （略） 12 指定介護老人福祉施設に指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型サービス条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所又は郡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第80号）第6条第1項に規定する併設

型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 13 (略) (電磁的記録等) 第55条 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第9条第1項（前条において準用する場合を含む。）、第12条第1項（前条において準用する場合を含む。）及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。 2 (略)	型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 13 (略) (電磁的記録等) 第55条 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第9条第1項（第54条において準用する場合を含む。）、第12条第1項（第54条において準用する場合を含む。）及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。 2 (略)

（郡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正）

第14条 郡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成24年郡山市条例第79号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(従業者の員数) 第130条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定介護予防短期入所生活介	(従業者の員数) 第130条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定介護予防短期入所生活介

護事業所において同時に指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準条例第147条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第140条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にある場合は、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(5)・(6) (略)

2～8 (略)

(利用料等の受領)

第136条 (略)

2～4 (略)

5 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、前3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。この場合において、第3項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(従業者の員数)

第167条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「介護

護事業所において同時に指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第148条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準条例第147条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第140条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にある場合は、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士 1以上

(5)・(6) (略)

2～8 (略)

(利用料等の受領)

第136条 (略)

2～4 (略)

5 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、前3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。この場合において、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(従業者の員数)

第167条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「介護

予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。
ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)・(2) (略)

(3) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(4)・(5) (略)

2～5 (略)

(従業者の員数)

第174条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士又は管理栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第190条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準条例第189条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者。以下この条及び第180条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。
ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。

(1)・(2) (略)

(3) 栄養士 1以上

(4)・(5) (略)

2～5 (略)

(従業者の員数)

第174条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第190条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準条例第189条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者。以下この条及び第180条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、<u>栄養士又は管理栄養士</u>及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。 (3) (略) (4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び<u>栄養士又は管理栄養士</u>の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。 2 (略)	(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、<u>栄養士及び理学療法士又は作業療法士</u>の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。 (3) (略) (4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び<u>栄養士</u>の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。 2 (略)

（郡山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第15条 郡山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年郡山市条例第32号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
（食事の提供の特例） 第17条 次の各号に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「<u>搬入施設</u>」という。）において調理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。 (1) (略) (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、<u>市等</u>の<u>栄養士</u>又	（食事の提供の特例） 第17条 次の各号に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「<u>搬入施設</u>」という。）において調理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。 (1) (略) (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、<u>市町村等</u>の<u>栄養</u>

は<u>管理栄養士</u>により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士又は管理栄養士</u>による必要な配慮が行われること。 (3)～(5) (略) 2 (略)	士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士</u>による必要な配慮が行われること。 (3)～(5) (略) 2 (略)

(郡山市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部改正)

第16条 郡山市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例（平成30年郡山市条例第67号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(施設設備) 第6条 (略) 2～6 (略) 7 認定こども園は、当該認定こども園の子どもに食事を提供するときは、当該認定こども園内で調理する方法により行わなければならない。ただし、満3歳以上の子どもに対する食事の提供については、次に掲げる要件を満たす場合に限り、当該認定こども園外で調理し、及び搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該認定こども園においては、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。 (1) (略) (2) 当該認定こども園又は他の施設、保健所、市等の<u>栄養士又は管理栄養士</u>により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士又は管理栄養士</u>による必要な配慮が行われること。 (3)～(5) (略) 8～10 (略)	(施設設備) 第6条 (略) 2～6 (略) 7 認定こども園は、当該認定こども園の子どもに食事を提供するときは、当該認定こども園内で調理する方法により行わなければならない。ただし、満3歳以上の子どもに対する食事の提供については、次に掲げる要件を満たす場合に限り、当該認定こども園外で調理し、及び搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該認定こども園においては、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えるものとする。 (1) (略) (2) 当該認定こども園又は他の施設、保健所、市等の<u>栄養士</u>により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、<u>栄養士</u>による必要な配慮が行われること。 (3)～(5) (略) 8～10 (略)

(郡山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第17条 郡山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（令和元年郡山市条例第11号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前

(従業者の員数) 第7条 指定児童発達支援事業者が指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。以下この条において同じ。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、40人以下の障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては第3号の<u>栄養士又は管理栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援事業所にあつては第4号の調理員を置かないことができる。 (1)・(2) (略) (3) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 1以上 (4)・(5) (略) 2～6 (略) 7 第1項（第1号を除く。）、第2項及び第4項に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第3号の<u>栄養士又は管理栄養士</u>及び同項第4号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。 8・9 (略)	(従業者の員数) 第7条 指定児童発達支援事業者が指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。以下この条において同じ。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、40人以下の障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては第3号の<u>栄養士を</u>、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援事業所にあつては第4号の調理員を置かないことができる。 (1)・(2) (略) (3) <u>栄養士</u> 1以上 (4)・(5) (略) 2～6 (略) 7 第1項（第1号を除く。）、第2項及び第4項に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第3号の<u>栄養士</u>及び同項第4号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。 8・9 (略)

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(提 案 要 旨)

栄養士法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

郡山市乳児等通園支援事業に関する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市乳児等通園支援事業に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の15の規定に基づき、市が行う乳児等通園支援事業（法第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(施設)

第2条 乳児等通園支援事業を行う施設（以下「施設」という。）は、郡山市鶴見坦保育所とする。

(対象乳幼児)

第3条 施設を利用することができる者は、市内に住所を有する出生の日から6月を経過した乳児（法第4条第1項第1号の乳児をいう。）又は幼児（同項第2号の幼児をいう。）であって満3歳未満のものうち、市長が定めるもの（以下「乳幼児」という。）とする。

(利用の申請)

第4条 施設を利用しようとする乳幼児の保護者は、市長に利用の申請をし、その許可を受けなければならない。

(利用の制限)

第5条 市長は、乳幼児が郡山市保育所条例（昭和40年郡山市条例第53号）第3条各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しないことができる。

(利用料等)

第6条 第4条の規定による利用の許可を受けた保護者（以下「保護者」という。）は、乳幼児が利用する日の利用料を、納入しなければならない。

2 利用料の額は、乳幼児1人につき、1時間当たり300円とする。

3 利用料の納入の期限は、施設を利用する日とする。

(利用料の免除)

第7条 市長は、保護者が規則で定める事由に該当するときは、利用料の全部又は一部を免除することができる。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(提 案 要 旨)

児童福祉法の一部改正に伴い、新たに乳児等通園支援事業を郡山市鶴見坦保育所で実施する。

郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

第1章 総則（第1条—第19条）

第2章 乳児等通園支援事業

第1節 通則（第20条）

第2節 一般型乳児等通園支援事業（第21条—第24条）

第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第25条・第26条）

第3章 雑則（第27条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定に基づき、乳児等通園支援事業（法第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（最低基準の目的）

第2条 この条例に定める基準（次条及び第4条において「最低基準」という。）は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。以下同じ。）が、乳児等通園支援（乳児等通園支援事業として行う法第6条の3第23項の乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。）を提供することにより、乳児等通園支援事業を利用している乳児又は幼児（以下「利用乳幼児」という。）が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

（最低基準の向上）

第3条 市長は、郡山市子ども・子育て会議条例（平成25年郡山市条例第33号）第1条に規定する郡山市子ども・子育て会議の意見を聴き、乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

（最低基準と乳児等通園支援事業者）

第4条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

（乳児等通園支援事業者の一般原則）

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

（乳児等通園支援事業者と非常災害）

第6条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（次項の訓練を除く。）をするように努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

（安全計画の策定等）

第7条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

（自動車を運行する場合の所在の確認）

第8条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

（乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件）

第9条 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

（乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等）

第10条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研さんに励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準）

第11条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

（利用乳幼児を平等に取り扱う原則）

第12条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

（虐待等の防止）

第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（衛生管理等）

第14条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

（食事）

第15条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うこと

が必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次の各号に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) その提供する乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 乳児、幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項

(乳児等通園支援事業所に備える帳簿)

第17条 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第19条 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、市からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

第2章 乳児等通園支援事業

第1節 通則

(乳児等通園支援事業の区分)

第20条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）が当該施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

第2節 一般型乳児等通園支援事業

（設備の基準）

第21条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (3) 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (4) 満2歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上であること。
- (6) 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物は次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は次のアからクまでに掲げる要件に該当するものであること。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備

		4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項各号に規定する構造の屋内階段については、当該屋内階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第3項第2号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすものとする。） 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

エ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

（ア）スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

（イ）調理器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。

(職員)

第22条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね3人につき1人以上、満1歳以上満3歳未満の幼児おおむね6人につき1人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所1につき2人を下回ることはいない。

3 第1項に規定する乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般乳児等通園支援事業に従事する者でなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を1人とすることができる。

(1) 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園その他の施設又は事業（以下この号及び次号において「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

(2) 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が3人以下である場合であって、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

(乳児等通園支援の内容)

第23条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

(保護者との連絡)

第24条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業

(設備及び職員の基準)

第25条 余裕活用型乳児等通園支援を行う事業所の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（保育所に係るものに限る。）

(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園法第3条第2項に規定する主務大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準

(3) 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）

(4) 家庭的保育事業等を行う事業所 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）（居宅訪問型保育事業に係るものを除く。）

（準用）

第26条 第23条及び第24条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。この場合において、第23条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」とし、第24条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」とする。

第3章 雑則

（電磁的記録）

第27条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（提 案 要 旨）

児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める。

郡山市保健所設置条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市保健所設置条例の一部を改正する条例

郡山市保健所設置条例（平成8年郡山市条例第52号）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前						
別表（第4条関係）					別表（第4条関係）						
区分			単位	金額	備考	区分			単位	金額	備考
(略)					(略)						
8 公衆浴場・プール水の検査	(略)				8 公衆浴場・プール水の検査	(略)					
	細菌学的検査	(1)	(略)	(略)		細菌学的検査	(1)	(略)	(略)		
		(2)	<u>大腸菌</u>				(2)	<u>大腸菌群</u>			
		(3)	(略)				(3)	(略)			
(略)					(略)						

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(提 案 要 旨)

下水の水質の検定方法等に関する省令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例の一部を改正する条例

郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例（平成7年郡山市条例第14号）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
第42条 （略）				第42条 （略）			
2 前項の規定により市において処理する産業廃棄物は、 <u>市長が別に定める</u> 。				2 前項の規定により市において処理する産業廃棄物は、 <u>次に掲げるものとする。</u>			
				(1) <u>紙くず</u>			
				(2) <u>木くず</u>			
				(3) <u>繊維くず</u>			
				(4) <u>植物に係る固形状の不用物</u>			
別表第3（第43条関係）				別表第3（第43条関係）			
家庭廃棄物の処分手数料及び事業系一般廃棄物の処分手数料	焼却処分	10キログラムにつき	150円	家庭廃棄物の処分手数料	焼却処分	10キログラムにつき	50円
	埋立処分	10キログラムにつき	150円		埋立処分	10キログラムにつき	50円
				事業系一般廃棄物の処分手数料	焼却処分	10キログラムにつき	100円
					埋立処分	10キログラムにつき	100円
(略)				(略)			

附 則

この条例は、令和7年10月1日から施行する。

（提 案 要 旨）

本市において処理する産業廃棄物の変更及び廃棄物の処分に係る手数料の改定に伴い、所要の改正を行う。

郡山市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
郡山市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例（平成25年郡山市条例第23号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
（園路及び広場） 第4条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号。以下「令」という。）第3条第1号に規定する園路及び広場を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 (1)～(5) （略） (6) 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、令第11条第2号に規定する点状ブロック等及び令第22条第2項第1号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて床面に敷設したもの（以下「視覚障害者誘導用ブロック」という。）その他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。 (7) （略）	（園路及び広場） 第4条 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号。以下「令」という。）第3条第1号に規定する園路及び広場を設ける場合は、そのうち1以上は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 (1)～(5) （略） (6) 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、令第11条第2号に規定する点状ブロック等及び令第21条第2項第1号に規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて床面に敷設したもの（以下「視覚障害者誘導用ブロック」という。）その他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備が設けられていること。 (7) （略）

附 則

この条例は、令和7年6月1日から施行する。

（提 案 要 旨）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

郡山市上下水道事業経営審議会条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市上下水道事業経営審議会条例の一部を改正する条例

郡山市上下水道事業経営審議会条例（平成28年郡山市条例第69号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
（庶務） 第7条 審議会の庶務は、<u>上下水道局</u>において処理する。	（庶務） 第7条 審議会の庶務は、<u>上下水道局経営管理課</u>において処理する。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（提 案 要 旨）

行政組織の改編に伴い、郡山市上下水道事業経営審議会の庶務を担当する所属名を改める。

郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例

郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例（令和4年郡山市条例第42号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
目次 第1章・第2章 （略） 第3章 郡山市いじめ問題調査委員会（第12条—第21条） 第4章 郡山市いじめ問題再調査委員会（<u>第22条—第24条</u>） 附則 （組織） 第4条 協議会は、委員<u>14人</u>以内で組織する。 2 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。 <u>(1)</u> （略） <u>(2)～(5)</u> （略） （任期） 第5条 委員の任期は、<u>2年</u>とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 2 （略） （会長） 第6条 協議会に会長を置き、<u>委員の互選により選任する</u>。 2・3 （略） （設置） 第12条 法第14条第3項及び第28条第1項の規定に基づき、<u>教育委員会が諮</u>	目次 第1章・第2章 （略） 第3章 郡山市いじめ問題調査委員会（第12条—<u>第22条</u>） 第4章 郡山市いじめ問題再調査委員会（<u>第23条—第25条</u>） 附則 （組織） 第4条 協議会は、委員<u>19人</u>以内で組織する。 2 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。 <u>(1) 郡山市教育委員会教育長</u> <u>(2)</u> （略） <u>(3) 教育委員会事務局の職員</u> <u>(4)～(7)</u> （略） （任期） 第5条 委員の任期は、<u>1年</u>とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 2 （略） （会長） 第6条 協議会に会長を置き、<u>郡山市教育委員会教育長をもって充てる</u>。 2・3 （略） （設置） 第12条 法第14条第3項及び第28条第1項の規定に基づき、教育委員会の附

問する事項ごとに教育委員会の附属機関として郡山市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を置く。

2 教育委員会は、調査委員会を設置したときは、その旨を告示するものとする。

（組織）

第14条 調査委員会は、委員6人以内で組織する。

2 （略）

3 前条第2号及び第3号に規定する事項について調査審議する場合において、当該事項に係るいじめの関係者と直接の人的関係又は特別の利害関係を有する者は委員となることができない。

（任期）

第15条 委員の任期は、第12条第1項の諮問に対する答申の日までとする。

第16条 （略）

（会議）

第17条 調査委員会の会議（以下この条及び第19条第2項において「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2・3 （略）

属機関として郡山市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を置く。

（組織）

第14条 調査委員会は、委員5人以内で組織する。

2 （略）

（任期）

第15条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（臨時委員）

第16条 調査委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員は、前項の特別の事項に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

3 臨時委員の任期は、第1項の特別の事項の調査審議が終了するときまでとする。

第17条 （略）

（会議）

第18条 調査委員会の会議（以下この条及び第20条第2項において「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2・3 （略）

4 調査委員会が第16条第1項に規定する特別の事項について議事を開き、議決を行う場合においては、当該特別の事項に係る臨時委員を委員とみな

第18条 (略)

(秘密保持義務)

第19条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

2 (略)

第20条・第21条 (略)

(設置)

第22条 法第30条第2項の規定に基づき、市長が諮問する事項ごとに市長の附属機関として郡山市いじめ問題再調査委員会（以下「再調査委員会」という。）を置く。

2 市長は、再調査委員会を設置したときは、その旨を告示するものとする。

第23条 (略)

(準用)

第24条 第14条から第21条までの規定は、再調査委員会について準用する。
この場合において、第14条第2項中「教育委員会」とあるのは「市長」と、同条第3項中「前条第2号及び第3号」とあるのは「第23条」と、第15条中「第12条第1項」とあるのは「第22条第1項」と、第20条中「教育委員会事務局」とあるのは「こども部」と読み替えるものとする。

して、前2項の規定を適用する。

第19条 (略)

(秘密保持義務)

第20条 委員及び臨時委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

2 (略)

第21条・第22条 (略)

(設置)

第23条 法第30条第2項の規定に基づき、市長の附属機関として郡山市いじめ問題再調査委員会（以下「再調査委員会」という。）を置く。

第24条 (略)

(準用)

第25条 第14条から第22条までの規定は、再調査委員会について準用する。
この場合において、第14条第2項及び第16条第2項中「教育委員会」とあるのは「市長」と、第18条第1項中「第20条第2項」とあるのは「第25条の規定において準用する第20条第2項」と、同条第4項中「第16条第1項」とあるのは「第25条の規定において準用する第16条第1項」と、第21条中「教育委員会事務局」とあるのは「こども部」と読み替えるものとする。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(提 案 要 旨)

郡山市いじめ問題対策連絡協議会等の円滑な運営を図るため、所要の改正を行う。

包括外部監査契約について

次のとおり包括外部監査契約を締結するものとする。

令和7年2月19日提出

郡山市長 品 川 萬 里

記

1 契 約 の 目 的	地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の37第1項の規定による監査及び監査の結果に関する報告
2 契 約 の 始 期	令和7年4月1日
3 契 約 金 額	金12,500,000円を上限とする額
4 費用の支払方法	契約の定めるところによる。
5 契約の相手方	住所 郡山市赤木町2番18号 氏名 郡 司 拓 也 資格 公認会計士
6 支 出 科 目	令和7年度 一般会計 （款）2 総務費 （項）1 総務管理費 （目）1 総務法務費

（提 案 要 旨）

地方自治法第252条の36第1項第2号の規定に基づき、包括外部監査契約を締結する。